

国立研究開発法人 国立がん研究センター

令和4事業年度業務実績評価書（案）

評価書様式

様式 2-1-1 国立研究開発法人 年度評価 評価の概要様式

1. 評価対象に関する事項		
法人名	国立研究開発法人国立がん研究センター	
評価対象事業年度	年度評価	令和4年度(第3期)
	中長期目標期間	令和3年度～令和8年度

2. 評価の実施者に関する事項			
主務大臣	厚生労働大臣		
法人所管部局	大臣官房厚生科学課	担当課、責任者	大臣官房厚生科学課 伯野 春彦 課長
評価点検部局	政策統括官	担当課、責任者	政策立案・評価担当参事官室 石塚 哲朗 参事官

3. 評価の実施に関する事項

4. その他評価に関する重要事項

1. 全体の評価							
評価 (S、A、B、C、D)	A：国立研究開発法人としての目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の取組等について総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で「研究開発成果の最大化」に向けて顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められる。	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
		A	A				
評価に至った理由	評価項目8項目中、Sが3項目、Aが3項目、Bが2項目、うち重要度「高」であるものは全てSであった。このことから、厚生労働省独立行政法人評価実施要領に定める総合評価の評価基準に基づき、総合的に判断してA評価とした。						

2. 法人全体に対する評価	
<p>令和4年度においては、理事長のリーダーシップの下、引き続き、センターのミッションを踏まえ、研究開発の成果の最大化に取り組むとともに、業務運営の効率化、サービスの質の向上、財務内容の改善等を図るため積極的な取組を行った。</p> <p>研究・開発に関する事項については、国内外の機関、アカデミア、企業との連携・協力の下、全国規模のネットワークや国際的なネットワークの構築等により、がんの本態解明や新たな予防・診断・治療法の開発、アンメットメディカルニーズに応える新薬開発などに貢献するとともに、がんゲノム情報管理センターを運営し、ゲノム医療の実装のための基盤を構築した。</p> <p>特に顕著な研究成果として以下が挙げられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小児悪性腫瘍において新規の遺伝子異常を発見 ・制御性T細胞のがん組織における活性化プログラムのキーとなる分子を発見 ・世界最大の胃がんゲノム解析により日本人胃がんの治療標的を同定 ・大腸がん術後再発リスク測定におけるリキッドバイオプシーの有用性を確認 <p>医療の提供に関する事項については、がんに対する中核的な医療機関として治験、先進医療に積極的に取組み、我が国の高度専門的ながん医療提供を主導したほか、低侵襲治療の提供・開発、AI・次世代技術や医療機器の開発、希少がん医療や小児がん医療の提供に積極的に取り組むとともに、がん相談の支援、アピアランスケアの支援など患者の視点からも我が国の医療の先導的な役割を果たした。</p> <p>人材育成に関する事項については、全国のがん医療を担う人材に対する専門的な研修の実施や、若手医療従事者への研究推進支援、臨床研究教育のe-learningサイトの運営など、国内外の人材の育成拠点となるよう、人材育成に積極的に取り組んだ。</p> <p>医療政策の推進等に関する事項については、ゲノム医療の実装などの国のがん政策に積極的に関与・協力していくとともに、地方自治体の検診受診率向上の取組みの支援やPDCAサイクルを通じた医療の均てん化、全国がん登録に基づく罹患者数の集計・公表、がん情報サービスの充実など、がん政策の推進のために積極的に貢献した。</p> <p>業務運営の効率化に関する事項については、外部資金の獲得を進めるとともに、財務ガバナンスの強化や経営改善、業務改善等に積極的に取り組み、経常収支は8年連続で黒字を達成した。</p>	

3. 項目別評価の主な課題、改善事項等	

4. その他事項	
研究開発に関する審議会の主な意見	
監事の主な意見	

中長期目標（中長期計画）	年度評価						項目別調書No.	備考
	R3 年 度	R4 年 度	R5 年 度	R6 年 度	R7 年 度	R8 年 度		
I. 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項								
担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進	<u>SO</u> 重	<u>SO</u> 重					1-1	研究業務
実用化を目指した研究・開発の推進及び基盤整備	A○ 重	SO 重					1-2	研究開発業務
医療の提供に関する事項	BO 重	SO 重					1-3	
人材育成に関する事項	B	A					1-4	
医療政策の推進等に関する事項	B	A					1-5	

- ※1 重要度を「高」と設定している項目については、各評語の横に「○」を付す。
- ※2 難易度を「高」と設定している項目については、各評語に下線を引く。
- ※3 重点化の対象とした項目については、各評語の横に「重」を付す。
- ※4 「項目別調書 No.」欄には、●年度の項目別評価調書の項目別調書 No. を記載。

中長期目標（中長期計画）	年度評価						項目別調書No.	備考
	R3 年 度	R4 年 度	R5 年 度	R6 年 度	R7 年 度	R8 年 度		
II. 業務運営の効率化に関する事項								
業務運営の効率化に関する事項	B	B					2-1	
III. 財務内容の改善に関する事項								
財務内容の改善に関する事項	B	A					3-1	
IV. その他の事項								
その他業務運営に関する重要事項	B	B					4-1	

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-1	担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進		
関連する政策・施策	基本目標：安心・信頼してかけられる医療の確保と国民の健康づくりの推進すること 施策目標：政策医療の向上・均てん化させること	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律第十三条
当該項目の重要度、難易度	<p>【重要度：高】 担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進は、国民が健康な生活及び長寿を享受することのできる社会を形成するために極めて重要であり、研究と臨床を一体的に推進できるNCの特長を活かすことにより、研究成果の実用化に大きく貢献することが求められているため。</p> <p>【難易度：高】 近年、同じ臓器のがんであっても、その発生原因、メカニズムなどについては患者の遺伝子変異の性質に応じて様々であるなど、研究の困難性が増している。また、未来型医療を実現するための最先端のがん研究を推進し、診断・治療法の研究開発を効率的かつ早期に実現化するためには、医学のみならず生命科学・工学等の他分野の技術・成果を統合的に研究開発に応用する必要があるため。</p>	関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ														
① 主な参考指標情報								② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
	基準値等	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
がんの解明と医療推進に大きく貢献する成果	中長期目標期間中に21件以上	5	4					予算額（千円）	11,915,243	11,906,330				
英文の原著論文数	中長期目標期間中に4,900件以上	1,188	1,130					決算額（千円）	13,179,076	14,725,010				
								経常費用（千円）	14,334,336	15,051,966				
								経常利益（千円）	232,829	127,617				
								行政コスト（千円）	14,940,740	15,688,691				
								行政サービス実施コスト（千円）	-	-				
								従事人員数（3月31日時点）	557	581				

3. 中長期目標、中長期計画、年度計画、主な評価軸、業務実績等、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価軸（評価の視点）、指標等	法人の業務実績等・自己評価		主務大臣による評価
				主な業務実績等	自己評価	

									評定		
別紙に記載											

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

<p>第3 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項</p> <p>1. 研究・開発に関する事項</p> <p>(1) 担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進 [研究事業]</p> <p>【重要度:高】</p> <p>担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進は、国民が健康な生活及び長寿を享受することのできる社会を形成するために極めて重要であり、研究と臨床を一体的に推進できるNCの特長を活かすことにより、研究成果の実用化に大きく貢献することが求められているため。</p> <p>【難易度:高】</p> <p>近年、同じ臓器のがんであっても、その発生原因、メカニズムなどについては患者の遺伝子変異の性質に応じて様々であるなど、研究の困難性が増している。また、未来型医療を実現するための最先端の</p>	<p>1 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項</p> <p>1. 研究・開発に関する事項</p> <p>我が国の死亡原因の第一位であるがんについて、患者・社会と協働した研究を総合的かつ計画的に推進することにより、がんの根治、がんの予防、がんとの共生をより一層実現し、がん対策基本計画の全体目標の達成に貢献するため、センターの果たすべき役割を踏まえ、実用化を目指した研究に重点を置きつつ、中長期目標に掲げられている研究開発等を重点的に取り組むとともに、研究開発成果の最大化を図るために研究資源・人材を適切に活用できる体制を整備する。</p> <p>(1) 担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進</p> <p>改正がん対策基本法及びがん対策推進基本計画を踏まえ、全てのがん患者とその家族の苦痛の軽減と療養生活の質の維持向上及びがんになっても安心して暮らせる社会の構築を実現するため、実用化をめざした研究に重点を置きつつ、がん領域の研究・開発を実効あるものとしてより一層推進していく目的で、国内外の研究・開発の進捗状況、国からの要請及び患者をはじめとする国民のニーズを踏まえ、弾力的に重点化課題を見極め取り組んで行く。とりわけ、超高齢社会となり人口減少が予測される我が国の将来を見据え、費用対効果を視野においた研究・開発の推進を図る。また、がんの解明と医療推進に大き</p>	<p>第1 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項</p> <p>1. 研究・開発に関する事項</p> <p>(1) 担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進</p>	<p><評価軸></p> <p>○成果・取組の科学的意義(独創性、革新性、先導性、発展性等)が十分に大きなものであるか。</p> <p>○成果・取り組みが国際的な水準等に照らし十分大きな意義があるものか。</p> <p>○成果・取組が国の方針や社会のニーズと適合しているか。</p> <p>○社会に向けて、研究・開発の成果や取組の科学的意義や社会経済的価値をわかりやすく説明し、社会から理解を得ていく取組を積極的に推進しているか。</p> <p>○調査・分析に基づ</p>		<p><評定></p> <p>評定: S</p> <p><目標の内容></p> <p>我が国の死亡原因の第一位であるがんについて、センターの果たすべき役割を踏まえ、実用化を目指した研究に重点を置きつつ、中長期目標に掲げられた研究開発等に重点的に取り組む。</p> <p><目標と実績の比較></p> <p>目標に対しがんの解明や医療推進に大きく貢献する成果を挙げ、次に上げる研究などは特に顕著な成果であった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小児悪性腫瘍において新規の遺伝子異常を発見 小児の髄芽腫の遺伝子異常解析を行い、CBFA複合体を構成する遺伝子群で遺伝子異常が生じていることを発見した。今後、今まで不明であった髄芽腫の起源細胞と発生メカニズムが解明され、基礎研究や治療開発が進んでいくことが期待される。 ・制御性T細胞のがん組織における活性化プログラムのキーとなる分子を発見 1細胞レベルで遺伝子発現とその制御機構を解析する新規手法を開発し、ヒトの末梢血、正常肺組織、肺がん組織に存在する制御性T細胞を解析。今後、がん組織内の制御性T細胞を標的とするがん免疫治療開発のみならず、制御性T細胞が発症に関わる自己免疫性疾患の理解などを始めとする多くの疾患治療に応用されることが期待される。 ・世界最大の胃がんゲノム解析により日本人胃がんの治療標的を同定 世界最大となる胃がんゲノム解析を行い、新たな治療標的としてこれまでで最大の75個のドライバー遺伝子を発見した。今後日本における胃がん治療法開発や予後改善に貢献することが期待される。 ・大腸がん術後再発リスク測定におけるリキッドバイオプシーの有用性を確認 術後4週時点における血中循環腫瘍DNAの結果と術後再発のリスクが強く関連しており、術後補助化学療法により再発リスクが低下することがわかった。リキッドバイオプシーによる測定をすることで、再発リスクに応じた術後補助化学療法の個別化に繋がることが期待される。 <p>その他、悪性度の高い白血病のがん遺伝子発現制御機</p>
---	--	---	--	--	--

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価												
				主な業務実績等	自己評価											
<p>がん研究を推進し、診断・治療法の研究開発を効率的かつ早期に実現化するためには、医学のみならず生命科学・工学等の他分野の技術・成果を統合的に研究開発に応用する必要があるため。</p> <p>①重点的な研究・開発 センターが担う疾患について、症例集積性の向上、臨床研究及び治験手続の効率化、研究者・専門家の育成・確保、臨床研究及び治験の情報公開、治験に要するコスト・スピード・質の適正化に関して、より一層強化する。また、First in human (ヒトに初めて投与する) 試験をはじめとする治験・臨床研究体制を強化し、診療部門や企業等との連携を図り、これまで以上に研究開発を推進する。具体的には、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遺伝子の解析等による未来型医療を実現するためのグローバルスタンダードになり得る診断・治療法の研究開発 ・難治性がん、希少がんなどを中心とした新規治療法の研究開発 ・全国ネットワークを活用し、個人や集団に対しより最適化された標準治療開発のための多施設共同臨床研究 ・がんのリスク・予防要因を究明するための精度の高い疫学研究及び前向き介入研究 ・国際的な臨床研究ネットワーク構築を通じた、新規薬剤開発などを旨とした国際共同研究に取り組むなどして、重点的な研究・開発を実施すること。 <p>② 戦略的な研究・開発</p>	<p>く貢献する成果について、中長期目標期間中に21件以上あげることが目標とする。さらに、中長期目標期間中の英文の原著論文数について、4,900件以上とする。</p> <p>①がんの本態解明に関する研究 中長期目標に示された戦略的研究・開発課題について、次の具体的課題例を中心として重点的に取り組む。</p> <p>ア 未知の内的・外的な発がん要因の同定や遺伝素因との相互作用による発がんメカニズム等を解明し、新しい概念や技術に基づく個別化された効果的な予防法の開発に資する研究を推進する。</p>	<p>①がんの本態解明に関する研究</p> <p>ア 未知の内的・外的な発がん要因の同定や遺伝素因との相互作用による発がんメカニズム等を解明し、新しい概念や技術に基づく個別化された効果的な予防法の開発に資する研究を推進する。具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・腎臓がん・大腸がんについて、国際共同研究による大規模な人種横断的がんゲノム変異シグネチャー解析を進め、日本人に特徴的な変異パターンの同定から発がん要因の推定、がん予防への応用展開を目指す。英国サンガーセンター・IARC (国際がん研究機関) と共同して、世界規模での変異シグネチャー収集・解析研究に参加し、国際貢献を果たす。 ・食事などの生活習慣やそれに伴う腸内環境の変動と大腸腫瘍発生との関連を明らかにし、新たなアプローチによる予防法の開発 	<p>いた疾病対策の企画立案、提言等による政策への貢献がなされているか。</p> <p><定性的視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・独創性、革新性、先導性、発展性 ・具体的なインパクト ・国際水準の研究の実施状況 ・国・社会からの評価等 ・外部研究資金獲得方針 ・アウトリーチ戦略 ・社会に対する研究・開発成果の発信 ・政策推進戦略 ・国の政策への貢献 ・具体的な取組事例 <p>○Cancer Grand Challenge ” Mutographs project” において、大規模ながん変異シグネチャー国際共同研究に参加し、腎臓がん・大腸がんについて人種横断的な解析を行い、日本人症例に特徴的なゲノム異常パターンを同定した。</p> <p>○国際共同研究により、小児の髄芽腫の遺伝子異常解析を行い、CBFA複合体を構成する遺伝子群で遺伝子異常が生じていることを発見した。</p> <p>○食事等の生活習慣と大腸腫瘍の関連細菌との関係を検討し、乳製品や食物繊維の摂取量の低下が、これらの細菌の増加と関連していることを明らかとした。さらに大腸がん患者において、腸内細菌叢をAIを用いて層別化を試みたところ、寄与する細菌に基づき亜分類が可能で、臨床情報と関連していることを明らかとした。</p> <p>○放射線およびUV-Cの照射で生じるDNA損傷に伴ってエピゲノム状態が変化し、このエピゲノム状態変化に起因してゲノム不安定性リスクが上昇していることが示された。</p>	<p>構の発見、特殊な検体処理を必要とせず安価に超微量の突然変異の測定法を新規開発、病理組織画像からがんの遺伝子異常を予測する新規スクリーニングシステムを開発、JCOGによる他施設共同試験 (区域切除の有用性証明、神経内分泌がんの治療法証明、S-1補助療法の標準治療証明) など含め、様々な成果があった。</p> <p><定量的指標></p> <p>○がんの解明と医療の推進に「大きく貢献する成果」とは、世界初や日本初のものや著名な学術誌に論文掲載されたものなどである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がんの解明と医療の推進に大きく貢献する成果 <table border="1"> <tr> <td>目標</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>114%</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・英文原著論文数 <table border="1"> <tr> <td>目標</td> <td>816件</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>1,130件</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>138%</td> </tr> </table> <p>研究成果については、関連学会等において発表を行うとともに、論文として積極的に公表した。令和4年に発行された国立がん研究センターの研究者が著者又は共著者である英文論文総数は、1,130件であり、これらの被引用総数は3,375件。</p> <p>上記のとおり、令和4年度実績は目標を大きく超えて達成しており、特に顕著な成果の創出や将来的に特別な成果の創出に期待される実績を上げているため、S評価とした。</p>	目標	3件	実績	4件	達成率	114%	目標	816件	実績	1,130件	達成率	138%
目標	3件															
実績	4件															
達成率	114%															
目標	816件															
実績	1,130件															
達成率	138%															

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
<p>がんの本態解明に関する研究、がんの予防法や早期発見手法に関する研究、アンメットメディカル(未充足な医療)ニーズに応える新規薬剤開発に関する研究、患者に優しい新規医療技術開発に関する研究、免疫療法や遺伝子治療等をはじめとする様々な医療技術を組み合わせた新たな標準治療を創るための研究、充実したサバイバーシップを実現する社会の構築を目指した研究、がん対策の効果的な推進と評価に関する普及・実装科学研究に取り組む。</p> <p>上記①及び②の研究・開発により、医療推進に大きく貢献する研究成果を中長期目標期間中に21件以上あげること。また、中長期目標期間中の原著論文数については、4,900件以上とすること。</p>	<p>イ 浸潤・転移・治療抵抗性獲得などの臨床病態を中心に、がんの多様性・不均一性、がん幹細胞・可塑性、がん細胞固有の代謝、炎症・免疫反応を含む微小環境との相互作用など、がんの分子生物学的病理学的特徴に基づいて、がんの個性と個体内における動態を解明し、革新的な診断・治療法開発に資する研究を推進する。</p>	<p>を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> 放射線ばく露で誘導されるゲノム不安定性リスクの高いクロマチン状態を特定し、そのリスク抑制に資する物質の作用点を解析する。UVばく露に伴う損傷とゲノム不安定性リスクの関係を解析する。 <p>イ 浸潤・転移・治療抵抗性獲得などの臨床病態を中心に、がんの多様性・不均一性、がん幹細胞・可塑性、がん細胞固有の代謝、炎症・免疫反応を含む微小環境との相互作用など、がんの分子生物学的病理学的特徴に基づいて、がんの個性と個体内における動態を解明し、革新的な診断・治療法開発に資する研究を推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度に肺がんに対してRET阻害剤の薬事承認・保険収載を達成したことに続き、多がん種への適応拡大申請の支援を行う。 病院と研究所の連携により、特異な治療経過を示す患者に対して、迅速に治療前後の腫瘍・血液検体の遺伝子プロファイリングを行う体制（RAINBOWCLOUDプロジェクト）を維持し、薬剤応答性の分子機構解明、治療の効果・耐性予測のバイオマーカーの開発に継続して取り組む。 膵がん、胆管がん等の臨床検体から、がん三次元培養モデルやPDXモデルを確立し、1細胞解析等の研究を通じて治療抵抗性の機序の解明を進めるとともに、組織トランスクリプトーム解析によりがん微小環境の理解を深め、新たな治 	<ul style="list-style-type: none"> ○遺伝性腫瘍症候群の原因因子BRCA2のVUSおよびPathogenic変異細胞モデルを確立し、DNA複製ストレス応答の表現系の検討を進めた。 ○ATR-PrimPolを介した複製ストレス耐性は、clonal expansionを促進すること及びKRAS変異肺がん患者の予後不良と関連することを明らかにした。 ○ハイスループット機能解析法を用いてMAP2K1遺伝子の様々なバリエーションに関して、がん化能及び薬剤感受性の評価を行い、新たながん化変異及び薬剤感受性変異を同定した。 		<ul style="list-style-type: none"> ○多がん種におけるRET阻害剤の効果は良好であり、米国ではpan-cancerを対象にFDA承認されたことから、本邦への承認に向け引き続き支援を行った。 ○EGFR変異分子標的薬がDNA複製ストレスを誘導することを見出し、耐性獲得メカニズムの解析に着手した。 ○病院と研究所の連携により、特異な治療経過を示した患者由来の腫瘍組織検体を用いた解析を3症例実施し、それらの結果を担当医に返却した。このように、RAINBOWCLOUD プロジェクトの実施体制の構築は完了した。 ○幅広く多くの研究者からゲノム解析依頼を受けるための解析環境並びに委受託実施体制を構築した。 ○膵がん、胆管がん等の臨床検体から、がんおよび正常細胞のオルガノイドを樹立した。また、臨床検体およびがんオルガノイドの1細胞解析および空間トランスクリプトーム解析から、がん微小環境におけるがん-間質相互作用にかかわる分子を複数抽出し機能検証を開始した。 ○前立腺がん細胞が分泌する細胞外小胞が破骨細胞の分化を誘導すること、ならびに前立腺がんの骨転移に関与することを明らかにした。また、細胞外小胞の膜上に局在するCDCP1タンパク質が破骨

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		<p>療標的を同定する。 また、がん微小環境におけるがん-間質相互作用に着目し、新たな治療標的の探索を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 標準治療抵抗性難治がん及び希少がんの手術・生検検体を用いたPDX樹立を継続するとともに、新たに血液がん及び小児がんも対象とする。得られたPDX株のオミックス解析を実施し、PDXと手術・生検検体との相違を明らかにする。 さらに、PDXの移植成功率を向上させる方法と品質管理の手法を検討する。 大腸がん・乳がん・胃がん等の臨床検体について、非膜オルガネラによるミトコンドリア代謝制御機序の異常を明らかにする。 希少がんやAYA世代のがんにおいて、染色体安定性を維持する機構を標的としたがん個別化医療の新たな概念を確立する。 RNA processing異常をがん横断的に解析し、発がん機構の解明と新規治療標的の同定を目指す。(同定した治療標的に対する治療法を開発し、非臨床POCの獲得を目指す。) 分子生物学的な特徴に基づく病理学的解析を行うとともに、進展、再発のメカニズムを解析し、その腫瘍動態を予測する分子診断法の確立を目指す。 生体内スクリーニングにより同定された大腸炎関連がん遺伝子の機能解析を行い、炎症反応ががん形成に与える影響を明らかにする。 独自に作製したIER5欠損マウスを用いて、IER5-HSF1経路とがん細胞のストレス抵抗性獲得、がんの浸潤 		<p>細胞の分化の分化誘導因子であることを明らかにした。</p> <ul style="list-style-type: none"> プロジェクト開始後、J-PDXの生着数の積算は592株であり、この中希少がん・肉腫(小児がんを含む)は144株である。小児がん株を増やすために、検体受入をNCC外に広げた。樹立済みの株の品質管理試験を行い、品質管理済みのJ-PDXリストをHPに公開した。 生体内がんが生じるワールブルグ効果の原因が、カルジオリピン代謝異常による細胞死抑制である可能性を示した。 希少がんやAYA世代のがんにおいて、染色体安定性を維持する酵素群が発がん過程で重要な機能を果たしていることを確認した。 エリブリンの放射性同位元素による化学標識に成功した。 GISTの4thライン治療薬として期待されるピミテスビズと、チロシンキナーゼインヒビターとの併用について、前臨床試験を行い、両者を同時投与することで、強力にKITシグナルを抑制できることを明らかにした。 がん横断的RNAスプライシング解析により、遺伝子変異がその遺伝子自身にIntron retentionをきたすがん関連遺伝子を多数同定し、中でもがんにおいて頻度の高い遺伝子変異について、核酸医薬によりIntron retentionが修正可能であるというPOCを獲得した。 リンパ球などの正常細胞を伴う腫瘍組織の解析では腫瘍細胞特異的な遺伝子異常を見出すことが難しい。そこで、病理学的特徴に応じた発現プロファイル解析を可能とする空間解析法を用いて、腫瘍の進展にこれまで言及されていない分子が関与していることを見出した。 炎症関連がんを高頻度に変異の認められる遺伝子には細胞周期関連遺伝子が多く含まれていることを見出し、細胞周期阻害剤が炎症関連がん形成の抑制に効果的であることをマウスモデルで示した。 炎症性サイトカインは、大腸上皮細胞に作用すると、幹細胞様化を引き起こすことを示した。 独自に作製したIER5欠損マウスとがん細胞株を用いて、IER5-HSF1経路が卵巣がんや大腸がんのストレス抵抗性に関わることを示した。 ミトコンドリア・カルジオリピン代謝制御の非膜オルガネラを駆動する足場タンパク質の役割を明らかにした。 CMTM6の新たな機能を見出し、マウスモデルを用いた評価を実施した。また、肉腫に加えて、膵がんにおけるCMTM6の重要性を見出した。細胞内の物資輸送を活性化するために、特定のmiRNAを細 	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>ウ 全ゲノム解析を含む先端的解析技術の開発と、それらを駆使した遺伝性腫瘍や難治がん・希少がんなどの解析データに臨床情報を組み入れた統合データベースを基盤として、ゲノム情報等に基づく個別化予防・治療法の開発に資する研究を推進する。</p>	<p>転移との関連を解析し、新規のがん治療法につながる研究成果を得る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非膜オルガネラによるミトコンドリア代謝制御の作動機序を明らかにし、その人為的制御法の開発を試みる。 ・肉腫細胞と微小環境の両者を制御する新規の標的分子CMTM6の非臨床試験を開始する。 ・miRNAバリエーションの不均衡発現が、早期肺腺がんの再発症例捕捉に加えて、免疫チェックポイント阻害剤とEGFR阻害剤の効果予測に利用できることが示唆されたため、阻害剤投与患者の臨床検体を用いてその有用性を評価する。 ・がん免疫微小環境に存在する細胞群に対する免疫学的解析とゲノム解析の統合的解析のプラットフォームを用いて同定した腫瘍微小環境に形成された免疫不応性及び治療抵抗性等の因子についての、臨床展開を進めるとともに、新たな創薬シーズ開発に向けた基盤研究を実施する。 ・難治がん微小環境の細胞間相互作用の分子基盤を解明し、治療標的・患者層別化因子を同定する。 <p>ウ 全ゲノム解析を含む先端的解析技術の開発と、それらを駆使した遺伝性腫瘍や難治がん・希少がんなどの解析データに臨床情報を組み入れた統合データベースを基盤として、ゲノム情報等に基づく個別化予防・治療法の開発に資する研究を推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・希少がんや難治がんについ 	<p>胞外へと分泌することを見出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○がん細胞におけるmiRNAの濃度と構造多様性を制御する因子を同定し、その機能解析を開始した。また、がん細胞における構造多様性を強く反映するD scoreが、早期肺がんの再発リスク予測に極めて有用であることを明らかにし、企業と連携して、実用化に向けた共同開発を開始した。 ○がん免疫微小環境に存在する細胞群の統合解析プラットフォームを構築し、臨床応用に向けて企業導出した。複数の治験においてコンパニオン診断薬を含めたバイオマーカー測定に用いられている。 ○免疫抑制機構およびがん免疫療法に対する不応性・治療抵抗性等の因子を標的とした創薬シーズ開発に向けた基盤研究を継続して実施し、臓器特異的な免疫抑制機構が存在することを解明し、2つの既存薬がその克服に有効である可能性を示した。 ○免疫チェックポイント阻害剤の治療抵抗性で重要な役割を果たす制御性T細胞の腫瘍微小環境での詳細な分子発現を解明し、治療候補分子を明らかにした。 ○膵がんや肺がんにおける間質と免疫細胞の相互作用機序を明らかとした。また、胆管がん微小環境の静脈性血管への分化が、抗腫瘍免疫微小環境形成に寄与していること明らかとした。 <p>○消化器神経内分泌腫瘍の全ゲノム解析をはじめと</p>		

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>エ 小児がん、AYA世代のがん、高齢者がん、希少がん、難治性がん等の特徴的なオミックスプロファイルや生物学的特性の基盤を解明し、予後・QOLの飛躍的な改善を目指した革新的な予防・診断・治療法の開発に資する研究を推進する。</p>	<p>て、臨床情報が紐づいた大規模な全ゲノム解析や全トランスクリプトーム解析を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロングリードシーケンスデータから発がんに関連する種々のゲノム変異を高精度に同定する解析基盤の整備を行う。 ・膵がん・胆道がん・スキルス胃がん等の難治がんや希少がんについて大規模な全ゲノム解析と臨床情報収集を進め、予防や治療法開発による個別化医療を推進する。 ・AYA世代の各種がんのリスクを規定する生殖細胞系列変異を同定し、どのような体細胞変異を新たに獲得して発がんに至るかを解明する。 <p>エ 小児がん、AYA世代のがん、高齢者がん、希少がん、難治性がん等の特徴的なオミックスプロファイルや生物学的特性の基盤を解明し、予後・QOLの飛躍的な改善を目指した革新的な予防・診断・治療法の開発に資する研究を推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NCC内外の連携により、小児がん・AYA世代がんを対象として、治療のみならず診断・リスク分類にも有用な遺伝子パネル検査の臨床実装を目指す研究を継続する。性能検証、NCC内臨床研究、小児がんに対する全国プラットフォーム臨床研究を継続する。 ・ゲノム不安定性に伴うがん 		<p>する網羅的マルチオミックス解析を行い、消化器神経内分泌腫瘍と消化器神経内分泌がんの発がんメカニズムの違いを明らかとした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ロングリードシーケンスデータから構造異常を検出するソフトウェアの改良を進めた。また、Oxford Nanopore Technologyのターゲット増幅手法であるadaptive samplingに特化した解析パイプラインの開発を進めた。 ○国際がんゲノムコンソーシアム(ICGC-ARGO)における国際共同研究として、日本人胃がん症例697症例を含む総計1,457例の世界最大となる胃がんゲノム解析を行い、新たな治療標的として75個のドライバー遺伝子を発見した。びまん型胃がんについて、飲酒に関連した変異シグネチャーがその発症に関連することを初めて明らかにした。さらに、胃がんに対する免疫治療における新たなゲノムバイオマーカーも16個同定した。 ○唾液腺導管がんのゲノム解析、発現量解析を行い、発がん機構の解明と、予後予測バイオマーカーの同定を進めた。 ○AYAがんの全ゲノムシーケンスを行い、深部インロン変異などを含めた遺伝子変異プロファイルを取得した。 ○全ゲノム・トランスクリプトームデータの統合解析パイプラインの改良を進め、構造異常、融合遺伝子、スプライシング変異の自動的・網羅的探索が可能になった。 <p>○TOP2検査を、小児がん・AYA世代がんのための診断・リスク分類も含めたがん遺伝子パネル検査として臨床実装することを目指し、NCC内での臨床研究(TOP-GEAR第5期)と、国立成育医療研究センター、日本小児がん研究グループ(JCCG)等と連携して行う全国プラットフォーム臨床研究(JCCG-TOP2)を、継続して実施した。令和4年度にはNCC内臨床研究として57例、全国プラットフォーム臨床研究として179例の解析を実施した。</p> <p>○ゲノム不安定性リスクの高い状態では、ヒストン</p>	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		<p>を標的とした予防法開発を目指す。特に、ゲノム不安定性の高リスク状態を特定し、その制御機構を明確にする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ in silico解析を用い、新しいキナーゼ活性化変異の同定を行うとともに、汎用的な活性化推定手法の構築を行う。 ・ 生体内CRISPRスクリーニングやCRISPR tilingスクリーニングを用いて、悪性リンパ腫関連遺伝子の腫瘍発生・進展に及ぼす影響や遺伝子発現制御機構を網羅的に明らかにする。 ・ 悪性リンパ腫において単一細胞マルチオミクス解析(トランスクリプトーム・表面マーカー・TCR/BCRレパトア)を用いて、腫瘍不均一性と微小環境の網羅的解明を行う。 ・ 希少がんやAYA世代のがんにおいて、リン酸化hTERTの高リスク群捕捉マーカーとしての意義を検証する。 ・ 小児がん、AYA世代がん、希少がんにおける欠損型遺伝子異常に基づいた合成致死標的の同定と機能的メカニズムの解明を行い、がんの本態解明に基づいた治療法の開発を目指す。 ・ 希少がんである神経内分泌腫瘍における遺伝子異常・遺伝子発現・代謝特性と、予後・治療応答性の関連解析を進め、新規のがん治療法・診断法の開発につなげる。 ・ 開発した膵・下垂体・甲状腺の神経内分泌腫瘍のモデルマウスの解析を進め、神経内分泌腫瘍の特性を解明し、新規のがん治療法・診断法の開発につなげる。 		<p>のメチル化とアセチル化の両方が亢進しており、その領域にゲノム再編が入りやすい傾向があることを見出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ in silico解析(分子動力学シミュレーション)を用いて、多がん種に亘るRET細胞外ドメイン変異が、治療標的となることを明らかにした。 ○ 生体内CRISPRスクリーニングやCRISPR tilingスクリーニングを用いて、悪性リンパ腫において様々ながん遺伝子・がん抑制遺伝子の腫瘍発生・進展に及ぼす影響や遺伝子発現制御機構を明らかにした。 ○ 悪性リンパ腫において単一細胞マルチオミクス解析(トランスクリプトーム・表面マーカー・TCR/BCRレパトア)を用いて、腫瘍不均一性と微小環境の網羅的解明を行い、病型や部位による違いを明らかにした。 ○ 希少がんやAYA世代のがんを含め広くがん横断的に、リン酸化hTERTの高リスク群捕捉マーカーとしての意義を検証した。 ○ 小児がんやAYA世代がんにおける欠損型遺伝子異常に基づいた合成致死標的を同定し、創薬標的としての有望性を検証した。 ○ 希少がんである神経内分泌腫瘍における遺伝子異常・遺伝子発現・代謝特性と、予後・治療応答性の関連解析を進め、悪性化に伴って脂質代謝異常、インスリンシグナル異常が起きていることを示した。 ○ 開発した膵・下垂体・甲状腺の神経内分泌腫瘍のモデルマウスの解析を進め、新規治療・診断法を開発した。開発した治療・診断法の効果検討をさらに進め、開発した治療法が予防法にもなりうることを明らかにした。 ○ 希少がん・肉腫の腫瘍組織(手術検体)を用いて、未だ樹立されたことのなかった細胞株を多数樹立し、既存の抗がん剤のライブラリーを用いた薬効評価試験を行った。きわめて低濃度で抗増殖効果を示す抗がん剤を既存のライブラリーから同定した。質量分析と次世代シーケンサーを用いたプロテオゲノミクスの手法で、薬効の分子背景を解析しバイオマーカーの開発に資するデータを得た。 	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>オ メディカルAIを含めた先端的生命科学及び異分野との融合等により導入された新しい概念や技術ががんの予防、診断、治療へ応用するための実証研究を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・手術検体から患者由来「希少がん」モデルの樹立を行う。希少がんの分子背景を考慮した効率のよい樹立法を開発しつつ、樹立したモデルを用いて既存抗がん剤の感受性試験を行い、プロテオゲノミクス等の手法を用いてバイオマーカーの開発に取り組む。樹立したモデルを研究者・企業に提供する。 <p>オ メディカルAIを含めた先端的生命科学及び異分野との融合等により導入された新しい概念や技術ががんの予防、診断、治療へ応用するための実証研究を推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スプライシング異常を引き起こすゲノム変異を高精度に同定する情報解析手法の開発、数十万検体規模の公共トランスクリプトームデータを用いたスクリーニング系の確立・改良を行う。また、アノテーションパイプラインの拡充により、がんをはじめとする疾患に関連するスプライシング変異のカタログ化を行う。 ・センター全体としてメディカルAI研究開発を行い、AIを用いた先端のがん創薬・個別化医療研究を進める。得られた成果を臨床応用していくことに重点をおき、医療機器承認を得ることを目指す。 ・in silico解析を用い、新しいキナーゼ活性化変異の同定を行うとともに、汎用的な活性化推定手法の構築を行う。 ・開発されたcell-free DNA版臨床シーケンスのための変異検出プログラム 		<ul style="list-style-type: none"> ○トランスクリプトームデータのみからイントロン残存を引き起こすゲノム変異を探索するプログラムを開発し、Sequence Read Archiveの数十万検体のスクリーニングを実施しその結果をまとめた。また、新規スプライスサイトを形成するゲノム変異の数十万検体のスクリーニングを実施した。 ○中央病院の複数の診療科と共同でメディカルAI研究を推進した。特に放射線診断科及び脳脊髄腫瘍科と共に富士フィルムと行った共同研究成果は、「Synapse Creative Space」として製品化された。 ○in silico解析（分子動力学シミュレーション）を用いて、多がん種に亘るRET細胞外ドメイン変異が、治療標的となることを明らかにした。 ○2つの新規機能を可能にするアルゴリズムを確立し、企業へその技術を移管した。FFPE全ゲノムシーケンス・データへの拡張を開始した。 ○超高速化アルゴリズムを開発するとともに、シミュレーション計算を簡素化するための理論再構築を行い、PDX実験との連結を開始した。 ○ナノポアシーケンサー (MinION) から出力される電流値データを元に深層学習を用いてDNA付加体のDNA上位置を検出する技術の付加体濃度の検出限界を確定した。 	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>② がんの予防法や検診手法に関する研究</p> <p>中長期目標に示された戦略的研究・開発課題について、次の具体的課題例を中心として重点的に取り組む。</p> <p>ア COVID-19感染や加熱式たばこなど時代に対応した課題を検証可能な住民コホート研究の基盤構築を行うとともに、その基盤を活用して、生活習慣、環境要因、遺伝素因などの発がん要因を究明し、予防法の開発に資する。</p>	<p>について企業と相談し、医療機器申請を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コピー数変異も取り入れたがん細胞増殖を模すコンピュータ・シミュレーション・プログラムを使い、実際の患者データに適用し、がん遺伝子阻害時のがん進展シナリオを明らかにして、シミュレーションベースの個別化医療の実装を目指す。 ・ナノポアシーケンサー (MinION) から出力される電流値データを元に深層学習を用いてDNA付加体のDNA上位置を検出する技術について、付加体濃度の検出限界を確立する。 <p>② がんの予防法や検診手法に関する研究</p> <p>ア COVID-19感染や加熱式たばこなど時代に対応した課題を検証可能な住民コホート研究の基盤構築を行うとともに、その基盤を活用して、生活習慣、環境要因、遺伝素因などの発がん要因を究明し、予防法の開発に資する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多目的コホート研究の精度の高い追跡調査の継続と、繰り返し調査の情報を活用した新たな曝露指標により、比較的頻度の低いがんも含め、疾病予防に関して政策につながるエビデンスの創出に取り組む。 ・次世代多目的コホート研究において、COVID-19関連項目、加熱式たばこ項目、サルコペニア項目など新規 		<p>○多目的コホート研究における追跡および成果の公表は順調に進捗し、がんのリスク・予防要因に関して、令和4年度は19編の原著論文を国際学術誌に発表した。がん以外をアウトカムにした研究として、死亡についての研究が4編、循環器疾患が2編、要介護認証などその他疾患が13編、合計40の原著論文を国際学術誌に発表した。</p> <p>○比較的頻度の低いがんとしての腎がん喫煙・飲酒との関連を解析し、飲酒との明らかな関連は見られなかったが、喫煙については、パックイヤー40以上の喫煙者で腎がんのリスクが高いことを報告した。</p>	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>イ ゲノム・バイオマーカー情報や腫瘍の分子情報を活用した精度の高い分子疫学コホート研究による因果関係評価と個別化予防に資するエビデンスの創出を推進する。</p>	<p>項目を追加した10年後調査を行い、断片的、縦断的な解析を行う基盤構築を行う。</p> <p>また、電子化医療情報を含む追跡データの整理・構築・活用の検討により、疾患横断的研究を行える基盤構築を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 次世代多目的コホート研究の10年後調査で用いられる加熱式タバコアンケートの妥当性を評価する研究を推進する。 肺腺がんのリスクを規定する遺伝的要因を網羅的に同定し、体細胞変化との関係を明らかにする。 若年婦人科がん、乳がんを含めた多種がんにおける胚細胞系列変異の発症リスクへの寄与度を明らかにする。 メタゲノム解析及びポストメタゲノム解析から同定されたがんに対する免疫応答を向上させる細菌群について、細菌側の遺伝子編集による効果因子の同定及び作用機序の解明を進めるとともに、免疫応答を増強する治療戦略の臨床展開を進める。 		<ul style="list-style-type: none"> ○繰り返し調査データを用いた解析として、5年間隔2回のアンケートに回答した約8万人における胃内視鏡検査と胃がんリスクを解析し、胃内視鏡検査は、X線検査よりも胃がん死亡リスク低減に関連していたことを報告した。 ○次世代多目的コホート研究の5年後調査は、2022年12月末までにベースライン調査同意者の79%である91,586件のアンケートが収集、また、生体試料37,690件が収集され、5年後調査を完遂した。2021年から10年後調査が開始されており、2022年12月末までに27,028件のアンケート収集が進んでいる。2026年まで各対象地域で行い、7-8万件のデータ取得により、3回の繰り返しデータが利用できる基盤が構築する予定である。 ○6地域43病院より退院時病名を抽出し、DPC利用の26医療機関よりDPCデータを収集、さらに、全地域から国保レセプトの収集を行い、レセプト活用ワーキンググループを立ち上げ解析基盤の構築を行った。本研究では、NDBでは行えない研究結果を目指しており、現在、ベースラインにおけるうつ病患者において、ソーシャルサポートの状況による、その後の治療アドビランスを検討している。 ○次世代多目的コホート研究の10年後調査で用いられる加熱式タバコアンケートを用いて、がんセンターの検診受診者1,137名を対象に加熱式タバコの使用実態を調査する研究を行った。加熱式タバコアンケートの回答は、聞き取り調査で把握された加熱式タバコの使用実態とほぼ一致しており、加熱式タバコアンケートの妥当性が確認される結果であった。 ○肺腺がんのリスク遺伝子座を同定し、免疫やテロメア維持機構の個人差ががんの進展の個人差につながることを明らかにした。 ○AYAがんの生殖細胞系列の全ゲノムシーケンス解析を行い、若年発症をもたらす候補遺伝子群を同定した。 ○がん免疫療法を受けた患者由来の糞便を解析し、免疫チェックポイント阻害剤の治療効果を向上する新種の腸内細菌を同定し、臨床導出に向けた大量培養の系を確立した。さらに、腸内細菌が抗腫瘍免疫応答に関わるメカニズムを解明した。 	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>ウ 国内外のエビデンスの系統的収集・評価とその要因負荷分析、新しい予防法候補の効果評価等により、国民のがん罹患率・死亡率低下に確実に資する科学的根拠に基づいたがん予防ガイドライン・提言を作成するための研究を推進する。</p>	<p>とおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 多目的コホート研究におけるがん罹患前の血液バイオマーカー情報などを活用して、個人の発がんリスクの検証と層別化・個別化に資するエビデンスの構築に取り組む。 多目的コホート研究におけるオミックス解析から得られたゲノム情報や大規模分子疫学研究の共同研究基盤であるJ-CGEを活用し、ゲノム情報を用いたリスク予測モデルの構築などに取り組む。 多目的コホート研究において腫瘍組織の変異情報を用いたサブタイプ別のリスク因子の検討に取り組む。 次世代多目的コホート研究において、がん症例を対象とした全ゲノム解析を開始するとともに、がん検診受診者研究の試料・情報などを基盤としてリキッドバイオプシーの検診応用を目指した技術開発研究に取り組む。 <p>ウ 国内外のエビデンスの系統的収集・評価とその要因負荷分析、新しい予防法候補の効果評価等により、国民のがん罹患率・死亡率低下に確実に資する科学的根拠に基づいたがん予防ガイドライン・提言を作成するための研究を推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本人のがんリスク評価とそれに基づくがん予防ガ 		<ul style="list-style-type: none"> 多目的コホート研究におけるがん罹患前の血液バイオマーカー情報を利活用する研究として、慢性炎症に関連する鉄代謝関連バイオマーカーに着目し、体内の貯蔵鉄が過剰な状態は肝臓がんリスク上昇と関連する可能性について国際学術誌に発表した。また、血中のポリフェノール類を網羅的に測定し、大腸がんとの関連を検討した国際共同研究の成果を国際学術誌に発表した。 多目的コホート研究におけるオミックス解析から得られたゲノム情報を利活用する研究として、がん抑制因子p53に見られるArg72Pro遺伝子多型に着目し、BMIによって、p53 Arg72Pro遺伝子多型のがん罹患リスクに対する影響が異なる可能性について国際学術誌に発表した。また、乳がんの遺伝的リスクスコアを開発した成果を国際学術誌に発表した。 大規模分子疫学研究の共同研究基盤であるJ-CGEを活用した研究として、3つのMR研究を実施し、国際学術誌に発表した。また、乳がん国際コンソーシアム研究の成果を3編、大腸がん国際コンソーシアム研究の成果を1編、国際学術誌に発表した。 多目的コホート研究において腫瘍組織の分子情報に基づき大腸がんをサブタイプ別に分類しリスク因子を検討する研究として、ビタミンD摂取とビタミンDレセプター (+/-) 大腸がん、喫煙とKRAS (+/-) ならびにBRAF (+/-) 大腸がんとの関連を検討した成果を国際学術誌に投稿している。 次世代多目的コホート研究において、40歳代に罹患が把握された85例のがん症例を対象に全ゲノム解析を実施し、幾つかの症例において既知の病的な遺伝子変異を観察した。また、がん検診受診者研究の血漿試料を用いて、cfDNAの回収を試み、リキッドバイオプシーの技術開発研究の基礎的な検討を行った。 <p>○エビデンス評価の最新評価結果をHPで公開した。既知の評価についても、これまでのエビデンス評</p>	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>エ 検診センター受診者を対象に、詳細な臨床情報と質の高い生体試料を収集し、やや稀ながんを対象とした検診開発研究も実施可能となるよう、検診コホートの更なる拡充に努める。</p> <p>オ 既に実用化されている診断法と新規に開発された早期発見手法の検診への導入を目指した評価研究を推進すると共に、確固たるエビデンスなく検診に導入されている血液検体を用いた</p>	<p>イドライン提言を安定的に行う体制を維持する。系統的レビューやメタ解析を駆使したがんリスク評価と更新を継続的に実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本人におけるエビデンスの不足する項目について、国内外疫学研究連携基盤、国際的リスク評価基盤や疾病負荷研究を活用して、プール解析や要因負荷分析などによる予防法候補の効果評価を行い、積極的・主導的にエビデンスを創出する。 <p>エ 検診センター受診者を対象に、詳細な臨床情報と質の高い生体試料を収集し、やや稀ながんを対象とした検診開発研究も実施可能となるよう、検診コホートの更なる拡充に努める。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 検診センター受診者を対象に、詳細な臨床情報と質の高い生体試料を収集することを継続し、検診コホートの更なる拡充に努める。また、全国がん登録を利用したがん検診後の追跡情報の整備に取り組む。 検診センターに近年導入された新規モダリティであるPET-MRIの検診使用例を蓄積するとともに、やや稀ながんである膵がんや胆道がんを対象とした検診開発研究を実施可能とする基盤の整備に努める。 <p>オ 既に実用化されている診断法と新規に開発された早期発見手法の検診への導入を目指した評価研究を推進すると共に、確固たるエビデンスなく検診に導入されている血液検体を用いた早期</p>		<p>価テーブルを一元化し評価の更新を効率化する作業を進めた。系統的レビュー・メタアナリシスについては、当年度には身長と大腸がんとの関連について論文を報告した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本人におけるエビデンスの不足する要因についてJapan Cohort Consortium(JCC)を用いたプール解析を実施し、R4年度には4編の論文を報告した。また、アジアコホート連合(ACC)の研究調整センター及びデータセンターによる研究運営を行った。5編の論文を報告した。 要因負荷分析については、がんの寄与危険度を用いた医療経済的影響について論文を進めた。 <p>○令和4年度は、新型コロナ感染症の影響から次第に回復し、1,116名の検診センター受診者から包括的な同意を得て、詳細な臨床情報と質の高い生体試料を収集し、検診コホートの更なる拡充に努めた。</p> <p>○令和4年度は、PET-MRIを用いたがん検診が39件実施され、検診センターへの導入以降、169件の使用例が蓄積した。また、院内がん登録を利用することで、2020年度末までの検診センター受診者からやや稀ながんである膵がんを57例把握し、検診開発研究の実施基盤の整備に努めた。</p>	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>早期発見バイオマーカーについても、検診センターの生体試料を用いて検証し、国民に還元し得るより確かなエビデンスを構築する。</p>	<p>発見バイオマーカーについても、検診センターの生体試料を用いて検証し、国民に還元し得るより確かなエビデンスを構築する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 既に実用化されている診断法で、全身がん検診にも利用されているPET検査の診断精度を評価する研究を継続して実施する。また、肝胆膵がん検診における腹部超音波検査の診断精度に関して、調査検討を行う。併せて、検診センターの生体試料を用いて行われているアミノインデックス(AICS)の、大腸がん検診における早期発見バイオマーカーとしての精度評価研究を推進する。 全大腸内視鏡検診の有効性評価ランダム化比較試験では、追跡調査を継続するとともに、全国がん登録との照合による内視鏡検査の感度・特異度を測定し、その結果を英文雑誌に投稿する。 HPV検査を用いた子宮頸がんの有効性評価非ランダム化比較試験は、追跡期間が令和3年度末に終了したため最終解析に向けて、診断状況やフォローアップ状況の完成を目指す。蓄積したデータを用いHPV検診の実用化への課題を示す精度管理状況に関する分析を行う。 低線量CT検診のランダム化比較試験ではCovid19の流行状況も見ながら登録者数の増加を図る。また令和3年に続いて住民票紹介とがん登録との照合を行い、アウトカムの把握に務める。 		<p>○既に実用化されている診断法の評価については、対照群の設定が必要と判断し、その候補となる集団を選定する作業を行い、交渉を開始した。今後は全国がん登録等を用いた追跡調査を計画することとし、その準備を開始した。併せて検診センターの生体材料を用いたアミノインデックス(AICS)研究では、6,532名(胃がん33例)の解析から、胃がんについての精度が、感度15%、特異度90%であることが明らかとなった。がん発見率0.08%、陽性反応的中度0.8%と、胃X線検診のプロセス指標に記載されている数値を下回っており、実用化は現時点では難しいと考えた。</p> <p>○全大腸内視鏡検診の有効性評価研究は、感度・特異度を測定するための全国がん登録の申請中を1年に渡り行っているが、まだ承認が下りていないため、解析が行えていない。</p> <p>○HPV検査を用いた子宮頸がん検診の有効性評価非ランダム化比較試験は、全34自治体での診断状況を把握し80%の診断状況を得た。診断状況の補完ができない自治体の打ち切りを行なった。精度管理の解析を行い、細胞診陰性・HPV陽性者の1年後検査受診率が35%と低いことが示された。</p> <p>○低線量CTのランダム化比較試験では、登録者がやや回復し、必要サンプル数にあと3000人弱に至り、残り1年の登録で達成可能と見込まれた。住民票調査350名分を行ない、死因を死亡小票で把握した。全国がん登録は申請中であるが、まだ承認は下りていない。</p>	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>カ 検診開発研究や国内外でのエビデンスが蓄積されてきた検診手法が、一般化可能かどうかを検討し、死亡率等のエビデンスが蓄積された段階で、有効性評価に基づく検診ガイドラインを作成する。</p> <p>③ 希少がんや難治がんなどに対する新しい標準治療などを旨とした研究 中長期目標に示された戦略的研究・開発課題について、次の具体的課題例を中心として重点的に取り組む。 ア 小児がん、AYA世代のがん、高齢者のがん、希少がん、難治がん等に対する新しい標準治療の確立を目指した多施設共同臨床研究及び国際共同研究を推進する。</p>	<p>カ 検診開発研究や国内外でのエビデンスが蓄積されてきた検診手法が、一般化可能かどうかを検討し、死亡率等のエビデンスが蓄積された段階で、有効性評価に基づく検診ガイドラインを作成する。 具体的な取り組みは、次のとおりである。 ・大腸がん検診として便潜血、S状結腸鏡、全大腸内視鏡検査に関するガイドライン案をまとめ、公開シンポジウムからの意見を経た上で、大腸がん検診ガイドライン更新版として年度内に公表する。 ・重喫煙者を対象とした低線量CT肺がん検診に関するガイドライン案をまとめ、公開シンポジウムからの意見を経た上で、肺がん検診ガイドライン更新版として年度内に公表する。</p> <p>③ 希少がんや難治がんなどに対する新しい標準治療などを旨とした研究 ア 小児がん、AYA世代のがん、高齢者のがん、希少がん、難治がん等に対する新しい標準治療の確立を目指した多施設共同臨床研究及び国際共同研究を推進する。 具体的な取り組みは、以下のとおりである。 ・Master Keyプロジェクトに連動する小児がん、AYA世代がん、希少がん、難治がんに対する企業治験・医師主導治験を実施し、アンメットニーズに対する個別化治療開発を進める。さらに、薬剤提供製薬企業と共</p>		<p>○大腸がん検診ガイドラインは、便潜血検査を推奨したが、大腸内視鏡検査を有効性を示す証拠があるが証拠の質が低いことから実施を推奨しないという形でまとめ、ドラフトを1月はじめに公開し、パブコメを受けたうえで修正を図った。 ○肺がん検診ガイドラインは、低線量CTに加えて、胸部X線、喀痰細胞診も含めた評価とし、重喫煙者に対する低線量CT、胸部X線は実施を推奨したが、非喫煙者への低線量CT、喀痰細胞診は推奨しないという形でまとめた。ドラフトの公開は次年度に持ち越した。</p> <p>○Master Keyプロジェクトに連動する小児がん、AYA 世代がん、希少がん、難治がんに対する企業治験・医師主導治験を実施し、アンメットニーズに対する個別化治療開発を進めた。令和4年度末現在、プロジェクトの登録症例数は2400例を超え、179例(7.4%)が連動する個別化治療試験に登録されている。さらに標準治療抵抗性の小児・AYA悪性固形腫瘍に対するタゼメトスタット療法</p>	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>イ アジア地域を中心とした国際的な臨床ネットワークを構築し、国際共同研究による新規薬剤開発等を推進する。</p> <p>④ アンメットメディカル（未充足な医療）ニーズに応える新規薬剤開発等に関する研究 中長期目標に示された戦略的研究・開発課題について、次の具体的課題例を中心として重点的に取り組む。 ア がんの原因や特性に基づ</p>	<p>同して申請作業を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジアがん臨床試験ネットワーク事業（ATLASプロジェクト）を通じて、国際共同医師主導治験を実施、アジア地域における薬剤開発を主導できる体制を整備する。 <p>イ アジア地域を中心とした国際的な臨床ネットワークを構築し、国際共同研究による新規薬剤開発等を推進する。 具体的な取り組みは、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・AMEDアジアがん臨床試験ネットワーク構築事業（ATLASプロジェクト）を通じた、リキッドバイオプシー国際共同研究（A-TRAIN）、MASTER KEYプロジェクト、アジア医師主導治験など、複数の国際共同研究を通じてアジア展開を進める。これらの活動を通じて、アジアの主要研究機関とのネットワーク構築を行うとともに、国際共同試験の企画・運営が可能な医師・支援スタッフの育成を図る。 <p>④ アンメットメディカル（未充足な医療）ニーズに応える新規薬剤開発等に関する研究 ア がんの原因や特性に基づ</p>		<p>に関する患者申出療養の準備を行い、告示に至った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○今期、新たに小児神経膠腫を含む医師主導治験（NCCH2101）を開始した。 ○新たに2件のアジア国際共同研究の登録を開始し、登録中試験の数が4試験となった。また、アジア4カ国の国際医師主導治験であるPATHWAY試験の主たる解析を行い、positiveな結果のプレスリリースを行った。基盤整備ではアジア連携推進タイ事務所の本事務所の稼働を開始したほか、アジア8カ国から2名ずつの代表が参加するATLAS boardを組織した。ICRweb上の英語コンテンツを50以上に増加させ、バンコクでの現地セミナーを3回開催した（ATLASシンポジウム、Phase 1セミナー、GCP査察セミナー）。 ○MASTER KEY Asiaは韓国、台湾、マレーシア、フィリピン、タイからの患者登録がオープンとなり、2023/3/14時点で285例の登録を得た。A-TRAINは日本、マレーシア、フィリピン、タイ、シンガポール、台湾、ベトナムからの患者登録がオープンとなり、2023/3/20時点で192例の登録を得た。その他、胆道癌のTR研究であるCHOICE studyと、乳癌のMRDの有用性を評価するHARMONY試験の患者登録を開始した。これらを支える国際研究支援スタッフの人員を補強し、OJTで支援スタッフの育成を進めた。 	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>づき、未承認薬も含めて、薬剤候補物質の探索・同定を行い、薬剤候補品を臨床試験に橋渡しするための研究を推進する。また、抗がん剤及び分子標的治療耐性の分子基盤の解明に基づいた新規薬剤候補の探索・同定及び臨床試験への導出を推進する。</p>	<p>き、未承認薬も含めて、薬剤候補物質の探索・同定を行い、薬剤候補品を臨床試験に橋渡しするための研究を推進する。また、抗がん剤及び分子標的治療耐性の分子基盤の解明に基づいた新規薬剤候補の探索・同定及び臨床試験への導出を推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・難治性がんモデルを構築し、難治性がんの特性に基づいた有望な治療標的や薬剤を探索、生体内モデルで抗腫瘍効果を検証することで創薬標的としての有望性を検証する。 ・がん種横断的に樹立されたPDX株を用いて、標的に合わせた薬剤感受性試験を行い、評価システムの有用性について評価を進め、臨床試験への導出のための基礎的データを取得する。 ・企業治験で得られた薬剤投与前後の生検組織を用いて、非臨床研究で抽出したバイオマーカーの検証を完了する。 ・企業出身者が企業のニーズを考慮して作成したEPOC研究者カタログのアップデートを行う。令和4年度においても、企業、アカデミア、AMEDなどに配布し、コラボレーションを加速していく。 		<p>○難治性がんの欠損型遺伝子異常に基づいた合成致死標的を同定し、生体内モデルにおいて、創薬標的としての有望性を見出した。</p> <p>○EGFR変異肺がんの薬剤耐性機序としての融合遺伝子の包括的研究を行い、薬剤耐性の原因となっている融合遺伝子の見分け方と克服法を提唱した。</p> <p>○590株を有するPDXライブラリーを用いて、新規抗がん剤の薬剤スクリーニング・薬剤感受性試験を実施し、前臨床試験から臨床試験へ移行する薬剤ならびにがん種の選定を行った。PDXの薬剤応答性と臨床試験の結果を比較し、一致率が高いことを確認した。</p> <p>○企業治験で得られた生検組織に対するRNA-seqおよび免疫組織化学解析により、非臨床研究で抽出したバイオマーカーの一部の有用性が確認された。</p> <p>○令和4年度版EPOC研究者カタログのアップデートを行った。現在30人のカタログであり、今後英文化を含め改定していく。</p>	
	<p>イ センター内外のアカデミア発医薬品・医療機器シーズの選定及び臨床の支援体制を構築し、非臨床試験を推進する。</p>	<p>イ センター内外のアカデミア発医薬品・医療機器シーズの選定及び臨床の支援体制を構築し、非臨床試験を推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度に国立がん研究センターが、橋渡し研究支援機関に認定された。橋渡し研究プログラムにおい 		<p>○令和4年度橋渡し研究支援機関として、PreF 1課題、シーズA 17課題および萌芽的研究課題 (PreA) 7 課題の支援を実施した。</p> <p>○課題支援のためのプロジェクトマネジメントの</p>	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>ウ 日本発のコンパニオン診断薬を含むがん診断薬や、がん診断薬の臨床性能試験、分子標的治療薬をはじめとした個別化治療に資する治療薬の実用化をめざした開発試験を推進する。</p>	<p>て、シーズA、シーズB、シーズC、及び新設されたpreF、シーズF (Fは企業導出必須) の探索、評価、育成を行っていく。また、平成27年度から令和3年度まで7年間運営してきたシーズ選定課題については、令和4年度からはよりprematureなpreシーズAをターゲットとして、選定、評価、育成を行っていく。</p> <p>ウ 日本発のコンパニオン診断薬を含むがん診断薬や、がん診断薬の臨床性能試験、分子標的治療薬をはじめとした個別化治療に資する治療薬の実用化をめざした開発試験を推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゲノム医療の開発・実装を推進するため、保険収載された「NCCオンコパネル」のアカデミア主導での改良・一部変更申請を行う。 ・京都大学、九州大学、名古屋医療センター、岡山大学、筑波大学とともに、造血器腫瘍を対象とした遺伝子解析パネル検査の開発を進め、前向き・後ろ向き臨床試験により検証し、薬事申請を目指す。 ・Master Keyプロジェクトに連動するバスケット型の企業治験・医師主導治験を増加させ、希少がん、小児がん、AYA世代がんに対する個別化医療開発の推進を行う。 ・全固形がん拡大したSCRUM-Japanプラットフォームによる同一遺伝子異常を標的とした臓器横断的医師主導治験を引き続き実施するとともに、新規医師主導治験を開始する。 		<p>体制を構築し、プロジェクトマネージャーの育成および各課題のプロジェクトマネジメント計画を立案・実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○シーズA 2課題で創薬基盤と連携した令和4年度医薬品プロジェクト調整費を獲得し、当初の予定よりも研究の促進および拡大が可能となった。うち1課題については、連携研究として令和5年度のAMED創薬基盤推進研究事業に採択され、ステージアップにつながった。 ○萌芽的研究課題1課題が令和4年度AMED創薬ブースターに採択された。 ○BioJapanブース出展、DSANJへの参加など、支援10課題の企業導出の機会創出も行った。 <p>○「NCCオンコパネル」で報告すべき重要な遺伝子変異リストの更新を行い、保険検査レポートの作成に反映させた。</p> <p>○造血器腫瘍を対象とした遺伝子解析パネル検査を用いて、中央病院・東病院と共同で臨床シーケンスを行う前向き臨床研究を実施した。</p> <p>○Master Keyプロジェクトに連動する小児がん、AYA世代がん、希少がん、難治がんに対する企業治験・医師主導治験を実施し、アンメットニーズに対する個別化治療開発を進めた。令和4年度末現在、プロジェクトの登録症例数は2400例を超え、179例(7.4%)が連動する個別化治療試験に登録されている。さらに標準治療抵抗性の小児・AYA悪性固形腫瘍に対するタゼメトスタット療法に関する患者申出療養の準備を行い、告示に至った。(再掲)</p> <p>○SCRUM-Japanプラットフォームを全固形がん拡大し、現在血液癌への拡張も計画している。同一遺伝子異常を標的とした臓器横断的医師主導治験を継続的に実施し、2試験で登録を完了した。令和4年度新規医師主導治験を2試験開始した。</p> <p>○マルチオミックス解析プラットフォームとしてMONSTAR-SCREEN-2を開始した。令和4年度は実施可能性検証コホートを完遂し本邦でもマルチオミックス解析プラットフォームが構築可能であることが示されたため令和4年度4月より臓器横断コ</p>	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	エ 免疫療法、遺伝子治療をはじめとする新しい治療薬や支持療法のための薬剤の実用化を目指した開発試験を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> SCRUM-Japanでのスクリーニングにリキッドバイオプシーによる全エクソーム・トランスクリプトーム解析等を加え新たな個別化治療に向けたマルチオミックス解析プラットフォームを構築する。 リキッドバイオプシーによる微小残存腫瘍 (MRD) 検出モニタリングなどを基盤としたCIRCULATE-Japanでの開発研究を引き続き実施し、周術期個別化治療の開発を促進する。 PDXモデルを用いた薬剤感受性試験・薬物動態試験を行い、治療効果とバイオマーカーとの相関解析を実施し、作用機序解明を行う。 大腸がんの3D/2D培養がん細胞/線維芽細胞の共培養条件下での既存薬剤への反応性について、遺伝子発現やDNAメチル化を指標として症例毎に解析する。 がん免疫療法のバイオマーカーに基づいた免疫プレシジョン医療を推進するため、腫瘍微小環境の解析の臨床展開を進める。また、がん免疫療法の長期投与の必要性を明らかにして、治療中断バイオマーカーを同定し、臨床導出に向けた基盤を構築する。 		<p>ホートを開始。令和5年3月時点で1550症例の登録を達成している。</p> <ul style="list-style-type: none"> CIRCULATE-Japanのプラットフォームを用いた周術期個別化治療の開発のため、MRD陰性例に対する手術単独の有効性を評価するランダム化第III相試験 (VEGA)、MRD陽性例に対するFTD/TPIの有効性を評価するランダム化第III相試験 (ALTAIR) を継続し、VEGA788例 (うち令和4年度290例)、ALTAIR219例 (うち令和4年度105例) の登録が行われた。 PDXを用いた新規抗がん薬の感受性試験の結果を基に、新たに薬効に関連するバイオマーカー探索研究としてゲノム解析を実施した。新たなバイオマーカーが探索されたことから、検証試験を開始し、臨床試験へのトランスレーショナルを実行した。 大腸がん組織中のがん関連線維芽細胞から特異的なDNAメチル化マーカーを抽出し、薬剤耐性獲得形質との関連性を解析した。 がん免疫療法の治療効果を予測する治療選択バイオマーカーの治験が継続しているとともに、開発企業と共同で米国でも治験を開始するべく技術導出を進めた。 治療が奏功した患者で、末梢血で治療効果に関わる細胞群を同定した。これらの細胞が治療中断バイオマーカーとして有効であるかを、レトロスペクティブな検体で解析した。 がん進展に伴ってがん細胞の遺伝子発現パターンが変化し、それが免疫チェックポイント阻害剤の治療抵抗性に関わることを解明し、ゲノム解析により免疫チェックポイント阻害剤の治療抵抗性を明らかにできる可能性を示した。 <p>○新しい免疫細胞療法やウイルス療法の開発試験を継続的に実施し、CAR-T療法に関して、新規企業2試験、再生医療等製品に関して、臨床研究として1試験開始した。</p> <p>○パクリタキセルによるCIPNに対するフローズンソ</p>	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
<p>⑤ 患者に優しい新規医療技術開発に関する研究 中長期目標に示された戦略的研究・開発課題について、次の具体的課題例を中心として重点的に取り組む。</p> <p>ア 新規技術の導入による革新的なバイオマーカーや生体分子イメージング等高度画像診断技術などを用いて、早期発見が困難ながんや転移・再発例等に対する診断技術の開発研究を推進する。</p>	<p>オ 新規医療機器の実用化を目指した医師主導治験・臨床研究を推進する。</p> <p>具体的取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 低侵襲医療機器の開発体制の整備と研究を通じて、社会ニーズを踏まえた医療機器を開発、実用化を進める。 新規で開発される医療機器の実用化を目指した医師主導治験・特定臨床研究・性能評価試験を実施する。 <p>また、DCT (Decentralized Clinical Trials) などIT技術を用いた新たな治験に対しても取り組みを行う。</p>	<p>始める。</p> <ul style="list-style-type: none"> 支持緩和療法に関する医師主導治験を1試験開始する。 <p>オ 新規医療機器の実用化を目指した医師主導治験・臨床研究を推進する。</p> <p>具体的取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 低侵襲医療機器の開発体制の整備と研究を通じて、社会ニーズを踏まえた医療機器を開発、実用化を進める。 新規で開発される医療機器の実用化を目指した医師主導治験・特定臨床研究・性能評価試験を実施する。 <p>また、DCT (Decentralized Clinical Trials) などIT技術を用いた新たな治験に対しても取り組みを行う。</p>	<p>ックスグループの医師主導治験 (CECILLIA試験) が開始された。</p> <ul style="list-style-type: none"> CIPNに対する交番磁界治療に関する医師主導治験 (SMILE試験) が開始された 低侵襲医療機器の開発体制 (MIRAIプロジェクト) の整備を進め、社会ニーズの高い医療機器の実用化にむけての取り組みを継続している。 また、乳がんに対するラジオ波焼灼療法 (RFA) について、先進医療Bかつ特定臨床研究として当院主導で実施した臨床試験データを元に、適応拡大を目指した薬事申請が行われた。 食道がんの内視鏡デバイスの医師主導治験の登録を終了した。 医師主導治験および企業治験において、DCT (Decentralized Clinical Trials) の導入準備を開始した。 電気刺激による神経障害改善のデバイスの医師主導治験を開始した。また、DCTを用いた臨床研究を開始した。 <p>令和2年度に医療機器承認を受けた大腸内視鏡AIプロジェクトに関して、大腸病変の質的診断に関する成果を示すとともに、薬事承認に向けPMDAとの面談を継続的に行った。超音波画像AI解析についても、薬事承認に向けPMDAとの面談を複数回行った。</p> <p>AMED、NEC、CRESTと共同で完成させた内視鏡画像のAI診断Softwareについて令和2年度に薬事認可を</p>		

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>イ がん及び正常細胞・組織の放射線応答解明研究を基礎とした高精度放射線治療や粒子線治療・中性子捕捉治療等革新的放射線治療技術の実用化を目指した研究を推進する。</p>	<p>医療機器承認及び認証という形で、臨床応用することを目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> • AMED、NEC、CRESTと共同で完成させた内視鏡画像のAI診断Softwareについて令和2年度に薬事認可を得られ市販化された。令和3年度には、腫瘍非腫瘍の鑑別、がんの深達度診断、転移診断のAI診断ソフトウェアの開発を行い、欧州でのCEマークを取得し先行発売している。令和4年度では国内での薬事承認、市販化を目指す。 • 東京大学で開発した新規蛍光マーカーは当院での非臨床試験の結果を追加後、薬事承認を目指し、多施設共同研究を実施する。 • CIRCULATE-Japanでの全国ネットプラットフォームを活用したリキッドバイオプシーによる再発早期診断法確立のための観察研究への登録を継続する。 <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> • センターに導入された病院設置型加速器BNCTシステムでの治療の至適化とがん種の適応拡大の基礎研究として、BNCTシステムでの中性子線照射後の細胞・組織の放射線応答を包括的に解析し、バイオマーカーを検索する。また、新規ホウ素製剤の基盤的探索系を外部機関と共同で作成し、候補化合物の検証を実施する。 		<p>得られ市販化された。令和3年度には、腫瘍非腫瘍の鑑別、がんの深達度診断、転移診断のAI診断ソフトウェアの開発を行い、欧州でのCEマークを取得し先行発売している。令和4年度では国内での薬事承認、市販化を目指し、性能評価試験を完了した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○当院での非臨床試験の結果を追加しており、東京大学と連携して薬事承認を目指しているところ。 ○CIRCULATE-Japanのプラットフォームを用いたりキッドバイオプシーによる再発早期診断法確立のための観察研究として、切除可能大腸がんの患者レジストリ研究 (GALAXY) を継続し、GALAXYに5,177例の登録が行われた。 <ul style="list-style-type: none"> ○大学等と連携し、加速器型BNCTシステムでの中性子線照射後の応答を細胞及び小動物モデルで調べる非臨床研究の手法を検討した。口腔がん細胞モデルでのBNCT後の早期応答について包括的なproteome解析を行い、変動タンパク質について明らかとした。 ○放射線増感剤の網羅的スクリーニング系で抽出されてきた標的分子の解析を進め、APOBEC3Gの機能阻害によるDNA損傷応答異常による放射線増感の機序を明らかとした。 	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>ウ 体内での薬物分布を制御するドラッグデリバリー技術の開発研究、再生医療等の先端技術を活用した手術の高度化・低侵襲化及び治療の高度化による根治を目指した研究を推進する。</p>	<p>・がん及び正常細胞の放射線応答の解析と放射線増感剤の網羅的スクリーニング系を用いて得られた新規の放射線増感剤候補を検証し、至適化を行う。</p> <p>ウ 体内での薬物分布を制御するドラッグデリバリー技術の開発研究、再生医療等の先端技術を活用した手術の高度化・低侵襲化及び治療の高度化による根治を目指した研究を推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遺伝子・タンパク質工学にケミカルバイオロジーを加えたDDSの技術基盤を確立して、高分子抗体に加えて、低・中分子のDDS創薬にも取り組む。 ・核医学をベースにしたDDSの技術基盤の整備を進める。さらに、異分野融合や産学連携を推進して、α線RIT療法の開発を行う。 ・抗TMEM180抗体療法のrationaleを得るために、TMEM180のトランスジェニックマウスを作製して、TMEM180のがん悪性度への寄与を明らかにする。 ・東京農工大との共同研究を継続し、二重特異性抗体の臨床応用性を高めるために、新たな非臨床モデルと分子イメージング法を開発する。 ・薬物イメージング技術を用いた非臨床試験をPDXモデルに応用し、臨床試験への橋渡しの手法として、腫瘍組織の二次元・三次元イメージング解析の検討を実施し、DDS製剤の評価に応用する。 		<p>○ケミカルバイオロジーで合成された葉酸プローブについて、良好な腫瘍領域への集積性とがん細胞へのアクティブターゲティングを確認することが出来た。</p> <p>○異分野融合研究を通じて、α線放出核種At-211による抗体の変性作用がα線RITのデリバリー低下に繋がることと、アスコルビン酸の添加により同変性作用を抑制して、α線RITのデリバリーを良好に保つことができることを明らかにした。</p> <p>○異分野融合研究を通じて、α線放出核種At-211による抗体の変性作用がα線RITのデリバリー低下に繋がることと、アスコルビン酸の添加により同変性作用を抑制して、α線RITのデリバリーを良好に保つことができることを明らかにした。</p> <p>○同一がん患者からのPDXとT細胞リソースを活用した非臨床モデルを新たに構築した。さらに、分子イメージングを用いて、二重特異性抗体とT細胞の可視化に成功して、腫瘍部のPK/PD解析が行えるようになった。</p> <p>○腫瘍組織の三次元イメージング解析により、薬剤分布における血管組織構造の関与は大きいことが確認され、血管構造が臨床検体と類似するPDXモデルの有用性が高い可能性が示された。</p>	
	<p>エ 画像下治療 (IVR) や内視鏡技術を用いた低侵襲治療</p>	<p>エ 画像下治療 (IVR) や内視鏡技術を用いた低侵襲治療</p>			

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>のための技術及び機器の開発研究を推進する。また、新たな医療技術や医療機器の開発に当たっては、センター内の専門科ごとの学際的、横断的協力体制を構築し、実用化を目指した研究を推進する。</p>	<p>のための技術及び機器の開発研究を推進する。また、新たな医療技術や医療機器の開発に当たっては、センター内の専門科ごとの学際的、横断的協力体制を構築し、実用化を目指した研究を推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内視鏡、IVR、手術、麻酔など複数専門科が横断的協力体制をとり新たな低侵襲治療法ならびに医療機器を開発する MIRAI (minimally-invasive revolutionally treatments with advanced intelligence) プロジェクトにおいて機器開発中の「難治性腹水に対する腹腔-腸管シャント作成術」の安全性確認試験を施行し、臨床試験を立案、実施する。また、画像情報ならびに画像以外の情報を癒合し、最大限に活用可能な基盤構築に取り組む。また、これらのデータを利活用したAIを用いたカンファレンスシステムの開発を開始する。 ・企業と共同で開発中のAIによる早期がん検出ソフトウェアについて、段階的な評価、必要要件の明確化により、完成を目指す。 ・令和4年度にラジオ波焼灼療法の適応拡大が施行されることに伴い、適応拡大後の安全性・有効性情報の収集システムの要件を検討し、提言する。また、得られたデータを用いたリアルワールド・データによる研究を立案する。 ・画像下穿刺手技（経皮的生検、アブレーション治療）および経動脈治療について、キヤノンメディカルシステムズ社と共同研究中 		<p>○MIRAI Projectを立ちあげ臨床研究支援部門のサポートのもと先進技術を活用した未来型低侵襲治療開発を行っており、R4年度は内視鏡センターでは、胃GISTに対する内視鏡的全層切除術の臨床研究ならびにアジア多施設における大腸AIランダム化比較試験などを臨床研究支援部門と連携し同時進行で進めている。肝胆膵内視鏡科では、超音波内視鏡下の新規胆道ドレナージ前向き試験を進めており、また術後良性吻合部狭窄に対するステント留置の有用性を臨床研究法の下で多施設研究として開始した。IVRセンターは、画像情報および検査データなどの情報を統合しAI活用につなげるための肝細胞癌 tumor boardのシステム開発を開始した。また、ラジオ波凝固療法、凍結療法などのアブレーション治療の有効性と安全性を向上する目的で、プランニング・ソフトウェアの改良を行い、穿刺ナビゲーションへの応用についての研究を開始した。</p> <p>○AIによる膵癌検出ソフトウェアのプロトタイプを作成し、評価した。また、径1cm以下の早期膵癌の検出にむけて、前年度に開発したAIによる膵管自動抽出ソフトウェアを応用した膵実質定量化ソフトウェアの開発を開始した。</p> <p>○令和4年度に新たに適応となった肺、腹部、骨軟部の腫瘍に対するラジオ波凝固療法の有効性を検証する臨床試験の立案を開始した。</p> <p>○キヤノンメディカルシステムズ社と共同で開発したアブレーション治療のプランニング・ソフトウェアの改良を行い、穿刺ナビゲーションへの応用についての研究を開始した。また、経動脈治療における腫瘍供血血管の自動抽出ソフトウェアについて、AIを利用した改良を行うため、データの収集を行った。</p> <p>○がん性腹水に対する胃消化管還流デバイス開発を企業と共同で開発を進め、CPOT支援下に、AMEDへの申請を行った。またそのPOCのための安全性検証試験を放射線診断科主導で施行中である。</p>	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>オ 低侵襲手術の安全性を高めるためのAI等を用いた手術支援・ナビゲーションシステムのプロトタイプを開発し臨床導入を目指した研究を推進する。</p> <p>⑥ 新たな標準治療を創るための研究 中長期目標に示された戦略的研究・開発課題について、次の具体的課題例を中心として重点的に取り組む。 ア 遺伝子・マルチオミックス情報に基づいて治療成績向上を目指した、より個人や集団に最適化された標準治療開発及び有効性の検証のための全国ネットワークを活用した多施設共同臨床研究を推進する。</p>	<p>のAIを活用した2種類のシミュレーション/ナビゲーションシステムを完成させる。また、これらのシステムの有効性評価を行う。</p> <p>・難治性胆道狭窄、消化管狭窄に対して、内視鏡と経皮的IVRを融合したハイブリッド低侵襲治療法として、令和3年度に着手した経皮アクセスルート併用による内視鏡治療の効率化、内視鏡到達が困難な象徴狭窄に対するステント治療の開発を継続する。</p> <p>オ 低侵襲手術の安全性を高めるためのAI等を用いた手術支援・ナビゲーションシステムのプロトタイプを開発し臨床導入を目指した研究を推進する。 具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <p>・AI等を用いた手術支援・ナビゲーションシステムのプロトタイプによる臨床研究/PoCを推進する。</p> <p>⑥ 新たな標準治療を創るための研究 ア 遺伝子・マルチオミックス情報に基づいて治療成績向上を目指した、より個人や集団に最適化された標準治療開発及び有効性の検証のための全国ネットワークを活用した多施設共同臨床研究を推進する。 ・日本臨床腫瘍研究グループ</p>		<p>○大腸外科領域と婦人科領域におけるAI手術支援ナビゲーションシステムのプロトタイプと精度向上を進め、大腸領域では新たな介入研究として、有用性を検証する前向きランダム化比較試験を開始した。婦人科領域ではNCC発ベンチャーにより、PMDAプロトコル相談の後、臨床性能試験を実施し、良好な結果であったため薬事申請準備を開始した。</p> <p>○日本臨床腫瘍研究グループ (JCOG) のデータセン</p>	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>イ 画像下治療 (IVR)、放射線治療や薬物療法などによる症状緩和治療法や栄養療法、リハビリテーションも含む支持療法の開発とその効果判定手法開発に関する研究を推進するとともに、患者・市民参画や他領域の研究グループとのネットワークを活用した研究開発戦略を提案し、実践する。</p>	<p>(以下「JCOG」という。)のデータセンター/運営事務局を運用し、成人固形がんを対象とする集学的治療開発のための研究者主導多施設共同臨床試験を支援・管理する。年間3,000例以上の患者登録を目指し、適応拡大を目指す医師主導治験を推進する。また、JCOG研究における患者・市民参画 (PPI) を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「JCOG-バイオバンクジャパン (BBJ) 連携バイオバンク」を継続的に運用し、将来、結果が得られるJCOG試験の附随研究として、個人や集団に最適化された治療選択に資するバイオマーカーの探索や検証を行えるよう血液・組織のバンキングを行う。 ・SCRUM-Japan での全エクソーム・トランスクリプトーム解析等によるマルチオミックス解析の基盤にリキッドバイオプシーによる低侵襲マルチオミックスやmultiplex IHCによる腫瘍微小環境を追加し、世界をリードしたprecision medicineの構築と新たな創薬を促進する。 		<p>ター/運営事務局を運用し、46研究班 (AMED 44、開発費2) の医師主導多施設共同臨床試験を直接支援した。令和4年度はJCOG全体で目標値を超える3,684例の患者登録を行った (観察研究・附随研究を除く)。患者市民参画 (PPI) については、2回のJCOG患者市民セミナーを開催し、また、JCOGを構成する16グループのうち8グループがのべ15回の患者意見交換会を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○引き続きJCOG試験参加患者の血液検体のバンキングを行った。令和5年3月末現在、6,707例分の血液検体がJCOG-BBJ連携バイオバンクにバンキングされている。 ○令和3年度より開始したマルチオミックス解析プラットフォームであるMONSTAR-SCREEN-2において、precision medicine/創薬の基盤となるmIHC解析の解析方法を統一するための検証を行った。自動的にROIを計測し、mIHCの評価に信頼性を持たせている。 	
				<p>○有痛性骨転移に対するIVR検証的試験 (荒井保典) の患者リクルートを開始し予定集積数の50%に達</p>	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		<p>援する。企業案件の新規5件/年を目標に引き受ける。看護研究での研究費取得を2件/年を目標に支援する</p> <ul style="list-style-type: none"> • SCRUM-Japanでの患者市民参画を推進し、患者会向けのセミナーを引き続き開催するとともに、各種研究立案、プロトコルのレビューなどにも参加を依頼する。 • 疼痛緩和におけるIVRなど専門的治療の普及とアクセス向上のため、地域からの連携方法の検討ならびに専門的がん疼痛治療の相談支援体制についての基盤構築を行う。 • IVRの多施設共同臨床試験組織(JIVROSG)を中心施設として運営し、J-SUPPORTと共同で実施中の「有痛性骨腫瘍に対する症状緩和目的の動脈塞栓術の臨床試験」の登録を継続する。新たな臨床試験として、大静脈ステント治療後の抗凝固療法の必要性についての試験、及び令和4年度に保険適応拡大が予定されているアブレーション治療(ラジオ波凝固療法)を用いた疼痛緩和治療についての試験を立案する。 • 難治性胆道狭窄に対する内視鏡とIVRを癒合した新たな治療法として、経皮アクセス併用の内視鏡治療ならびにAngio-CT装置を用いたナビゲーションシステムの研究を開始、継続する。 • 軽微な侵襲となる栄養療法、リハビリテーション及び支持療法に関する臨床試験を開始するとともに、その評価方法の妥当性についても検討を行う。 • 全国研究ネットワークN- 		<p>した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○医薬品企業からの依頼は23件/3年であった。うち年間契約を5社と締結した。 ○患者市民参画(PPI)委員会について、さらなるPPI活動を促進した。また、ICFのPPI委員会メンバーによるレビューとPPIセミナーを2023年3月に実施し、患者会より多数の参加者があった。今後患者参画型のコミュニケーションプラットフォームである「Fariy's」の立ち上げを準備している。 ○疼痛緩和における専門的治療について、地域における連携モデルとなる施設を選定し、支援システムの基盤となるウェブシステムの構築を開始した。 ○JIVROSGとJ-SUPPORTの共同試験である「有痛性骨腫瘍に対する症状緩和目的の動脈塞栓術の臨床試験」について、症例登録促進のため、プロトコル改訂、参加施設とのウィークリーカンファレンスを行い、登録を継続した。また、アブレーション治療を用いた疼痛緩和治療についての臨床試験立案を開始した。 ○多施設前向き研究を複数展開している。このうち超音波内視鏡下胆管十二指腸瘻孔形成術(EUS-CDS)に関する前向き研究(サイクロン試験)は、Endoscopic Ultrasound誌にアクセプトされ、その有用性を明らかにした。 ○がん医療の医療技術評価に関する研究を進め、ゲノム解析研究(NCCH1908)の先進医療Bにおいて症例登録を完遂、費用対効果を評価した。 ○J-SUPPORT承認研究全18課題を展開・推進・支援し、新規承認課題を1つ加えたが累積19課題にとどまった。 ○全国研究ネットワークN-Communityの参画団体7つを、11団体に増やし研究と教育リソースの共有を推進した。 ○承認研究7課題に研究審査段階からの患者・市民参画(PPI)を取入れることができた。研究計画立案段階からのPPIを推進するため、全国がん患者団体連合会PPI委員会とのがん支持療法マップ(開発マップ)の作成に着手した。 	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>ウ アカデミアや企業等と連携した国際共同研究を実施し、世界的に標準となる診断法や治療法の確立を目指した研究を推進する。</p>	<p>Communityをさらに推進・活用し、研究と教育リソースの共有を図りながらJ-SUPPORT承認研究全18課題を展開・推進・支援し、20課題に延ばす。</p> <ul style="list-style-type: none"> 患者・市民参画(PPI)を現在の承認研究6課題から全体に広げ仕組みを構築し、マルチステークホルダー参画によるがん支持療法マップの作成に着手する。 <p>ウ アカデミアや企業等と連携した国際共同研究を実施し、世界的に標準となる診断法や治療法の確立を目指した研究を推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在実施中の国際医師主導治験(ALTIR)を継続して実施し、次期試験の計画を行う。また、国際共同医師主導治験(PATHWAY試験)の解析・公表を行い、ATLASプロジェクトで実施している国際共同試験数を増加させ、国際研究支援機能の発展を目指す。 さらに、国際共同研究をCROなど共同で継続的に実施する体制構築を進める。 現在進行中の台湾との国際共同医師主導治験(ALTAIR試験)の登録を継続するとともに、新たにグローバル第Ⅲ相医師主導治験を立ち上げる。 LC-SCRUM-Asia-Pacificでのゲノムスクリーニングは、台湾・中国に加え東南アジア3か国(タイ、マレーシア、ベトナム)からの登録を開始する。 国際がんゲノムコンソーシアム(ICGC-ARGO)のコアメンバーとして世界的な創薬・個別化治療創出に向けた臨床・マルチオミックス 		<p>【中央病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○アジア4カ国の国際医師主導治験であるPATHWAY試験の主たる解析を行い、positiveな結果のプレスリリースを行った。MASTER KEY Asiaは韓国、台湾、マレーシア、フィリピン、タイからの患者登録がオープンとなり、2023/3/14時点で285例の登録を得た。A-TRAINは日本、マレーシア、フィリピン、タイ、シンガポール、台湾、ベトナムからの患者登録がオープンとなり、2023/3/20時点で192例の登録を得た。その他、胆道癌のTR研究であるCHOICE studyと、乳癌のMRDの有用性を評価するHARMONY試験の患者登録を開始した。その他、医療機器のアジア共同試験の準備を進めた。 <p>【東病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○実施中の国際医師主導治験(ALTAIR)の登録を継続して実施した。また、CROなどとの国際共同研究の体制構築に向けた協議を続けるとともに、医薬品開発推進部門、医薬品開発推進部、国際研究推進室を中心に、臨床研究支援部門などの共同体制で相談・調整窓口を設置した。 ○LC-SCRUM-Asia-Pacificでのゲノムスクリーニングは、台湾・中国に加え東南アジア3か国(タイ、マレーシア、ベトナム)からの登録を開始した。 ○国際がんゲノムコンソーシアム(ICGC-ARGO)のコアメンバーとして世界的な創薬・個別化治療創出に向けた臨床・マルチオミックスデータベースの構築を開始している。 	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>⑦ 充実したサバイバーシップを実現する社会の構築を目指した研究</p> <p>中長期目標に示された戦略的研究・開発課題について、次の具体的課題例を中心として重点的に取り組む。</p> <p>ア がん患者・家族が人生を全うできるよう、医学的要因に加え、社会的要因(就労・就学、ソーシャルサポート)、心理的要因(感情、価値観、意思決定、対処様式)、行動的要因(健康行動、情報処理)など複合的要因の中で心身の健康を維持増進するための効果的かつ変容可能な行動介入の開発研究を推進する。</p>	<p>データベースの構築を開始する</p> <p>⑦ 充実したサバイバーシップを実現する社会の構築を目指した研究</p> <p>ア がん患者・家族が人生を全うできるよう、医学的要因に加え、社会的要因(就労・就学、ソーシャルサポート)、心理的要因(感情、価値観、意思決定、対処様式)、行動的要因(健康行動、情報処理)など複合的要因の中で心身の健康を維持増進するための効果的かつ変容可能な行動介入の開発研究を推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・標準がん治療終了後に備えた、療養支援プログラム(ACP)の臨床試験を1件終了する。 ・高齢がん患者の治療意思決定支援プログラム(ACP)の臨床試験を1件開始する。 ・包括的がんゲノムプロファイリング検査結果、医学的要因、社会的要因が心理状態、治療行動に及ぼす影響を明らかにする実態調査研究を1件終了する。 ・自殺リスクが高い頭頸部がん患者の心理状態の経過を明らかにするための実態調査研究を1件開始する。 ・令和3年に実施した医療者に向けたアピランスケアe-learningプログラムに関するRCTについて、研修効果についての追加分析を行いプログラムの有用性について精査する。ま 		<ul style="list-style-type: none"> ○標準がん治療終了後に備えた療養支援プログラム(ACP)の実装化に向けた臨床試験を1件終了し、主要評価、フォローアップ評価の結果を得た。 ○高齢がん患者の治療意思決定支援プログラム(ACP)の臨床試験を1件開始し、症例集積を行っている。 ○包括的がんゲノムプロファイリング検査結果、医学的要因、社会的要因が心理状態、治療行動に及ぼす影響を明らかにする実態調査研究を1件終了した。次いで、多施設実態調整研究を開始した。 ○自殺リスクが高い頭頸部がん患者の心理状態の経過を明らかにするための実態調査研究を1件開始し、症例登録を終了し、フォローアップ調査を継続している。 ○アピランスケアe-learningプログラムについては、コンテンツの内容を修正しがん対策研究所の教育研修システムを利用した公開に向け、整備を行った。 	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>イ 国内外のエビデンスを系統的に収集・評価し、充実したサバイバーシップ実現に資する科学的根拠に基づいたがんサバイバーシップガイドライン提言のための研究を推進するとともに、国内に不足するエビデンス創出に資する研究に取り組む。</p> <p>⑧ がん対策の効果的な推進と評価に関する研究 中長期目標に示された戦略的研究・開発課題について、次の具体的課題例を中心として重点的に取り組む。 ア 予防、検診については、科学的根拠に基づいて推奨されている予防法と検診法に関して、公的統計等を用</p>	<p>たe-learning実装に向け、RCT結果や改訂版ガイドラインの内容を反映させると共にがん相談員向けのコンテンツも加えe-learningの完成を目指す。</p> <p>イ 国内外のエビデンスを系統的に収集・評価し、充実したサバイバーシップ実現に資する科学的根拠に基づいたがんサバイバーシップガイドライン提言のための研究を推進するとともに、国内に不足するエビデンス創出に資する研究に取り組む。 具体的な取り組みは、次のとおりである。 ・サバイバーシップのエビデンス創出に資する研究を推進するためにハブとして研究支援を行う研究グループを立ち上げる。 ・当事者を含むステークホルダーと共に研究開発マップ作成に着手する。 ・サバイバーシップのエビデンス創出に資する指標を経時的にモニタリングする基盤を構築する。 ・サバイバーシップのエビデンス創出に資する研究の審査体制を構築する。 ・AYA世代のがん教育を推進するため、協力の得られた学校におけるがん教育質問紙を解析して、課題を検討する。</p> <p>⑧ がん対策の効果的な推進と評価に関する研究 ア 予防、検診については、科学的根拠に基づいて推奨されている予防法と検診法に関して、公的統計等を用いた</p>		<p>○サバイバーシップのエビデンス創出に資する研究を推進するためにハブとして研究支援を行う研究グループ Survivorship and QOL Research Association (SaQRA) を立ち上げ、SaQRAの用語の定義を共有し、ポリシーを作成した。 ○患者・市民参画 (PPI) を取入れ開発戦略マップの作成に着手した。 ○全国調査に関する情報を収集し、調査項目からがん患者の気持ちのつらさ、痛み、倦怠感、睡眠のモニタリングを実施する可能性の検討に着手した。 ○SaQRAでの研究相談を開始し、3件の研究相談を受けた。 ○全国145高等学校の協力を得て高校2年生にがん教育の初期アウトカムを測定した。生活習慣においては、健康的な生活習慣をしようと思うと回答した者が多い反面、症状が無くても検診をすべての人が受けるべきだという回答が57%にとどまるなど、課題も明らかになった。</p>	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>いたサーベイランス研究及びがん予防・早期発見のあり方について政策提言に資する研究を推進する。</p>	<p>サーベイランス研究及びがん予防・早期発見のあり方について政策提言に資する研究を推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子宮頸がん年齢階級別罹患率、肺がん組織型・進展度別罹患率、部位・進展度調整生存率など、政策評価に資する動向分析を行う。 ・日本で包括的なたばこ対策が実施された場合の喫煙率および疾病負荷低減効果の推定を行う。 ・大腸がん、子宮頸がん検診の対象年齢など実施条件の違いによる利益・不利益の比較分析を行う。 ・新型コロナウイルス感染症によるがん検診の影響評価に関する研究を引き続き行う。地域保健・健康増進事業報告や協力医療機関からのデータを元に受診者数及び精密検査の受診状況の変化等を迅速に収集・解析し、公表する。 ・個別検診用チェックリストの遵守率はまだ集団検診用と比較して各臓器15ポイント程度低いことから、前年度示されていることから、医師会と連携し、チェックリストの周知徹底を図る。 		<ul style="list-style-type: none"> ○子宮頸がん年齢階級別罹患率・死亡率の年次推移を分析し、若年・中年層で統計学的に有意な増加をしていることを示した。肺がん組織型別・進展度別罹患率の分析を実施し、早期がんである限局症例が特に女性腺がんで増加していることを示した。いずれも学術論文として公表している。 ○WHOの推奨する包括的なたばこ対策を日本で実施した場合に、国の目標値である成人喫煙率12%の達成が8年短縮できること、2050年までに約24万人の死亡を回避できることを学術論文で公表した。 ○子宮頸がん検診の最適化条件を費用対効果分析で検討し、大腸がん検診の受診率および精検受診率のシナリオ別の利益・不利益の検討をマイクロシミュレーションで検討した。いずれも結果の妥当性の検証など論文化を進めている。 ○地域保健・健康増進事業報告や協力医療機関の集計を分析すると、2021年度のがん検診受診者数は2020年度に比して概ね改善したが、まだ住民検診で1割の減少が残っていることが明らかとなった。院内がん登録での罹患数の減少も概ね改善され、胃・喉頭がんのみが5%以上の減であった。この結果は2023年2月の厚生労働省「がん検診のあり方に関する検討会」で報告した。 ○個別検診用チェックリストに関して、東京都医師会や沖縄県医師会等と連携し、研修会で周知徹底をはかった。 	
	<p>イ サバイバーシップについては、がん医療やサバイバーシップに関するモニタリング調査の結果等に基づき、がん医療やサバイバーシップケアの提供体制のあり方について政策提言するサーベイランス研究を推進する。</p>	<p>イ サバイバーシップについては、がん医療やサバイバーシップに関するモニタリング調査の結果等に基づき、がん医療やサバイバーシップケアの提供体制のあり方について政策提言するサーベイランス研究を推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん医療やサバイバーシップに関するモニタリング調査の結果などを活用し、 		<ul style="list-style-type: none"> ○サバイバーシップのエビデンス創出に資するモニタリング指標として、がん患者の自殺者数を設定し、経時的にモニタリングが可能であることを確 	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>ウ 予防、検診、サバイバーシップケアの普及と実装に関する研究及び介入試験を実施し、がん予防、検診、サバイバーシップケアの実装のあり方について政策提言する実装研究を推進する。</p>	<p>サバイバーシップケアの体制構築に向けたエビデンスの創出のための新たな介入研究（精神的苦痛やがん偏見の軽減プログラム等）を実施する。 また、サバイバーシップのエビデンス創出に資する指標を設定し、経時的にモニタリング、評価などが可能となる基盤を構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ AYA 世代のがん経験者向け療養サイトを運営し、がん経験者の不安や体験談などに関して情報発信を行う。 ・ また、小児・AYA世代のがんと社会との共生に向けた必要なケアに関する研究を行う。 ・ がんに罹患した高校生教育支援の手引きの開発に加え、大学生や中学生の教育問題、生殖機能や妊孕性温存等に関する研究を行う。 <p>ウ 予防、検診、サバイバーシップケアの普及と実装に関する研究及び介入試験を実施し、がん予防、検診、サバイバーシップケアの実装のあり方について政策提言する実装研究を推進する。 具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ HPV検査を用いた子宮頸がん検診の社会実装を目的とし、リスク保持者（HPV検査陽性/細胞診陰性）の管理方法を含めたHPV検診の運用方法や自治体事業として導入する際の課題の検討及びアルゴリズム内の未確定部分の検討を行う。 <p>また、自己採取HPV検査の介入研究と自己採取法の職域での実施状況調査の結果を国内学会および英文雑誌に報告する。</p>		<p>認するとともに、評価手順を記述し、論文を公表することで基盤を構築した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 全国がん登録情報を活用してがん患者の自殺の実態のモニタリングを経年的に連続して継続し、自殺対策に資する調査研究を開始した。 ○ AYA世代のがん経験者向け療養サイトを運営し、がん経験者の不安や体験談などに関して情報発信を行った。 ○ 小児がん患者の医療者とのコミュニケーションに関する調査を実施した。 ○ AYA世代がん患者とのコミュニケーションを促進するための医師を対象とした研修プログラムを開発し、関連学会と連携して普及方法を検討した。 ○ がんに罹患した高校生教育支援の手引きを作成し、全国がん診療連携拠点病院等に配布した。生殖機能や妊孕性温存の情報提供に関する研究を開始した。 <ul style="list-style-type: none"> ○ HPV検査を用いた子宮頸がん検診の運用方法については、細胞診を用いたトリアージでまとりつつあるが、長期化する結果把握に対する自治体の不安が明らかとなり、追跡データベースの構築が課題として上がった。関連5団体によるHPV検診導入に向けたWGに参加し、意見調整を図った。 ○ 自己採取HPV検査の職域での実施状況調査の結果は、英文雑誌に投稿中。 ○ 個別化された中小規模の職域禁煙対策プログラムの予備試験終了を受けて、実装試験介入を開始・完了アウトカムの追跡を実施した。 ○ 実装科学のエビデンス創出に資する研究推進のためハブとして研究支援を行うコンソーシアムN-EQUITYの運営・推進を行い、新規承認を7から10課題に延ばした。 	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>エ 緩和ケアや在宅医療等のがん医療のあり方とその実装の検討を含むがん医療提供体制の構築に関する研究を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・個別化された中小規模の職域禁煙対策プログラムの予備試験終了を受けて、実装試験介入を開始・完了する。 ・実装科学のエビデンス創出に資する研究推進のためハブとして研究支援を行うコンソーシアムN-EQUITYの運営・推進を行い、新規承認を7から9課題に延ばす。 <p>エ 緩和ケアや在宅医療等のがん医療のあり方とその実装の検討を含むがん医療提供体制の構築に関する研究を推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん医療における地域緩和ケア連携に関するモデル開発とそれぞれの地域の状況に応じた地域連携体制を構築していく地域緩和ケア連携調整員のあり方に関する研究に取り組む。 ・精度管理を軸としたがん検診の提供体制の構築に関する研究について、改定した「事業評価のためのチェックリスト」の全都道府県及び全市区町村の達成度を収集し、フィードバックする。また、精度管理に関して得られた知見を、がん検診のあり方に関する検討会などで公表する。胃内視鏡検診のマニュアルは引き続き関係機関と協同し更新作業を行う。 		<ul style="list-style-type: none"> ○地域緩和ケア連携調整員が地域において機能している好事例の取組について、地域緩和ケア連携調整員研修および地域緩和ケア連携調整員フォーラムで発表し、周知を図った。また、成果物など取組についてはがん情報サービスで公表した。 ○チェックリスト調査は2022年12月に行い、その結果を各都道府県にフィードバックした。また、精度管理に関して2022年7月15日の第36回がん検診のあり方に関する検討会で発表した。 ○胃内視鏡検診のマニュアル更新は、消化器がん検診学会と改訂の議論を行ったが、完成には至らなかった。 	
	<p>オ がん医療における診療の質を改善していくためのPDCAサイクルを確保していくための体制の整備に関する研究を推進する。また、がん医療における診療の技術的な質、対人関係的な質を</p>	<p>オ がん医療における診療の質を改善していくためのPDCAサイクルを確保していくための体制の整備に関する研究を推進する。また、がん医療における診療の技術的な質、対人関係的な質を総</p>			

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>総合的にモニターする方法の研究を推進する。</p>	<p>合的にモニターする方法の研究を推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん診療連携拠点病院が自施設のがん医療の取り組み状況を評価し、課題を明らかにし、その課題解決をしていく活動に活用できるツールの開発を進める。 ・全国のがん診療連携拠点病院がPDCAサイクルを確保に関する取り組みを進めていくことができるよう、都道府県がん診療連携拠点病院を指導的な立場として普及させていくPDCAサイクル確保の方法を検討する。 ・QIの内容をより拡充していくとともに、PDCAに対して有効に活用できるような情報還元を実現可能なホームページを改善・運用する。また、患者による医療の質の評価のあり方について検討し、そのモニター方法構築を継続的に検討する。 		<p>○都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会および都道府県がん診療連携拠点病院PDCAサイクルフォーラムを開催し、拠点病院におけるPDCAなどの取組の好事例を共有した。</p> <p>○子宮体がんのQIを作成、実際のデータによる検証を行った。情報還元用のホームページについては、都道府県単位での閲覧が可能な形を構築した。</p>	
	<p>カ がん医療の均てん化に資する地域の指導者に対する支援方法を含むがん医療の支援方法の開発に関する研究を推進する。</p>	<p>カ がん医療の均てん化に資する地域の指導者に対する支援方法を含むがん医療の支援方法の開発に関する研究を推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都道府県がん診療連携拠点病院などの都道府県の指導的な立場にある医療従事者が、都道府県内で効果的に診療の質を向上させていくことを支援できるような新たなツールを開発する。 		<p>○都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会および都道府県がん診療連携拠点病院PDCAサイクルフォーラムを開催し、拠点病院におけるPDCAなどの取組の好事例を共有した。(再掲)</p>	
	<p>キ 全国がん登録・院内がん登録の運営を安定させるためにセキュリティや有用性などの基盤的研究を推進す</p>	<p>キ 全国がん登録・院内がん登録の運営を安定させるためにセキュリティや有用性などの基盤的研究を推進す</p>			

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>る。</p> <p>ク がん教育の目標の一つである正しい知識の普及を応用して、正しい知識を継続的に得る力を教育によって醸成する研究を推進する。</p> <p>また、がん予防教育及び禁煙教育の推進のため、外部機関との連携により、効率的かつ学習効果の高い教材の開発や学習効果に対する評価、効果のある教育プログラムの開発及び普及に取り組む。</p> <p>ケ がんに関する情報提供と相談支援や医療者向け情報の効率的な収集・維持体制や提供方法に関する研究を推進する。</p> <p>コ がん対策の立案、推進、評価の各段階において発生する社会的、技術的な課題に対応して、改善・解決のための研究を遂行、あるいは解決のための検討に対する基礎データ提供する研究を</p>	<p>る。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国がん登録データのオンライン登録の更改を行う。 ・がん対策の立案・評価のために全国がん登録・院内がん登録の活用を推進し、国民に分かりやすい情報提供につなげていく。 <p>ク がん教育の目標の一つである正しい知識の普及を応用して、正しい知識を継続的に得る力を教育によって醸成する研究を推進する。</p> <p>また、がん予防教育及び禁煙教育の推進のため、外部機関との連携により、効率的かつ学習効果の高い教材の開発や学習効果に対する評価、効果のある教育プログラムの開発及び普及に取り組む。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん教育の推進において、正しい知識の普及に加え、情報の信頼性を見分けるための知識も普及する方策を考える。 <p>ケ がんに関する情報提供と相談支援や医療者向け情報の効率的な収集・維持体制や提供方法に関する研究を推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・患者に必要な病院情報を工夫して収集・発信し、継続的にアップデートする仕組みを検討する。 <p>コ がん対策の立案、推進、評価の各段階において発生する社会的、技術的な課題に対応して、改善・解決のための研究を遂行、あるいは解決のための検討に対する基礎データ提供する研究を推進す</p>		<p>○全国がん登録オンラインシステムのクラウド移行を行った。</p> <p>○院内がん登録の集計方法を継続的に改善し、特に生存率に関しては、純生存率の手法を取り入れて、国際的な標準にそろえた手法の採用を行った。</p> <p>○正しい生活習慣の普及についてはがん教育の調査において確認した。情報の信頼性を見分ける知識・技術については、継続的に検討していく。</p> <p>○現況報告を継続的に改善する提案を行い、特にがん種の診療可能性については、施設の意図と実績をリンクした形を提案した。</p>	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>推進する。</p>	<p>る。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 厚生労働省のがん対策評価にデータを提供するとともに、患者体験調査の内容を詳細に分析し、課題の同定や要因の分析を行う。 <p>なお、</p> <p>上記①～⑧の取り組みにおいては、中長期目標で定める英文の原著論文数に加え、センターが代表著者となる原著論文数について、405件以上とする。</p>	<p><定量的視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 論文被引用数 (海外・国内) 著名誌への論文掲載数 国際学会での発表件数 国際会議等の開催件数 国際学会での招待講演等の件数 国際共同研究の計画数、実施数 海外の研究機関との研究協力協定の締結数 外部研究資金の獲得件数・金額 HP等による成果等の広報数・アクセス数 記者会見実施数 新聞、雑誌、テレビ等での掲載・報道数 国民・患者向けセ 	<ul style="list-style-type: none"> 厚生労働省の要請にこたえて、がん患者へのリハビリテーションの実施率などのデータを提供した。患者体験調査のパイロットにより、わかりにくい文言などを継続的に検証改善した。 センターが代表著者となる原著論文数は、460件であった。 <ul style="list-style-type: none"> 論文被引用数 3,375件 英文原著論文数 1,130件 国際学会での発表件数 391件 国際会議等の開催件数 0件 国際学会での招待講演等の件数 43件 国際共同研究の計画数、実施数 290件 海外の研究機関との研究協力協定の締結数 29件 外部研究資金の獲得件数・金額 2,551件・175.6億円 <ul style="list-style-type: none"> 競争的研究費 83.6億円 受託研究費 45.0億円 共同研究費 47.0億円 HPアクセス数 84,457,959回 NCC公式 32,375,440回 がん情報サービス 51,646,076回 C-CAT 436,443回 プレスリリース 57件 (うち会見・レク 10回) 五大紙への掲載数 283件 <ul style="list-style-type: none"> 在京キー放送数 41件 国民向けセミナーを下記のとおり実施した。 	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
			ミナー等の実施件数 ・国民・患者向けセミナー等参加者数 ・医療従事者向けセミナー等の実施件数 ・医療従事者向けセミナー等参加者数 ・委員、オブザーバーとして国の審議会、検討会等への参画数 ・政策提言数 中長期目標期間において、 ■がんの解明と医療推進に大きく貢献する研究成果：21件以上	【中央病院】 患者教室やセミナー等13種類257回実施し、延べ1,489人参加（オンライン参加者含む）。 【東病院】 サポートケアセンター患者教室5種24議題配信し、延べ138,825回視聴。 患者向けセミナーは4種類11回開催した。オンライン開催は延べ2795回視聴。現地開催はのべ190名参加 ○医療従事者向けセミナーを下記の通り実施した。 ○がん診療連携拠点病院の医師等を対象に33種類の専門研修を実施し、全国から合計6,711名が受講した。 ○がん相談支援センター相談員の基礎研修(1)(2)1,079名、継続研修478名が受講した。その他、基礎研修(3)369名、指導者等対象研修220名が受講した。 ○院内がん登録の研修を昨年に引き続き行った。コロナ禍への対応としてすべてオンライン・コンピュータベース試験とした。初級認定者618名、中級認定者166名が新たに認定された。初級認定の更新475名、中級認定の更新337名が更新した。実務者へのプール問題の提供などの支援は継続した。 ○委員、オブザーバーとして国の審議会、検討会等への参画数：106件 ○政策提言数：2件 都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会 緩和ケア部会および情報提供・相談支援部会において、「がん診療連携拠点病院の整備について（整備指針）および第4期がん対策基本計画について」の提案内容をまとめ、協議会としての意見を取りまとめ、厚生労働省に提出した。 ○第4期がん対策推進基本計画の検討に向けて、各分野における課題と望ましい施策等について提案するとともに、ロジックモデルを用いた計画策定・評価について提案し、採用された。 ■がんの解明と医療推進に大きく貢献する研究成果：4件 ・小児悪性脳腫瘍において新規の遺伝子異常を発見 ・世界最大の胃がんゲノム解析により日本人胃がんの治療標的を同定 ・制御性T細胞のがん組織における活性化プログラム機序の解明 ・大腸がん術後再発リスク測定におけるリキッドバイオプシーの有用性を確認	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
<p>③ NC間の疾患横断領域における連携推進</p> <p>NC間の連携による新たなイノベーションの創出を目的として設置された国立高度専門医療研究センター医療研究連携推進本部 (JH) においては、NC間の疾患横断領域を中心とした研究開発とそのため基盤整備、人材育成等に取り組むものとする。</p> <p>具体的には、ゲノム医療、大規模医療情報の活用、コホート研究基盤の連携・活用、健康寿命延伸のための疾患横断的予防指針提言、実装科学推進のための基盤構築などについて、疾病の予防や共生にも留意しつつ、NCがそれぞれの専門性を活かし、相乗効果を発揮できる研究領域における研究開発の推進等に取り組むものとする。</p> <p>人材育成については、特に研究支援人材を育成するための体制を構築し、我が国の有為な人材の育成拠点となるようモデル的な研修及び講習の実施に努めること。この他、NCの研究成果の発信やメディアセミナーの開催、知財の創出・管理の強化や企業との連携強化に取り組むものとする。</p> <p>また、JH内で適正なガバナンス体制を構築し、定期的に活動状況の評価を行うこと。</p>	<p>⑨ 国立高度専門医療研究センター間の横断領域における連携推進</p> <p>国立高度専門医療研究センター (以下「NC」という。) 間の連携による新たなイノベーションの創出を目的として設置した国立高度専門医療研究センター医療研究連携推進本部 (JH) において、NC間の疾患横断領域を中心とした研究開発の推進とそのため基盤整備、人材育成等に取り組むものとする。</p> <p>具体的には、ゲノム医療、大規模医療情報の活用、コホート研究基盤の連携・活用、健康寿命延伸のための疾患横断的予防指針の提言、実装科学推進のための基盤構築などについて、疾病の予防や共生にも留意しつつ、NCがそれぞれの専門性を活かし、相乗効果を発揮できる研究領域における研究開発の推進等に取り組むものとする。</p> <p>また、人材育成については、特に研究支援人材を育成するための体制を構築し、我が国の有為な人材の育成拠点となるようモデル的な研修及び講習の実施に努めるとともに、NC連携及びNCを支援することによる研究成果の発信やメディアセミナーの開催、知財の創出・管理の強化や企業との連携強化に取り組むものとする。</p> <p>さらに、横断的研究推進事業等の円滑な実施を図るため、JH内で適正なガバナ</p>	<p>⑨NC間の横断領域における連携推進</p> <p>JHが実施する横断的研究推進事業費を伴う研究・事業等でNC連携及びNCを支援することにより、我が国の医療・研究に大きく貢献する成果を挙げるため、JHにおいて、NC間の疾患横断領域を中心とした研究開発の推進とそのため基盤整備及び人材育成等について、以下のとおり取り組むものとする。</p> <p>ア 新たなニーズに対応した研究開発機能を支援・強化する。</p> <p>具体的な取組は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度から開始したJH Super Highwayをはじめとしたデジタル共通インフラの整備を進める。またOffice365などの研究利用可能な環境の活用支援を行う。 ・6NCの電子カルテからの疾患情報を統合的に取得できる共通医療データベースの拡充を図り、データベースを利用した研究の支援を行う。 ・NC内の患者レジストリにおけるNC間の研究連携を支援・強化する。 ・データ基盤課カウンターパートとの意見交換会を開催し、6NCとの情報共有及び連携を図る。 ・各NCの人材育成に関わる部署との連携を図り、各NCの連携大学院等の実態調査や研究支援人材の育成支援体制の構築に取り組む。 	<p>■ 英文の原著論文数：4,900件以上</p> <p><評価軸></p> <ul style="list-style-type: none"> ○研究開発に資するデータ集積のための基盤強化等に係る取組が十分であるか。 ○NC間の連携により効果的な研究開発が期待される領域への取組が十分であるか。 ○社会に向けて、研究・開発の成果や取組の科学的意義や社会的価値をわかりやすく説明し、社会から理解を得ていく取組を積極的に推進しているか。 ○研究開発分野のニーズに応じた専門知識を有する人材の育成や研修の実施が図られているか。 <p><定性的視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報基盤等の構築 ・情報基盤データの利活用 ・他機関の疾患レジストリとの連携 ・共同研究課題の提案と実施 ・研究課題の進捗管理と評価システムの構築 ・企業との連携支援 ・アウトリーチ戦略 ・社会に対する研究・開発成果の発信 	<p>■ 英文の原著論文数：1,130件</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ヒト全ゲノム解析実行計画等によるがんゲノム解析、難病ゲノム解析への活用について検討を行った。 ○Office365を活用した業務DXの動画コンテンツ検討や準備を行った。 ○昨年度構築した6NC統合電子カルテデータベース (6NC-EHRs) に令和4年度より国立成育医療研究センターにおいても、電子カルテ情報の収集と蓄積を開始した。国立がん研究センターについては、データ提供手続きを進めている。 ○6NC-EHRsを使用した医学研究の公募を実施し、研究参加登録のあった22課題の研究計画作成の支援を実施し、そのうち、5課題を採択し研究推進支援を行った。 ○令和4年度より継続的に実施する研究基盤事業として、「6NC連携レジストリデータ利活用促進事業」を立上げ、レジストリ利活用を推進するための連絡窓口機能を強化するとともに、これまでの各NCでのレジストリ構築のノウハウをもとに、各NCでのレジストリ構築等に対するコンサルタントとしての役割を果たした。 ○令和4年度は、12回のカウンターパート連絡会議を開催し、必要な情報共有と意見交換を行い6NC間の連携強化に取り組んだ。 ○人材育成支援体制の構築に取り組むため、生物統計 	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>ンス体制を構築し、定期的に活動状況の評価を行うこととする。</p> <p>これらの取組を通じ、中長期目標期間中において、JHが実施する横断的研究推進事業費を伴う研究・事業等でNC連携及びNCを支援することにより、我が国の医療・研究に大きく貢献する成果を挙げることとする。</p>	<p>特に生物統計分野においては、6NCが連携し実務を通して若手人材の育成支援を推進する。また、令和3年度に実施した各NCの連携大学院等の実態調査結果に基づき博士号取得促進のための支援方法を検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 6NC共通教育用プラットフォームを通して、疾患領域横断的な人材育成のために、NC横断的な教育コンテンツのWeb配信による教育機会の提供を推進する。 <p>イ6NC連携で効果的な研究開発が期待される領域の取組を支援・強化する。</p> <p>具体的な取組は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 実験・解析基盤のための、あるいはNC連携が効果的な新規横断的研究推進事業の立ち上げを図る。 実施している横断的推進研究事業について、各課題の進捗管理や課題評価を実施し、効果的な研究開発の推進などに取り組む。また、関連する大型研究費の獲得支援や、NC連携の研究開発基盤整備の推進に取り組む。 NC連携若手グラントについて周知・啓発し、各課題の進捗を支援し、効果的な研究開発の推進などに取り組む。 課題実施に伴う、企業・ア 	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成戦略 具体的な取組事例 	<p>分野においては、6NCが連携し実務を通して人材（4名）の育成支援を行うとともに、6NCの生物統計部門が一堂に会するJH-6NC生物統計家部門意見交換会を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 特に今年度からはJH若手生物統計家NC連携育成パイロット事業（令和4-5年）を立ち上げ、人材育成のノウハウがあるNCによる実務を通しての人材育成支援を開始した。 令和4年度より新たに6NCの若手研究者を対象とした若手研究助成を開始し、進捗管理、評価を行うとともに、JHシンポジウム2022にてデジタルポスターでの発表を行うなど、若手研究者の育成に取り組んだ。 令和3年度に実施した各NCの連携大学院に係る調査に基づき、各NCの実態をより詳細に把握するため、各NC個別に関係者と意見交換会を行い、博士号取得促進のための支援方法を検討した。 JH横断的研究推進事業「6NC共通教育用プラットフォームの構築」において、6NCの有用な教育・研修コンテンツのオンデマンド配信の支援を継続した。全国の臨床研究教育等を育成するためのe-learningサイトである国立がん研究センターのICRwebとの連携により、令和4年度までに90コンテンツを配信し、令和4年度の総視聴数は約6,500であった。 令和4年度は「6NC共同の研究基盤拠点の構築に関わる研究課題」を重点目標として横断的推進研究課題を募集した。合計16課題の応募があり、外部評価委員を含めた厳正な審査を行い5課題を採択し研究を開始した。 令和元年度、2年度及び令和3年度から実施している横断的推進研究費11課題の進捗管理及び外部評価を実施し、研究開発を推進するとともに、令和4年度は「6NC共同の研究基盤拠点の構築に関わる研究課題」を重点目標として横断的推進研究事業課題5課題を開始した。1つの研究課題がJST戦略的創造研究推進事業、1つの研究課題がAMED研究費の獲得に結び付き、JH発足から総計81件（2020年4月～2021年12月（18件、IF（インパクトファクター）合計：178.128）、2022年1月～12月（42件、IF合計：294.330）、2（2020年4月～2021年12月（18件、IF合計：178.128）、2022年1月～12月（42件、IF合計：294.330）、2023年1月～3月（21件、IF合計：151.385 in Press含む））の英文論文が発表 	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		<p>カデミア等との交渉支援を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> がん・難病の全ゲノム解析などにかかる事業実施組織準備室を整備し、事業実施組織の創設に向け検討を行う。 <p>ウ6NC全体として研究成果の実臨床への展開を支援・強化する。</p> <p>具体的な取組は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 6NC共通するものとして構築した知財・法務に関する相談スキームの適切な運用を図り、JHによりNC間における知財・法務に関わる知見の共有を推進する。 法務専門家の協力も得つつJHによる各NCへの知財・法務に関する支援を推進する。 JHホームページの充実を図るとともに、NC間の連携による取組等について、国民を始め企業やアカデミアに幅広く情報提供を行う。 JHが支援している研究課題の成果について、プレスリリースやHPへの掲載を行い、広く一般に向けた情報提供を行う。 		<p>された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○6NCのセントラルラボとして、空間情報を保持した1細胞レベルの網羅的遺伝子発現解析の6NC共通解析基盤を構築した。 ○小児・AYA (Adolescent and Young Adult) 世代の全国ゲノム診断プラットフォームを構築し、成人がん用のがんゲノム診断の検査法であるToday OncoPanel 2が有用であることを示した。 ○令和3年度、令和4年度から実施しているNC連携若手グラント合計23課題の進捗管理及び中間評価を実施し、研究開発を推進した。また、令和5年度若手グラント研究助成の新規課題の審査を行い、13課題の採択を決定した。1つの研究課題が文部科学省科学研究費助成事業の獲得に結び付いた。 ○6NCに跨る検査に関して、検査会社との検査方法、検体取り扱いや価格に関する交渉を支援した。 ○「全ゲノム解析等実行計画2022」を踏まえ、事業実施組織発足のためのグランドデザイン、利活用推進のための仕組みの構築や産業・アカデミアフォーラム発足のための準備を進め、令和5年3月に全ゲノム解析等事業実施順義室をJH内に設置した。 ○特許権を中心に知的財産権に関する理解を促進する映像資料を作成し、ICR-webを通して提供した。 ○昨年度より継続中の法務相談を3件、新たに2件の知財・法務相談に対応した。うち、4件は法務専門家の助言を得ている。 ○JHについて国民を始め企業やアカデミアに幅広く知っていただくため、JHのパンフレットを作成し、各NCに配布した。 ○JHが支援している研究課題やその概要について研究者やJH関係課とともに連携しJHホームページに掲載し、また、英語版を作成した。 ○「コロナで変わる コロナを変える」をテーマとしたシンポジウムを開催し、新型コロナウイルス感染症に対する研究、診療への影響などに関する4つの研究成果の発表に加え、企業(製薬)や医療機関等からの参加者を交えた総合討論を行った。 ○このシンポジウムは完全オンライン開催であり、NC職員のみならず、医療機関や企業からの参加者も多く、事前登録者534人、最大瞬間視聴者数は約 	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		<ul style="list-style-type: none"> ・6NC広報における情報共有及び連携を図り、情報発信の精度を高める。 ・JHホームページアクセス件数5,000件以上/月 <p>エ アからウまでの取組等について、横断的研究推進事業等の円滑な実施を図るため、JH内で適正なガバナンス体制を構築し、定期的に活動状況の評価を行う。</p>	<p><定量的視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・患者情報、診療録情報の収集件数 ・他機関の疾患レジストリとの連携数 ・情報基盤データを活用した学会発表数・論文数 ・NC間の共同研究の計画・実施件数 ・企業等との受託・共同研究の計画・実施件数 ・NC間の連携による政策提言数・学会等の策定する診療ガイドライン等への提案件数 ・HP等による成果等の広報数・アクセス数 ・記者会見実施数 ・新聞、雑誌、テレビ等での掲載・報道数 ・研究支援人材等の育成・研修コースの設置数 ・受講者数 	<p>300人であり、開催後アンケートで、9割以上の参加者より次回も参加したいとの結果であった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○多くの人に情報発信をするため、ホームページだけでなく各NCの広報を通じてSNSでの発信を実施した。 ○JHホームページアクセス件数：5,000件以上/月を達成 ○6NC理事長会議を毎月開催し、横断的研究推進事業の予算配分方針や新規研究課題の設定などの重要事項は、当該会議で各NC理事長の意思決定をするなど、適正なガバナンス体制のもと業務運営を行った。 ○患者情報、診療録情報の収集件数 <ul style="list-style-type: none"> 6NC共通電子カルテデータベース(6NC-EHRs)登録患者数 697,720件 情報基盤データの提供件数 1件 ○他機関の疾患レジストリとの連携数(評) 0件 ○情報基盤データを活用した学会発表数・論文数(モ) 3件 ○NC間の共同研究の計画・実施件数(評) <ul style="list-style-type: none"> JH横断的研究推進費 課題数 16件 若手グラント研究助成 課題数 23件 ○企業等との受託・共同研究の計画・実施件数(評) 0件 ○NC間の連携による政策提言数・学会等の策定する診療ガイドライン等への提案件数(モ) 0件 ○HP等による成果等の広報数・アクセス数(評) <ul style="list-style-type: none"> JHホームページアクセス件数 85,618件 プレスリリース件数 1件 ○記者会見実施数(モ) 0件 ○新聞、雑誌、テレビ等での掲載・報道数(モ) 12件 ○研究支援人材等の育成・研修コースの設置数(評) <ul style="list-style-type: none"> 6NC共通教育用コンテンツ数 90件 ○受講者数(評) <ul style="list-style-type: none"> 6NC共通教育用コンテンツ総視聴者数 6,569名 <p>※(評) 評価指標、(モ) モニタリング指標</p>	

1

2 様式 2-1-4-1 国立研究開発法人 年度評価 項目別評価調書（研究開発成果の最大化その他業務の質の向上に関する事項）様式

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-2	実用化を目指した研究・開発の推進及び基盤整備 [臨床研究事業]		
関連する政策・施策	基本目標：安心・信頼してかけられる医療の確保と国民の健康づくりの推進 施策目標：政策医療の向上・均てん化	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律第十三条
当該項目の重要度、難易度	【重要度：高】 実用化を目指した研究・開発の推進及び基盤整備は、国民が健康な生活及び長寿を享受することのできる社会を形成するために極めて重要であり、研究と臨床を一体的に推進できるNCの特長を活かすことにより、研究成果の実用化に大きく貢献することが求められているため。	関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	

3

2. 主要な経年データ														
① 主な参考指標情報								② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
	基準値等	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度		R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
F I H試験実施件数	中長期目標期間中に130件以上	31件	22件					予算額（千円）	7,139,390	7,045,045				
医師主導治験実施件数	中長期目標期間中に130件以上	16件	22件					決算額（千円）	7,072,357	7,567,076				
先進医療承認件数	中長期目標期間中に25件以上	2件	6件					経常費用（千円）	6,854,968	7,813,269				
学会などが作成する診療ガイドライン等への採用件数	中長期目標期間中に63件以上（令和4年度計画では年10件以上）	10件	26件					経常利益（千円）	1,690,867	2,073,767				
臨床研究実施件数	中長期目標期間中に2,400件以上	510件	445件					行政コスト（千円）	6,895,352	7,815,062				
企業治験実施件数	中長期目標期間中に930件以上	180件	171件					行政サービス実施コスト（千円）	—	—				
国際共同治験実施件数	中長期目標期間中に600件以上	139件	143件					従事人員数（3月31日時点）	473	464				
共同研究実施件数	中長期目標期間中に1,900件以上	582件	626件											
手術検体の新規保存数	中長期目標期間中に9,600件以上（令和3年度計画では年1,500件以上）	1,152件	1,184件											
臨床研究実施機関への監査	中長期目標期間中に45施設以上	8施設	12施設											

都道府県がん診療連携拠点病院	(令和4年度計画では年5施設以上)														
臨床研究実施機関への監査 地域がん診療連携拠点病院	中長期目標期間中に45施設以上 (令和4年度計画では年5施設以上)	18施設	19施設												
新たな発明の出願数	中長期目標期間中に240件以上	83件	100件												

4

3. 中長期目標、中長期計画、年度計画、主な評価軸、業務実績等、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価軸（評価の視点）、指標等	法人の業務実績等・自己評価		主務大臣による評価	
				主な業務実績等	自己評価	評価	
別紙に記載						評価	

5

4. その他参考情報

--

6

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

<p>(2) 実用化を目指した研究・開発の推進及び基盤整備 [臨床研究事業]</p> <p>メディカルゲノム解析センターの機能の充実と人材育成、バイオバンク、データベース、共同利用施設(コアファシリティ)の充実、研究管理・研究支援の充実、産官学の連携・ネットワークの充実、臨床導入への出口を見据えた次世代医療開発の推進及び人材育成、倫理性・透明性の確保、知的財産の管理及び活用、国際連携の強化・国際貢献、医療分野のICTの研究及び活用、診療ガイドラインの作成・改訂に資する研究開発及び普及により、研究・開発を推進する。</p> <p>また、臨床研究及び治験を進めるため、症例の集約化を図るとともに、今後も、これらの資源を有効に活用しつつ、臨床研究の質の向上、研究者・専門家の育成・人材確保、臨床研究及び治験のための共通的な基盤の共用、研究不正・研究費不正使用等防止への対応、患者との連携及び国民への啓発活動等への取組など更なる機能の向上を図り、基礎研究成果を実用化につなぐ体制を強化する。加えて、臨床研究中核病院としてARO (Academic Research Organization) 機能を強化し、我が国の臨床研究の中核的な役割を担う。</p> <p>具体的には、センター内や産官学の連携の強化、治験・臨床研究の推進やゲノム医療の実現化に向けた基盤を充実させ、特に、ナショナルセンター・バイオバンクネットワークを最大限活</p>	<p>(2) 実用化を目指した研究・開発の推進及び基盤整備</p> <p>① メディカルゲノム解析センターの機能充実と人材育成</p> <p>ゲノム情報と臨床情報を統合し、治療選択・予測診断の確立・予防的医療等における実臨床への応用を展開するための重要な機能として位置付けられているメディカルゲノム解析センターの充実を進める。同時に、メディカルゲノム解析センターとしての機能及び運用に求められる高度な専門知識・技術を有する人材を育成するとともに、ゲノム医療推進のための全国レベルにおける検査・診断体制の構築やゲノム情報等を活用した個別化医療の確立に向けた研究を推進するための基盤構築を行う。</p>	<p>(2) 実用化を目指した研究・開発の推進及び基盤整備</p> <p>①メディカルゲノム解析センターの機能充実と人材育成</p> <p>ア ゲノム情報と臨床情報を統合し、治療選択・予測診断の確立・予防的医療等における実臨床への応用を展開するための重要な機能として位置付けられているメディカルゲノム解析センターの充実を進める。同時に、メディカルゲノム解析センターとしての機能及び運用に求められる高度な専門知識・技術を有する人材を育成するとともに、ゲノム医療推進のための全国レベルにおける検査・診断体制の構築やゲノム情報等を活用した個別化医療の確立に向けた研究を推進するための基盤構築を行う。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がんゲノム情報管理センター(C-CAT)に集積された臨床・ゲノム情報を、がんゲノム医療中核拠点病院・がんゲノム医療拠点病院・がんゲノム医療連携病院間で、診療のために検索・閲覧・共有する機能の強化を図る。 ・また、C-CAT集積情報を、研究開発のために広く民間・アカデミアによる二次利活用を公平・適切な方法で促進する体制について、関係者との協議により、令和3年度までに設計・整備を行い運用を開始し、令和4年度以降、利活用の拡大に向けて必要な修正や改善に取り組む。 	<p><評価軸></p> <p>○研究開発の体制の充実が図られ、研究成果の実用化に向けた橋渡しに係る取組が十分であるか。</p> <p>○有望なシーズを実用化へつなぐ成果の橋渡し、成果の社会還元に至る取組みが十分であるか。</p> <p>○研究開発の体制・実施方策が妥当であり、法人としての信頼性が確保されているか。</p> <p>○診療ガイドラインの作成・情報提供等の取組により、国の医療の標準化に貢献しているか。</p> <p>○医療政策を牽引するため国際的な水準等に照らして活躍できる研究者、研究開発人材の育成が図られているか。</p> <p><定性的視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・治験、臨床研究の計画・実施状況 ・研究倫理体制の整備等の状況 ・政策的観点からの評価 ・社会的観点からの評価 ・具体的な取組み事例 ・知的財産の活用 ・連携・協力戦略 ・企業等との受託・共同研究の計画・実施状況 ・法人としての信頼 	<p>○令和4年度末に開催した第10回中核拠点病院等連絡会議において、固形がんの臨床情報収集項目の令和5年度版(v1.3.1)への改訂をとりまとめエキスパートパネル後の治療情報等の収集を強化するとともに、新たに造血器腫瘍の遺伝子パネル検査の保険適用に備え、造血器腫瘍用の臨床情報収集項目を定めた。</p> <p>○C-CATに集められたデータは令和4年度末に5万件を超え、研究開発のための利活用申請を公正に審査する情報利活用審査会は2021年11月に第一回が開催され、2023年3月の第七回までに、計52の調査・研究課題が承認された。そのうち、企業による利用の承認は7件となった。令和4年度の新規承認件数は28件、そのうち企業は3件であった。</p> <p>○C-CATに集められた元のシーケンズデータ(FASTQなど)の利活用のためのクラウド共有システムの基盤を構築した。</p> <p>○利活用のさらなる拡大に向けて、改正個人情報法に対応した海外アカデミア・企業への研究開発のための提供の基本方針や説明・同意文書の改訂の検討</p>	<p><評価></p> <p>評価：S</p> <p><目標の内容></p> <p>メディカルゲノム解析センターの機能整備、バイオバンク、データベース、共同利用施設(コアファシリティ)の充実、研究管理・研究支援の充実、産官学の連携・ネットワークの構築、国際連携の強化、診療ガイドラインの作成・改訂に資する研究開発及び普及等により、研究・開発を推進する。</p> <p><目標と実績の比較></p> <p>目標に対し、以下のとおり、ゲノム医療の基盤整備や実装に向けた取組、データベースの構築、産官学の連携・ネットワークの構築、研究基盤整備、国際連携の強化等において、顕著な成果を挙げた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年6月から保険診療として開始したがんゲノムプロファイリング検査を実施する医療機関を段階的に増加させ、令和5年3月時点では、243施設の連携病院等が整備され、5万人を超える情報がC-CATに集積されている。令和4年度は、C-CATの取り組みについて、Cancer Discovery誌にて世界に発信された。 ・バイオバンク、データベース、コアファシリティの充実を目指し、詳細な臨床情報の付帯した日本人がん患者由来のPDX作成・共同研究利用体制を構築した。また、CROの協力を受けて、GLP管理下での維持保管・管理体制の整備を行い、令和4年度までに1,880検体のがん組織がマウスに移植され、592株のPDX生着を確認した。 ・血液がんを繰り返し生じている様々な種類の遺伝子異常を網羅的に検出可能な遺伝子パネル検査を開発し、本遺伝子パネル検査の診断、予後予測に対する有用性が高いことを明らかにした。血液がん診療での包括的ゲノムプロファイリングの普及、およびゲノム医療の基盤となることが期待される。 ・がんをはじめとする未解決の疾患への革新的治療創出するために、産官学連携による協力体制である「再生医療プラットフォーム」を構築した。 ・国際的な取り組みとして、アジア健康構想にて政府が主要プロジェクトとして期待するアジア早期薬剤開発ネットワーク構築に向けた「ATLAS Project」の実施、国際がんゲノムコンソーシアムへの積極的関与、LC-SCRUM-APやARCAD-Asiaの開始など国際連携の強化及び
--	---	--	---	--	---

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
<p>用し、センターが担う疾患に関する難治性・希少性疾患の原因解明や創薬に資する治験・臨床研究を推進するために、詳細な臨床情報が付帯された良質な生体試料を収集・保存するとともに、NCをはじめとする研究機関等との間のデータシェアリングができる仕組みを強化するなどバイオバンク体制のより一層の充実を図る。更に外部の医療機関からも生体試料の収集を行う。加えて、ゲノム情報等を活用した個別化医療の確立に向けた研究を推進する。</p> <p>また、運営費交付金を財源とした研究開発と同様に競争的研究資金を財源とする研究開発においてもセンターの取り組むべき研究課題として適切なものを実施する仕組みを強化する。</p>	<p>・C-CAT調査結果の校正および最新の情報への更新作業等の効率化・強化を図るとともに、がんゲノム医療中核拠点病院等連絡会議のワーキンググループの活動等を通して、より有用な臨床試験情報の効率よい収集・提供に努める。また、検査会社などとの協議・調整を通して、C-CATへの情報転送の標準化などを推進し、新規に保険診療や先進医療に導入されるがんゲノムプロファイリング検査への的確な対応を行う。</p> <p>イ 健康・医療戦略推進本部の下、各省が連携して推進する統合プロジェクトの一つ「ゲノム・データ基盤プロジェクト」の中で行われる研究事業及びその関連事業に参画し、ゲノム情報と臨床情報を統合し、治療選択・予測診断の確立・予防的医療等における実臨床への応用を展開するがん専門拠点として整備を推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <p>・AMED「臨床ゲノム情報統合データベース整備事業」や「革新的がん医療実用化研究事業」等で行ってきたSCRUM-Japanのデータ、NCCオンコパネルを用いた研究データ、遺伝性腫瘍の多施設共同研究のゲノム解析データの、AMED事業などの公共データベースからの公開と、共同研究などによる共有を継続する。また、小児がんに関するデータの収集を継続する。</p> <p>・ナショナルセンターバイオバンクネットワーク</p>	<p>性が確保される仕組み</p> <p>・他の医療機関との連携・協力</p> <p>・社会・経済面における具体的なインパクト</p> <p>・人材獲得・育成戦略</p> <p>・具体的な取組事例</p>	<p>を厚労省とともに、法律の専門家等への相談も含めて進めた。</p> <p>○C-CAT調査結果作成のパイプラインとその中核となるがんゲノム医療の知識ベース(CKDB)のクラウド移行を完了し、機能の高度化・安定化を進めた。</p> <p>○また、CKDBを利用する臨床試験アップデート機能については対象症例を過去1年から3年へと拡大した。</p> <p>○次年度以降に予想される造血器腫瘍の遺伝子パネル検査に対応するため、検査会社及び関連学会等と連携しながら準備を行った。</p> <p>○MGeND「臨床ゲノム情報統合データベース整備事業」終了後も、「革新的がん医療実用化研究事業」等により、MGeND等の公共データベースに登録すべき、小児および成人がんの体細胞および生殖細胞系列のゲノム解析の変異バリエーション情報の収集を継続して行った。</p> <p>○最も収集が多いNCCバイオバンクの試料情報を提供し、NCBNのカタログデータベースに登録し、各学会でブースを設け、広く利活用推進を行うとともに、各研究者からの問い合わせ・利用申請を継続した。</p> <p>○NCBNとしてAMED研究事業「ゲノム研究プラットフォーム利活用システム」に参加し、東北メディカル・メガバンク計画、バイオバンクジャパン、大学等の診療機関併設型バイオバンクとともに、共通の利用申請システムを開発し、ワンストップで合計約47万人の試料・情報の利活用を可能にした。</p>	<p>国際貢献を目指した研究開発を推進させた。</p> <p><定量的指標></p> <p>・F I H試験実施件数</p> <p>目標 21件以上 実績 22件 達成率 104.8%</p> <p>・医師主導治験実施件数</p> <p>目標 21件以上 実績 22件 達成率 104.8%</p> <p>・先進医療承認数</p> <p>目標 4件以上 実績 6件 達成率 150.0%</p> <p>・学会などが作成する診療ガイドライン等への採用件数</p> <p>目標 10件以上 実績 26件 達成率 260.0%</p> <p>・臨床研究実施件数</p> <p>目標 400件以上 実績 445件 達成率 111.3%</p> <p>・企業治験実施件数</p> <p>目標 155件以上 実績 171件 達成率 110.3%</p> <p>・国際共同治験実施件数</p> <p>目標 100件以上 実績 143件 達成率 143.0%</p> <p>・共同研究実施件数</p> <p>目標 316件以上 実績 626件 達成率 198.1%</p> <p>・臨床研究実施機関への監査 都道府県がん診療連携拠点病院</p> <p>目標 5施設以上 実績 12施設</p>	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		<p>(NCBN) 関連事業を通して、ゲノム解析に対応したがんのバイオバンクを維持・強化を継続する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 進化が進むがん治療とがん予防のための両方のゲノム医療に対応し、ゲノム診断支援システム運営事業において、がんゲノム医療に対応した電子カルテシステムの拡充・改修を継続する。 <p>ウ ゲノム検査・診断領域において、がんゲノム医療中核拠点病院が、拠点病院・連携病院と連携して推進することとされている、がんゲノム医療の実装と運用に必要な高度な専門知識・技術を有する多職種の人材育成に貢献する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 連携・教育・人材育成の場として重要なエキスパートパネルに対して、C-CAT調査結果とヘルプデスク機能の充実と、教材の作成等への協力を継続する。 C-CAT調査結果のリファレンス知識ベースCKDB1のキュレーションを多施設の臨床医の協力を求めて行うことによるOJTの機会の提供を継続する。 C-CATによるシステム及び運用に関する説明会の実施、ホームページ等からの一般向け・医療関係者向けの情報発信の強化を継続して実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○その他、NCBN関連事業として、コントロール群の全ゲノム解析データの利用や、薬剤アレルギー歴を有するバイオバンク登録症例のゲノム解析における連携等を継続して取り組んだ。 ○ゲノム診断支援システム運営事業に基づき、中央病院・東病院の電子カルテシステムの改修を段階的に継続し、がん治療のためのゲノム医療に対しては「院内ゲノム医療業務支援システム」として、がん予防のためのゲノム医療に対しては「遺伝カウンセリング業務支援システム」として、運用効率化・操作性改善に加え、検索機能強化やデータ利活用を目的とした機能改善と機能追加を行った。 	<p>達成率 240.0%</p> <p>地域がん診療連携拠点病院</p> <p>目標 5施設以上</p> <p>実績 19施設</p> <p>達成率 380.0%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな発明の出願数 目標 40件以上 実績 100件 達成率 250.0% <p>上記のとおり、令和4年度において、実用化を目指した研究・開発の推進に積極的に取り組み、目標を大きく超えて達成した事項が多くあり、特に顕著な成果を上げていると認められるため、S評価とした。</p>	
			<ul style="list-style-type: none"> ○C-CAT調査結果に関するアンケートを全国のがんゲノム医療病院に対して実施し、臨床試験・薬剤・エビデンス情報紹介の即時性と、情報量の多いC-CAT調査結果の視認性をさらに向上することなどへの取り組みを進めた。 ○ヘルプデスクのノウハウも蓄積し、迅速な自己解決率は80%程度に達しているが、回答に検討を要する場合は、引き続きC-CAT各室長等が対応を支援している。 ○CKDBに登録している遺伝子変異のエビデンスや臨床試験情報のキュレーションを、全国から募った若手中心の腫瘍内科医の合議により継続した。また、キュレーションのためのオンラインシステムについてもセキュリティの強化を図った。 ○全がんゲノム医療病院を対象に、2023年度の臨床情報収集項目改訂に関する説明会を実施した。 ○ホームページやTwitter、公式パンフレット作成、各種学会・講演会等を通じた一般向け・医療関係者向けの情報発信の強化を継続した。 ○ホームページ内に二次利活用に関する英語版ページを開設するとともに、がん領域のトップ・ジャーナルの一つであるCancer Discover誌から総説執筆依頼を受け、C-CATを世界に発信した。 		

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

	<p>② バイオバンク、データベース、コア・ファシリティーの充実 ア 難治性がん・希少がんを含めたバイオバンクリソース（細胞株、PDX、リキッドバイオプシーを含む）の一層の充実を図るとともに、それらとバイオバンク及び付随する臨床病理学的情報を統合したバイオリソースセンターを整備し、更には基盤的・網羅的分子情報データベースとも連携させることにより、国際的共同研究や国内外企業等との協働を推進する。中長期目標期間中に、手術検体の新規保存件数を、9,600件以上とする。</p>	<p>② バイオバンク、データベース、コア・ファシリティーの充実 ア 難治性がん・希少がんを含めたバイオバンクリソース（細胞株、PDX、リキッドバイオプシーを含む）の一層の充実を図るとともに、それらとバイオバンク及び付随する臨床病理学的情報を統合したバイオリソースセンターを整備し、更には基盤的・網羅的分子情報データベースとも連携させることにより、国際的共同研究や国内外企業等との協働を推進する。中長期目標期間中に、手術検体の新規保存件数を、9,600件以上とする。 具体的な取り組みは、次のとおりである。 ・ 設立したバイオリソースセンターでのリキッドバイオプシーによる検体収集とそれを管理する情報システムを継続的に運営できるよう、さらに体制整備を進める。臓器横断的な1,000例規模の組織マイクロアレイによる組織バイオリソースの基礎的データ構築を進める。 ・ 検体の品質管理基準を定期的にモニタリングすることにより、臨床検体・バイオバンク検体の品質向上を目指す。 ・ 病院と連携して患者情報を付帯したGLP管理下でのPDXライブラリーの構築・分譲・管理体制を維持するとともに、ライブラリー数を拡大する。 ・ 難治がん・希少がん・血液がん・小児がんなどについて、薬剤耐性の原因究明に資するバイオリソースを構築するために年間</p>		<p>○MASTERKEY Asiaにおいて、マレーシアやフィリピンからの輸送サンプルを240検体処理し、ctDNA, ctRNA用検体として準備するとともに、血球層から生殖細胞系列DNAの抽出を行い、遺伝子パネル検査の正常DNAとして解析した。組織マイクロアレイの解析を進め、20分子についての発現・異常についての解析を行った。 ○新規技術であるLong read sequencingに対応できる高分子量DNAの抽出法について検討し、解析に資する方法を確立、標準手順書を作成した。 ○病院と連携して患者情報を付帯したGLP管理下でのPDXライブラリー構築・分譲・管理体制を継続し、累計592株のPDXライブラリーを構築した。品質管理としてSTR検査により、作業中の検体取り違いがないことの確認を進め、品質管理が確認されたリストをHPにて公開した。 ○がん種横断的（肺がん、大腸がん、膵がん、子宮体がん、希少がん等）に薬剤耐性の原因究明に資するバイオリソースについて、令和4年度に公開するとともに、ライブラリーのゲノム解析を実施し、臨床データを更新した。 ○希少がん・肉腫の細胞株を多数樹立し、遺伝子パネル試験（NCC OncoPanel）で調べられる遺伝子についてその異常を調べ、平行して抗がん剤の薬効試験を行い、結果を比較解析した。遺伝子の増幅・変異のデータに加えプロテオームのデータを質量分析および網羅的リン酸化酵素活性解析によって採</p>	
--	---	--	--	---	--

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>イ ナショナルセンター・バイオバンクネットワーク (NCBN) について、外部の医療機関からのバイオリソースの受入れと、バイオバンク試料・情報を共同研究以外でも外部機関が活用できるように提供するための仕組みを整備する。NCBNに加えて、バイオバンクジャパンや東北メディカル・メガバンク等との連携を進め、機能遂行に必須な人材を育成する。</p>	<p>40例のPDXモデルを樹立し、生物学的特性評価としてオミックス解析を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 希少がんの腫瘍組織、PDX、オルガノイド、細胞株のオミックスプロファイルを多層的に調べ、薬剤感受性試験を行い、プロテオゲノミクスとして情報を統合し、新たな分子分類や治療方針の決定に有用な分子背景の解析を推進する。 医療情報部と連携しながら、AI解析を志向した世界最大規模の肺がん統合データベース（電子カルテ情報、ゲノム情報、エピゲノム情報、トランスクリプトーム情報、画像情報など）の拡充を進める。構築したシステムを活用して、他のがん種に関するデータベース構築も進めていくとともに、企業との連携も検討する。 手術検体の新規保存件数を1,600件以上とする。 <p>イ ナショナルセンター・バイオバンクネットワーク (NCBN) について、外部の医療機関からのバイオリソースの受入れと、バイオバンク試料・情報を共同研究以外でも外部機関が活用できるように提供するための仕組みを整備する。NCBNに加えて、バイオバンクジャパンや東北メディカル・メガバンク等との連携を進め、機能遂行に必須な人材を育成する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業を含む外部機関がバイオバンク試料・情報を共同研究以外で活用でき 		<p>取し、治療選択の参考となるタンパク質レベルの分子異常の情報を得た。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○医療情報部と連携しながら、AI解析を志向した世界最大規模の肺がん統合データベース（電子カルテ情報、ゲノム情報、エピゲノム情報、トランスクリプトーム情報、画像情報など）の拡充を進めた。構築したシステムを活用して、他のがん種に関するデータベース構築も進めるとともに、企業との連携も進めた。 ○令和4年の手術検体の新規保存件数は1,184件であった。手術件数は平成25年度以降右肩上がり推移してきたが、平成30年度あたりでピークに達し、以降やや減少傾向にある。本年度はその原因を検討したが、特定のがん種の落ち込みがひどいということもなく、術前化学療法が広がっており、対象が減少していることなどが原因と考えられた。 	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>ウ 基盤的な研究機器・設備の共同利用や、バイオインフォマティクスを含めた、高度な知識・熟練した技術・安定した品質管理・大型機器等を必要とする解析能力をセンター内で共有するコア・ファシリティーの整備と運用を進める。</p>	<p>るシステムの構築基盤を進めるとともに、それを円滑に運営する体制を構築する。バイオバンク横断検索システムの発展活動にも利用可能な正確なデータを得るための継続的精度管理体制を構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バイオバンクジャパン、NCBNと連携し、日本人のAYA世代のがん、婦人科がん、乳がんなど、各種がんの発症における生殖細胞系列変異の特徴と関与を明らかにする。 <p>ウ 基盤的な研究機器・設備の共同利用や、バイオインフォマティクスを含めた、高度な知識・熟練した技術・安定した品質管理・大型機器等を必要とする解析能力をセンター内で共有するコア・ファシリティーの整備と運用を進める。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Amazon Web Serviceなどのクラウド上で数千検体規模の全ゲノム解析を効率的に実行可能な基盤の構築を行う。 ・国内の研究機関のスーパーコンピュータや商用クラウドとの連携により、大規模ゲノムデータの解析を可能とする体制の整備を行う。 ・病院での臨床研究を支援するため、治験の付随研究の企画・提案・実施体制を強化する。また、PDXを用いた非臨床試験による対象疾患の絞り込み及び治験に付随したPDXモデルの作成とCo-clinical studyの支援を行う。 ・基盤的臨床開発研究コア 		<ul style="list-style-type: none"> ○電子カルテからの情報収集法を導入したほか、カタログデータベースのサーバー化を進め、充実した検索内容となる計画を進めている。 ○NCBNおよびバイオバンク横断検索システムに参加し、28件の問い合わせを受けた。令和4年度の共同研究として、98件にバイオバンク試料を提供した。 ○AYAがんの生殖細胞系列全ゲノムシーケンス解析を行い、若年発症をもたらす候補遺伝子群を同定した。 ○NCBNコントロール群との包括的な比較を行う解析パイプラインの改良を進めて、新規のがん感受性遺伝子の探索を進めた。 <ul style="list-style-type: none"> ○昨年に引き続き、クラウド上の解析基盤の稼働維持を行い、オンプレミスの計算環境との効率的な連携システム基盤の模索を続けた。 ○東北大学・遺伝研・国立国際医療センター・東大医科研との連携情報解析基盤の稼働維持を実施しつつ、統一した解析ジョブ実行の基盤についての検討を進めた。 ○PDXを用いた非臨床試験による対象疾患の絞り込み、及び治験に付随したPDXモデルと臨床試験結果との比較であるCo-clinical studyについて希少がんである子宮がん肉腫にて検討した。 ○FIOCのコア・ファシリティー機能を維持・強化と共同研究推進のために、新規技術の導入とメニューの改訂を行った。革新がん事業の技術支援スキームとしての共同研究支援を開始した。 ○質量分析装置を用いた抗体薬の血中濃度測定解析により、高齢者ならびに悪液質状態のがん患者における薬物動態・臨床効果の変動要因にアルブミンが関与することが示唆された。 ○令和3年度開発したソフトウェアについて定量解析の実用性を共同研究6件の検体で確認した。具 	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		<p>センター (FIOC) のコア・ファシリティ機能を維持・強化して、NCC全体に対する基盤・開発研究支援を継続し、国際競争力の強化に寄与する。また、PDX、細胞株を用いた開発研究の支援を強化し、企業連携を促進する。支援状況及びその成果のモニタリングを継続し、この結果を基に支援メニューの最適化を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> 支援技術として、質量分析装置を用いた薬剤血中濃度測定やバイオマーカー解析に加えて、薬物イメージング法を非臨床研究・臨床研究に応用する。 逆相タンパクアレイ (RPPA) 法について、FFPE組織を用いたリン酸化タンパク質の検出法の最適化と、データ数値処理のソフトウェアの開発を進める。 全ゲノム解析を中核に、がんに関するビッグデータをAI技術を用いて解析するプラットフォームを構築する。ヒストン修飾情報及びクロマチン高次構造情報をオミックスデータとして加えた統合的な解析を行い、より多層的で高次元の相関を解明することが可能となるプラットフォーム構築も進めていく。 国際がんプロテオゲノミクスコンソーシアム (International Cancer Proteogenome Consortium: ICPC) と連携し、希少がん検体の質量分析データの検証をRPPA法で行う。 バイオバンク事業の一環として、消化管における 		<p>体的には千葉がんセンターの子宮がん患者由来オルガノイドのリン酸化プロファイリング、EPOC・免疫TR部門の分子標的薬処理検体を用いて本薬剤の免疫修作用機序の解明を目的としリン酸化プロファイリングを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 細胞塊を用いて凍結試料とFFPE試料から抽出液を準備し、RPPA解析の比較検討を行い、類似した結果が得られることを確認し、SOPを作製した。 ゲノム解析データを中心としたオミックスデータをAI技術を用いて解析し、創薬などに応用するプラットフォームの構築に取り組んだ。構築した3つのアルゴリズムは、PRISMプロジェクトのプラットフォーム「峰」に搭載する形で社会実装した。 ゲノム情報から個別的なプロテオームデータベースを作成するソフトウェアの開発を進めた。 世界標準となる質量分析のデータ管理のために、ICPCの日本の窓口としての役割を担った。 バイオバンク事業の一環として、消化管における臓器全てでバンキングが行える体制づくりを進めるとともに、生検バンク検体と腸内細菌の解析を引き続き行う。R4年度はリンチ症候群などの大腸がんHigh-risk群の経時的なサンプリングを200例以上 (2022/11) 行い論文投稿準備中である。 	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

	<p>③ 研究管理・研究支援の充実</p> <p>ア 各種研究倫理審査の迅速化・効率化及び倫理審査委員会の強固な体制構築を進めるとともに、症例集積性の向上、臨床研究及び治験手続の効率化、研究者・専門家の育成・確保、臨床研究及び治験の情報公開、スピード・質の適正化、研究不正の防止・対策に関して、より一層強化する。</p>	<p>臓器全てでバンキングが行える体制づくりを進めるとともに、生検バンク検体と腸内細菌の解析を引き続き行う。令和3年度はFAPのサンプルを目標を上回る187例収集したため、その解析結果の論文投稿準備中である。令和4年度はリンチ症候群などの大腸がんHigh-risk群の経時的なサンプリングを予定している。</p> <p>③ 研究管理・研究支援の充実</p> <p>ア 各種研究倫理審査の迅速化・効率化及び倫理審査委員会の強固な体制構築を進めるとともに、症例集積性の向上、臨床研究及び治験手続の効率化、研究者・専門家の育成・確保、臨床研究及び治験の情報公開、スピード・質の適正化、研究不正の防止・対策に関して、より一層強化する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中央病院・東病院それぞれに設置された臨床研究法に基づく認定臨床研究審査委員会において、目標を達成するために臨床研究法に関して発出される各種通知を注視し、適正かつ迅速・効率的な審査体制となるように必要に応じて運用を見直す。 ・効率的な利益相反管理を推進するため、臨床研究法の利益相反管理様式対応をすべてシステムに移行し、研究者への周知をすすめる。また、組織全体の利益相反管理（組織COI）体制構築のため、他機関の対応状況を調査しながら、規程や管理体制 		<p>○臨床研究法に基づく認定臨床研究審査委員会において、特定臨床研究等実施者の実施基準遵守等の審査等を実施した。</p> <p>○中央病院臨床研究審査委員会 原則月1回、年12回開催、審査件数新規13件、総審査件数283件</p> <p>○東病院臨床研究審査委員 原則月1回、年12回開催、審査件数新規8件、総審査件数261件</p> <p>○効率的な利益相反管理を推進するため、臨床研究法の利益相反管理様式対応を原則としてCOI申告管理システムに移行し、研究者への周知をすすめた。また、組織COI管理規程を策定した。</p> <p>○令和3年6月30日に施行された生命科学・医学系指針を踏まえて整備した当センター研究倫理審査委員会に置ける一括審査体制の中で、令和4年度は、1,817課題中176課題（内、NCC以外の研究代表者からの依頼 8課題）が一括審査対象課題であった。</p>	
--	--	---	--	---	--

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		<p>の検討を継続する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度4月に施行が予定される改正個人情報保護に関する法律及び令和5年度春に施行が予定されるインフォームド・コンセント規定の見直しに関する新統合指針の改正に関して、改正の動向を注視するとともに、引き続き、センター内での臨床研究中核病院として期待される質を担保し、迅速かつ効率的な審査体制構築に取り組む。 リモートSDVをより、多くの依頼者へ活用してもらうと同時に、リモートSDVの環境が整わない依頼者に関しては、リモートSDVの環境を、病院施設近隣で、整えることにより、感染対策強化時など病院へは立ち入らない体制への整備を図る。 電子カルテテンプレート化の活用促進から、電子カルテデータを直接EDCへデータを送ることができる汎用性の高いデータ連携システム構築のため企業との共同開発を継続しつつも、令和4年度からは、一部、実用化を開始する。また、引き続き、臨床研究・臨床試験への自発的な参加・同意と患者の研究への理解向上を目的としたマルチメディアを用いたeConsentへの対応を整備し同意プロセスの効率化検討を促進する。 加えて、臨床研究中核病院としてARO (Academic Research Organization) 機能を活用し連携ネットワークの強化と研究者・専門家の育成・確保し、我 		<ul style="list-style-type: none"> 令和4年3月10日の指針一部改正及び同年6月6日の指針ガイダンスを踏まえ、研究計画書の手引き(ひな形)、説明同意文書作成の手引き(ひな形)、手順書等の整備を行い、NCC内に周知した。 COVID19禍における感染対策に沿い院内に立ち入らず実施できるリモートSDV利用時間は、2019年度延べ時間1800時間弱であったところ今年度5500時間余に至り、治験効率化促進の一端となっている。 更なるリモートSDV活用促進のため、対応台数の増設を行い体制強化を図ることとなった。 電子カルテテンプレートの活用から直接的データ連携システム構築の共同開発研究から実装化にむけた検証作業を実施。 着目されている分散型臨床試験(DCT)実装にむけ、直接的データ連携システムやeConsentを含む臨床研究・臨床試験の体制についてのARO共同研究に参画中である。 今年度医薬品開発推進部門・薬剤部門・放射線部門とともに、ISO9001:2015認定取得。治験を実施する医療機関として臨床研究・受託試験全体の品質維持向上を継続的に取り組む。 尿失禁に対する脂肪幹細胞を用いた再生医療等製品臨床試験の1症例目の投薬治療を実施。現在観察追跡中。 医師主導治験ではiPS細胞を活用した卵巣がんに対するCAR-T療法が開始され、治療を実施。症例集積中である。 	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

	<p>イ データマネージャー、生物統計家、細胞工学研究者・技術員、各種研究倫理審査委員会事務局員及び研究倫理相談員（研究倫理コンサルタント）、レギュラトリーサイエンスの専門家等の専門人材を確保するとともに、教育訓練や講習会、OJT等により人材育成を推進する。</p>	<p>が国の臨床研究の中核的な役割を担う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 試験実施プロセスを明記した当院としてのQMSの体制構築・実装から、医療機関としてデータだけではなく試験全体の信頼性保証(インテグリティ)として、国際的な評価基準の一つであるISO90001承認を取得する。治験を実施する医療機関として品質維持・向上のためQMSの継続的教育を実施し、体制強化に取り組む。 ウイルス療法、再生医療製品などの国内未実施の新規性の高い第1相臨床試験や、未承認薬・適応外薬を用いた医師主導治験を実施する。 <p>イ データマネージャー、生物統計家、細胞工学研究者・技術員、各種研究倫理審査委員会事務局員及び研究倫理相談員（研究倫理コンサルタント）、レギュラトリーサイエンスの専門家等の専門人材を確保するとともに、教育訓練や講習会、OJT等により人材育成を推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> データマネージャーの人材育成のため、各種セミナーへ出席させるとともに、OJTにより育成を図る。 生物統計家については、研究支援センター生物統計部において外部の大学院生のインターンシップ・研修等の受け入れを恒常的に行い、若手人材を安定的に確保できる体制構築に努めるとともに、研究職としての生物 		<p>○データマネージャーに対してOJTによるトレーニングを行うとともに、EDC (Medidata社RAVE) 構築の内製化に向けたトレーニングを実施しており、EDC構築作業の約50%が内製化された。また、アジア国際共同研究の開始に伴って3名のデータマネージャーの英語研修を継続している。</p> <p>○研究支援センター生物統計部では、生物統計セミナー【入門編】13回、【発展編】1回のセミナーを開催し、所内全職員を対象とした生物統計コンサルテーションの枠組みを提供して期間中に合計166件実施した。また、生物統計学及び公衆衛生学を専攻するNCC外部の大学院生のOJT・研修実施、他NCからの若手生物統計家の受け入れ等を通し、NCC内外の人材育成に取り組んだ。</p>	
--	---	--	--	--	--

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

	<p>ウ リサーチ・アドミニストレーターを配置し、特に大型資金を伴うプロジェクト型研究などの、情報収集や申請の企画、支援、あるいは産学連携推進室とも協力して大学や民間との共同研究・委受託研究契約を推進する。</p>	<p>統計家を中央病院又は東病院の臨床研究支援部門にも配置し、生物統計部と連携しながら内外のセミナーなどへの出席やOJTにより専門的知識・経験を研鑽する機会を設け育成を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究倫理相談員（研究倫理コンサルタント）について、築地・柏両キャンパスでのOJTなどを推進するとともに、次世代の研究倫理相談を担う若手専門人材を確保し、両キャンパスへの配置・充実化を進める。 <p>ウ リサーチ・アドミニストレーターを配置し、特に大型資金を伴うプロジェクト型研究などの、情報収集や申請の企画、支援、あるいは産学連携推進室とも協力して大学や民間との共同研究・委受託研究契約を推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> NCC内外の複数の部門にまたがるプロジェクト型研究の研究費獲得前・後の企画・調整の支援を行う。 大型資金を伴うプロジェクト型研究について、プロジェクト毎に配置するリサーチアドミニストレーターの人材を育成するなどにより研究支援体制を充実させる。また、組織横断人材である強みを生かし、研究費獲得からプロジェクト運営までの一貫した体制の確立を推進するとともに、センター内及び産学官との連携強化を図る。 		<ul style="list-style-type: none"> 研究倫理相談員（研究倫理コンサルタント）として、臨床研究支援職員を1名雇用し、主に築地キャンパスの業務を担当させた。相談記録の作成方法や内容を見直すことを中心にして、OJTを推進し、人材育成を図った。 橋渡し研究推進センター等と連携しNCC内部の研究費獲得に向けた支援を継続するとともに、令和4年度においてJHと連携し6NC横断的課題・事業や若手グラントの進捗を支援した。 ARCADアジアやSCRUM-Japan等の大型資金を伴うプロジェクト型研究について、プロジェクト毎にリサーチアドミニストレーターを配置して運営事務局機能を担うとともに、情報収集や申請の企画、支援を行い、また産学連携支援室とも協力して契約業務を担うことにより、大学や企業との共同研究の推進を行った。 診療情報やPHR(Personal Health Record)について、医薬品開発や治験、予防医療などに利活用可能なデータとして製薬企業や診断薬企業に提供をするためのデータプラットフォーム構築を推進するため、企業との包括連携契約のもと共同研究を実施した。 	
--	---	---	--	--	--

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

	<p>エ 医薬品や医療機器の実用化に向けた出口戦略機能の強化や、新たな視点や発想に基づく研究等の推進のため、独立行政法人医薬品医療機器総合機構等との人事交流を更に推進するとともに、米国国立がん研究所(NCI)、仏がん研究所(INCA)等との人事交流・共同研究を進めるほか、さらに先進医療機関との交流を実施する。</p>	<p>エ 医薬品や医療機器の実用化に向けた出口戦略機能の強化や、新たな視点や発想に基づく研究等の推進のため、独立行政法人医薬品医療機器総合機構等との人事交流を更に推進するとともに、米国国立がん研究所(NCI)、仏がん研究所(INCA)等との人事交流・共同研究を進めるほか、さらに先進医療機関との交流を実施する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医薬品や医療機器の実用化に向けた出口戦略機能の強化や、新たな視点や発想に基づく研究等の推進のため、独立行政法人医薬品医療機器総合機構などや国立研究開発法人日本医療研究開発機構などとの人事交流を引き続き推進する。 ・ 覚書を締結している国際がん研究機関(IARC)との合同チームによる研究を推進し、新たな共同研究体制のもと実績の確立に取り組む。 		<ul style="list-style-type: none"> ○ 優秀な人材を確保する観点から、AMED、PMDAへの医師、研究員、薬剤師、看護師等の専門職種の人事交流を継続的に実施した。(AMED 5名、PMDA 3名) ○ また、国、国立大学法人等との人事交流を実施しており、在籍出向制度等により国立大学法人等から職員を採用した。(東京大学1名、京都大学1名)併せて、国立大学法人・研究開発法人とはクロス・アポイントメント制度を用いた人事交流も実施しており、研究成果の最大化を図っている。(東京大学3名、大阪大学1名、名古屋大学1名、広島大学1名、筑波大学1名、金沢大学1名、東京理科大学1名、国立成育医療研究センター2名、日本医療研究開発機構1名、医薬基盤・健康・栄養研究所1名) ○ 国際がん研究機関(IARC)の運営評議会に加盟国代表として参加する厚労省国際課を支援した。 ○ IARCとの協力覚書を更新したほか、発がん性・予防策評価の専門委員にそれぞれ職員や関係者の指名を期し、日本のIARC加盟50年の記念イベントを企画・運営した。 	
	<p>オ センター発ベンチャーの取組を推進するため、センターの研究成果、関連する技術・知識等を活用するベンチャーやセンター所属研究者の知的財産権を活用するベンチャー起業を積極的に支援し、さらにこれらの実用化を目指した、イノベーションの創出を図るため、外部のノウハウを有す</p>	<p>オ センター発ベンチャーの取組を推進するため、センターの研究成果、関連する技術・知識等を活用するベンチャーやセンター所属研究者の知的財産権を活用するベンチャー起業を積極的に支援し、さらにこれらの実用化を目指した、イノベーションの創出を図るため、外部のノウハウを有する企業と連携し支援等を行</p>			

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

	<p>る企業と連携し支援等を行う。</p> <p>④ 産官学の連携・ネットワークの構築 ア 産官学の施設を繋ぐコアセンターとして、他施設の臨床研究の総合的な支援、データセンターとしての機能・役割、研究プロジェクトの進捗管理、教育・研修などを担い、ネットワーク全体で先端的な臨床研究を推進する。医療分野のICTの研究及び活用を推進するとともに、アジア圏における日本主導の新治療・新薬開発を推進すべくネットワーク機能の拡大を進める。</p>	<p>う。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理事長直轄組織と連携し、事業を担う関係部門と協同して、NCC発ビジネスモデルの新たな企画立案に向けた支援を行う。その際、外部専門家の参画やクロスポイントメント制度の活用により、効率的な立ち上げとグローバルに活躍できる人材の確保と育成を図る。 ・ベンチャーインキュベーションプログラムの第2期を開始するとともに、共同するVCの追加や、支援チーム数の拡大などを行う。 <p>④ 産官学の連携・ネットワークの構築 ア 産官学の施設を繋ぐコアセンターとして、他施設の臨床研究の総合的な支援、データセンターとしての機能・役割、研究プロジェクトの進捗管理、教育・研修などを担い、ネットワーク全体で先端的な臨床研究を推進する。医療分野のICTの研究及び活用を推進するとともに、アジア圏における日本主導の新治療・新薬開発を推進すべくネットワーク機能の拡大を進める。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学連携全国がんゲノムスクリーニングコンソーシアム (SCRUM-Japan) においてリキッドバイオプシーによるスクリーニングプロジェクトをさらに促進し、全固形がんへ拡大した新たなデータベースを構築する。同時に前々年度から新規参加し 		<ul style="list-style-type: none"> ○理事長直轄組織や橋渡し研究推進センター等と連携し、NCC発ビジネスモデルを含む産学連携支援に必要な知財戦略や研究倫理等の支援の在り方、株式等の取得や組織COI管理等に関する規程等の整備を行った。R4年度は新たにNCC発ベンチャーを認定するとともに、NCC発ベンチャー用のロゴを策定した。また、人材の確保・育成につながる、研究支援関連の資格の取得状況の調査を開始した。 ○ベンチャーインキュベーションプログラムの第II期を開始し、応募23チームから7チームを選定して支援を実施している。 <ul style="list-style-type: none"> ○SCRUM-Japanの基盤の下行っている、臓器横断的組織・リキッドバイオプシースクリーニング (MONSTAR-SCREEN/MONSTAR-SCREEN-2) において、各がん種のゲノムプロファイルおよび臓器横断的なゲノムランドスケープの成果が国内外の学会で昨年度に引き続き報告され、高い評価を受けた。 ○MONSTAR-SCREENで行っているがん種横断的腸内細菌叢解析の予備的成果も国内外の学会にて報告され、さらにシングルセルゲノム解析が進んでいる。 	
--	---	--	--	--	--

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		<p>た頭頸部、乳腺、泌尿器、婦人科、皮膚がんの新規グループへの教育及び研究サポートを行うとともに、腸内細菌叢などのデータも組み入れた大規模なオミックスデータベースを構築し産学でのデータを共有することで、日本での創薬及び新薬臨床開発を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度に創設したSCRUM-Asiaにおいて、台湾・東南アジア諸国などからの登録を継続し、国際的な大規模臨床ゲノムデータベースを構築するとともに、アジアの新薬開発プラットフォームを日本主導で引き続き構築する。 希少がんのレジストリ研究・MASTER KEYプロジェクトに紐づくアンブレラ・バスケット試験を促進し、リキッドバイオプシーやパネル解析情報と臨床情報を共有したデータの利活用の基盤整備を進める。 アジア圏における新治療・新薬開発のハブとなるべくネットワーク機能の整備・拡大を進める。 日本を中心としたアジア国際共同第I相試験のコンソーシアムであるAsia Oneコンソーシアムにおいて、令和4年度中に新たに3試験を開始する。 既に公表済の臨床試験の個別データを収集し、国際的な研究デザインや規制エンドポイントの改訂を行うために設立されたARCAD-Asiaについては、癌種拡大など発展を目指す。また、データサイエンス部については、人材育 		<ul style="list-style-type: none"> ○同定された遺伝子異常に基づく臨床試験の紹介システムを国内ベンチャー企業と共同開発するとともにSCRUM-Japanデータベースに立ち上げ、企業アカデミアにおいて活用されている。 ○同定された遺伝子異常に基づく臨床試験の紹介システムを国内ベンチャー企業と共同開発するとともにSCRUM-Japanデータベースに立ち上げ、企業アカデミアにおいて活用されている。 ○令和4年度、LC-SCRUM-Asiaにおいて台湾から19例、タイから16例、マレーシアから14例の合計49例の臨床ゲノムデータの登録を得た。さらにベトナム・シンガポール・オーストラリア・インドネシアからの研究参加を検討中である。 ○希少がんのレジストリ研究・MASTER KEYプロジェクトに紐づくアンブレラ・バスケット試験を促進し、リキッドバイオプシーやパネル解析情報と臨床情報を共有したデータの利活用の基盤整備を進めた。(令和4年度末時点で固形がん2,909例、血液がん289例が登録済。また、アンブレラ・バスケット試験総数は、企業治験11課題、医師主導治験16課題) ○2021年11月に開所したアジア連携推進タイ事務所(APO)について、2022年4月に本事務所に移転し、日本人1名、タイ人2名で本格的な業務を開始した。APOが中心となり、アジア圏での臨床研究グループのガバナンスを整備し、アジア8カ国から2名ずつの代表が参加するATLAS boardを立ち上げ、定期的にアジア国際研究についてディスカッションする場を設けた。 ○日本を含むアジア国際共同第I相試験のコンソーシアムであるAsia Oneコンソーシアムの枠組みにおいて、令和4年度中に新たに7試験を開始した。 ○日本及びアジア諸国で実施され既に公表済の大規模比較試験の個別データを収集し、東病院からMayo Clinicにアジア6試験・974例の治験・臨床試験データベースが共有され、Mayo Clinicが欧米試験データベースとの統合を行い、計56試験・約43,000例からなるグローバルデータベースを構築し、世界的な共同研究の仕組みを完成させた。ARCADアジアからグローバルに対して2つの研究提案および解析を実施した。胃癌へのデータベース拡大に向けて、グローバルの体制構築を行った。そして、データサイエンティスト人材育成のためのセミナーを3回実施した。 ○CROとの連携をもとにSCRUM-Japan、CIRCULATE-Japanおよび国際共同医師主導治験であるALTAIRの症例登録を順調に続けている。またトランスレーショナルリサーチ支援室の業務改善のためにコ 	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

	<p>イ 特定の遺伝子異常を有する症例や希少がんに対する診断、治験を行う全国規模のネットワーク強化を推進、新治療・新薬開発における個別化・グローバル化・高速化・多様化への対応を進める。</p>	<p>成を推進し、国際的なビッグデータ解析を実施する体制構築を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> SCRUM Japan/Asia や CIRCULATE-Japan での国際共同医師主導治験であるALTAIR試験を着実に実施するとともに、新規試験実施に向けた計画及び継続的に実施するためのCROなどとの連携体制構築を進める。 <p>イ 特定の遺伝子異常を有する症例や希少がんに対する診断、治験を行う全国規模のネットワーク強化を推進、新治療・新薬開発における個別化・グローバル化・高速化・多様化への対応を進める。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> すべての成人固形がんについて、特定の遺伝子異常を有する症例や希少がんに対する新薬開発を目的として、全国215施設、台湾6施設、東南アジア14施設及び製薬企業18社との共同研究ネットワークであるSCRUM-Japan/Asiaにおいて、2万例(うち6千例はリキッドバイオプシー)を超える世界最大規模の臨床ゲノムデータベースを構築しており、令和4年度においては、全エキソーム・トランスクリプトーム、プロテオームに腫瘍微小環境のデータを加えたマルチオミックスデータベースの充実を行う。 令和2年度に登録開始した大規模な手術標本でのマルチオミックス解析グローバルプラットフォーム(TITANIA研究)へ引き 		<p>ンサルト業務にも入ってもらっており、継続的な体制構築を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○全国260施設及び製薬企業17社との共同研究としてSCRUM-Japanを継続し、MONSTAR-SCREEN-2は、令和3年度より開始したfeasibilityコホートでの解析手順や結果を基に、令和4年度4月よりtransorganコホートを開始。2023年3月末の時点ですでに1550症例の登録がされている。一方、LC-SCRUMは4期として2021年6月より運用開始。2023年3月の時点にて本体研究であるLC-SCRUM-Asiaには4469例の症例(2022年度登録数：2068例)が登録されている(登録中断中)。2015年から継続している遺伝子スクリーニングの体制に基づく治療推奨のシステムは組織遺伝子検査に、リキッドバイオプシー検査が導入し、LC-SCRUM-Liquidとして2022年度以前1244例が登録された。 ○一方、マルチオミックス解析プラットフォームとしてMONSTAR-SCREEN-2を開始した。令和3年度より開始したfeasibilityコホートでの解析手順や結果を基に、令和4年度4月よりtransorganコホートを開始。2023年3月時点ですでに1550症例の登録が終了している。 ○SCRUM-Japanの基盤を活用した医師主導治験において、外部対照群となる自然歴データをSCRUM-Japanレジストリより抽出・解析し、医師主導治験とSCRUM-Japanレジストリデータを統合したCSRを基に治験薬の承認申請に活用された。この基盤をさらに発展させ、全65施設の参加協力のも 	
--	--	--	--	---	--

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>ウ 産官学の連携を強化し、実用化研究と技術開発を推進するため、コンソーシアムを形成し、産学官連携による共同研究等を推進する。</p>	<p>ウ 産官学の連携を強化し、実用化研究と技術開発を推進するため、コンソーシアムを形成し、産学官連携による共同研究等を推進する。</p> <p>具体的な取組は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 中央病院と研究所のTR/rTRのプラットフォームであるTsukiji TR Boardを継続的に展開し、令和4年度中に新たに製薬企業・バイオベンチャーとの共同研究(3～4件)を開始する。 国内ベンチャー企業が開発した新規マイクロバイオーム製剤と免疫チェックポイント阻害薬併用療 		<p>と、2023年3月時点で、480例(うち、オプアウト33例)が登録済みである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○同定された遺伝子異常に基づく臨床試験の紹介システムをSCRUM-Japanデータベースに立ち上げ、企業アカデミアにおいて活用されている。 ○令和2年度に登録開始した大規模な手術標本でのマルチオミックス解析グローバルプラットフォーム(TITANIA研究)へ引き続き参加継続し、令和4年度までに327例を登録した。 ○国内の公開臨床試験データベースに登録された臨床試験情報を集積したシステムの運用を引き続き行い、令和4年度は、希少がん等の利用者がより活用しやすい環境とするため検索機能の拡充(臨床試験登録IDによる検索を可能とすること等)、検索アルゴリズムの改善等を行った。 ○利用者が検索しやすい様に、カテゴリ検索にて、各がん種にも「希少がん」の項目を追加するとともに、チャットで検索にて「臨床試験ID」で臨床試験を検索できるように改修するとともに、「小細胞肺癌」「非小細胞肺癌」が判別できる様にインターフェイス改修を実施した。 <p>○中央病院と研究所の間のTR/rTRのプラットフォームであるTsukiji TRボードを継続的に展開し、新たに製薬企業およびベンチャー企業との共同研究を6件開始した。</p> <p>○国内ベンチャー企業が開発した新規マイクロバイオーム製剤と免疫チェックポイント阻害薬併用療法の国際共同第III相医師主導治験と付随するバイオマーカー研究を主導的に実施するべく、体制構築を進めた。現在企業との交渉が継続している。</p> <p>○令和3年度までAMED予算で構築した大規模手術動画データベースに対し、令和4年度は、NCC認定ベ</p>	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

		<p>法の国際共同第III相医師主導治験と付随するバイオマーカー研究を主導的に実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公的資金から完全に自立した産学連携コンソーシアムによる画像データベースの運用を開始する。これらデータベースを活用した研究開発プロジェクトの中からライセンス収益を獲得する。 ・ウェアラブルデバイスやスマートフォンアプリを活用したオンライン診療に関する産学共同研究開発に基づく臨床研究を開始する。 ・湘南 iPark および令和4年に竣工する柏キャンパスに隣接するサイエンスパーク(三井リンクラボ)の共同研究体制を構築するこれまでの取り組みを推進するとともに、新しいTR研究の構築を進める。 ・EPOCプロジェクト研究としての薬剤抵抗性、Co-Clinical studyなど外部アカデミア(東京大学、東京理科大学、理化学研究所、産総研など)との共同研究を進める。 ・企業との連携として、新しい診断マーカーの開発や、代謝による全身の状態を把握するマーカーの検出を目指す。 		<p>ンチャーとして導出後、ライセンス収益を活用した自立運用を開始した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○日本内視鏡外科学会技術認定審査ビデオと審査結果のデータベースを活用したAIによる自動手術技能評価システム開発の共同研究を完了し、数件の外科系トップジャーナル採択、1件の発明創出を達成するとともに、次年度からのAMED後継事業への申請を行った。 ○婦人科領域においても、全国の協力施設からの大規模な手術動画データベース構築を完了し、活用企業によるAIを用いた子宮全摘術支援システムの開発を継続し、薬事申請準備段階に至った。 ○消化管内視鏡領域では、大手医療機器メーカーと薬事承認を目指した内視鏡診断補助AIの開発の共同研究における多施設動画約1000例分を収集した。 ○前年度の評価を踏まえ大腸がん周術期患者管理支援アプリを完成させ、前向き臨床研究を開始した。 ○乳がんサバイバーや告知後抑うつ状態の患者に対する心理的評価+介入を行うアプリの開発を企業との共同研究で実施。乳がんサバイバーへの心理療法介入アプリに関し、治験の前段階としての特定臨床研究実施の方針となり、契約の締結とCROの選定を進めている。 ○湘南 iPark と共同で実施している「イノベーションタイガー」に関して、Greater Tokyo Biocommunityにおける協業例として位置づけて、各サイエンスパークとも連携出来るようにオープン性を高めた。さらに、本年度は、国循シーズを対象にするなど、非がん領域を含めて広くアカデミアシーズのTR研究を支援できる体制を構築した。 ○研究期間を明確にしたEPOCプロジェクト研究としての共同研究は研究論文発表と新たな研究費取得で終了したが、引き続き東京理科大学との次世代医療機器開発や産総研との灌流系オルガノイドによる薬剤評価系の開発が共同研究の下で実施されている。 ○がんアーカイブ検体、及びがん患者血液検体等を用いた網羅的マイクロRNA発現解析に基づき、膵・胆道がん存在診断、或いは代謝異常が顕著と予想される健康寿命が短縮したがん患者を早期診断する血清マイクロRNAシグネチャーを発見し、企業と共同でそれぞれ知財を獲得した。先駆け申請指定品目となった膵・胆道がん存在診断に有用な血清マイクロRNAシグネチャーは、測定擾乱因子に対して頑健な性質を付加するための数学的・生化学的対応により高精度検査として改良し、2023年度中 	
--	--	---	--	--	--

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

	<p>エ 政府関係機関移転基本方針（平成28年3月22日まち・ひと・しごと創世本部決定）に基づき連携研究拠点として鶴岡市に設置した「国立がん研究センター・鶴岡連携研究拠点がんメタボロミクス研究室」において、引き続き山形県、鶴岡市、慶應義塾大学先端生命科学研究所等と連携した事業を推進する。</p>	<p>エ 政府関係機関移転基本方針（平成28年3月22日まち・ひと・しごと創世本部決定）に基づき連携研究拠点として鶴岡市に設置した「国立がん研究センター・鶴岡連携研究拠点がんメタボロミクス研究室」において、引き続き山形県、鶴岡市、慶應義塾大学先端生命科学研究所等と連携した事業を推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・血液のメタボローム解析ならびに新しくスマートフォンを活用した活動量などを統合したフレイル評価やがん悪液質評価法を作成し、診断の効率化を図る。 ・自治体などと連携して、がんメタボローム解析データのデータ基盤を構築しデータの標準化を進め、他の研究所や企業などとの解析データや知見を共有し、新たな治療法の開発を目指す。 		<p>の上市に向けた多施設共同検証試験を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○消耗性変化が特徴的な膵がん神経浸潤モデルマウスに同位体ラベルアミノ酸投与を行って全身臓器の代謝フラックス解析を行い、肝アミノ酸代謝障害が特徴的であることを発見した。当該異常を検出する特徴的な血中代謝産物を、膵がん患者血漿メタボローム解析で同定し、上述の発見と併せて企業と共同で出願準備中である。フレイル評価やがん悪液質評価法に関しては、診断や介入を補助する場の整備が重要と考え、近年になり診療報酬が改訂され取り組みが強化している薬薬連携を研究の場とする取り組みを東病院薬剤部と連携して開始した。 ○メタボローム解析のデータベース構築では、自治体を目指すKPI200を達成するために、新たな221のデータを今年度に追加した。慶應義塾大学先端生命科学研究所との共同研究によるCE-MS/MSや独自にGC-MS/MSを用いてメタボローム解析を引き続き行った。企業との共同研究で、メタボローム解析も行った。がんの特徴的な代謝経路解明を目指す基礎研究では、核酸生合成経路の制御機構解明を推進した。さらに、免疫細胞での代謝制御機構と代謝産物による機能変化の解明を目指した。 ○日本臨床腫瘍研究グループ(JCOG)の参加医療機関のうち、都道府県がん診療連携拠点病院12施設、地域がん診療連携拠点病院19施設に対し、訪問監査を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・都道府県拠点：京都大学医学部附属病院、熊本大学医学部、大分大学医学部附属病院、佐賀大学医学部、広島大学病院、国立病院機構北海道がんセンター、岡山大学病院、兵庫県立がんセンター、 	
--	--	--	--	--	--

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>上、地域がん診療連携拠点病院45施設以上を実施する。</p> <p>⑤ 倫理性・透明性の確保 ア 臨床研究に関する倫理審査、情報公開、監査、モニタリング、利益相反管理、医師・薬剤師・研究者等への研究倫理や臨床研究の方法論の教育など、研究開発現場におけるコンプライアンス遵守への取組を徹底し、各種法令等や各種倫理指針を遵守した研究管理体制を強化する。具体的には、研究倫理や臨床研究の方法論に関するセミナーを開催し、職員教育の充実を図る。</p>	<p>療連携拠点病院5施設、地域がん診療連携拠点病院5施設にて実施する。</p> <p>⑤ 倫理性・透明性の確保 ア 臨床研究に関する倫理審査、情報公開、監査、モニタリング、利益相反管理、医師・薬剤師・研究者等への研究倫理や臨床研究の方法論の教育など、研究開発現場におけるコンプライアンス遵守への取組を徹底し、各種法令等や各種倫理指針を遵守した研究管理体制を強化する。具体的には、研究倫理や臨床研究の方法論に関するセミナーを開催し、職員教育の充実を図る。 具体的な取り組みは、次のとおりである。 ・研究支援センター研究管理部と生命倫理部の連携により、研究費および研究不正に関するコンプライアンス研修会や年度はじめの新任者対象の研究倫理セミナー及び同セミナーによる継続研修等により職員教育を行う。特に、令和4年度に施行が予定されている人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針の改正に対応するために、</p>		<p>鳥取大学医学部、三重大学医学部、埼玉県立がんセンター、京都府立医科大学</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域拠点：石川県立中央病院、県立広島病院、国立病院機構名古屋医療センター、札幌厚生病院、広島市立広島市民病院、福山市民病院、福井大学医学部附属病院、神戸大学医学部、大阪公立大学医学部附属病院、神戸市立医療センター中央市民病院、大阪労災病院、近畿大学病院、広島市立北部医療センター安佐市民病院、北海道大学病院、大垣市民病院、鹿児島市立病院、国立病院機構熊本医療センター、原三信病院、国立病院機構京都医療センター <p>○また、上記に加え、国立がん研究センター中央病院の訪問監査も行った</p> <p>○年度当初に研究不正防止についてはCRAS主催の研究倫理セミナー、研究費不正防止については研究費不正にかかるコンプライアンス研修を最新の内容にしたうえで、1年を通してWEBで受講できるようにした。研究費不正防止に係る取組を各部局の運営会議を通じて職員に周知するなど啓発活動を充実させた。研究倫理セミナーについては、令和4年4月に施行された人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針の改正に対応した内容を盛り込んだ。</p> <p>○令和3年6月30日に施行された生命科学・医学系指針により一括審査が原則化し、NCC以外の倫理審査委員会で審査を受けた結果を以て、NCCでの実施許可申請をされた件数は新規研究413件のうち110</p>	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		<p>研究倫理セミナー等により周知を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> COI申告システムについて、研究者の利便性を向上する方向で引き続き検討を行う。システムのクラウド化及び臨床研究法対応のためのシステム改修(利益相反管理の統合化)を進め、実装を行うとともに、COI問題に関する研修を実施する。 倫理指針適用研究の各種報告・変更申請等の手続きや各種期限の遵守状況について、令和3年6月30日の改正指針施行により求められる体制変更(研究者が理事長を通さずに直接、NCC内外の倫理審査委員会へ審査依頼)及び一括審査の推進により他機関の委員会での審査を受ける頻度増加に対応した管理体制の充実を図る。また、改正個人情報保護法による改正指針への組織的対応を行い、変更点について組織内周知を図る。 令和3年6月30日に施行された改正指針で原則化された多機関共同研究の一括審査の取り扱いについて、倫理審査視点、研究組織管理視点、研究者視点、それぞれについて引き続き適切な運用を検討し、随時迅速に組織内で周知を図る。 令和3年2月に改正された文部科学省の「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」を踏まえ、センター内でも研究費の運用方法を見直し、研究費の管理体制を強化し研究費不正の防止に努め 		<p>件であり、約1/4を占めた。これら許可手続きにおいては、被験者保護室が倫理指針への適合性等の外形的事項を確認し、組織長が指名する「実務確認者」が計画の内容自体を確認したうえで、理事長による許可付与を実施しているが、被験者保護室および実務確認者による確認結果によっては、審査を実施した倫理審査委員会へ追加の審査を求める等の調整を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○また、研究倫理審査委員会への報告の中で得られた所見に関して、必要時、当該報告部署の組織長に対して委員会意見として助言を行った。 ○改正個人情報保護法による改正指針への組織的対応として、臨床研究セミナーにおいて改正内容を研修・周知した。 ○令和3年6月30日に施行された生命科学・医学系指針で原則化された多機関共同研究の一括審査の取り扱いや手続きについて、倫理審査・研究組織管理・研究者(申請者)それぞれの視点から適切な運用を検討し、必要に応じて見直しを行った。 ○「研究に携わる者の行動規範」「研究活動における不正行為の防止に関する規程」等に基づき、被験者保護及び研究不正をテーマとした研究倫理セミナーを開催し、職員へ周知啓発を行った。 ○令和4年4月に施行された新研究倫理指針(人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針)について、ガイダンス発出直後の6月に新規内容・改正点に関する説明会を臨床研究セミナーの枠で開催した。また、研究倫理コンサルテーションの中で、各研究者の個別事情に合わせて、指針の内容を解説した。 ○令和4年度は築地キャンパスの研究者等からの相談を59件、柏キャンパスの研究者等からの相談を94件、合計153件の研究倫理相談を受けた。相談を受ける中で、倫理指針や臨床研究法など各種規制ルールへの対応を研究者等ができているかを確認するよう努めた。 	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>イ 競争的研究資金を財源とする研究開発については、ミッションや中長期目標を十分踏まえ、応募に際し、センターとして取り組むべき研究課題であるかどうかを審査したうえで、研究課題を選定する取組を推進する。</p> <p>ウ 臨床研究の実施に当たっては、被験者や患者との連携を図るとともに、患者・国民への臨床研究の意義やそれが国民にもたらすメリ</p>	<p>る。また、研究倫理セミナーによる教育や、論文元データの一定期間の保存の義務づけなどにより研究不正の事前防止に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> 改正研究倫理指針（人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針）についての教育研修を実施し、周知・徹底を図る。 研究倫理コンサルテーションを研究者の求めに応じて引き続き随時実施する。特に本年度は、上記改正指針への対応を最重視して取り組む。 <p>イ 競争的研究資金を財源とする研究開発については、ミッションや中長期目標を十分踏まえ、応募に際し、センターとして取り組むべき研究課題であるかどうかを審査したうえで、研究課題を選定する取組を推進する。</p> <p>具体的な取組は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 医師主導治験、臨床研究法対応の研究者主導型臨床研究、探索的研究（TR/rTR）の推進に必要な資金基盤を確保すべく、AMED、厚労科研費などの採択状況等を分析し、競争的資金獲得を戦略的・計画的に進め、研究基盤の拡充を図る。 <p>ウ 臨床研究の実施に当たっては、被験者や患者との連携を図るとともに、患者・国民への臨床研究の意義やそれが国民にもたらすメリ</p>		<p>○競争的研究資金を財源とする研究開発について、ミッションや中長期目標を十分踏まえ、応募に際し、センターとして取り組むべき研究課題であるかどうかを審査したうえで、研究課題を選定する仕組みを構築し、各研究者が応募する前に、分野長・診療科長において応募内容のチェックを実施した。</p> <p>○病院長のもとでのJCOG管理会議でセンターとしてのビジョンとの整合性を判断し実施の可否を判断の上、令和4年度のAMED課題（革新がん）応募・採択状況は、33課題応募中、採択は13課題であり、採択率は39.4%であった。</p>	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>ット等についての啓発活動を積極的に推進する。</p> <p>⑥ 知的財産の管理及び活用 外部の専門家も活用しながら、研究成果を知的財産面から目利きし、特許等の出願及び維持を適切に判断するとともに、知財に関する</p>	<p>を積極的に推進する。 具体的な取組は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 改正個人情報保護法とそのガイドライン及び研究倫理指針の内容を精査し、それらの規制要件に対し、NCCが実施する研究の内容のホームページ公開が不足のないような措置を講じているか、また、被験者の研究協力を推進するために必要な情報提供が行われているかを確認し、必要に応じて修正を提案する。 治験（医師主導治験を含む）、臨床研究、ゲノム研究などに関する解説をHP上で行い、患者・国民に対して、種々の研究に対する理解を進めるとともに、動画コンテンツの導入による理解向上を図る。また、SCRUM Japanで行われている患者・市民参画(PPI)活動について、他のプロジェクト研究においても積極的に取り組みを進めていく。 <p>⑥ 知的財産の管理及び活用 外部の専門家も活用しながら、研究成果を知的財産面から目利きし、特許等の出願及び維持を適切に判断するとともに、知財に関する</p>		<p>○改正個人情報保護法とそのガイドライン及び研究倫理指針の内容を精査し、それらの規制要件に対し、NCCが実施する研究の内容のホームページ公開が不足のないような措置を講じているか、また、被験者の研究協力を推進するために必要な情報提供が行われているかを確認し、特段の問題が無いことを確認した。あわせて、令和5年度施行予定の改正指針で求められる情報公開対応の必要性についての検討を始めた。</p> <p>○臨床研究の実施に当たっては、被験者や患者との連携を図るとともに、患者・国民への臨床研究の意義やそれが国民にもたらすメリット等についての啓発活動を積極的に推進した。センターのホームページから、当センターの研究倫理審査委員会の承認を得て実施中の研究について、一般の方にもわかりやすい言葉で情報公開を行うとともに、個別の研究で行われる公開シンポジウム、主な研究成果に関する多数のプレスリリース、患者・家族との意見交換会等のPPI活動（患者・市民参画）等を実施した。また、初診患者対象に行っているバイオバンクへの協力に関するインフォームド・コンセントを進め、同意取得率は約90%を維持している。また、同意の有無にかかわらず、国民への臨床研究の意義・目的等に関する説明・啓発として重要な役割を担った。</p> <p>○研究倫理審査委員会における外部委員は、令和4年度は4名、一般・患者の立場の者は3名であった。これら外部委員の平均出席率は89.6%であり、審査機能の高い第三者性を保った委員会運営を行うことができた。</p> <p>○SCRUM-JapanのPPI活動をさらに発展させて、患者や医療者など様々な人がSNS等でコミュニケーションをとれる仮想空間である「Fairy's」の開発を進める。Fairy'sを通して動画による教育コンテンツ、がんゲノム医療の学びの場、OJTができる環境を提供して、PPI活動の裾野を広げると共に、他のプロジェクト研究にも波及させることをめざす。</p>	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

	<p>る法制度の整備や知財教育の充実、知財管理専門家の育成や活用などを推進する。</p> <p>これにより、中長期期間中に、新たに240件以上の発明を出願し特許取得を目指す。</p> <p>⑦ 国際連携の強化及び国際貢献 ア ゲノム研究や次世代診断・治療技術の開発、メディカルゲノム解析センター機能を基盤とした研究事業の国際的な展開など、欧米等の研究開発先進国との協力とともに、遺伝学的に類縁性の高いアジア諸国との具体的連携プロジェクトを推進し、がん予防・研究・医療・政策提言に係る国際的活動を積極的に推進する。</p>	<p>る法制度の整備や知財教育の充実、知財管理専門家の育成や活用などを推進する。</p> <p>具体的な取組は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究成果の社会還元を最優先に掲げつつ、出願の可否に当たっての費用対効果を勘案し、合理的な判断を行うことで、安定的な利益の維持確保に努める。 知財に関する制度・法改正に適時対応し、職務発明規程等の整備を適切に行う。 知的財産への理解の深度を深め、更には職務発明の推進・発掘を促せるようなセミナーの開催やeラーニング研修を実施する。 以上により、40件以上の発明を出願する。 <p>⑦ 国際連携の強化及び国際貢献 ア ゲノム研究や次世代診断・治療技術の開発、メディカルゲノム解析センター機能を基盤とした研究事業の国際的な展開など、欧米等の研究開発先進国との協力とともに、遺伝学的に類縁性の高いアジア諸国との具体的連携プロジェクトを推進し、がん予防・研究・医療・政策提言に係る国際的活動を積極的に推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> がんの研究・医療・政策に係る国際的団体への貢献、研究開発や政策形成などにおける国際連携への参加・参画、各国主要が 		<ul style="list-style-type: none"> ○令和4年度の特許収入は81百万円、支出は10百万円となり、71百万円の純利益を確保した。さらに、特許収入にその他の知的財産の利活用を含めた関連収入は全体で100百万円となり、3年連続で1億円の大台に乗せた。 ○知的財産権法の制度・法改正について、当室在籍の弁理士が弁理士会の研修等でフォローアップし、必要があれば規程改訂等で反映できる体制がある。 ○知財及び職務発明に関するeラーニング研修のコンテンツを内部サーバーに公開し、新入職員に対しては必修コンテンツとしてオリエンテーションの中で実施した。さらに2023年3月7日より、JH制作の教育コンテンツとして、知的財産セミナーシリーズ1知的財産権概論-特許権を中心に、をICRweb上にて配信を開始した。 ○出願数 94件（うち、基礎出願：29件） ○国際協定について、令和4年度には29機関と28の協力覚書(前年度:26機関と25の協力覚書)を締結している水準となった。 ○子宮頸がん対策プロジェクトSUCCESSコンソーシアムメンバーとして全体会議に職員を派遣した。 	
--	---	---	--	--	--

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		<p>んセンター・大学等との協力体制の強化を継続するとともに、子宮頸がん対策プロジェクトSUCCESSコンソーシアムのメンバーとして、フィリピンにおける事業を通じて、同コンソーシアムメンバーとの連携体制の構築を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外先進医療機関・研究施設とのネットワークを構築し、それを通じた人材育成を行う。また、今年度は共同研究の実施が期待できるオランダ、豪州、台湾、医療支援対象となるマレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム、インドネシア、ミャンマーなどとの連携をより強固にし、必要に応じてMOU締結を検討する。 肺がん国際ゲノムコンソーシアム (ILCCO, FLCCA) に参加し、アジア人肺がんのリスクを規定する遺伝子群を同定、アジア特異性を明らかにする。 肉腫担当として国際がんプロテオゲノミクスコンソーシアム (International Cancer Proteogenome Consortium: ICPC) に参加・貢献する。ICPCの活動に必要な、プロテオゲノミクスの解析のためのソフトウェアの開発と普及を進め、バイオマーカーや治療標的などの医療シーズを探索しつつ、企業やアカデミアと連携して事業化の可能性を検討する。 		<ul style="list-style-type: none"> 職員が参加したWHO対乳がんイニシアチブ (Global Breast Cancer Initiative) ワーキンググループの成果物が公表された。 APECライフサイエンス・イノベーション・フォーラムの一環でアジアの規制当局行政官・アカデミアの開発研究担当者を対象とした国際共同治験ウェビナーをPMDAと共催した。 国際対がん連合 (UICC) 総会で幹部選出に参加した。 JICA (国際協力機構) との協力を進め、インド・タミルナド州非感染性疾患対策プロジェクト、パレスチナ自治区のがん医療サービスプロジェクトの一環で研修者を受入れ、緩和医療や病理のオンライン講義を実施した。 米国 国立がん研究所との協力覚書を更新し、日米首脳共同声明に日米協力の一例としての記載を期した。 米国国務省が実施する研究者の派遣プログラムへの職員の選出を期し、また同国 健康福祉省 副長官来日の際、センター訪問を実現した。 タイのバンコク病院とマヒドン大学シリラート病院と協力覚書を締結し、マヒドン大学ラマティボディ病院との覚書を更新した。 国立台湾大学病院と協力の覚書を締結した。 豪州 Peter MacCallum がんセンターとのテレカンなど交流を支援した。 アジア人肺がんのリスクを規定する遺伝子群を同定し、ポリジェニックリスクスコアの算出を行った。 国際共同研究を推進するために、International Cancer Proteogenomics Symposiumを企画した。 肉腫のプロテオゲノミクス国際共同研究を開始した。 	
	イ 覚書を締結した欧米主要医療機関等との学術・人	イ 覚書を締結した欧米主要医療機関等との学術・人			

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

	<p>材交流など、国際交流を充実し、人材を育成すると同時に、より強固な国際ネットワークを構築して協定を結んだ国々との共同事業及び共同研究、人材交流を進める。また、アジアなど、海外からの研修者を積極的に受け入れ、職員派遣による技術移転を通じて、政策立案及び医療技術の向上に寄与すると同時に臨床研究の連携先としての関係を深める。</p>	<p>材交流など、国際交流を充実し、人材を育成すると同時に、より強固な国際ネットワークを構築して協定を結んだ国々との共同事業及び共同研究、人材交流を進める。また、アジアなど、海外からの研修者を積極的に受け入れ、職員派遣による技術移転を通じて、政策立案及び医療技術の向上に寄与すると同時に臨床研究の連携先としての関係を深める。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外からセンターへの研修を希望する研修者を積極的に受け入れる体制を強化するとともに、研修医や海外研究員とセンター内の職員との交流を推進する。 ・中国国立がんセンター、韓国国立がんセンターなどアジアのがんセンターとがん対策について、共同研究・人材交流を進める。また、令和4年度NCCにおいて、アジア特有がんをテーマに日中韓シンポジウムを開催し、交流を推進する。 ・米国新政権下、国立がん研究所(NCI)と将来協力を発展できる分野を摸索する。仏国国立がんセンター(INCa)及び仏大使館の制度を活用して人事交流を活性化させ、またINCaと合同でワークショップを開催する。 		<ul style="list-style-type: none"> ○海外からの任意研修者・外来研究員の受入れを本格的に再開し、58名受け入れた。 ○受入れ手続きでセンター内の受入れ組織の職員がより積極的にかかわれる流れを確立し、センター内の国際活動の基盤を上げた。 ○名古屋大学 ヤング・リーダーズ・プログラムに在籍する各国行政官を受け入れと交流し、さらに講義を実施した。 ○韓国及びモンゴルそれぞれの国立がんセンター総長一行の訪問をうけ、交流した。 ○在京のベトナム大使館、インド大使館を訪問し、情報共有体制を強化した。 ○中国の北京大学第一医院と東病院の協力覚書締結記念のオンライン講演会を共催した。 ○天津医科大学附属腫瘍医院とオンラインワークショップ登壇や発行論文誌の特別号編集を通し交流を深めた。 ○中国の天津、江蘇省、安徽省の医療機関を対象としたウェブ講演会に職員が登壇した。 ○米国 国立がん研究所(NCI)との協力覚書を更新し、日米首脳共同声明に日米協力の一例としての記載を期した。 ○米国国務省が実施する研究者の派遣プログラムへの職員の選出を期し、また同国 健康福祉省 副長官来日の際、センター訪問を実現した。 ○仏国国立がんセンター(INCa)と協力覚書を更新し、また総裁と事務局長の訪問をうけた。 ○INCaと在京フランス大使館と日仏がん免疫ウェビナーと対面式の日仏がん免疫ワークショップを共催した。 	
--	--	--	--	---	--

ウ 世界保健機関 (WHO)、国際がん研究機関 (IARC)、国

ウ 世界保健機関 (WHO)、国際がん研究機関 (IARC)、国

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

	<p>際対がん連合 (UICC) 等、既に協力関係にある国際機関やネットワークとの連携を強化し、特にアジア国立がんセンター協議会 (ANCCA) の事務運営を担うことで我が国及びNCCのプレゼンス向上と国際社会への貢献を図る。</p> <p>⑧ 診療ガイドラインの作成・改定に資する研究開発及び普及 診療ガイドラインを作成している関連学会と協力して、がん医療の質を評価する信頼性・妥当性のある指標の開発を行うとともに、ホームページを活用すること等により情報提供を行い、医療の質の向上・均てん化に努める。 中長期目標期間中に、学会などが作成する診療ガイド</p>	<p>国際対がん連合 (UICC) 等、既に協力関係にある国際機関やネットワークとの連携を強化し、特にアジア国立がんセンター協議会 (ANCCA) の事務運営を担うことで我が国及びNCCのプレゼンス向上と国際社会への貢献を図る。 具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際標準ルールの更新に携わると共に、世界のがん罹患比較国際共同研究 (五大陸のがん罹患) の情報収集、データブック編集業務に関わる。 MOUを締結しているVital Strategies社、IARC及びタタ記念病院と協働し、ベトナムなど東南アジアの国に、がん統計作成のための研修 (がん登録研修及び小児がん研修) を実施し、さらにデータの精度管理の実施、標準作業手順の策定の支援をする。 IARCが中心になり行っているIC3Rの活動に参加し、病理画像の標準化にかかわる検討を行い、WHO組織分類画像の標準化に貢献する。 <p>⑧ 診療ガイドラインの作成・改定に資する研究開発及び普及 診療ガイドラインを作成している関連学会と協力して、がん医療の質を評価する信頼性・妥当性のある指標の開発を行うとともに、ホームページを活用すること等により情報提供を行い、医療の質の向上・均てん化に努める。また、学会などが作成する診療ガイドラインに多施設共同臨床試験の</p>		<p>○世界のがん罹患比較国際共同研究 (5大陸のがん罹患) の日本からの参加を調整し、9府県と国を合わせた10データセットをもって参加することができた。編集委員会に参加し、アジア地域から提出されたがん登録データのレビューを行い、精度基準に基づいて掲載の可否を判断した。</p> <p>○MOUを締結しているVital Strategies社、IARC及びタタ記念病院とともに、ベトナムにおいて指導を継続した。健康保険のデータ及び死亡統計とがん登録とのリンケージを実現するために、ベトナム国立がんセンターだけでなく、保健省等のステークホルダーと協議した。ベトナム共通の標準作業手順、初の報告書 (2016-17年症例) を発行することができた。</p> <p>○IC3Rの活動の延長として、NCCバイオバンク部門に新しくJOCGに登録された症例についてのデジタル化を行い、標準化に資する画像データバンクの運用を開始した。</p>	
--	--	---	--	--	--

様式 2-1-4-1 (別紙) 国立がん研究センター 年度評価 項目別評価調書 1-2

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
<p>以上の実用化を目指した研究・開発の推進及び基盤整備により、中長期目標期間中に、First in human (ヒトに初めて投与する) 試験実施件数130件以上、医師主</p>	<p>ドラインに多施設共同臨床試験の成果が63件以上採用されるよう努める。</p> <p>これらの取組により、次の目標を中長期目標期間中に達成することを目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> 共同研究1,900件以上 	<p>成果が10件以上採用されるよう努める。</p> <p>⑨ 実用化を目指した研究開発における数値目標として、以下の数値の達成を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> 共同研究 316件以上 臨床研究新規実施 400 		<p>○新たに計26件のJCOG試験論文が診療ガイドラインに採択された。</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本食道学会編 食道癌診療ガイドライン2022年：8件 (JCOG9502主たる解析、JCOG9502最終解析、JCOG0502主たる解析、JCOG0909主たる解析、JCOG1406A主たる解析、JCOG1109主たる解析、JCOG0508主たる解析、JCOG1604主たる解析) 日本皮膚科学会編 皮膚悪性腫瘍診療ガイドライン2022年：1件 (JCOG9801主たる解析) 大腸癌研究会編 大腸癌治療ガイドライン2022年：2件 (JCOG1007主たる解析、JCOG0603主たる解析) 日本婦人科腫瘍学会編 子宮頸癌治療ガイドライン2022年：1件 (JCOG1311主たる解析) 日本肝癌研究会編 肝内胆管癌診療ガイドライン2021年版：1件 (JCOG1113主たる解析) 日本肝癌研究会編 肝癌診療ガイドライン2021年：1件 (JCOG0504主たる解析) 日本乳癌学会編 乳癌診療ガイドライン2022年：1件 (JCOG0906最終解析) 日本頭頸部癌学会編 頭頸部癌診療ガイドライン2022年：3件 (JCOG1015主たる解析、JCOG1008主たる解析、JCOG1212用量探索相) 日本癌治療学会編 G-CSF適正使用ガイドライン2022年：3件 (JCOG1109主たる解析、JCOG1113主たる解析、JCOG0304主たる解析) 米国NCCNガイドライン 2022：5件 T-cell Lymphoma 1件 (JCOG9801S1副次的解析) Rectal Cancer 1件 (JCOG1007主たる解析)、 Colon Cancer 1件 (JCOG1007主たる解析)、 Cervical Cancer 1件 (JCOG0602主たる解析)、 Bladder Cancer 1件 (JCOG0209 QOL解析) <p>○令和4年度において、実用化を目指した研究開発に関して、中長期目標に定める目標の達成に向け、以下実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○共同研究 626件 ○臨床研究新規実施 445件 	

様式 2 — 1 — 4 — 1 (別紙) 国立がん研究センター 年度評価 項目別評価調書 1 — 2

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
<p>導治験実施件数130件以上、センターの研究開発に基づくものを含む先進医療承認件数25件以上及び学会等が作成する診療ガイドライン等への採用件数63件以上、臨床研究（倫理委員会にて承認された研究をいう。）実施件数2,400件以上、治験（製造販売後臨床試験も含む。）1,530件以上実施すること。また、共同研究の実施件数について中長期計画に具体的な目標を定めること。</p> <p>また、研究開発の成果の実用化及びこれによるイノベーションの創出を図るため、必要に応じ、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成20年法律第63号）に基づく出資並びに人的及び技術的援助の手段を活用すること。</p> <p>【重要度：高】</p> <p>実用化を目指した研究・開発の推進及び基盤整備は、国民が健康な生活及び長寿を享受することのできる社会を形成するために極めて重要であり、研究と臨床を一体的に推進できるNCの特長を活かすことにより、研究成果の実用化に大きく貢献することが求められているため。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 臨床研究実施件数2,400件以上 企業治験930件以上 医師主導治験130件以上 国際共同治験600件以上 FIH試験130件以上 先進医療25件以上 <p>また、研究開発の成果の実用化及びこれによるイノベーションの創出を図るため、必要に応じ、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成20年法律第63号）に基づく出資並びに人的及び技術的援助の手段を活用する。</p>	<p>件以上</p> <ul style="list-style-type: none"> 臨床研究実施件数のうち臨床研究法適用件数 10件以上 企業治験 155件以上 医師主導治験 21件以上 国際共同治験 100件以上 FIH試験 21件以上 先進医療 4件以上 	<p><定量的視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 治験、臨床研究の計画・実施件数 バイオバンク検体登録件数 バイオバンク試料を用いた研究の実施件数 先進医療申請・承認件数 実施中の先進医療技術数 FIH試験実施数 医師主導治験実施数 特許・ライセンス契約の件数・金額 企業との包括連携件数 企業等との受託・共同研究の計画・実施件数 外部委員による事業等評価実施数 学会等の策定する診療ガイドラインへの採用件数 学会等の組織する診療ガイドライン作成・改訂委員会等への参画件数 	<ul style="list-style-type: none"> 臨床研究実施件数のうち臨床研究法適用件数：31件 企業治験 171件（中央：80件、東：91件） 医師主導治験 22件（中央：11件、東：11件） 国際共同治験 143件（中央：63件、東：80件） FIH試験 21件（中央：12件、東：10件） 先進医療 6件（中央：3件、東：3件） ※当該年度に実施した新規件数 令和4年度において、実用化を目指した研究開発に関して、定量的視点で定める事項に関して、以下実施した。 企業治験 910件（中央 461件、東：449件） 臨床研究実施件数 2,283件（内訳：指针对象1,983件、臨床研究法対象 中央病院175件／東病院 125件） バイオバンク検体登録件数 11,734件（新規登録研究採血＋凍結組織症例数） バイオバンク試料を用いた研究の実施件数 1,057件 先進医療申請6件・承認6件（中央病院 申請3件・承認3件、東病院 申請3件・承認3件） 先進医療A 1件、先進医療B28件（中央病院 先進医療B 16件、東病院 先進医療A 1件、先進医療B12件） FIH試験実施数 133件（中央 75件、東病院58件） 医師主導治験 116件（中央 58件、東病院 58件） 特許・ライセンス契約の件数・金額：47件、100百万円 企業との包括連携 17社 企業等との受託・共同研究の計画・実施件数：1,899件・1,899件 ※上記治験等の実績は、当該年度に実施した延べ（新規＋継続含む）件数 4件 がん研究開発費評価部会 がん研究開発費運営委員会 外部評価委員会 患者・家族との意見交換 学会等の策定する診療ガイドラインへの採用件数 26件 学会等の組織する診療ガイドライン作成・改訂委員会等への参画件数 16件 	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
			<ul style="list-style-type: none"> ・育成研究者数 ・教育・人材育成に係る研修実施数 ・教育・人材育成に係る研修への参加研究者数 ・連携大学院への参画件数 ・大学・研究機関等との包括連携件数 中長期目標期間において、 ■手術検体の新規保存件数:9,600件以上 ■センターが直接的又は間接的に実施する臨床研究実施機関の監査(科学性・倫理性の確認調査):都道府県がん診療連携拠点病院45施設以上、地域がん診療連携拠点病院45施設以上 ■新たな発明による特許の出願件数:240件以上 ■学会などが作成する診療ガイドラインへの多施設共同臨床試験の採用件数:63件以上 ■共同研究実施件数:1,900件以上 ■臨床研究実施件数:2,400件以上 ■企業治験実施件数:930件以上 	<ul style="list-style-type: none"> ○以下のとおり研究者を育成した。 ・大学研究機関等への研究職就職者数:35名 ・将来的に外部での活躍を期待した育成目的で雇用している研究者数:122名 ・学位取得者:博士号 14人(順天堂大学:9人、慶應義塾大学:1人、東京慈恵会医科大学:3人、長崎大学:1名) ・学部生及び大学院生(連携大学院を含む)の受け入れ学生数 157人 ○以下のとおり、教育・人材育成に係る研修を行った。 ・大学学部・大学院等における講義実施数:177件 ・連携大学院のセンター内講義実績(慶応大学・順天堂大学・東京慈恵会医科大学)10回、参加研究者累計:294人 ((築地)205人(柏)89人) ・NCCUniversity 11回開催、合計457人 ○連携大学院への参画件数 21件 ○大学・研究機関等との包括連携件数 6件 	

様式 2-1-4-1 (別紙) 国立がん研究センター 年度評価 項目別評価調書 1-2

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

			<ul style="list-style-type: none"> ■ 医師主導治験実施 件数：130件以上 ■ 国際共同治験実施 件数：600件以上 ■ FIH試験実施件数： 130件以上 ■ 先進医療承認件 数：25件以上 		
--	--	--	--	--	--

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-3	医療の提供に関する事項 [診療事業]		
関連する政策・施策	基本目標：安心・信頼してかけられる医療の確保と国民の健康づくりの推進 施策目標：政策医療の向上・均てん化	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律第十三条
当該項目の重要度、難易度	【重要度：高】 がんに対する中核的な医療機関であり、研究開発成果の活用を前提として、医療の高度化・複雑化に対応した医療を実施することは、我が国の医療レベルの向上に繋がるため。	関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ														
① 主な参考指標情報								② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
	基準値等	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
がん相談対話外来を含めたセカンドオピニオン	中長期目標期間中に32,200件以上	5,291件	5,638件					予算額（千円）	63,807,329	65,094,392				
栄養サポートチーム全体での目標症例数	中長期目標期間中に17,900件以上	3,306件	3,482件					決算額（千円）	64,632,298	65,769,353				
栄養サポートチーム全体での加算件数	中長期目標期間中に34,200件以上	5,645件	5,896件					経常費用（千円）	60,837,236	63,995,655				
緩和ケアチームの関わる症例数	中長期目標期間中に14,300件以上	4,133件	4,351件					経常利益（千円）	2,539,336	2,600,008				
外来化学療法実施数	中長期目標期間中に457,500件以上	95,603件	99,923件					行政コスト（千円）	60,907,404	64,245,499				
全職員を対象とした医療安全や感染症対策のための研修会	中長期目標期間中に12回以上	2回	2回					行政サービス実施コスト（千円）	—	—				

医療安全委員会開催数	中長期目標 期間中に 72 回以上	12 回	12 回					従事人員数 (3月31日時 点)	2,253	2,294				
手術件数	令和4年度 計画にて、 中央病院 6,000 件以 上／東病院 4,400 件以 上	5,456 件 ／ 4,344 件	5,503 件 ／ 4,790 件											
病床稼働率	令和4年度 計画にて、 中央病院 96％／東病 院 103％	96％／ 104％	94％／ 103％											
平均在院日 数（一般病 床）	令和4年度 計画にて、 中央病院 9.7 日以下 ／東病院 11.2 日以下 （一般病 床）	10.1 日／ 10.7 日	9.7 日／ 9.2 日											
1 日平均入 院患者数	令和4年度 計画にて、 中央病院 503 人以上 ／東病院 403 人以上	503 人／ 404 人	494 人／ 398 人											

3. 中長期目標、中長期計画、年度計画、主な評価軸、業務実績等、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価軸（評 価の視点）、指 標等	法人の業務実績等・自己評価		主務大臣による評価
					主な業務実績等	自己評価	
							評価 <div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 100%; text-align: center; padding: 10px;"> 別紙に記載 </div>

4. その他参考情報

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
<p>2. 医療の提供に関する事項 [診療事業]</p> <p>病院の役割については、引き続きがん診療連携拠点としての中核機能を果たした上で、都道府県が策定する地域医療構想等を踏まえた高度急性期機能等の医療機能を担うものとする。</p> <p>【重要度：高】</p> <p>がんに対する中核的な医療機関であり、研究開発成果の活用を前提として、医療の高度化・複雑化に対応した医療を実施することは、我が国の医療レベルの向上に繋がるため。</p>	<p>2. 医療の提供に関する事項</p> <p>がん征圧のための中核機関として、予防、診断、治療において最高レベルの診療を提供するとともに、研究所と連携しての基礎研究から臨床への橋渡し研究（トランスレーショナル・リサーチ）や国内外の病院・研究機関や企業と連携しての新規診断治療法の開発と標準化のための研究、臨床試験等を展開する。</p> <p>緩和医療については、がん患者とその家族が質の高い療養生活を送ることができるよう、治療の初期段階から緩和ケアを提供する。</p> <p>外来から入院治療及び治療後の通院中に至るまで充実した人生を送れるよう、苦痛や不安、生活上の不具合を軽減し、就労も含め、社会生活に戻ることができるよう支援を実施する。</p> <p>また、高度かつ専門的ながん医療の提供のみならず、がん研究の中核機関としてバイオバンクの充実、特定の遺伝子異常を有する症例や希少がんなどの臨床研究、専門的な医療従事者の育成などを推進していく上で必要な症例を確保していくため、標準的ながん医療の提供も含め適切な病床規模で安定的に運営し、症例集積性の維持・向上に努めていく。</p>	<p>2. 医療の提供に関する事項</p>	<p>■手術件数：年度計画において数値目標を定める</p> <p>■病床稼働率：年度計画において数値目標を定める</p> <p>■平均在院日数：年</p>	<p>法人の業務実績等</p>	<p>自己評価</p> <p>< 評定 > 評定：S</p> <p>< 目標の内容 > がんに対する中核機関として、内外の機関と連携し、高度・専門的な医療を提供するとともに、患者の視点に立った良質かつ安心な医療を提供する。</p> <p>< 目標と実績の比較 > 目標に対し、以下のとおり、臨床開発を推進し、高度・専門的な医療を提供するとともに、希少がん対策を進めるなど、大きな成果を挙げた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たながん治療として世界に先駆けて導入された頭頸部進行・再発がんに対する「光免疫療法」、皮膚がんに対する「BNCT」を実施し、がんセンターでは、国内随一の実績を誇っている。特に、光免疫療法では、頭頸部がんを積極的に行っているとともに、食道・胃がんでも医師主導治験を実施し世界の開発をリードしており、今後の新たな標準治療の提供が期待される。 ・ロボット支援手術を活用した低侵襲治療の提供を実施。国際ライセンスを有する多くの医師が在籍し、令和4年度は、1,070件のロボットを活用した高度かつ専門的な低侵襲手術を提供。 ・NNC 発ベンチャー企業と連携して開発をした手術支援ロボットについて医療機器承認を取得し、手術支援ロボットの提供を推進した。 ・わが国の希少がん対策等の中核として、「希少がん中央機関」の運営、希少がんにおけるゲノム医療の推進を目指した「MASTER KEY プロジェクト」において国外施設の登録数を増やし MASTER KEY Asia を拡充、また、小児がん患者の治療薬アクセスを改善するために小児がんに特化した治療開発の実施基盤として小児がん治療開発コンソーシアムを構築し、小児がん、AYA世代等に対するがん対策に大きく貢献した。 <p>< 定量的指標 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん相談対話外来を含めたセカンドオピニオン 目標 5,366 件以上 実績 5,638 件 達成率 105.1% ・栄養サポートチーム全体での目標症例数 目標 2,983 件以上

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
<p>(1) 医療政策の一環として、センターで実施すべき高度かつ専門的な医療、標準化に資する医療の提供</p> <p>我が国におけるがんに対する中核的な医療機関として、国内外の研究施設及び医療機関等の知見を集約しつつ研究部門と密接な連携を図り、その研究成果を活用し、先進医療を含む高度かつ専門的な医療の提供を引き続き推進する。加えて、希少がん、小児・AYA世代のがんや難治がんなどに対して関係医療機関と連携し、質の高い医療や患者個人に最適な治療の提供を推進すること。</p> <p>また、各病院の医療の質や機能の向上を図る観点から、センターとして提供することを求められている医療のレベルに見合った臨床評価指標を策定し、医療の質の評価を実施し、その結果を情報発信すること。</p>	<p>中長期目標期間中の手術件数・病床稼働率・平均在院日数・入院実患者数について、年度計画に適切な数値目標を設定する。</p> <p>(1) 医療政策の一環として、センターで実施すべき高度かつ専門的な医療、標準化に資する医療の提供</p> <p>① 高度・専門的な医療の提供</p> <p>ア 我が国のがん医療を主導する医療機関として、高度・専門的医療を率先して導入し、他のがん専門病院と連携しながら医師主導治療や先進医療をはじめとする臨床試験により評価するとともに、高度・専門的医療の標準化が見込める場合は、国内主要研究施設と連携して、臨床試験により評価し、普及を図る。</p>	<p>(1) 医療政策の一環として、センターで実施すべき高度かつ専門的な医療、標準化に資する医療の提供</p> <p>① 高度・専門的な医療の提供</p> <p>ア 我が国のがん医療を主導する医療機関として、高度・専門的医療を率先して導入し、他のがん専門病院と連携しながら医師主導治療や先進医療をはじめとする臨床試験により評価するとともに、高度・専門的医療の標準化が見込める場合は、国内主要研究施設と連携して、臨床試験により評価し、普及を図る。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がんゲノム情報管理センター、がんゲノム中核拠点病院(中央・東)を通じて、がんゲノム医療拠点病院およびがんゲノム医療連携病院との協力の下、がんゲノム医療の提供や支援を行う。 ・NCCオンコパネルの開発の経験を活かし、小児がん、肉腫などにも対応可能な多遺伝子マルチプレックスパネルの開発及び臨床性能評価試験を進める。 ・リキッドバイオプシーについて研究開発基盤の構築及び内外施設とのTR/rTR体制の充実化を進める。 ・包括的がんゲノムプロファイリング検査(CGP検査)によるクリニカルシーケンスを推進、希少 	<p>度計画において数値目標を定める</p> <p>■入院実患者数：年度計画において数値目標を定める</p> <p><評価の視点></p> <p>○高度かつ専門的な医療を率先して導入し、臨床試験により評価し、標準化が見込める場合は普及を図るとともに、IVR(画像下治療)などの低侵襲な治療、ゲノム検査などによる患者個人に最適な治療、体腔鏡手術などの低侵襲手術、陽子線など高精度の放射線治療を実施しているか。</p> <p>○中央病院及び東病院は、がんゲノム医療中核拠点病院指定(2018年3月)後、がんゲノム情報管理センター(C-CAT)、ゲノム医療連携病院等と協力しながら、保険適用後の遺伝子パネル検査の運用、および、エキスパートパネル開催によるがんゲノム医療のハブとしての機能を果たし、中央病院では令和4年度は1,492例をエキスパートパネルで評価した。</p> <p>○また、東病院においては、がんゲノム情報管理センターや東病院と連携するがんゲノム医療連携病院(令和5年3月末現在5施設)等と協力しながら、がん遺伝子パネル検査とエキスパートパネルを実施、講習会による人材育成などががんゲノム医療中核拠点としての機能を果たした。令和4年度がん遺伝子パネル検査に対するエキスパートパネルは595件(東病院256件、連携病院339件；令和5年2月末現在)に対し開催し、保険診療がん遺伝子パネル検査開始からの実績は1,950件(東病院990件、連携病院950件；令和5年2月末現在)である。その他、エキスパートパネルでの推奨に基づき東病院での臨床研究参加を希望される症例に関する連携病院からの問い合わせ窓口(がんゲノム医療連携</p>	<p>実績 3,482件 達成率 116.7%</p> <p>・栄養サポートチーム全体での加算件数 目標 5,700件 実績 5,896件 達成率 103.4%</p> <p>・緩和ケアチームの関わる症例件数 目標 2,383件 実績 4,351件 達成率 182.6%</p> <p>・外来化学療法実施数 目標 76,250件 実績 99,923件 達成率 131.0%</p> <p>・全職員を対象とした医療安全や感染症対策のための研修会 目標 2回 実績 2回 達成率 100.0%</p> <p>・医療安全委員会開催回数 目標 12回 実績 12回 達成率 100.0%</p> <p>・手術件数(中央) 目標 6,000件以上 実績 5,503件 達成率 91.7%</p> <p>・手術件数(東) 目標 4,400件以上 実績 4,790件 達成率 108.9%</p> <p>・病床稼働率(中央) 目標 96%以上 実績 94% 達成率 97.9%</p> <p>・病床稼働率(東) 目標 103%以上 実績 103% 達成率 100.0%</p>	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		<p>がん・希少フラクションの遺伝子変異情報の解明・把握及び連動するMaster Keyプロジェクトへの登録を継続する。また、バイオマーカーに基づくバスケット・アンブレラ型試験、国際共同医師主導試験を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> CGP検査の適切な実施タイミングを検討すべく、Upfront NCCオンコパネル試験(先進医療)の症例登録を完遂、中間評価を発表する。 Upfront NCCオンコパネル試験(先進医療)において、包括的がんゲノムプロファイリング(CGP検査)と連動して、費用対効果を評価する観察研究を継続する。 希少がんレジストリ・開発のプラットフォームであるMaster Keyプロジェクトを推進し、バイオマーカーに基づくバスケット・アンブレラ型の試験(企業治験、医師主導治験など)を促進する。 令和3年度までに開始したSCRUM-Japanプラットフォームでの医師主導治験4試験の登録を継続し、2試験で登録を終了させるとともに1試験の結果での新薬承認申請を実施する。 日本臨床腫瘍学会・日本癌治療学会・日本癌学会合同の次世代シーケンサーなどを用いた遺伝子パネル検査に基づくがん診療ガイドランスの改訂を主導的に実施し、ゲノム医療の適正実施推進に貢献する。 	<p>連携窓口)では、令和4年度43件の紹介依頼に対応し、28名の受診につなげた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○小児・AYAがんに特有な遺伝子異常の検出にも対応したTodai OncoPanel 2 (TOP2) を用いて、R3年度の32症例に続き、R4年度は57症例の解析を行い、小児・AYAがんゲノム医療における適正および診断・予後予測・治療標的の同定における臨床的有用性を評価した。 ○リキッドバイオプシーの研究開発基盤を構築し、複数の臨床研究・TR/rTR研究を行っており、14課題の支援を実施した。 ○がん遺伝子プロファイリング検査の実施タイミングを検討すべく、先進医療BとしてUpfront NCCオンコパネル試験を実施、症例登録を完了、中間解析結果としての解析性能・実施可能性を確認・報告した。 ○NCCオンコパネルシステムが保険償還された後、先進医療Bとして実施するUpfront NCCオンコパネル試験(NCCH1908)と連動して、費用対効果を臨床研究において評価した。(Upfront NCC オンコパネル試験は症例登録を終了、解析段階に入っている) ○希少がん患者のレジストリ研究と複数の医師主導治験が一体となった産学連携のプラットフォーム研究であるMASTER KEY Projectを平成29年より開始した。同プロジェクトのレジストリ研究では、希少がん患者に対する網羅的データベースの構築と、将来の開発治験におけるヒストリカルコントロールとしての活用、遺伝子異常の情報に基づいた効率的な医師主導治験/企業治験への導出を狙っている。このレジストリ研究には令和4年度末時点で固形がん2,909例、血液がん289例が登録されている。また、アンブレラ・バスケット試験総数は、企業治験11課題、医師主導治験 16課題に及んでいる。 ○令和3年度までに開始したSCRUM-Japanプラットフォームでの医師主導治験4試験の登録を継続し、2試験で登録を終了させた。1試験の結果での新薬承認申請に向けた準備が進行中である。 ○改訂を主導した日本臨床腫瘍学会・日本癌治療学会・日本癌学会合同の次世代シーケンサー等を用いた遺伝子パネル検査に基づくがん診療ガイドランスに基づきゲノム医療を実践することに加えて、臨床腫瘍学会の協賛のもと、エキスパートパネルの運用に関連した教育プロジェクトを開催し、適正実施推進に貢献した。 ○新型コロナウイルスへの対応として、行政からの要請を受け、感染症専用病棟の設置・運用や、ワク 	<ul style="list-style-type: none"> 平均在院日数(一般病床)(中央) 目標 9.7日以下 実績 9.7日 達成率 100.0% 平均在院日数(一般病床)(東) 目標 11.2日以下 実績 9.2日 達成率 121.7% 1日平均入院患者数(中央) 目標 503人以上 実績 494人 達成率 98.2% 1日平均入院患者数(東) 目標 403人以上 実績 398人 達成率 98.8% <p>上記のとおり、令和4年度において、患者の視点に立って最新の知見を取り入れつつ、高度かつ良質な医療の提供に取り組み、計画を上回る特に顕著な成果を上げていることが認められるため、S評価とした。</p>	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>イ IVR (画像下治療) や内視鏡を用いた低侵襲で身体の負担が少ない治療を積極的に提供していく。</p>	<p>イ IVR (画像下治療) や内視鏡を用いた低侵襲で身体の負担が少ない治療を積極的に提供していく。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ゲノム医療の提供にともない著しく増加している経皮生検、内視鏡的生検、経血管的生検、肝、肺以外のRFA、腎以外の凍結治療、十二指腸ステント留置、胆道ステント留置術、超音波内視鏡瘻孔形成術について、対応できる低侵襲で身体の負担が少ない治療の提供に取り組む。臨床研究支援部門のサポートのもと先進技術を活用した未来型低侵襲治療開発を行う。令和4年度では、新規オープンしたMIRAIセンターで低侵襲治療の実施体制の構築を目指す。 食道がんに対する光免疫療法、切除不能胃がんに対する光免疫療法と抗PD-1抗体併用の医師主導治験の登録を継続する。 NCC医師が考案し代表者を務めるNCC発ベンチャー企業が開発した手術操作介助のための新たなロボット手術機器の薬事承認を取得する。 学会及び企業と共同研究として AI-assisted surgeryの開発基盤となる手術動画の学術利用と産業利用について継続的に運用する。 		<p>チン接種のための会場の提供や摂取の実施、酸素・医療提供ステーションへの医師の派遣を引き続き実施するとともに、新型コロナウイルスに罹患したがん患者に対し、院内感染防止策を維持しつつ、早期のがん治療再開を行える体制を構築した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 中央病院のIVRセンターでは、令和4年度は7,426件(前年度6,866件、前年度比108%)の低侵襲治療ならびに検査を実施した。 臨床研究支援部門のサポートのもと先進技術を活用した未来型低侵襲治療開発を行う。令和4年度では、医療機器開発部門の体制を議論し、内視鏡機器開発室、手術機器開発室、IVR機器開発室、放射線治療機器開発室を組織し、それぞれ室長を任命した。 切除不能胃がんに対する光免疫療法と抗PD-1抗体併用の医師主導治験は21例の登録が終了し、結果を解析中である。 NCC医師が考案し代表者を務めるNCC発ベンチャー企業が開発した手術操作介助のための新たなロボット手術機器の薬事承認は完了した。本システムの臨床導入に向けたトレーニングシステムなどの整備を進めた。 学会及び企業と共同研究としてAI-assisted surgeryの開発基盤となる手術動画の学術利用と産業利用について継続的に運用し、一部の製品については薬事承認へ向かう作業に入った。 食道がんに対する冷凍アブレーションデバイスの医師主導治験は15例全例の登録、追跡が終了し結果を解析中である。 東京理科大学とのクロスポイント制度についてその継続の可否も含めて再考をした。個々の継続研究については、現状NEXTでの実施であることから連携を行いながら動物実験など先端医療開発センターで実施する。 市販の4K硬性鏡を8Kカメラに接続し出力の8K映像を高精細化処理することで8K相当画質が得られる遠隔手術指導型腹腔鏡手術システムを試作することができた。 前期プロジェクトで課題であった明るさ自動調整とカメラの色再現性の改良、カメラ操作用ユーザインターフェース(UI)の無線化等を実施した。結果を動物実験にて医療従事者の評価を受けUIの動作 	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>ウ NGSパネル及びリキッドパネルによるゲノム検査の効率化を進め、患者個人に最適な治療法を提供する個別化医療の研究開発を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・食道がんに対する冷凍アブレーションデバイスの医師主導治験の総括報告書を完成させ、結果を企業に導出する。 ・東京理科大学とのクロスアポイントによる研究者及び研究の推進により、自動内視鏡デバイスやマルチレーザーによる様々な医療への応用を推進する。 ・日本発の次世代放送技術8Kで手術映像をリアルタイムに送受信し、遠隔で手術を支援(指導)するシステムを開発する。 ・実証実験の結果、本物に迫る立体感を保持した8K映像により遠隔地でも手術状況を詳細に把握可能となり、遠隔支援(指導)を加えることで、外科医の内視鏡手術技術が向上することを確認する。 <p>ウ NGSパネル及びリキッドパネルによるゲノム検査の効率化を進め、患者個人に最適な治療法を提供する個別化医療の研究開発を推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Master Keyプロジェクトのプラットフォームを活用し、リキッドバイオプシーやパネル解析などの結果に基づくバイオマーカーに基づくバスケット・アンブレラ型の試験(医師主導治験・企業治験・先進医療などを促進する。 ・症例集積性の向上および均てん化を視野に、Master Keyプロジェクトの多施設化(参加施設の追加)を進める。 		<p>安定性に課題があるがその他は良好な結果が得られた。</p> <p>○患者集積性の向上および均てん化を視野に、MASTER KEYプロジェクトの多施設化(参加施設の追加)を進め、2022年度はこれまで参加施設のなかった中部地方で愛知県がんセンターの参画を得て、全7施設体制となった。また、治験数も医師主導治験15(+2)、企業治験11(+2)へと増加した。さらに、MASTER KEYプロジェクトをアジア展開し、韓国、台湾、マレーシア、フィリピン、タイからの患者登録がオープンとなり、2023/3/14時点で285例の登録を得た。さらに、全国から患者登録を可能にすべくオンライン治験の準備を進めた。</p> <p>○「遺伝子パネル検査による遺伝子プロファイリングに基づく複数の分子標的治療に関する患者申出療養」試験(NCCH1901)を全国のゲノム中核拠点病院と連携して令和元年10月より開始した。令和</p>	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		<ul style="list-style-type: none"> ・包括的がんゲノムプロファイリング (CGP) 検査に基づく抗悪性腫瘍薬の適応外使用の安全な実施のため、「遺伝子パネル検査による遺伝子プロファイリングに基づく複数の分子標的治療に関する患者申出療養」試験を、全国のがんゲノム医療中核拠点病院と連携して実施し、連携企業数及び薬剤数を増加させる。 ・令和3年度までに立ち上げたリキッドバイオプシー（血液での遺伝子パネル検査）に基づいた医師主導治験のうち継続中である4試験の登録推進を行い、より精密な世界最先端の個別化医療を提供するとともに、有効薬剤の薬事承認申請を行う。 ・令和2年度に開始した最先端のリキッドバイオプシー技術の導入による術後の微小残存腫瘍 (MRD) の検出を応用した術後薬物療法の個別化を目指した大規模臨床試験 (CIRCULATE Japan) を国内約160施設＋台湾参加施設との共同研究で継続し、令和4年度内に5,000例の登録を行う。 ・ITなどの活用を通じて治験のDTXをすすめる。開設する宿泊機能等を有する施設との連携による新たな診療モデルの創出に向けた取組を進める。 ・治験にも応用可能な遠隔診療システムの構築する。 ・患者個人情報に配慮した医療情報システムを構築する (医療機関連携、非医療機関連携)。 ・海外を含む遠方患者に対 		<p>4年度は協賛企業が7社20薬剤にまで増加し、登録患者総数も536例となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○全国260施設及び製薬企業17社との共同研究としてSCRUM-Japan第4期を継続しており、令和3-4年度にかけてMONSTAR-SCREEN-2では1550例 (2022年度登録1320例)、LC-SCRUMでは4469例 (2022年度登録: 2068例) が登録されている。リキッドバイオプシーに特化した試験として、GOZILA試験では5454症例 (2022年度登録454例)、LC-SCRUM-Liquidは1244例 (2022年度登録144例) の登録が行われている。これらのスクリーニングを基に令和4年度は計89例を超える患者が治験に登録されている。 ○これらの遺伝子結果に基づく医師主導治験をMONSTAR-SCREEN、LC-SCRUMで実施している。 ○最先端のリキッドバイオプシー技術の導入による術後の微小残存腫瘍 (MRD) の検出を応用し、切除可能大腸がんの患者レジストリ研究 (GALAXY)、MRD陰性例に対する手術単独の有効性を評価するランダム化第III相試験 (VEGA)、MRD陽性例に対するFTD/TPIの有効性を評価するランダム化第III相試験 (ALTAIR) からなる、術後薬物療法の個別化を目指した大規模臨床試験実施組織 (CIRCULATE Japan) を構築した。令和4年度末時点で154施設が参加しており、GALAXYに5,177例、VEGA788例、ALTAIR219例の登録が行われている。 ○令和4年7月に東病院の敷地内に連携宿泊施設が開業しており、一部の診療科においてコミュニケーションカードの運用がはじまり、連携宿泊施設で患者の状態に応じたサポートが受けられるようになった。さらに、宿泊者向けのサービスとして血圧、酸素飽和度等のバイタルが測定できるようになった。また、それらの情報を医師が参照できるサービスが開始となった。 ○オンラインがん相談システム、遠隔診療システムを導入した。また、九州大学が主任のAMED DCTプロジェクトに参加し、遠隔での臨床試験を実施する際の要素について検討を開始した。 ○病院情報システムと非医療システムとの連携による新たな患者サービス提供の検討を開始した。国交省スマートシティ事業を活用して、患者の予約情報を活用した遠隔チェックインを試作した。 ○eConcentに関する共同研究を開始した。また、九州大学が主任のAMED DCTプロジェクトに参加し、遠隔での臨床試験を実施する際の要素について検討を開始した。 ○治験における電子カルテデータの直接転送システムおよび記載の標準化支援システムの実装を目指す。 	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>エ 体腔鏡手術やロボット手術などの低侵襲手術を積極的に実施する。</p>	<p>するリモート診療とくに同意システムを構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種センシングデバイスによるデータ収集のモックランを開始する。 治験における電子カルテデータの直接転送システムおよび記載の標準化支援システムを実装を目指す。 <p>エ 体腔鏡手術やロボット手術などの低侵襲手術を積極的に実施する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> MIRAI Projectを立ちあげ臨床研究支援部門のサポートのもと先進技術を活用した未来型低侵襲治療開発を行う。令和3年にオープンしたMIRAIセンターにおいて内視鏡科・肝胆膵内視鏡科・IVR・外科腹腔鏡手術・麻酔科の技術を総動員することで従来、手術室で施行されていた治療手技をもっとも低侵襲な形で患者に提供できる体制を構築する。 内視鏡手術やロボット手術などの低侵襲手術を積極的に実施する。 		<p>○MIRAI Projectを立ちあげ臨床研究支援部門のサポートのもと先進技術を活用した未来型低侵襲治療開発を行った。令和内視鏡科・肝胆膵内視鏡科・IVR・外科腹腔鏡手術・麻酔科の技術を総動員することで従来、手術室で施行されていた治療手技をもっとも低侵襲な形で患者に提供できる体制を構築した。令和4年度はIVRセンターでのキヤノンメディカルシステムズ社との「超高精細CT、IVR-CTを用いた悪性腫瘍の画像処理方法に関する研究」、放射線治療科での「がん細胞選択的重粒子線治療の開発」、「前立腺癌定位照射の多施設共同臨床試験」、乳腺外科では「患者申出療養制度下における早期乳癌ラジオ波熱焼灼療法多施設共同試験 (PORAFVELO試験)」、肝胆膵内科で「IVRと肝胆膵インターベンションの融合による低侵襲治療の開発」、内視鏡センターでは、胃GISTに対する内視鏡的全層切除術の臨床研究ならびにアジア多施設における大腸AIランダム化比較試験などを臨床研究支援部門と連携し同時進行で進めている。</p> <p>○MIRAIプロジェクトの取り組みの1つとして「がん領域臨床ニーズマッチング会」(東京都医工連携HUB機構主催、中央病院・東病院・がん研有明病院が参加)に参加し、中央病院から提案した5件中1件が秘密保持契約締結し開発に向けて協議中、1件が秘密保持契約締結に向けて協議をすすめている。</p> <p>○鏡視下手術やロボット支援手術などの低侵襲手術を積極的に実施した。</p>	
	<p>オ 陽子線やBNCT、IMRTなど高精度の放射線治療を提供する。</p>	<p>オ 陽子線治療やBNCT、IMRTなど高精度の放射線治療を提供する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 高精度放射線治療の比率を50%までに向上し、IMRTやSBRTなどの適応に 		<p>○高精度放射線治療の比率は2021年度:50.4%、2022年度:56.3%であり、当初の目標は達成している。2022年度は前年の肺癌、食道癌および乳癌に対す</p>	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>② 希少がん及び難治がんを含めた各種がんの標準的治療の提供</p> <p>ア 希少がん及び難治等がんの患者に対して、センター全部門が連携する横断的な組織体制の下、最新・最適な診療を提供する。希少がんホットラインなどによる情報提供・相談支援を行うとともに、MASTER KEY Projectなどと連携した新たな治療開発に取り組む。</p>	<p>沿った質の高い放射線治療を提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スキャニングや強度変調陽子線治療などの高精度陽子線治療技術の臨床導入の継続及び対象疾患の適応拡大を目的に先進医療B試験を含めて取り組みを継続し、質が高く安全な陽子線治療を提供する。 ・海外患者の受け入れを継続し、オンライン相談を含めて50件以上の医療相談に対応し、年間50例以上に陽子線治療を提供する。受け入れのネットワークもより強固にし、受け入れ体制の充実を図る。 <p>② 希少がん及び難治がんを含めた各種がんの標準的治療の提供</p> <p>ア 希少がん及び難治等がんの患者に対して、センター全部門が連携する横断的な組織体制の下、最新・最適な診療を提供する。希少がんホットラインなどによる情報提供・相談支援を行うとともに、MASTER KEY Projectなどと連携した新たな治療開発に取り組む。</p> <p>具体的な取り組みは、次の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・希少がん中央機関として、希少がんに関する診断、治療、研究開発、情報提供、人材育成などのハブとして、がん対策研究所、地域希少がんセンター、全国のがん診療連携拠点病院などと協力して希少がんに関する取組を推進する。 ・希少がん中央機関として、わが国における希少がんの診断・治療のネットワ 	<p>○希少がん及び難治がん、小児がんなどに対して、関係医療機関と連携し、患者個人に最適な医療を提供するとともに、相談支援や新たな治療開発に取り組んでいるか。</p>	<p>るIMRTの導入を継続し、直腸癌に対してもその適応を拡大した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○スキャニング照射および強度変調陽子線治療を前立腺癌、頭蓋底脊索腫、局所進行頭頸部扁平上皮癌に対して適応し、局所進行頭頸部扁平上皮癌に対する多施設共同の先進B試験を2021年9月に先進医療会議で承認の上で開始し2022年度も登録を継続している。 ○2021年度の海外からの陽子線治療受け入れ患者数は29例で、コロナ禍による入国制限の影響で当初の目標値には達していなかったが。入国制限緩和により2022年度は53例と増加した。また、北京大学との連携協定に基づき症例コンサルトや技術に関する意見交換などの連携を実施している。 	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		<p>ークのあり方を検討しつつ、必要な事項を提言するとともに情報提供を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 希少がん・難治がんに関する新たな治療開発を促進するため、MASTER KEYプロジェクトの国内・国外の推進をはじめ、希少がん・難治がんに関するバイオマーカーを活用した臨床試験、レジストリ・コホート研究を推進する。具体的にはMASTER KEYプロジェクトやMASTER KEY ASIAプロジェクトのレジストリ・副試験の登録数の増加、アジアを含めた国際共同試験の実施を目標に取り組む。 希少がんに関するセンター内の情報共有及び課題解決に向けた希少がん連絡会議を定期的に開催する。また、肉腫（サルコーマ）をはじめ集学的治療が必要な希少がんに関する適切な診療を実施する。 AYA世代のがんに関して、小児と大人のがんの診療科をつなぎ、その診療・研究を活性化させるとともに、苦痛のスクリーニングを実施し、定期的にカンファレンスを開催し、妊よう性温存、長期フォローアップなどAYA世代特異的な医療・精神的・社会的な課題を明らかにし、多職種による組織横断的な支援体制により課題解決に向けた取組を行う。 希少がんホットラインでの相談業務や情報提供を行い、当センターへの受診・セカンドオピニオンの受け入れを推進する。 		<ul style="list-style-type: none"> ○令和4年度内に3,000例の登録を達成しプレスリリースを実施した。希少がんを対象とした臨床試験（副試験）は、新規で3つの医師主導治験が始まり、積算27の副試験となった。希少がんにまつわる薬事承認・規制面の課題克服のために患者会と連携し、当局への要望書を提出した。その結果、コンパニオン診断薬等に関する一部規制の見直しが当局よりなされ、新たな通知の発行につながった。MASTER KEY ASIAでは6か国・10施設以上との共同研究契約のもと、270例以上の登録を達成した。 ○希少がんに関する幅広い情報共有や議論の目的にて、築地・柏キャンパス合同の希少がんセンター連絡会議を定期的に1回/月オンラインで開催した。サルコーマ・カンファレンスを定期的に1回/月オンラインで開催、67症例について検討した。 ○AYA支援体制として、診療単位毎にAYA支援担当者を設置し、AYA支援チームを構成し、全体会議を4回開催した。AYA世代特有の支援ニーズを拾い上げるために気がかりのスクリーニングをのべ2276件、AYAカンファレンス50回実施し、支援した。さらに、集学的サルコーマ・カンファレンスにおいても毎回AYA世代症例の検討を行った。また妊孕性温存に関する支援においてAYA世代の支援は113件中99件、そのうち生殖医療機関の受診に至ったAYA患者数は81件中73件であった。 ○希少がんホットラインでは令和4年度は2,956件の電話相談を受けた。内訳は当院診療予約が1,287件（初診462件、セカンドオピニオン727件、他の医療機関紹介98件）、情報提供が1,669件（疾患情報1,085件、医療機関の症例数紹介327件、治験情報78件など）であった。過去1年の希少がんホットラインの相談内容を分析し、学会発表（日本癌治療学会シンポジウム）を行なった。希少がんホットラインおよび相談支援センター相談員、予約センター事務員参加による希少がんホットラインミーティングを月一回実施し、情報共有を行なった。また当院における希少がんホットライン対応マニュアルを作成することで、より正確な情報を適切に提供できる体制の整備を進めた。 ○2022年9月から希少がんセミナー「希少がん Meet the Expert」をオンラインで開始した。計12回開催、視聴者2,046名、第1・2回の動画再生回数7,366回（令和5年3月時点）であった。9月から新企画として患者会支援団体との連携・協働を通じた「希少がん みんなで相談Q&A」（診断、治療など病気に関する患者の質問に対して、講師である医師が一般化して回答）を4回開催した。希少がんセンター関連の過去の公開動画300本の動画視聴状況は885,891回（令和5年3月時点）であった。 	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>イ 小児がんについては、国立成育医療研究センターと役割分担及び連携をしながら、標準的治療のみならずゲノム医療や新規治療も含めた患者個人に最適な医療を提供するとともに、こころのケアチーム（精神腫瘍科医、臨床心理士、子ども療養支援士、保育士）による患者及び家族の心理面のサポートも実施する。</p>	<p>また過去の相談内容を客観的に解析することで、希少がん診療における課題を明らかにし、希少がん患者および医療者に有益なホットラインを運営する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マルチステークホルダーと共働し、希少がんに関する一般向け講演会（希少がんMeet the Expert, Rare Cancers Library）をWEBにて開催する。希少がんセンターWEBサイトの内容の充実を図る。希少がんセンターWEBサイトとがん情報サービスの連携を行い、希少がんに関する最新・正確な情報を広く発信する。 ・希少がんセンターロゴ、イメージキャラクター、ホームページ、FaceBookなど様々な手法を活用し、幅広い対象へ希少がんに関する情報発信を行う。 ・全国の希少がん医療の拠点として、希少がんの診療件数の増加を図るとともに、希少がん中央機関として、希少がん医療・相談支援の集約化・ネットワーク化のモデルを構築する。 		<p>○希少がんセンター公式ホームページのアクセスは平均34万ページビュー数/月。さまざまな希少がんの解説、診断と治療など97コンテンツを新規作成・更新するとともに、希少がんリーフレットについても52種の新規作成・更新を行った。さらに、がん情報サービスのがん種・希少がん情報公開専門病院を探すなどと連動している。希少がんに関する情報をより広い対象に伝える方策としてSNS（Facebook）で400コンテンツを投稿した。また、希少がんに関するセミナー・患者会支援団体などの情報を希少がんセンター掲示板で掲示・提供した。</p> <p>○希少がん対策WG（四肢体幹の軟部肉腫・眼腫瘍・神経内分泌腫瘍）の専門施設の更新を行うとともに、大阪国際がんセンター、九州大学病院、名古屋大学病院の3施設の希少がんセンター・ホットライン担当者のweb会議を実施し、連携を図った。</p>	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		<ul style="list-style-type: none"> ・小児がん全般に対する標準治療の提供を行うとともに、網膜芽細胞腫、肉腫などの特に希少ながんに対しては集学的治療を提供し、さらなる専門化を進める。また、晩期合併症軽減も視野に入れた標準治療開発の検討を開始する。 ・再発・難治例を対象とした小児がんに対する治療開発及び新薬・新規治療の早期開発を行う。小児がんにおいてもゲノム情報に基づく治療選択が可能となるよう、小児がんに対する標的薬の開発を推進するとともに、国内での早期相の治療開発をけん引すべく、若手医師への教育機会の提供を行う。令和4年度に5剤以上の標的薬の投与機会を小児がん患者に提供可能とする。また、欧州・米国との国際共同試験を開始する。 ・社会的状況にも配慮した療養環境サポートを行う。特別支援学校との連携により、小児専用病棟での対面学習のみならず、オンライン学習も含めた学習を継続しながらの療養を提供する。院内分教室との情報共有のためのカンファレンスを年10回以上実施する。また、原籍校への復学に際しては復学支援会議を実施する。 ・患者及び家族の心理的社会的サポートとして、小児がん患者に対し、原則として、全例に臨床心理士や精神腫瘍科医師などの心のケアチームによるサポートを行う。治療担 		<ul style="list-style-type: none"> ○小児がん全般に標準治療の提供を行うとともに、網膜芽細胞腫及び肉腫等、希少がんに対して専門的かつ集学的治療を提供した。脳腫瘍の新規患者数も増加している。 ○再発・難治例を対象とした小児がんに対する治療開発、新薬・新規治療の早期開発を行った。令和4年度は新たに1件の小児がんを対象とした患者申出療養の新規医師主導試験（特定臨床研究）を開始した。実施中の医師主導治験は計6件であった。また、小児患者が参加可能な標的薬の治験は計15件であった。 ○ゲノム医療の実装に伴い、遺伝性腫瘍に対する対応も課題となるが、リフラウメニ症候群に対するがんサーベイランスを研究も実施している。 ○小児専用病棟において、コロナ禍においても特別支援学校との連携により、学習を継続しながらの療養を提供するとともに、情報共有のため院内分教室の教職員と医療従事者とのカンファレンスを11回実施した。外来治療や地域の医療機関との連携により、コロナ禍における療養を支援した。 ○患者及び家族の心理面のサポートとして、小児がん患者に対し、心のケアチームによるサポートを行い、治療担当医師・看護師、子ども療養支援士、ソーシャルワーカーなどの心のケアチームの定期的カンファレンスを年42回開催した。 ○在宅医療との連携を強化し、在宅医療の説明用パンフレット（家族用、本人用）の作成を行い、早期からの在宅医療の導入、支援を行った。在宅看取りを希望する患者の92%が最期の1か月中、2週間以上を在宅で過ごすことが可能となった。 	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>③ 医療の質の評価 病院の医療の質や機能の向上を図る観点から、がん医療に係るクオリティマネージメント指標を用いて医療の質の評価を実施し、その結果を公表する。</p>	<p>当医師・看護師、心のケアチーム、ソーシャルワーカーなどによる定期的カンファレンスを年20回以上開催する。 ・在宅医療との連携を強化し、治療困難な患者には早期からの在宅医療の導入を行う。在宅看取りを希望する患者の50%以上が最期の1か月中、2週間以上を在宅で過ごすことのできるよう、積極的医療と併行しての在宅医療の導入、支援を行う。</p> <p>③ 医療の質の評価 病院の医療の質や機能の向上を図る観点から、がん医療に係るクオリティマネージメント指標を用いて医療の質の評価を実施し、その結果を公表する。 具体的な取り組みは、以下のとおりである。 ・QI会議を院長以下、幹部職員で確立し、QI指標についてこれまでの内容を精査して、再度項目を設定した。具体的には医事、経営、内科、医療安全、看護、薬剤、放射線技術、検査について3～10項目を選定した。この会議を月1回、定例で行いQI指標の動向に注意する。 ・令和3年度より病院ホームページに下記のクオリティインディケーターを公開しており、月に1回開催している、クオリティマネージメント会議では、各種インディケーターを分析し、問題点を抽出して改善計画の立案を行い各項目の取り組みや改善活動の周知を図る。改善活動としては、特に令和3年度に開設したメ</p>	<p>○センターとして提供することを求められている医療のレベルに見合った臨床評価指標を策定した上で、医療の質の評価を実施し、その結果を公表しているか。</p>	<p>【中央病院】 ○重要臨床指標によるクオリティインディケーター(QI)について、がん医療特有の観点を中心に検討を重ね、昨年度の「医事」「経営」「経営(内科)」「医療安全」「看護」「薬剤」「放射線」「検査」の分類計38項目から今年度は新たに「教育」と6項目を追加し、必須QI44項目として実施した。QIを評価・検討するQI会議では、各部門責任者より可視化されたQI値から、現状報告や目標値達成に向けた対応策に関する検討を院長及び幹部職員と行うことで、効果的で継続的な改善を可能にし、総合的な医療の質の向上に一定の成果を担保した。 また、令和4年度から月1回報告の上記QIに加え、年1回報告のQI(「離職率」「採用者数」「認定・専門資格取得数」等)を設定・検討することで、更なる医療の質や機能の向上を目指し各部門の詳細な分析を行った。今後、中央病院独自に設定したQI項目を分析・活用することで、病院の総合的な品質の管理及び、運営の推進に寄与したと考える。</p> <p>【東病院】 ○病院の医療の質や機能の向上を図る観点から、クオリティマネージメント室では、各部署の横断的な連携をとりながら、改善活動を計画、実行してきた。継続的にがん医療に係る臨床評価指標を用いた医療の質(QA/QC)49項目を毎月評価のうえ、経営会議で審議し、医療の質の改善を図っている。 令和3年10月に開設したメディカルアシスタント室では、外来予約カウンターにおける医師の検</p>	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
<p>(2) 患者の視点に立った良質かつ安心な医療の提供</p> <p>医療の高度化・複雑化が進む中で、質が高く安全な医療を提供するため、各医療従事者が高い専門性を発揮しつつ、業務を分担しながら互いに連携することにより、患者の状態に応じた適切な医療を提供するなど、医師及びその他医療従事者等、それぞれの特性を生かした、多職種連携かつ診療科横断によるチーム医療を推進し、特定の職種への過度な負担を軽減するとともに、継続して質の高い医療の提供を行うこと。</p>	<p>(2) 患者の視点に立った良質かつ安心な医療の提供</p> <p>① 診療の質の向上</p> <p>ア AIを用いた各種画像診断補助システム、手術支援システム、ゲノム医療における治療選択補助システム等を積極的に導入して、良質かつ安全で患者個々に最適化された医療を提供する。</p>	<p>(2) 患者の視点に立った良質かつ安心な医療の提供</p> <p>① 診療の質の向上</p> <p>ア AIを用いた各種画像診断補助システム、手術支援システム、ゲノム医療における治療選択補助システム等を積極的に導入して、良質かつ安全で患者個々に最適化された医療を提供する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・AIによる手術支援システム開発のためのデータベースを構築する。 ・AIによる診断補助が可能な内視鏡システムを臨床導入し、より安全で質の高い内視鏡診療を提供す 	<p>○AIを用いた各種画像診断補助システムなどの積極的な導入や、他医療機関との大規模な診療データシェアリングを通じた診断・治療の標準化等により、良質かつ安全で患者の状態に応じた適切な医療を提供しているか。</p>	<p>査オーダーのタスクシフトと外来待ち時間軽減につとめ、利用患者数の増加、タスクシフト範囲の拡大が実施できた。年度初めには一日平均利用患者が100人程度だったのが、年度末には130人を超えた利用に増加した。また各診療科に対応するために専用のテンプレートを作成して、業務範囲が拡大できた。医師事務作業補助者の配置と教育については、ジョブローテーションと教育体制・マニュアル整備を行い、ワークシェアできるチームに強化していった。診断書下書き作成、病名登録の医師事務作業補助者業務でも、各人とチームのスキルアップをジョブローテーションをすることで進め、レセプト時期における残業時間短縮と診断書待ち期間の短縮につなげることができた。</p> <p>目標としてきたクオリティインディケータの今年度平均では、外来待ち時間1時間以上割合5.9%、紹介医への治療経過報告割合61.2%、クリニカルパス適応率55.0%、放射線レポート開封率98.6%であった。これらのデータは毎月クオリティマネジメント会議と病院全体連絡会で周知して、適宜対策、取り組みについても強化を図ってきた。特にクリニカルパス適応率については、DPC入院期間、平均在院日数、病院経営を改善するための重要な項目と位置づけ、クリニカルパスワーキンググループと連携して、内科系・外科系と分けた上で、クリニカルパスの見直し、新規クリニカルパスの導入支援と行ってきた。(クリニカルパス適応率2021年度平均47.8%→2022年度平均55.0%)</p> <p>○AIによる手術支援システム開発のためのデータベースを大腸癌だけでなく広い疾患領域に対して構築した。</p> <p>【中央病院】</p> <p>○NECとの共同で開発したWise visionは第一弾が薬事認可され、市販化されている。第2弾の質的診断のAIはSoftwareの開発が完了しPMDAとの薬事相</p>	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
<p>また、これに加え、AIやICTを活用した医療の提供、NCをはじめとする研究機関及び医療機関間のデータシェアリングなどを通じて、個別化医療の確立等診療の質の向上に取り組むこと。医療安全については、同規模・同機能の医療機関との間における医療安全相互チェックを行うこと、全職員を対象とした医療安全や感染対策のための研修会を開催し受講状況を確認すること、医療安全管理委員会を開催すること、インシデント及びアクシデントの情報共有等を行うことなど、医療事故防止、感染管理及び医療機器等の安全管理に努め、医療安全管理体制の充実を図ること。また、患者・家族に必要な説明を行い、情報の共有化に努めることにより、患者との信頼関係を構築し、患者・家族が治療の選択、決定を医療者とともに主体的に行うことができるよう支援することに加え、患者とその家族が質の高い療養生活を送ることができるよう、がんと診断された時から緩和ケアの提供を行うこと。</p> <p>「研究開発成果の最大化」と「適正、効果的かつ効率的な業務運営」との両立の実現に資するよう、各病院の手術件数・病床利用率・平均在院日数・入院実患者数等につて、中長期計画等に適切な数値目標を設定すること。上記数値目標の実績について、病院の担当疾患に係る割合を分析すること等により、国立研究開発法人の病院として適切かつ健全に運営を</p>		<p>る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 手術支援ロボットの開発を行う。 ゲノム医療の増加にともない、エキスパートパネルのより効果的な運用を検討する。 		<p>談中であり現在新たにPMDAから指示された臨床性能評価試験を完了した。試験結果を解析し英文が発刊された。Yamada M, Shino R, Kondo H, et al. .Robust automated prediction of the revised Vienna Classification in colonoscopy using deep learning: development and initial external validation. J Gastroenterol. 2022 Nov;57(11):879-889.</p> <p>令和5年度の薬事承認を目指している。本AIは欧州でのC-markも取得し市販化されている。現在新たにNECと実臨床で有用となる高精細内視鏡画像と切除後病理画像を用いた早期大腸がん最深部の三次元構造推定AIの開発を進めており本プロジェクトがAMEDに採択された。</p> <p>【東病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業と共同でAI内視鏡医療機器承認申請目的の多施設研究を主導し、産業利用可能な内視鏡動画を約1000例収集した。内視鏡AI開発における基礎データとなる内視鏡による解剖学的部位認識の検討、内視鏡範囲診断の検討について論文報告を行った。薬事承認されたAI内視鏡機器については、共同研究として導入し保険適用に向けた取り組みを学会と連携して行った。 東病院と認定ベンチャー企業と連携して開発を進めていた手術支援ロボットの薬事承認を取得した。 <p>【中央病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中央病院においてエキスパートパネル (EP) を週1回開催し、自施設526例、連携病院 (12施設) 940例を検討した。自施設例のうち56例がEPの推奨した治療に到達した。 EPでの検討症例数の増加に合わせて、開催効率の見直しを行い、遅延のない結果返却を実施した。レポート作成を効率的に行うために、専門的知識を有する内科スタッフ、臨床検査科スタッフが事前に各人で準備を行った。二次的所見は、遺伝子診療部門スタッフが確認する。EP実施前日にEPコアメンバーでプレミーティングを行いEP当日のディスカッションポイントを整理することで、EP当日は当院および連携施設とも1症例5分程度で検討できるようにした。事務局が検討症例順を決定し当院担当医・連携施設に連絡、当日運営とEP報告書送付までを担当した。既出バリエーションの解釈、エビデンスレベルなどを臨床検査科遺伝子検査室が管理し、新規症例のレポート作成に利用した。EP結果に基づく連携施設からの治験等の問い合わせ、および、推奨された治療へのアクセスや初診予約についても臨床研究コーディネータ 	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
<p>行うための病床規模等を検討すること。</p>	<p>イ NCや他医療機関との大規模な診療データシェアリングを通じた診断・治療の標準化やICTを活用したオンラインでの患者個々の情報共有により、質の高い医療を提供する。</p>	<p>イ NCや他医療機関との大規模な診療データシェアリングを通じた診断・治療の標準化やICTを活用したオンラインでの患者個々の情報共有により、質の高い医療を提供する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TQMセンターにて、患者の動線を分析し、適切な案内表示や企業来院者の管理など医療の向上に資する取り組みを進める。 ・医療コンサルジェ推進室、オンラインがん相談を充実させ遠方の患者の確保に努める。 ・電カル更新にともない導入された患者呼出システムを最大限に活用し、待ち時間対策など患者サービス向上につなげる。 		<p>一室や予約センター、各診療科と連携し、速やかな受診につなげた。</p> <p>【東病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○東病院においてEPを週1回(毎週木曜日)開催し、令和4年度に664例(自施設290例、連携病院374例)を検討した。自施設例のうち24例がEPの推奨した治療(うち治験4例、患者申し出療養に基づく受け皿試験6例)に到達した。 ○東病院遺伝子診療部門がEP事務局となり対象症例のトラッキング、院内・連携病院担当者との連絡調整、レポートの管理、C-CATデータベース入力の確認、治験等問い合わせの一次窓口等を担当した。EP前に臓器別各診療科でレポート案を作成し、EPでは1症例5分をめどに検討した。検討内容をデータ化し東病院内でレポート作成の標準化に利用したほか、連携病院及び人材育成について連携する拠点病院に開示し各施設のがんゲノム医療の質向上に貢献した。 ○EPで推奨した治験等の問い合わせ窓口には令和4年度43件の問い合わせがあり、28例が東病院を受診、3例が関連する治験等に参加した。通常のEPに基礎医学、臨床医学の専門家を追加した試験参加のための検討会(EOEP)を設置し議論を実施、また対象薬の投与にあたって診療科横断的にサポートする体制を構築維持した。 <p>【中央病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○中央病院のTQMセンターは、4つの班を中心に一定の成果を上げている。①「患者満足度向上班」では、令和3年度に患者待ち時間の減少・待合の密を避けることに成功した詳細なデータについて分析し、数値として改善要因を明らかにすることで、継続的な対応を可能にした。②「職員満足度向上班」では、職員の身だしなみの改善を図った。特に医療安全の観点から履物に注目し観察調査や周知徹底を行い、サンダル使用率13.6%(76人)→5.6%(33人)に減少させることに成功した。さらに、職員満足度向上を目的にキッチンカーの導入を行った。③「広報推進充実班」では、初診患者動線の流れに関する動画作成や院内案内用パンフレットの作成を行い患者目線に寄り添っ 	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

		<p>また、東病院において、隣接するホテルに設置する外来拡張部分を用いての遠隔セカンドオピニオンの拡張をおこない患者のアクセス向上を目指すとともに、ホテルに宿泊する病院利用患者への安全性確保のためのモニタリングシステムを運用することでリスクの高い患者への安全性を確保する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 重症症例や転院相談における事前オンライン画像供覧を可能とするシステムを構築する。 鶴岡市荘内病院との遠隔手術システム導入にむけて体制を強化する。 		<p>た広報支援を継続的に行った。④「業者出入り監視システム導入班」では、令和3年度から導入した外部業者の手術室入室を管理するシステム(MONITARO)運用の問題点を洗い出し、改善・調整することで円滑な運用を実現し、該当課に引き継いだ。その他TQMでは、がん研究センターQC活動の推進と洗い出しを行い継続が必要な案件や他の委員会(患者サービス向上委員会など)からの協力依頼案件について、積極的に対応している。今後も職員から広く意見を公平に募り、職員が自主的に行う活動とし、医療の質や職場環境の改善、患者満足度の向上に資する改善活動に組織横断的に取り組むことを趣意とする。</p> <p>【東病院】</p> <p>○病院の医療の質や機能の向上を図る観点から、クオリティマネジメント室では、各部署の横断的な連携をとりながら、改善活動を計画、実行してきた。継続的にがん医療に係る臨床評価指標を用いた医療の質(QA/QC)49項目を毎月評価のうえ、経営会議で審議し、医療の質の改善を図っている。令和3年2月に開設した外来予約カウンターにより引き続き利用患者数も増えて、年度初めの一日平均利用患者が100人程度だったのが、年度末には140人ほどに増加した。この結果からも、外来待ち時間の軽減や医師の診療負担の軽減につながる取り組みが継続的に進められている。医師事務作業補助者の配置と教育については、令和3年10月に開設されたメディカルアシスタント室において、ジョブローテーション、ワークシェアを積極的に取り入れて、進めている。各種外来受付における、検査予約、診療予約業務とその検査や予約体制の連携を図れるように、体制整備を進め、外来診療から入院治療に至る、患者マネジメント(Patient flow management)を進めた。他院からの紹介画像をより早く取り込めるシステムを、メディカルアシスタント室が中心となって導入したことも、今年度の活動である。また、診断書作成、病名登録、医師事務作業補助者業務においても、マニュアル作成と教育体制の充実を進め、医師からのタスクシフトをスムーズに行うように進めてきた。目標としてきたクオリティインディケータの今年度平均では、外来待ち時間1時間以上割合5.9%、紹介医への治療経過報告割合61.2%、クリニカルパス適応率55.0%、放射線レポート開封率98.6%あった。これらのデータは毎月クオリティマネジメント会議と病院全体連絡会で周知して、適宜対策、取り組みについても強化を図っている。</p> <p>【中央病院】</p>	
--	--	--	--	--	--

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	② 適切な治療選択の支援及び患者参加型医療の推進 ア 患者・家族が適切な治療を医療者とともに主体的に選択、決定できるよう、病態に応じた説明文書の提供な	② 適切な治療選択の支援及び患者参加型医療の推進 ア 患者・家族が適切な治療を医療者とともに主体的に選択、決定できるよう、病態に応じた説明文書の提供	○正確でわかりやすい診療情報の提供などにより、患者・家族が治療の選択、決	<p>○患者に治療選択の自由や適切な診断に繋げることを目的に、令和2年度より、希少がん・難治がんを対象に「オンライン・セカンドオピニオン」を開始。令和4年度の相談件数は171件。そのうち、関東以外の患者割合は、83%であった。地域別の内訳は、九州-沖縄17% (29件)、中国-四国19% (32件)、近畿15% (25件)、東海・北陸19% (33件)、北海道-東北13% (23件) となり、全国から多くの相談が寄せられた。</p> <p>【東病院】</p> <p>○病病連携を結んでいる鶴岡市立荘内病院のがん相談外来の総患者数が80名を超えた</p> <p>○東病院隣接ホテル利用を2022年7月より開始した。</p> <p>○ホテル設立により、遠方の患者も増えてきており、特に福島県いわき市(東病院から通院2時間以上)からの来院患者数が140名であった。</p> <p>【中央病院】</p> <p>○ネット新患予約を開始。外来においてはMAを20対1配置し、待ち時間の改善に寄与させている。</p> <p>【東病院】</p> <p>○電子カルテの更新に伴い、新規導入した患者呼び出しシステムでは、患者の位置情報やメッセージによる呼び出しが可能であり、外来診療、各種検査等の待ち時間短縮に寄与した。またスマートフォンアプリによる、患者呼び出し機能を新たに導入したことで、最寄り駅である柏の葉キャンパス周辺や呼び出しシステムの通信圏外での待機が可能となり、待ち時間対策としてサービス向上につながった。ホテル外来の開設に伴い、本館とホテル外来の移動は患者呼び出しシステムでスムーズに行うとともに、シャトルカーを運行することで、歩行の困難な患者さん、悪天候の際の移動などにも対応した。現在、安全性確保のためのモニタリングシステムを稼働させているが、今後疾患や病態に特化したモニタリングを病院サイドと連携を強化する計画を立てている。</p> <p>○webを用いた重症症例や転院相談における事前オンライン画像供覧システムSERIASの構築が完了し、運用を開始した。</p> <p>○鶴岡市荘内病院における遠隔アシスト手術を2022年12月に開始した。</p>	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>ど正確でわかりやすい診療情報を提供し、患者の治療法等を選択する権利や受療の自由意思を最大限に尊重するがん医療を提供する。</p>	<p>など正確でわかりやすい診療情報を提供し、患者の治療法等を選択する権利や受療の自由意思を最大限に尊重するがん医療を提供する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・治療方針等などの意思決定や診療支援及び療養生活における心理的支援のため、看護相談(初診時スクリーニング後の面談、再診患者の面談、専門看護師・認定看護師による面談など)、専門外来(リンパ浮腫ケア外来、ストマケア外来、乳がん看護外来、がん薬物療法看護外来、薬剤師外来など)を実施し、早期に適切な支援や倫理的課題に対応する。また、患者教室(膵がん・胆道がん教室、食道がん教室等)及び患者・家族へのサポートプログラムを実施する。2022年診療報酬改定も踏まえ、精神的苦痛の緩和に心理療法士との協働を行い、ITを用いた遠隔面談の整備を行っていく。 ・アピアランスケアガイドラインに基づいた公平且つ正確な情報発信を更に拡大する。ケア提供や情報発信に活用する患者・家族向け資材を開発、各地の医療機関でも利用できるよう提供体制も整える。 ・公認心理士による「がん患者指導管理料イ・ロ」算定が可能になった場合には、外見変化に起因する心理・社会的援助として算定対象面談を実施する。 ・就労を維持しながら治療 	<p>定を医療者とともに主体的に行うことができるよう支援しているか。</p>	<p>【中央病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○専門看護師・認定看護師等による面談対応 <ul style="list-style-type: none"> ・がん患者指導管理料イ 231件/月(2,542件) ・がん患者指導管理料ロ 311件/月(3,242件) ・リンパ浮腫複合的治療料1:32.9件/月(362件) ・排尿自立支援料:35.4件/月(389件) ・移植後患者指導管理料 32件/月(362件) ・緩和ケア診療加算 2,011件/月(22,116件) ・NST加算 315.9件/月(3,475件) ・RST加算 2.5件/月(27件) ・早期離床・リハビリテーション加算 60件/月(660件) ・認知症ケア加算1 1,019件/月(11,209件) ・せん妄ハイリスク患者ケア加算 911.5件/月(10,026件) ・外来腫瘍化学療法加算1 3,783件/月(41,611件) ○各種外来の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・周術期お薬確認外来 5,352件 ・薬剤師外来件数:8,379件(うちがん患者指導管理料ハ算定数:1,783件) ○各種外来・入院における連携 <ul style="list-style-type: none"> ・入退院支援加算:1,442件/月(15,646件) ・入院時支援加算:582件/月(6,404件) ○患者教室の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・膵がん・胆道がん教室:16人(ハイブリット開催) ・栄養教室:41人参加/48回開催/定例週1回 ・集団栄養教室(EMR):354人参加/91回開催/定例週2回 ・リンパ浮腫教室:9月まで6人/6回/月1回、以降動画配信へ ・抗がん剤治療教室:9人参加/12回開催/月1回 ・AYAひろば(ハイブリット開催):43人参加/12回開催/月1回 ・親と子サポート教室:4人参加/12回開催/月1回 ・リラクゼーション教室:9人参加/14回開催/月2回 ・治験・臨床試験教室:5人参加/12回開催/月1回 ・食道癌術後教室:148人参加/12回開催/月1回 ・ワクチン教室:6人参加/12回開催/月1回 ○看護相談:84件/月(1,004件) 	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		<p>を続ける患者が、就労に影響なく適切な情報を得られるよう夜間・オンラインのアピアランスケア講座を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・AYA世代を含む女性がん患者の個々の背景を理解した上で、治療選択、治療中および治療後の身体的、精神的および社会的な必要で適切なサポートを、関連診療科のみならず女性看護外来、多職種カンファレンスにて検討して提供する。 ・妊孕性対応を全診療科に拡げて、妊孕性対応が必要な患者の対応フローの確立と適切な妊孕性対応を提供する。 ・LGBT対応のために病院医療者の教育とその対応体制を確立する。 		<p>○「がん患者さんのサポートと生活の工夫展」は令和5年3月8日～4月30日にオンライン開催とした。3月末で約30,000件以上のPVがあった。</p> <p>【東病院】</p> <p>○専門看護師・認定看護師当による面談対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん患者管理指導料イ：3,075件/年 ・がん患者管理指導料ロ：6,320件/年 ・認知症ケア加算1 14日以内の算定：のべ1,129件/年、15日以上算定：のべ1,213件/年 <p>○各種外来の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・薬剤師外来 9,634件 ・外科の初診患者の持参薬確認 5,635件 ・リンパ浮腫外来(週3回/月水木) 外来件数：898件/年 (リンパ浮腫指導管理料：481件、複合型リンパ浮腫指導料：417件) ・ストーマ外来(平日毎日) 外来件数：1,656件/年 ・女性看護外来件数(平日毎日)：対応患者数 724人/ 11月まで AYA看護外来件数：対応患者数 205人/12月～3月(女性看護外来は11月より「AYA看護外来」に変更) ・入院準備センター対応件数(平日毎日)：7801件/年 ・がんゲノム医療コーディネーター補助説明件数：検査前説明322件、検査後説明278件 ・放射線看護外来(平日毎日) 2986件/年 ・薬物療法看護外来(平日毎日) 2987件/年 <p>○患者相談窓口の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・なんでも相談は医療コンシェルジュブースに改修されたため廃止となった。相談がある方は相談支援センターで受け付けることを掲示した。 ・患者教室はコロナ感染対策もあり、youtubeなどを活用し、オンライン配信とした。(詳細は別項目に記載) <p>○横浜市と共同制作しているリーフレットをガイドラインの内容を反映しリニューアルした。また、新たにウィッグ購入に関するリーフレットも作成し、併せて当院および横浜市のウェブサイトで公開した。各地の医療機関のみならず、地方自治体のウェブサイトでも紹介・利用されている。また、今回の取り組みは、共同通信等新聞各社でも取り上げられた。</p> <p>○外見変化に起因する不安に対し実施する心理的援助として、「がん患者指導管理料ロ」の加算を8月より開始した。アピアランス相談のうち、特に不安が高く個別相談を行う患者の初回面談を対象とし、年間に110名に行った。</p>	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>イ 患者とその家族の意向に応じて、最新の治療法の研究開発の状況や豊富な診療実績に基づくセカンドオピニオンを提供する。</p>	<p>イ 患者とその家族の意向に応じて、最新の治療法の研究開発の状況や豊富な診療実績に基づくセカンドオピニオンを提供する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談支援センターやサポートケアセンター等において、多職種の連携の下、院内外の全国の患者等からの相談に対して幅広い相談支援を実施する。希少がん、パネル検査によるゲノム医療やCAR-T細胞療法に関する相談にも関係部署と連携し的確に対応する。また、AYA世代がん患者への相談支援の質の向上を目指す。 	<p>○患者とその家族の意向に応じて、最新の治療法の研究開発の状況や豊富な診療実績に基づくセカンドオピニオンを提供しているか。</p> <p>中長期目標期間において、</p>	<p>○就労時に必要なアピアランスケアに特化した夜間オンライン講座を月1度開催。令和4年は年間50名ほどの利用があった。患者支援の新しい取組としてメディア(NHKあさイチ)からも取り上げられた。</p> <p>○性別を問わず幅広いがん患者さんの支援を行っている現状を踏まえ、名称をレディースセンターからLIFE支援センターへと変更した。同時に女性看護外来をAYA看護外来とし、男女問わず43歳未満のがん患者さんを中心に看護支援を行う体制とした。対象者の多くは30代、40代のがん患者で、女性がん患者が約8割を占めている。</p> <p>○サポートケアセンターのスクリーングと連携し、全診療科のAYA世代初診がん患者がAYA看護外来へと受診するフローを確立した。全診療科のがん患者さんを対象に、生殖外来、AYA看護外来が中心となり、妊孕性温存支援体制を構築した。</p> <p>○LGBTQ対応のための院内勉強会を開催し、動画配信を行なった。</p> <p>【中央病院】</p> <p>○相談支援において、がん患者やその家族が抱える疑問、不安や悩みに対して、対面および電話による相談支援を実施した。また医療に直結する相談以外にも、就労継続に関わることや経済的な問題等も含む、心理社会的な問題についてはオンライン面談も導入し幅広く対応した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談支援センターでは、支援を16,038件実施し(院内12,185件、院外3,853件)支援を実施した。 <p>○院内外の全国の患者等からの相談に対して幅広い相談支援を実施し、セカンドオピニオンを3,491件実施した。また、対面形式のセカンドオピニオンにとどまらず、情報が少なく診療が難しい希少がんの患者や遠隔で移動が困難な患者に対しても患者にあった治療が選択できるよう、オンラインでのがん相談(オンラインセカンドオピニオン)も実施し相談体制の充実を図った。</p> <p>【東病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サポートケアセンター(がん相談支援センター)において、がん患者やその家族が抱える疑問、不安や悩みに対して、対面および電話による相談支援を実施した。また医療に直結する相談以外 	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>具体的には、がん相談対話外来を含めたセカンドオピニオンを中長期目標期間中に、32,200件以上実施する。</p> <p>ウ 引き続き、患者満足度調査や意見箱への投書などにより患者のニーズを把握し、患者サービスの改善に努める。</p>	<p>・がん相談対話外来を含めたセカンドオピニオンを、5,366件以上実施する。</p> <p>ウ 引き続き、患者満足度調査や意見箱への投書などにより患者のニーズを把握し、患者サービスの改善に努める。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <p>・引き続き、患者サービス向上委員会を開催して対策を行うとともに。利用者の声について、より多くの会議などで情報共有を図り、患者ニーズの把握に努め、患者サービスの改善に繋げる。</p>	<p>■がん相談対話外来を含めたセカンドオピニオン：32,200件以上</p>	<p>にも、就労継続に関わることや経済的な問題等も含む、心理社会的な問題についても幅広く対応した。</p> <p>・サポートケアセンター（がん相談支援センター）では53,155件（院内：48,701件、院外：4,454件）支援を実施した。</p> <p>○院内外の全国の患者等からの相談に対して幅広い相談支援を実施し、セカンドオピニオンを1,914件、実施した。</p> <p>また、対面形式のセカンドオピニオンにとどまらず、情報が少なく診療が難しい希少がんの患者や遠隔で移動が困難な患者に対しても患者にあった治療が選択できるよう、オンラインでのがん相談（オンラインセカンドオピニオン）も実施し相談体制の充実を図った。</p> <p>○がん相談対話外来を含めたセカンドオピニオンの延べ件数：5,405件（中央病院3,491件、東：1,914件）</p> <p>【中央病院】</p> <p>○投書全件に対して「病院からの回答」（掲示）し、患者が掲示板の「病院回答」を確認できることがインセンティブとなり、前年度比116%（投書数：令和3年度/392件、令和4年度/455件）の投書件数になった。把握した患者ニーズは、外来委員会や病床管理委員会のほか、TQMセンターにも共有することで、具体的な患者目線のサービス提供（パンフレットや動画作成、19Fからの景観写真の掲出等）に実行に繋げている。</p> <p>○10月に患者満足度調査を実施し、入院では172件、外来では1,770件の回答を得た。患者サービス向上委員会で自由意見の内容傾向を把握を行うとともに、調査結果をHP及び内部サーバに掲示し、周知を図った。</p> <p>【東病院】</p> <p>○令和4年度には529件の意見箱からの意見を受け、患者サービス向上委員会を月1回開催し対応した。サービス向上の主な取り組みとしては、エレベーターの運用変更、採血呼出モニターの1Fロビーへの増設、庭園のベンチ設置等。また、1Fロビーやホテル外来待合室にデジタルサイネージを</p>	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>③ チーム医療の推進 ア 質の高い安全な放射線療法を提供するため、放射線治療の専門医、認定看護師、放射線治療専門放射線技師、医学物理士など専門性の高い人材を適正に配置するとともに、多職種間による連携により患者の副作用・合併症やその他の苦痛に対しても迅速かつ継続的に対応できる診療を提供する。</p>	<p>③ チーム医療の推進 ア 質の高い安全な放射線療法を提供するため、放射線治療の専門医、認定看護師、放射線治療専門放射線技師、医学物理士など専門性の高い人材を適正に配置するとともに、多職種間による連携により患者の副作用・合併症やその他の苦痛に対しても迅速かつ継続的に対応できる診療を提供する。 具体的な取り組みは、次のとおりである。 ・ 質の高い安全な放射線療法を提供するため、放射線治療の専門医、認定看護師、放射線治療専門放射線技師、医学物理士など専門性の高い人材を適正に配置し、医療放射線安全管理責任者等をおくなど診療用放射線の安全で有効な利用を確保する。また、多職種のカンファレンスを開催し、放射線治療機器の品質管理、インシデント・アクシデント対策及び転倒転落などの評価を含めた看護ケアについても検討する。 なお、相互のタスク・シフティングについても検討を行い、業務効率の更なる改善に努める。</p>	<p>○ 質の高い安全な放射線療法の提供、安全で効果的な化学療法による合併症予防や術後の早期回復などを図るため、専門性の高い人材を適正に配置し、多職種間の連携により患者の副作用・合併症やその他の苦痛に対しても迅速かつ継続的に対応できる医療を提供するとともに、口腔ケアの推進のため、医科歯科連携などに取り組んでいるか。</p>	<p>設置し、院内行事や通院サポートアプリの周知、感染症対策のための呼びかけ等の掲示を行った。 ○ 毎年実施している患者満足度調査については、令和4年3月に実施し、入院外来2,450名に調査し、1,869名の回答(回答率76.2%)を得てHPに結果を公開するとともに、患者サービス向上委員会で意見を分析し必要な改善に努めた。</p> <p>【中央病院】 ○ 放射線治療専門医、認定看護師、放射線治療専門放射線技師、医学物理士など専門性の高い人材を適正に配置し、放射線看護外来等への認定看護師配置、医学物理士レジデントコース、診療放射線技師レジデントコース開始で、レジデントを含めて適正な人材配置に向けて取り組みを行った。また、毎月定期的に放射線治療の専門医、認定看護師、放射線治療専門放射線技師、医学物理士が参加する会議により、放射線治療機器の品質管理、インシデント・アクシデント対策及び転倒転落などの評価を含めた看護ケアの状況の報告と検討を行ってスムーズな多職種連携を図り、業務の適正化と安全性担保およびタスクシフトを含めた業務効率について検討した。</p> <p>【東病院】 ○ 質の高い安全な放射線療法を提供するため、放射線治療の専門医、認定看護師、放射線治療専門放射線技師、医学物理士など専門性の高い人材を適正に配置し、医療放射線安全管理責任者等と連携して診療用放射線の安全で有効な利用を確保した。また、多職種のカンファレンスを開催し、放射線治療機器の品質管理、インシデント・アクシデント対策及び転倒転落などの評価を含めた看</p>	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>イ 安全で効果的な化学療法を提供するため、化学療法の専門医やがん薬物療法認定薬剤師、がん看護専門看護師・がん化学療法認定看護師など、専門性の高い人材を適正に配置し、多職種間による連携により患者の副作用・合併症やその他の苦痛に対して迅速かつ継続的に対応できる治療を提供する。</p>	<p>イ 安全で効果的な化学療法を提供するため、化学療法の専門医やがん薬物療法認定薬剤師、がん看護専門看護師・がん化学療法認定看護師など、専門性の高い人材を適正に配置し、多職種間による連携により患者の副作用・合併症やその他の苦痛に対して迅速かつ継続的に対応できる治療を提供する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・患者サポートセンターの機能を向上させるため、体制の見直しにより初診時から全人的な支援を行えるよう見直しを実施し、今後は支援ツールの開発や実践を行う。 ・各種患者教室を定期的で開催し教育・啓蒙するとともに、初診の時から継続的にCNSが関り治療の説明や変更等の状況を予測した早期介入を実施する。 ・令和4年度の1日平均治療件数は193.1件（総数47,500件）を目標とする。 ・医師、看護師、薬剤師、MSWなどの多職種間による連携により患者の苦痛、疾患や治療に伴う副作用・合併症および就労など社会的気付き等に対して、迅速かつ組織的に対応し、継続的にフォローできる治療を提供する。 ・内科ミーティングを月1回開催し治療関連死や重 		<p>護ケアについても検討し、多職種によるスムーズな連携体制を構築するとともに、相互のタスク・シフティングについても検討を行い、業務効率の更なる改善に努めた。</p> <p>○初診時からがん治療のあらゆる段階において、患者のunmetニーズを含めた患者の療養生活支援の体制を整備し、医師、看護師、MSW、心理師、薬剤師、栄養士、リハビリ職種などの多職種で連携し介入した。治療前からの妊孕性温存支援や性機能障害への相談支援もリプロ支援チームとして体制を整えた。入院前からの退院支援強化として、入院前支援介入を拡大させている。高齢者機能評価やせん妄予防も踏まえて、治療前早期からの患者問題の抽出、必要な多職種支援につなぐことで、患者個々のニーズに合った患者支援を実施した。令和4年度看護相談1004件、周術期外来7958件、入院前支援3380件、お薬確認外来5438件、栄養相談1799件、相談支援センター相談4892件、リハビリ337件、乳腺看護外来448件、リンパ浮腫ケア外来686件、婦人科看護外来191件であった。</p> <p>○各種患者教室をオンラインにて開始させた。</p> <p>○また、がん看護専門看護師・抗がん静脈注射院内認定看護師を病棟及び通院治療センターに、薬物療法認定薬剤師を外来に配置し、専門的な患者指導が実施できるようにした。</p> <p>○令和4年度の1日平均治療件数は202.5件（総数49,218件）であった。</p> <p>○医師、看護師、薬剤師、栄養管理士やMSW等の多職種間協働し患者を支援するチーム医療、患者教室、外来化学療法ホットライン・外来化学療法における個別面談、治療説明・副作用セルフケア支援、就労支援・在宅環境整備、服薬指導、治験の実施、栄養相談などを安全で効果的ながん薬物療</p>	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>ウ 手術療法による合併症予防や術後の早期回復のため、麻酔科医や手術部位などの感染管理を専門とする医師、口腔機能・衛生管理を専門とする歯科医師、認定看護師などとの連携を図り、質の高い周術期管理体制を整備する。また、術中迅速病理診断など手術療法の方針を決定する上で重要な病理診断を実施する。</p>	<p>篤なSAE・irAEなどについて情報を共有し対策を検討する。</p> <p>ウ 手術療法による合併症予防や術後の早期回復のため、麻酔科医や手術部位などの感染管理を専門とする医師、口腔機能・衛生管理を専門とする歯科医師、認定看護師などとの連携を図り、質の高い周術期管理体制を整備する。また、術中迅速病理診断など手術療法の方針を決定する上で重要な病理診断を実施する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多職種によるリスク評価を行い、外来から入院・退院までを通じた術前・術後の周術期管理体制を強化する。また、感染管理を専門とする医師や看護師、口腔機能・衛生管理を専門とする歯科医師・歯科衛生士、早期離床のためのリハビリテーションを推進する理学療法士、早期栄養状態を改善する栄養管理士、認定看護師など多職種によるスムーズな連携体制を整備し、運用する。 ・治療方針決定のためのカンファレンスを開催し適切な手術療法を提供する 		<p>法を患者に提供するために整備した。これにより治療開始前から多職種による横断的で組織的なサポート体制を確立し、患者の副作用・合併症さらには社会面で安心できる治療の提供に努めた。また、アドバンス・ケア・プランニングを含めた意思決定支援を多職種で治療開始早期から実施した。承認薬や新規治験の増加とともに複雑化しており、多職種カンファレンスにより新薬（新治療）に関する（投与方法、副作用や合併症など）知識の向上を図っている、さらに、治療中の患者の問題点症例のカンファレンスを実施すること安全な医療の提供を行うだけでなく継続した人材育成と専門性の向上に努めた。</p> <p>○内科ミーティングを月1回開催し治療関連死や重篤なSAE・irAEの症例について情報を共有した。</p> <p>【中央病院】</p> <p>○高齢者や併存症を有するがん患者の増加も踏まえ、多職種によるリスク評価による手術期管理体制を強化した。外科医、麻酔科医、看護師、薬剤師のほか、感染管理を専門とする医師や看護師、口腔機能のケア・衛生管理を専門とする歯科医師、早期離床のためのリハビリテーションを推進する理学療法士、早期栄養状態を改善する栄養士や認定看護師等の多職種連携により高齢者・併存疾患を有するがん患者に対して入院前から退院までの周術期管理体制の強化を行った。周術期外来では2,507件の新規介入を実施した。入院前から術後まで延べ7,958件介入することにより高齢者や併存疾患の多いがん患者の全身管理を多職種により行うことで安全で質の高い医療の提供を行った。また外科系入院前支援1,650件の介入を行った。手術期を含む全入院患者に対してせん妄の予防および早期対応を行うためのリスクアセスメントを看護師、精神科医、外科医や麻酔科医の多職種チームで実施した。また、周術期の感染</p>	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	エ 放射線治療、抗がん治療の副作用・合併症の予防や軽減、手術後の後遺症など、治療前から治療後の患者の更なる生活の質の向上を目指し、医科歯科連携による	とともに、多職種による連携体制を構築し、質の高い周術期管理体制を整備する。 <ul style="list-style-type: none"> 外科ミーティングを月1回開催し術後にICU管理を要した症例や術後合併症例、心筋梗塞や脳梗塞発症例について情報を共有し対策を検討する。 術中迅速病理診断など手術療法の方針を決定する上で重要な病理診断を引き続き実施する。 		<p>対策としては多職種による院内感染対策組織として医師、看護師をはじめとする感染症対策チーム (ICT) を編成し効果的な感染管理に努めた。さらに口腔機能のケア・衛生管理を専門とする歯科医師、早期離床のためのリハビリテーションを推進する理学療法士、早期栄養状況を改善する栄養士、認定看護師等の多職種連携により高齢者・併存疾患を有するがん患者の早期離床、早期退院を目指す診療を実施した。</p> <p>多職種連携のもと、令和4年度は全身麻酔5,076件、局所麻酔447件を実施した。</p> <p>【東病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○医師、認定・専門看護師、薬剤師、歯科医師、栄養師、PT等が連携し周術期管理チームを構成し、合併症予防や早期回復のため、リスク評価をすると共に外来から入院・退院までを通じて治療前後の管理を行った。入院準備センターにおいて治療選択への意思決定支援やオリエンテーション、リスク評価および関連診療科や支持療法・栄養科・リハビリ・歯科・MSW等による患者支援を実施した。令和4年度の入院準備センターでの面談件数は、外科系4,900件、内視鏡734件、内科系2,167件であった。診療倫理コンサルテーションチームへの相談は23件、内倫理カンファレンス開催は10件であった。 ○各診療科で定期的に治療方針決定のためのカンファレンスが開催された。令和4年度の歯科による口腔ケアは延べ2,180件実施した。 ○令和4年度は外科ミーティングを11回開催し、再手術などによりICU管理を要した症例や術後の心筋梗塞や脳梗塞発症例について情報を共有し対策を検討した。 <p>【中央病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○手術療法を始めとし治療方針を決定する重要な病理診断を23,395件(内訳：生検18,774件、手術4,621件)を実施した。術中迅速病理診断を1,400件実施し手術中の治療方針の最適化に努めた。 <p>【東病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○手術療法の方針を決定するために重要な術中迅速病理診断を1,451件(組織診1,193件、細胞診258件)適切に実施した。 	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>口腔ケアの推進をはじめ、多職種による専門外来、食事療法などによる栄養管理やリハビリテーションの推進など、職種間連携を推進する。</p> <p>また、医科・歯科連携にあたり、歯科と多職種や診療科が密に連携・情報を共有し、治療開始前の予防的な歯科介入が円滑に実施できる環境整備に努め、地域の歯科医院（がん連携歯科医院）との連携の強化を図る。</p>	<p>よる口腔ケアの推進をはじめ、多職種による専門外来、食事療法などによる栄養管理やリハビリテーションの推進など、職種間連携を推進する。また、医科・歯科連携にあたり、歯科と多職種や診療科が密に連携・情報を共有し、治療開始前の予防的な歯科介入が円滑に実施できる環境整備に努め、地域の歯科医院（がん連携歯科医院）との連携の強化を図る。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医科・歯科連携を整備するにあたり、関係部門の連携の下、院内・院外におけるがん診療に特化した口腔管理の更なる普及、円滑化を進める。薬物療法・放射線療法・外科周術期の歯科支援（治療前支援・晩期障害の予防・術後経口摂取支援、術後肺炎リスク軽減など）の均てん化を推進する。入院準備センター・医療連携室・近隣歯科医師会との環境整備を整え、継ぎ目のない口腔内支援を提供できるよう、更なる連携を図る。 ・また、がん医科・歯科連携の強化のため、1) 患者サポートセンターとの連による、外科周術期の歯科支援（術後経口摂取支援、術後肺炎リスク軽減など）の均てん化の推進。2) 薬物療法中の様々な口腔有害事象（粘膜炎、顎骨壊死）に対する予防的な歯科介入の強化。3) 緩和医療科、NSTとの連携強化による、治療中のみならず、治療終了後のがん患者に対しても必要な歯科支援を提供できる体制 		<p>【東病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○がん治療中に伴う口腔有害事象の予防治療のため、延べ12,211人の外来患者を診察した。医療連携室と密接な連携を図り、手術前の予防的な口腔管理(頭頸部外科、食道外科、呼吸器外科、肝胆膵外科)に介入した。全診療科、術中の歯科損傷防止への対応を行なった。 ○頭頸部グループカンファレンス及び血液腫瘍科との合同カンファレンス、摂食嚥下カンファレンス(月1回)の参加を行い、前向きな口腔衛生介入を継続して行った。入院患者の口腔トラブルの早期の拾い上げ、多職種によるスムーズな連携体制を構築し、療養生活の向上に努めた。 <p>【中央病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○医科・歯科連携の強化のため、 1) 患者サポートセンターと連携し、外科周術期の歯科支援(術後経口摂取支援、術後肺炎リスク軽減など)の受け入れ枠を拡大した。 2) 薬物療法中の様々な口腔有害事象(粘膜炎、顎骨壊死)への対応の受け入れ枠を拡大した 3) 緩和医療科、病棟看護師と共同し、PSの悪い患者への口腔ケア体制を整備した ○院内及び院外の口腔ケア連携の推進のため、多職種連携や医科・歯科連携の意義など、知識の普及啓発を目的として、定期的な講習会、口腔ケア実習を開催した。 ・院内では、緩和医療科で研修を行うレジデントに対して口腔ケアの講義を実施(12回開催)。また病棟看護師に対する口腔ケア講義・実習を全ての病棟で開催した。 ・院外では、東京都歯科医師会と共同し、都内の歯科医師・歯科衛生士を対象としたがん医科・歯科連携の講習会を実施した(本年度は3回開催)。 <p>【東病院】</p>	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>オ 上記の外、緩和ケア・栄養サポート・感染対策・外来化学療法・褥瘡対策など専門的知識・技術を身に付けた多職種からなる医療チー</p>	<p>整備 ・院内及び院外(地域医科歯科)の口腔ケア連携の整備のため、多職種連携や医科・歯科連携の意義など、知識の普及啓発を目的として、定期的な講習会、口腔ケア実習などを開催する。 ・がん医科・歯科連携の全国展開の推進のため、がん対策研究所と協働して必要とされる関連情報やツールなどをホームページから発信する。また、がん医科・歯科連携の全国共通テキストによるがん医科・歯科連携の普及活動を行うとともに、地域での口腔支援の受け皿となる、連携医院の拡充に努める。 ・がん治療中の口腔粘膜炎に対する新規治療の開発を継続して行う。 ・栄養管理室において関係部門と連携し、手術や抗がん剤治療開始前の早期からの栄養状況の評価を行い、入院中から退院後のフォローを含めた栄養食事指導を引き続き実施する。また、通院治療センターでの専任管理栄養士による栄養食事指導を強化し、患者やその家族の栄養・食事に関するQOLを改善する。さらに、特定集中治療室における早期栄養介入を行い、術後の感染症発症低減等の予後改善に繋げる。</p>		<p>○院内の口腔ケア連携の整備のため、『講義・摂食嚥下の講習会』などにて、看護師への講義を中心とした口腔ケア勉強会対応を行なった。新たに採用された看護師に対して、口腔内の評価(口腔ケアの講義・口腔ケア実習)を実施した。(看護師対象の勉強会5回) 【中央病院】 ○がん医科・歯科連携の全国展開の推進のため 1) がん対策研究所と協働して必要とされる関連情報やツール(がん医科・歯科連携の全国共通テキスト、連携歯科医師名簿など)をホームページを活用して情報発信を行った。 2) 外部より歯科衛生士、歯科医師の研修を積極的に受け入れた。日本歯科大学、明海大学の学生(歯科衛生士)の臨床研修をおこなった。 【東病院】 ○がん医科歯科連携の全国展開の推進のため、地域のがん診療連携歯科医院の検索ツールの普及に努めた。 ○千葉県がん診療連携協議会、地域連携クリティカルパス臓器別腫瘍専門部会、口腔がん・口腔ケア部会と連携して、がん医科歯科連携のがん拠点病院への普及作業を引き続き行った。 ○がん治療中の口腔粘膜炎に対する新規治療の開発を継続して行い、頭頸部内科、放射線治療科と共同し、新規治療薬の治験が開始された。 ○栄養管理室において関係部門と連携し、手術や抗がん剤治療開始前の早期からの栄養状況の評価を行い、適切なタイミングで栄養指導を実施できるようパス等の見直しにも参画し、入院前から入院中および退院後のフォローを含めた栄養食事指導を実践した。また、通院治療センターでの専任管理栄養士による質の高い栄養食事指導を実施し、治療完遂や患者と家族の栄養・食事に関するQOL改善に努めた。さらに、特定集中治療室における早期栄養介入を行い、術後の感染症発症低減等の予後改善に繋げた。</p>	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>ムによる医療の支援活動を充実させる。</p> <p>具体的には、中長期目標期間中において、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栄養サポートチームにおいては、チーム全体での目標症例数を17,900件以上、加算件数を34,200件以上 ・緩和ケアチームの関わる症例数においては、14,300件以上 ・外来化学療法実施数について、457,500件以上とするなど充実を図る。 <p>④ 診断時から充実したサポート体制の構築 ア 患者・家族の療養環境調整及び就労支援を行い、生活・人生の質(QOL)の維持・向上を目的とした患者・家族支援活動に取り組む。</p>	<p>ムによる医療の支援活動を充実させる。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栄養サポートチームにおいては、チーム全体での目標症例数を2,983件以上、加算件数を5,700件以上 ・緩和ケアチームの関わる症例数においては、2,383件以上 ・外来化学療法実施数においては、76,250件以上 <p>④ 診断時から充実したサポート体制の構築 ア 患者・家族の療養環境調整及び就労支援を行い、生活・人生の質(QOL)の維持・向上を目的とした患者・家族支援活動に取り組む。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・患者サポートセンターと協力し、院内外のがん患者相談・看護相談を行い、がん患者及び家族に対して、診断から治療中、退院後の在宅療養支援ならびに緩和ケアのための支援の充実を図る。 ・相談支援センターでの新規依頼・介入状況を毎月分析し適正な支援が行えているか確認する。また、遠方に居住する患者・家族も参加可能な各種患者教室、ピアサポーターズサロンの提供体制を構築する。 ・がん患者への生活支援を目的として、ハローワークや社会保険労務士、産業保健総合支援センター 	<p>中長期目標期間において、</p> <ul style="list-style-type: none"> ■栄養サポートチームのチーム全体での目標症例数：17,900件以上 ■栄養サポートチームのチーム全体での加算件数：34,200件以上 ■緩和ケアチームの関わる症例数：14,300件以上 ■外来化学療法実施数：457,500件以上 <p>○患者・家族の療養環境調整や就労支援、医療従事者への研修や緩和ケアチームの機能強化等により、がんの診断時から患者とその家族に対するサポート体制を構築しているか。</p>	<p>○栄養サポートチーム全体で、症例数3,842件(中央1,360件、東2,122件)、加算件数5,896件(中央3,813件、東2,083件)を行った。</p> <p>○緩和ケアチームの関わる症例を4,351件(中央病院2,729件、東病院：1,622件)行った。</p> <p>○外来化学療法実施件数99,923件(中央病院：50,705件、東病院：49,218件)</p> <p>○相談支援センターにおいて、看護師ならびにMSWが、がん患者やその家族が抱える疑問、不安や悩みを伺い、必要な支援を行い、対面及び電話による相談支援を16,038件実施した。退院時の在宅療養支援においてはWebにて患者/家族/訪問看護ステーション/ケアマネ/院内医療者とカンファランスを導入し、円滑な共有を実施した。</p> <p>【中央病院】</p> <p>○月1回の地域医療連携委員会にて、院内患者の新規依頼件数(在宅、PCU含む)ならびに療養環境調整の状況を把握集計している。</p> <p>○膵がん・胆道がん教室、乳がんボディイメージ教室、食道がん術後教室、栄養、リンパ浮腫、抗がん剤治療、親と子サポート教室、リラクゼーション教室、ワクチン教室、AYAひろばなど各種患者教室を対面、webにて開催し合計632名の参加を得た。</p> <p>○生活の工夫展をwebで開催し、20本の患者家族一般市民向けの動画を公開し延べ31,218名が視聴した。</p>	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>イ がん医療に携わる医療従事者への研修や緩和ケアチームなどの機能強化等により、がんと診断された時から患者とその家族が、精神心理的苦痛に対する心のケアを含めた全人的な緩和ケアを受けられるよう、緩</p>	<p>と連携した就労支援に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業所の産業医、産業保健スタッフ、労務管理関係者からの相談に的確に対応する。 ・厚生労働省の「がん患者の仕事と治療の両立支援モデル事業」の成果等を踏まえ、就労支援に関するノウハウを全国に向けて提示して展開する。 ・モデル事業で作成した仕事とがん治療のお役立ちノートについて、患者の居住地や治療機関に関わらず利用可能なツールとすることを目的とし、WEBサイトを構築する。 		<ul style="list-style-type: none"> ○医療者向け中央病院地域連携webセミナーを19回開催、のべ視聴者数は4,165名であった。 ○緩和ケア地域連携カンファレンスをがん研有明病院と合同開催し299名の参加を得た ○済生会中央病院、がん研有明病院と合同で支持療法等に関する勉強会Onco-medicine Conferenceを2回開催し509名が参加した。 【東病院】 ○相談支援センターのあり方について、毎月開催されるサポーターケアセンター運営委員会において新規依頼・介入状況を報告、多職種で構成される会議員とともに、より良い支援体制のあり方について協議を行った。 ○令和3年6月より、遠方に居住する患者・家族も参加可能なオンライン患者教室を開始した。令和4年度実績はYouTube26本（のべ視聴者数138,825回/前年度比186.7%）、WEBライブ配信セミナー5回開催（のべ参加者数2,869名/前年度比155.1%）である。 ○令和4年7月より資生堂ジャパン株式会社と協働し、メイクアップアドバイスセミナーを開始した（のべ参加者数98名）。 ○千葉県事業であるピアサポーターズサロンと協働し、WEBによるピアサポーターズサロンを24回開催した。 ○がん患者への生活支援を目的として、ハローワークや社会保険労務士、産業保健総合支援センターと連携した就労支援2,029件（中央病院：798件、東病院491件）を実施した。 ○「がん患者の仕事と治療の両立支援モデル事業」を踏まえ、令和2年度から「がん患者のディーセント・ワーク実現のための就労継続・職場復帰プログラムの実用化研究」（厚生労働科学研究費補助金）を実施している。 ○2019年のモデル事業で作成した「仕事とがん治療のお役立ちノート」のさらなる普及啓発を目的として構築したWEBサイト機能を拡大し、メタバース空間を利用した小児・AYA世代患者向けキャリア支援を開始した。 	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>和ケアの提供体制をより充実させ、質の高い緩和ケアを提供する。</p> <p>⑤ 安全管理体制の充実 ア 安心・安全な医療を提供するため、インシデント及びアクシデントの情報の収集・分析による再発防止策を講ずるとともに、院内サーベイランスの充実や院内感染対策の標準化などに取り組む。 また、がん専門病院としての医療安全管理指標を構築し、PDCAサイクルを回すことに役立てる。</p>	<p>和ケアの提供体制をより充実させ、質の高い緩和ケアを提供する。 具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん患者や家族に対し、小児・AYA世代・高齢者などライフステージ特有のニーズに合わせて、がんの診断時からあらゆる病期において多職種と連携した全人的な緩和ケアを適切に提供する。 <p>⑤ 安全管理体制の充実 ア 安心・安全な医療を提供するため、インシデント及びアクシデントの情報の収集・分析による再発防止策を講ずるとともに、院内サーベイランスの充実や院内感染対策の標準化などに取り組む。 また、がん専門病院としての医療安全管理指標を構築し、PDCAサイクルを回すことに役立てる。 具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師による全死亡症例の報告を実施する。 ・死亡症例について、診療科カンファレンスの実施状況及び最終治療における説明・同意取得状況を調査する。 		<p>○がん医療に携わる医療従事者への研修について、緩和ケア研修会を開催し中央病院では医師及び歯科医師6名が修了し、厚労省の定める受講が求められる医師の受講率、98.5%であった。東病院では、医師2名が修了し受講率は、95.8%であった。</p> <p>○緩和ケアチームの関わった診療件数のうち、がん診断後治療開始前および抗がん治療実施中から緩和ケアが開始された割合が中央病院は88.6% (2,311/2,608件)、東病院は47.3% (768/1,622件)、精査・今後も抗がん治療を行う経過観察中に緩和ケアが開始された割合が31.9% (518/1,622件)と早期からの緩和ケアの実施が進んでいる。緩和医療科外来は中央病院・東病院ともに週5日午前・午後に受診可能。中央病院外来新患1,303件(緩和医療科341件、精神腫瘍科962件)。東病院外来新患1,087件(緩和医療科372件、精神腫瘍科715件)。</p> <p>○インシデント及びアクシデントの分析による再発防止の措置、がん専門病院としての医療安全管理指標の構築、同規模・同機能の医療機関との相互チェック等を通して、医療安全管理体制を強化しているか。</p> <p>○全死亡症例の確認：全死亡患者症例(外来死亡患者も含む)について病院幹部職員と医療安全管理室員で死亡の予期と死亡理由等を確認し、報告対象となった場合は、通常の医療安全報告の対応に順じて医療安全管理部会及び医療安全管理委員会で検討し対策の周知を実施した。また、全死亡症例確認の際に、診療科カンファレンスの実施状況及び最終治療における説明・同意取得状況を確認した。</p>	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>イ 同規模・同機能の医療機関との間において、医療安全管理体制についての相互チェック、インシデント及びアクシデントの情報共有等を行うことにより、医療安全管理体制を強化する。</p> <p>具体的には、同規模・同機能の医療機関の間における医療安全相互チェックを行うとともに、全職員を対象とした医療安全や感染対策のための研修会を中長期目標期間中に、12回以上開催や医療安全委員会を中長期目標期間中に、72回以上開催することなど、医療事故防止、感染管理及び医療機器等の安全管理に努める。</p>	<p>イ 同規模・同機能の医療機関との間において、医療安全管理体制についての相互チェック、インシデント及びアクシデントの情報共有等を行うことにより、医療安全管理体制を強化する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同規模・同機能の医療機関と連携し、医療安全相互ラウンドを実施する。 ・画像診断結果見落とし防止確認のために、1ヶ月以上未確認のレポートを診療科へ提示する。 ・放射線レポート未開封割合目標：1%以下 ・病理レポート未開封割合目標：1%以下 ・現場で発生したヒヤリ・ハットから重大事故まで全ての事例について、インシデントレベル0の報告、同事例について複数職種からのインシデント報告の増加を働きかける。 ・医師の報告割合目標：月15%以上 ・感染管理については、職員の手指衛生遵守率80%以上を目指した活動をす。 		<p>○特定機能病院互ラウンドとして、同規模・同機能の医療機関と連携して実施した。</p> <p>○画像診断結果見落とし防止確認のために、1ヶ月以上未確認のレポートを診療科へ提示した。</p> <p>○放射線レポート未開封割合：中央病院0.6%、東病院1.4%</p> <p>○病理レポート未開封割合：中央病院2.1%、東病院0%</p> <p>【中央病院】</p> <p>○レベル0報告：16.8%（前年度16.8%）、インシデント・アクシデント、有害事象同事例報告割合：15.6%（前年度：14.3%）、転倒発生率0.21%（前年度0.22%）</p> <p>【東病院】</p> <p>○レベル0報告：24%（前年度22%）、インシデント・アクシデント、有害事象報告割合：医師報告11%（前年度12%）、転倒発生率0.244%（前年度0.251%）</p> <p>○医師報告割合：中央病院19.4%（前年度14.4%）、東病院11%（前年度12%）</p> <p>【中央病院】</p> <p>○標準予防策として、職員の手指衛生遵守・向上を推進した。（看護部は令和3年度平均85%⇒令和4年度平均89%、最高92%、医師は令和3年度78%⇒令和4年度76%）</p> <p>○コメディカル（薬剤部、臨床検査部、放射線診断技術室、放射線治療技術室）も手指衛生剤の使用量調査を行い、手指衛生の向上を推進した。</p> <p>【東病院】</p> <p>○感染管理については、標準予防策として、職員の手指衛生遵守・向上を推進した。（東病院看護部手指衛生遵守率：92.4%）</p>	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		<ul style="list-style-type: none"> ICTと共にAST活動を充実させ、抗菌薬適正使用、薬剤耐性 (AMR) 対策を推進する 術後感染、カテーテル関連血流感染サーベイランス、耐性菌サーベイランスを充実させ、感染対策に役立てる JANISサーベイランスを継続し、薬剤耐性菌の分離率と発生率に関してのデータを他施設と比較することで、自施設における感染対策の状況を評価していく。 職員の流行性ウイルス性疾患抗体獲得率95%以上、季節性インフルエンザワクチンの接種率95%以上、新型コロナウイルスワクチンの接種率95%以上を目指し、職員の罹患と院内のアウトブレイクを防ぐ がん患者におけるワクチン接種を推進し、がん患者の感染症予防に貢献する。 がん患者に必要なワクチン情報を提供する。 		<p>【中央病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○院内感染防止対策を行った上で、ASTとして院内の抗菌薬適正使用をモニタリングとフィードバックで支援した。(AUD値:カルバペネム系 令和3年度31.1⇒令和4年度26.4、抗MRSA薬:令和3年度40.0⇒令和4年度46.0、TAZ/PIPC:令和3年度36.1⇒令和4年度35.3) <p>【東病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ASTの組織を設置し、抗菌薬のモニタリングとフィードバックを行い、抗菌薬の適正使用を推進した。(東病院AUD:TAZ/PIPC平均54.52、カルバペネム系薬13.11) ○術後感染、カテーテル関連血流感染サーベイランス、耐性菌サーベイランスを継続し早期介入に務めた。(アウトブレイク介入件数:中央病院0件、東病院10件) ○厚労省院内感染対策サーベイランス(JANIS)を継続し、薬剤耐性菌の分離率と発生率に関してのデータを他施設と比較し、自施設における感染対策の状況を評価した。 ○職員のワクチン接種を実施し院内のアウトブレイクを防いだ。 ○流行性ウイルス性疾患抗体獲得率: 中央病院:95%(麻疹99%、水痘99%、風疹98%、ムンプス96%、インフルエンザ90%) 東病院:92%(麻疹92%、水痘92%、風疹92%、ムンプス92%、コロナウイルス89%、インフルエンザ88.8%) ○がん患者に対して、毎月1回「ワクチン教室」を開催し、ワクチン接種に関する正しい知識の提供、がん治療中における適切なワクチン接種のタイミング、ワクチンの有効性や安全性等について説明を行い、感染予防を図った。 <p>【中央病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ワクチン外来はコロナの状況を勘案し未設置とした。 <p>【東病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ワクチン外来について、2022年度より開始した。 	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		<ul style="list-style-type: none"> がん専門施設における感染症教育を推進する。 医療安全外部監査委員会を年間2回開催する。 全職員を対象とした医療安全と院内感染対策のための講演会を年間2回以上開催する。 医療安全と院内感染対策講演会毎に、職員の理解度調査を実施する。 医療安全に関する職員の意識調査を年1回実施する。 医療事故等防止対策委員会と院内感染対策委員会を月1回以上開催し、医療事故防止、感染管理及び医薬品、医療機器、医療放射線等の安全管理に努める。 <p>⑥ その他の実施すべき医療の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> 心臓病・腎臓病・糖尿病などの内科慢性疾患を合併したがん患者が安全にがん治療を受けられるための診療体制を継続して提供する。 がん治療によって誘発される腎機能障害や内分泌代謝異常などの予防と早期発見、治療・対処法について、がん専門医やがん診療スタッフに対する院内・外の教育啓発活動を行う。 大学病院や一般総合病院との連携協定に基づき、当院がん患者の内科併存疾患診療に関する他院との連携をさらに強化す 	<p>中長期目標期間において、</p> <p>■全職員を対象とした医療安全や感染対策のための研修会の開催回数：12回以上</p> <p>■医療安全委員会の開催回数：72回以上</p>	<p>【中央病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○がん専門施設における感染症専門医育成に向けた支援のため、他院や大学からの研修受け入れに関する検討を行い、準備を進めた。 <p>【東病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○がん専門施設における感染症専門医育成に向けた支援を行った。 ○医療安全外部監査委員会（年2回）開催した。 ○全職員を対象とした医療安全と院内感染対策のための研修会を2回開催し、研修会への職員の受講率を100%確保した。 ○医療安全と院内感染対策講演会毎に理解度調査を実施した。 ○医療安全に関する意識調査を実施した。 ○定例の院内感染対策委員会12回、新型コロナウイルス感染症多発事例発生に伴う臨時の同会11回の計23回を開催し、感染管理に努めるとともに、医療安全管理委員会を定例で月1回計12回開催し、医療機器等の安全管理に努めた。 ○治療中のがん患者の併存内科慢性疾患、またはがん治療による有害事象に対する診療支援として、糖尿病・内分泌関連約700例、循環器関連約500例、腎臓病関連約300例のコンサルテーションに対応した。 ○必要な症例に対しては当院でのがん治療と並行して、併存内科慢性疾患についても外来で診療を行っており、がんの病状の変化や治療内容の変化に応じて迅速に対応できている。 ○令和3年度より開設した脳神経内科外来および腫瘍内分泌外来では、それぞれ約100例（前年度より約50例増）および約200例（前年度より約100例増）のコンサルテーションに対応。より広範な診療ニーズに応えることができた。 ○免疫チェックポイント阻害薬による内分泌学的有害事象などに関する相談体制を確立し、1型糖尿病や副腎不全による死亡例を出すことなく対処できた。また、カンファレンスや医療安全ニュー 	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		<p>る。その一環として東京都済生会中央病院・がん研有明病院との3病院合同カンファレンスを開催する。</p> <p>⑦ 医療の提供における数値目標として、以下の数値の達成を目指す。</p> <p>(中央病院)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手術件数 6,000件以上 ・病床稼働率 96.0%以上 ・平均在院日数 9.7日以下 (一般病床) ・1日入院平均患者数 503人以上 <p>(東病院)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手術件数 4,400件以上 ・病床稼働率103%以上 ・平均在院日数 11.2日以下 (一般病床) ・1日入院平均患者数 403人以上 		<p>ース等を通じて、注意すべき事例に関する啓発・注意喚起を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○虚血性心疾患の術前精査や、人工透析を要する症例などを中心に済生会中央病院や心血管研究所附属病院との安定的な連携体制を維持、運用することができた。 ○新たな病病連携先として虎の門病院が加わった。 ○済生会中央病院・がん研有明病院との3病院連携カンファレンス (Onco-Medicine Conference) を9月・2月の2回にわたってWeb開催した。 <p>(中央病院)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手術件数 5,503件 (達成度：92%) ・病床稼働率 94.3% (達成度：98%) ・平均在院日数 9.7日 (達成度：100%) ・1日入院平均患者数 494人 (達成度：98%) <p>(東病院)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手術件数 4,790件 (達成度：109%) ・病床稼働率 102.5% (達成度：99.5%) ・平均在院日数 9.2日 (達成度：122%) ・1日入院平均患者数 397.8人 (達成度：99%) 	

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-4	人材育成に関する事項 [教育研修事業]		
関連する政策・施策	基本目標：安心・信頼してかけられる医療の確保と国民の健康づくりの推進 施策目標：政策医療の向上・均てん化	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律第十三条
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ														
① 主な参考指標情報								② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
	基準値等	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度		R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
センターが主催した外部向け研修会等の参加者数	最終年度において、25,000 名以上（令和 4 年度計画では年 24,000 名以上）	28,043 名	44,390 名					予算額（千円）	2,970,804	3,000,435				
センターが支援した外部向け研修会等の開催回数	最終年度において、380 回以上（令和 4 年度計画では年 340 回以上）	134 回	198 回					決算額（千円）	3,049,389	3,346,031				
センターが主催又は支援した外部向け e-learning の受講者数	最終年度において、65,000 名以上（令和 4 年度計画では年 58,000 名以上）	417,922 名	375,854 名					経常費用（千円）	3,101,608	3,334,277				
国内他施設からの実地研修等の受入れ人数	最終年度において、45,000 名以上（令和 4 年度計画では年 40,000 名以上）	62,851 名	67,510 名					経常利益（千円）	▲2,227,079	▲2,518,128				
海外からの実地研修等の受入れ人数	最終年度において、500 名以上（令和 4 年度計画では年 450 名以上）	8 名	416 名					行政コスト（千円）	3,122,844	3,354,972				
若手職員が筆頭著者である論文数	最終年度において、500 件以上（令和 4 年度計	365 件	411 件					行政サービス実施コスト（千円）	—	—				

	画では年 450 件以上)													
学位の取得数	最終年度において、80 名以上 (令和 4 年度計画では年 75 名以上)	93 名	66 名					従事人員数 (3 月 31 日時点)	305	307				
専門資格の取得数	最終年度において、180 件以上 (令和 4 年度計画では年 160 件以上)	226 件	248 件											

3. 中長期目標、中長期計画、年度計画、主な評価軸、業務実績等、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価										
中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価軸 (評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価		主務大臣による評価				
				主な業務実績等	自己評価	評価				
別紙に記載										

4. その他参考情報									

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

<p>3. 人材育成に関する事項 〔教育研究事業〕</p> <p>人材育成は、センターが医療政策を牽引する上で特に重要なものであることから、センターが国内外の有為な人材の育成拠点となるよう、がんに関する医療及び研究を推進するにあたりリーダーとして活躍できる人材の育成を行うとともに、モデル的な研修及び講習の実施及び普及に努めること。</p> <p>具体的には、高度な医療技術を有する外国の医師が、その技術を日本の医師に対して教授するために来日するケースや、海外のトップクラスの研究者が、日本の研究者と共同して国際水準の臨床研究を実施するために来日するケースも想定されることから、国内外の有為な人材の育成拠点となるよう、センターが担う疾患に対する医療及び研究を推進するにあたり、リーダーとして活躍できる人材の育成を継続して実施する。</p> <p>また、企業との連携調整や研究成果の活用促進等に取り組むリサーチ・アドミニストレーターなど、臨床と直結した研究の実施に必要な支援人材の育成及び確保については、JHのほか大学などアカデミア機関や企業等とも連携し取り組む。</p> <p>高度かつ専門的な医療技術に関する研修を実施するなど、モデル的な研修及び講習を実施し、普及に努める。</p> <p>なお、研修等について、中長期計画等に適切な数値目標を設定すること。</p>	<p>3. 人材育成に関する事項</p> <p>ア 有為な人材の育成拠点として、国内だけでなく海外からも医療従事者・研究者を受け入れ、がん医療・研究を推進するリーダーとして国内外で活躍できる人材を継続して育成・輩出していく。</p> <p>1) 国内外からの医療従事者・研究者を広く受け入れ、充実した研鑽の場を提供する。</p> <p>2) センターの人材育成の基盤を更に充実させるため、人材育成管理事務局の支援の下、センター各部門の教育・研修機能を強化する。</p> <p>イ 中央病院、東病院におけるがん医療に係る教育・研修の基盤を充実させ、高度に専門的ながん医療に従事する人材の育成を更に推進する。</p>	<p>3. 人材育成に関する事項</p> <p>ア 有為な人材の育成拠点として、国内だけでなく海外からも医療従事者・研究者を受け入れ、がん医療・研究を推進するリーダーとして国内外で活躍できる人材を継続して育成・輩出していく。</p> <p>・国内外からの医療従事者・研究者を広く受け入れ、充実した研鑽の場を提供する。</p> <p>・センターの人材育成の基盤を更に充実させるため、人材育成管理事務局の支援の下、センター各部門の教育・研修機能を強化する。</p> <p>イ 中央病院、東病院におけるがん医療に係る教育・研修の基盤を充実させ、高度に専門的ながん医療に従事する人材の育成を更に推進する。</p>	<p><評価の視点></p> <p>○がんに関する医療及び研究を推進するにあたり国内外で活躍できる人材、高度かつ専門的ながん医療に従事する人材、がんの基礎研究、トランスレーショナル・リサーチ、臨床研究に従事する医療従事者・研究者等を育成しているか。また、国立高度専門医療研究センター医療研究連携推進本部のほか大学などアカデミア機関や企業等とも連携し、リサーチ・アドミニストレーターなど臨床と直結した研究の実施に必要な支援人材の育成及び確保に取り組んでいるか。</p>	<p>ア 国内外の有為な人材の育成拠点となるよう、がんに対する医療及び研究を推進するにあたり、リーダーとして国際的にも活躍できる人材を継続して育成し、全国に輩出していく。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <p>○がんに対する高度な医療及び研究のため、リーダーとして国際的に活躍できる人材の育成を目指し、人材育成キャリアラダーを作成し、質の高いレジデント制度の構築及び連携大学院生・海外招聘講師の増加などの実績創出を目指している。</p> <p>○令和4年度には、がん専門修練医27名(中央:14名、東:13名)、レジデント正規コース50名(中央:25名、東:25名)、レジデント短期コース25名(中央:7名、東:18名)、専攻医40名(中央:9名、東:31名)、薬剤師レジデント8名(中央:4名、東:4名)の合計150名が所定の研修を修了した。</p> <p>○優秀なレジデント等を安定して育成するため、平成22年度から連携大学院制度を開始し、連携協定の連携大学院数が21施設、連携大学院在籍者数は157名になった。</p> <p>○新型コロナウイルスの感染が落ち着いてきたため、若手職員への海外研修、海外留学の機会の提供を令和4年度は2名と、規模を縮小し行った。</p> <p>○令和3年度に発足した橋渡し研究推進センターにおいて、令和4年度ではレクチャー形式セミナー、海外トピックス、非臨床研究セミナー、イノベーションタイガーといった教育的活動を対外的にも実施した。</p> <p>○信頼できる情報の少ない希少がんに関して、医療関係者、患者・家族が最新・正確な情報を学ぶことのできる「希少がんMeet the Expert」を希少がん対策室が主導で2017年より開催しており、令和4年度には計12回のオンライン開催を行い、全日程をとおして2,046名の参加があり、希少がんについての最新情報の発信と、教育活動を積極的に実施した。</p>	<p><評定></p> <p>評定: A</p> <p><目標の内容></p> <p>国内外の有為な人材の育成拠点となるよう、がんに関する医療及び研究のリーダーとして活躍できる人材の育成を行うとともに、モデル的な研修及び講習の実施及び普及に努める。</p> <p><目標と実績の比較></p> <p>目標に対し、以下のとおり、がんに関する医療及び研究を推進する人材の育成において、大きな成果を挙げた。</p> <p>・職種毎の人材育成キャリアラダーを作成し、質の高いレジデント制度の構築及び連携大学院生・海外招聘講師の増加などの実績創出を目指しており、橋渡し研究推進センターにおいて、がんに特化した開発企画、シーズ発掘・評価、プロジェクトマネジメントなど、研究支援業務の標準化および情報共有を図るため、各種セミナーやイノベーションタイガーといった教育的活動を積極的に実施した。</p> <p>・研究者育成において柱となっている連携大学院制度の大幅な体制強化を実施した。具体的には、指導体制の標準化や、大学との協定書に盛り込まれるべき事項の整理等を明文化した規程の新規制定、連携教員の全員を構成員とし、課題を検討する機会を設ける委員会の新設と運営を開始した。また新たに2校と連携大学院協定を締結し、連携大学院生の選択肢を広げている。</p> <p>・臨床研究者の育成と発展を目指し、臨床研究教育 e-learning サイト「ICRweb」の運用を継続。令和4年度には、新たに20施設との契約締結を実施し、ユーザー数は前年度から20,400名増加した。また、ATLAS事業と共同し英語版サイトを開設し、60講義以上を配信することにより、国内のみならず、国外の臨床研究に関わる方々へ学習機会を提供した。さらに、動物実験やデータサイエンスなどの臨床研究以外の講義も提供し、一層充実したものとなっている。</p> <p><定量的指標></p> <p>・センターが主催した外部向け研修会等の参加者数</p> <table border="1"> <tr> <td>目標</td> <td>24,000名以上</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>44,390名</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>185%</td> </tr> </table>	目標	24,000名以上	実績	44,390名	達成率	185%
目標	24,000名以上										
実績	44,390名										
達成率	185%										

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>1) 医療従事者に対するレジデント制度等の教育・研修プログラムを充実させる。</p> <p>2) がん医療の発展に伴い新たに必要となった職種の教育・研修プログラムを開発する。</p> <p>3) 医療従事者に対する指導を通じて、専門資格(専門医、認定看護師等)の取得を支援する。</p> <p>ウ 中央病院、東病院、研究所、先端医療開発センター、がん対策研究所、がんゲノム情報管理センター、研究支援センター等の研究機能を活用し、国内だけでなく海外からも医療従事者・研究者を受け入れ、研究者としての人材育成を推進する。</p> <p>1) がんの基礎研究、トランスレーショナル・リサーチ、臨床研究に従事する医療従事者・研究者を養成する。その一環として、大学などアカデミア機関と連携しながら、医療従事者・研究者の論文作成や学位・専門資格の取得を支援する。</p> <p>2) JHのほか、大学などアカデミア機関や企業とも連携しリサーチ・アドミニストレーターなど、臨床と直結した研究の実施に必要な支援人材の育成及び確保を行う。その一環として、臨床研究支援人材の</p>	<p>・レジデント制度等の教育・研修プログラムを充実させる。</p> <p>・がん医療の発展に伴い新たに必要となった職種の資格取得と必要な研修などの支援および人材育成のための教育・研修プログラムを開発する。</p> <p>・医療従事者に対する指導を通じて、専門資格(専門医、認定看護師など)の取得を支援する。</p> <p>・連携大学院制度を活用し、学位取得に向けて教育等の充実を図る仕組みを整理し、関係機関と調整を行う。</p> <p>ウ 中央病院、東病院、研究所、先端医療開発センター、がん対策研究所、がんゲノム情報管理センター、研究支援センター等の研究機能を活用し、国内だけでなく海外からも医療従事者・研究者を受け入れ、研究者としての人材育成を推進する。</p> <p>・がんの基礎研究、トランスレーショナル・リサーチ、臨床研究に従事する医療従事者・研究者を養成する。その一環として、大学などアカデミア機関と連携しながら、医療従事者・研究者の論文作成や学位・専門資格の取得を支援する。</p> <p>・JHのほか、大学などアカデミア機関や企業とも連携しリサーチ・アドミニストレーターなど、臨床と直結した研究の実施に必要な支援人材の育成及び確保を行う。その一環として、臨床研究支援人材の論文作成や学位・</p>	<p>○令和2年度に創設したフィジシャン・サイエンティストを養成するためのプログラムの拡大を図るために、3名採用を行った。</p> <p>○令和3年度に新設した医学物理士レジデント制度の更なる拡充のために、より高度で専門的ながん教育を提供し、研究もできる、がん医療に精通した「診療放射線技師」を育成するためのレジデント育成プログラムを令和4年度より、中央2名、東1名の計3名を受け入れ、スタートさせた。</p> <p>○令和4年度における専門資格の取得は、総計248件であり、うち、専門医57件、認定看護師8件を取得した。</p> <p>○令和4年度には埼玉医科大学及び聖路加国際大学と新規で連携大学院協定を締結し、教育研修機関としての基盤を更に整備した。</p> <p>○連携大学院規程を新たに制定し、連携大学院教員および連携大学院研究指導員で構成される連携大学院委員会を新たに創設し、連携大学院制度の運営を盤石なものとした。</p> <p>○慶応義塾大学、順天堂大学、東京慈恵会医科大学、長崎大学といった学術機関と連携協力のために協定書を締結し、連携大学院制度を導入している。連携大学院在籍者は157名であり、令和4年度には30名が学位を取得のうえ卒業をした。</p> <p>○若手研究者育成の支援を目的とし、「若手研究セミナー」を定期開催しており、令和4年度は計12回開催し、全日程をとおして延べ1,209名が参加した。</p> <p>○JHが実施する将来NCを担う生物統計家の養成スキームに対し、NCCHDの指導者1名を週1回の頻度で受け入れると共に、令和4年度から新たに立ち上げられた「若手生物統計家NC連携育成パイロット事業」により、NCNPとNCCHDの若手研究員合計2名を週一回の頻度で受け入れ、OJTによる教育活動を実施した。うち1名はOJTでの経験も含む実績により2022年度に日本計量生物学会の試験統計家認定制度の実務試験統計家に認定された。</p>	<p>・センターが主催又は支援した外部向け e-learning の受講者数 目標 58,000 名以上 実績 375,854 名 達成率 648%</p> <p>・国内他施設からの実地研修等の受入れ人数 目標 40,000 名以上 実績 67,510 名 達成率 169%</p> <p>・専門資格の取得数 目標 160 名以上 実績 248 名 達成率 155%</p> <p>上記のとおり、令和4年度において、計画を上回る成果を上げていると認められるため、A評価とした。</p>	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>論文作成や学位・専門資格の取得を支援する。</p> <p>エ がん医療・研究に関する人材育成の機会を全国に提供するため、センター各部門が連携して対外的な研修会の企画及び運営を行うとともに、外部機関が実施する研修に対しても支援を行う。</p> <p>1) がんセンターでしか提供できない研修プログラム(がん相談支援センター相談員研修、院内がん登録実務者研修、高度かつ専門的な医療技術に関する研修等)を提供するとともに、学習到達度に関する認定を行う。</p> <p>2) 我が国において質の高い臨床研究が実施されるよう、臨床研究に係る研修プログラムを継続的に提供する。</p> <p>3) 科学的なエビデンスに基づき医療政策をけん引する人材を育成するために、政策上のニーズや課題を適確に捉え、その解決に資する情報を適切に収集・提供する実践力を身に付けることを目標とした研修プログラムを提供する。</p> <p>4) センター以外の機関が企画・運営する研修プログラムに対して、助言や講師の派遣等の支援を行う。</p>	<p>専門資格の取得を支援する。</p> <p>エ がん医療・研究に関する人材育成の機会を全国に提供するため、センター各部門が連携して対外的な研修会の企画及び運営を行うとともに、外部機関が実施する研修に対しても支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がんセンターでしか提供できない研修プログラム(がん相談支援センター相談員研修、院内がん登録実務者研修、高度かつ専門的な医療技術に関する研修など)を提供するとともに、学習到達度に関する認定を行う。 ・我が国において質の高い臨床研究が実施されるよう、臨床研究に係る研修プログラムを継続的に提供する。 ・科学的なエビデンスに基づき医療政策をけん引する人材を育成するために、政策上のニーズや課題を適確に捉え、その解決に資する情報を適切に収集・提供する実践力を身に付けることを目標とした研修プログラムを提供する。 ・センター以外の機関が企画・運営する研修プログラムに対して、助言や講師の派遣等の支援を行う。 	<p>○高度かつ専門的な医療技術に関する研修を実施するなど、モデル的な研修及び講習を実施し、普及に努めているか。</p>	<p>○若手職員の論文作成の支援に注力しており、若手職員が筆頭著者である論文数(査読あり)は、令和4年度時点では411件であった。</p> <p>○東病院では専門資格の取得の費用補助を実施しており令和4年度では計64件の支援を実施した。また、中央病院でも学会の参加費・宿泊費や英文校正の費用を援助する仕組みが存在しており、令和4年度では130件の支援を実施した。</p> <p>1) がん相談支援センター相談員に対する研修は、e-ラーニングは2研修4コース提供し、1,557名受講、オンライン研修は5研修6コース提供し、589名受講した。認定がん専門相談員は126名認定、認定がん相談支援センター4施設を新たに認定した。</p> <p>○院内がん登録に対する研修は、4研修提供し、224名受講した。また、認定試験を4回提供し、1798名受験、新たに認定されたのが783名、更新したものが812名認定された。</p> <p>○全国がん登録(都道府県庁のがん登録に係る職員対象)に対する研修は、e-ラーニングは4研修提供し、264名受講、オンライン研修は4研修提供し、167名受講した。</p> <p>○都道府県指導者養成研修はがん化学療法チーム研修企画で2研修提供し、8チーム/32名修了、緩和ケアチーム研修企画で2研修提供し、8チーム/32名修了した。</p> <p>○地域緩和ケア連携調整員研修はベーシックコースを2研修提供、13チーム/57名修了した。また、地域緩和ケア連携調整員フォーラムを開催し、194名聴講した。</p> <p>○全国がん検診研修(住民検診に携わる自治体のがん検診従事者対象)は2研修3コース提供し、従事者研修の基礎は711名修了、実務は408名受講、指導者研修は220名受講した。</p> <p>2) 臨床研究に対し高い知見・経験を有する講師をセンター内外を問わず講師として招き、「臨床研究セミナー」を定期開催をしており、令和4年度は基礎編を12回、アドバンス編を16回開催し、全日程のべ参加者数2,689名であった。</p>	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>オ 人材育成の充実を図る観点から、中長期目標期間の最終年度における数値目標を次のとおり定める。</p> <p>1) センターが主催した外部向け研修会等の参加者数(1日単位の延べ人数) : 25,000名以上</p> <p>2) センターが支援した外部向け研修会等の開催回数(1日単位の延べ回数) : 380回以上</p> <p>3) センターが主催又は支援した外部向けe-learningの受講者数(1時間単位の延べ人数) : 65,000名以上</p> <p>4) 国内他施設からの実地研修等の受入れ人数(1日単位の延べ人数) : 45,000名以上</p> <p>5) 海外からの実地研修等の受入れ人数(1日単位の延べ人数) : 500名以上</p> <p>6) 若手職員が筆頭著者である論文数(査読あり) : 500件以上</p> <p>7) 学位の取得数 : 80名以上</p> <p>8) 専門資格の取得数 : 180件以上</p>	<p>オ 人材育成の充実を図る観点から、中長期目標期間の最終年度における数値目標を次のとおり定める。</p> <p>・センターが主催した外部向け研修会等の参加者数(1日単位の延べ人数) : 24,000名以上</p> <p>・センターが支援した外部向け研修会等の開催回数(1日単位の延べ回数) : 340回以上</p> <p>・センターが主催又は支援した外部向けe-learningの受講者数(1時間単位の延べ人数) : 58,000名以上</p> <p>・国内他施設からの実地研修等の受入れ人数(1日単位の延べ人数) : 40,000名以上</p> <p>・海外からの実地研修等の受入れ人数(1日単位の延べ人数) : 450名以上</p> <p>・若手職員が筆頭著者である論文数(査読あり) : 450件以上</p> <p>・学位の取得数 : 75名以上</p> <p>・専門資格の取得数 : 160件以上</p>	<p>中長期目標期間の最終年度までにおいて、</p> <p>■センターが主催した外部向け研修会等の参加者数(1日単位の延べ人数) : 25,000名以上</p> <p>■センターが支援した外部向け研修会等の開催回数(1日単位の延べ回数) : 380回以上</p> <p>■センターが主催又は支援した外部向けe-learningの受講者数(1時間単位の延べ人数) : 65,000名以上</p> <p>■国内他施設からの実地研修等の受入れ人数(1日単位の延べ人数) : 45,000名以上</p> <p>■海外からの実地研修等の受入れ人数(1日単位の延べ人数) : 500名以上</p> <p>■若手職員が筆頭著者である論文数(査読あり) : 500件以上</p> <p>■学位の取得数 : 80名以上</p> <p>■専門資格の取得数 : 180件以上</p>	<p>3) がん対策研究所の企画室が中心となり、医療政策を幅広い部署の協力によりがん対策に資するプロジェクトが展開されている。プロジェクトにかかわることによって、医療政策の人材が育成されている。</p> <p>4) 都道府県や民間企業、大学病院など様々な機関に対する助言や講師の派遣等を実施し、令和4年度はのべ198回の支援を行った。</p> <p>1) センターが主催した外部向け研修会等の参加者数(1日単位の延べ人数) 44,390名</p> <p>2) センターが支援した外部向け研修会等の開催回数(1日単位の延べ回数) 198回</p> <p>3) センターが主催又は支援した外部向けe-learningの受講者数(1時間単位の延べ人数) 375,854名</p> <p>4) 国内他施設からの実地研修等の受入れ人数(1日単位の延べ人数) 67,510名</p> <p>5) 海外からの実地研修等の受入れ人数(1日単位の延べ人数) 416名</p> <p>6) 若手職員が筆頭著者である論文数(査読あり) 411件</p> <p>7) 学位の取得数 66名</p> <p>8) 専門資格の取得数 248件</p>	

様式 2-1-4-1 (別紙) 国立がん研究センター 年度評価 項目別評価調書 1-4

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		<p>・また、日本全国の臨床研究者の教育として、ICRwebの開発・運営を継続し、コンテンツの充実を図るとともに、新規利用者をさらに獲得し、安定的な運営を確保していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規会員登録数：10,000名以上 ・新規施設契約数：10件以上 ・新規公開講義数：12件以上 ・修了証発行数：15,000件以上 		<p>○日本全国の臨床研究者の教育として、ICRwebの開発・運営を継続し、118件の新規コンテンツを公開した。</p> <p>○利用者は156,614名から177,014名に増加し、新たに20施設と新規契約して安定的な運営を確保した。</p> <p>○修了証発行件数は16,813ユーザーより23,584件であり、臨床研究に関与する多くの方に幅広く臨床研究の教育を提供した。</p> <p>○ATLASプロジェクトの一貫でICRwebに英語版のページを開設し、国内のみならず国外の臨床研究に関わる方々へ英語による臨床研究の学習機会を提供した。さらに、前年度に続けて6NC共通教育用プラットフォームの構築事業として、臨床研究のみならず、動物実験やデータサイエンスなどの講義を充実させた。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 新規会員登録数：177,014名 2) 新規施設契約数：20件 3) 新規公開講義数：118件 4) 修了証発行数：23,584件（16,813ユーザー） 	

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-5	医療政策の推進等に関する事項 [情報発信事業]		
関連する政策・施策	基本目標：安心・信頼してかけられる医療の確保と国民の健康づくりの推進 施策目標：政策医療の向上・均てん化	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律第十三条
当該項目の重要度、難易度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ														
① 主な参考指標情報								② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
	基準値等	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
病理診断コンサルテーションの件数	中長期目標期間中に3,000件以上	669件	798件					予算額（千円）	3,022,071	2,072,846				
ホームページのアクセス件数	中長期目標期間中に564,543,000件以上	79,659,492件	84,704,232件					決算額（千円）	2,097,431	2,476,906				
								経常費用（千円）	2,075,750	2,228,809				
								経常利益（千円）	▲153,795	▲112,284				
								行政コスト（千円）	2,078,625	2,231,684				
								行政サービス実施コスト（千円）	-	-				
								従事人員数（3月31日）	82	79				

3. 中長期目標、中長期計画、年度計画、主な評価軸、業務実績等、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価軸（評価の視点）、指標等	法人の業務実績等・自己評価		主務大臣による評価
					主な業務実績等	自己評価	
	別紙に記載					評価	

4. その他参考情報

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価							
				業務実績	自己評価						
<p>4. 医療政策の推進等に関する事項 [情報発信事業]</p> <p>(1) 国への政策提言に関する事項</p> <p>研究、医療の均てん化及びNCの連携によるデータベースやレジストリ整備等に取り組む中で明らかになった課題や我が国の医療政策の展開等のうち、特に研究開発に係る分野について、患者を含めた国民の視点に立ち、科学的見地を踏まえ、センターとして提言書を取りまとめた上で国への専門的提言を行うこと。</p>	<p>4. 医療政策の推進等に関する事項</p> <p>(1) 国等への政策提言に関する事項</p> <p>① 国への政策提言</p> <p>ア がん診療連携拠点病院等との連携の下にがん医療や社会の実態把握・評価を行うとともに、国への提言書の提出により専門的政策提言を行い、またそのための連携構築を行う。</p> <p>また、この他にもセンターの研究成果等に基づき、科学的根拠を踏まえた必要な政策提言を行う。</p> <p>イ がん対策に関連した関係者と連携し、政策提言を実施可能なように継続的なデータの収集体制、解析体制を確立する。</p>	<p>4. 医療政策の推進等に関する事項</p> <p>(1) 国等への政策提言に関する事項</p> <p>① 国への政策提言</p> <p>ア がん診療連携拠点病院等との連携の下にがん医療や社会の実態把握・評価を行うとともに、国への提言書の提出により専門的政策提言を行い、またそのための連携構築を行う。</p> <p>また、この他にもセンターの研究成果等に基づき、科学的根拠を踏まえた必要な政策提言を行う。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会及び本協議会部会において、がん対策の更なる推進に資する議論を行い、関連分野に関する意見をまとめる。また、この他にもセンターの研究成果等に基づき、科学的根拠を踏まえた必要な政策提言を行う。 <p>イ がん対策に関連した関係者と連携し、政策提言を実施可能なように継続的なデータの収集体制、解析体制を確立する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん診療連携拠点病院に対して、拠点病院の指定要件の改定に向けて貢献する。 ・都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会及び本協議会部会において、がん対策の更なる推進に資する議論を行い、関連分野に関する意見を提言書としてまとめ、国や然るべき検討の場へ提言す 	<p><評価の視点></p> <p>○研究開発に係る分野について、患者を含めた国民の視点に立ち、科学的見地を踏まえ、センターとして提言書を取りまとめ、国への専門的提言又は地方公共団体への政策支援等を行っているか。</p>	<p>○都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会 緩和ケア部会および情報提供・相談支援部会において、がん診療連携拠点病院の整備について(整備指針)および第4期がん対策基本計画についての提案内容をまとめ、協議会としての意見を取りまとめ、厚生労働省に提出した。</p> <p>○8月に更新された新整備指針を踏まえた各施設の活動状況について、緩和ケア部会および情報提供・相談支援部会において情報収集し、結果を共有した。</p> <p>○都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会 緩和ケア部会および情報提供・相談支援部会において、がん診療連携拠点病院の整備について(整備指針)および第4期がん対策基本計画についての提案内容をまとめ、協議会としての意見を取りまとめ、厚生労働省に提出した。</p> <p>○第3期がん対策推進基本計画のもとでがん対策の進捗評価を行うために必要な患者体験調査の計画を立てた。</p> <p>○AYA支援の重要性、がん相談支援センターの認知度の改善の余地などから、がん診療連携拠点病院の指定要件に反映させるよう、指定要件ワー</p>	<p><評定></p> <p>評定：A</p> <p><目標の内容></p> <p>国の医療政策への専門的提言、がん医療の均てん化に向けたネットワーク構築、全国がん登録データベースの運用、国民・医療者向けのわかりやすい情報提供等により、医療政策の推進等に貢献する。</p> <p><目標と実績の比較></p> <p>目標に対し、以下のとおり、政策提言や医療の均てん化、情報の収集・発信等に大きな成果を挙げた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がんゲノム情報管理センターが事務局となり、ゲノム中核拠点病院等との会議の企画や調整を行うなど、我が国におけるゲノム医療の実装に向けた取組に積極的に関与し、国との緊密な連携の下に施策の推進に寄与した。 ・がん情報サービスの訪問者に対しweb アンケートを実施し、アンケート調査結果報告を公開するとともに、その内容を踏まえ一般向けコンテンツを更新・新規作成を行った。 ・成人年齢の引き下げ(18歳成人)が行われたことから、世界禁煙デーに合わせて「成人年齢とたばこについての世論調査」に関する世論調査を発表し、若年の喫煙が健康へ大きな悪影響をおよぼすことに注意を喚起した。 また、改正健康増進法の施行を踏まえ、たばこの健康影響と法改正の要点をまとめた「喫煙と健康」リーフレットを全国の都道府県・市区町村等へ配布し、たばこの健康影響と改正法の普及啓発を推進した。 ・患者・市民の思いや課題を臨床現場や政策に繋げられるよう「患者・市民パネル」(PPI)を設置(委嘱者数：774人)し、オンライン検討会にて、がんとその共生やがん情報の展開手法を議論し、共有を図った。 <p><定量的指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・病理診断コンサルテーション <table border="1"> <tr> <td>目標</td> <td>500件</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>798件</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>159.6%</td> </tr> </table> <p>上記のとおり、令和4年度において、計画を上回る</p>	目標	500件	実績	798件	達成率	159.6%
目標	500件										
実績	798件										
達成率	159.6%										

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
				業務実績	自己評価
	<p>② 地方公共団体への政策支援に関する事項地方自治体の関係者に対する情報提供や研修活動の提供などにより専門的立場から施行状況や効果の評価、活動実施の参画や支援、技術的支援等を行う。</p>	<p>る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 第3期がん対策推進基本計画のもとでがん対策の進捗評価を行うために必要なデータ収集の計画を立てる。 患者体験調査で測定した指標を中心として、それらのデータをもとに今後のがん対策に必要な事項を継続的に提案する。 次回の患者体験調査に向けて、調査のあり方を検討し、その方法決定に必要な基礎研究を行う。 拠点病院現況報告など、患者体験調査以外に必要な指標やデータ源についての検討を行うとともに、その実現に向けた基礎研究を同定する。 がん患者の療養生活の最終段階におけるQOL等の実態把握を行うことを目的とした遺族調査の実施に向けた準備を行う。 <p>② 地方公共団体への政策支援に関する事項 地方自治体の関係者に対する情報提供や研修活動の提供などにより専門的立場から施行状況や効果の評価、活動実施の参画や支援、技術的支援等を行う。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治体がん検診担当者の問い合わせ窓口となり、受診率向上のコンサルテーションを行う。また、センターで作成した受診勧奨資材や受診率向上ノウハウを利用した都道府県・市町村への受診率向上介入の評価と、介入結果を他の都道府県・市町村へ広める事業的研究を実施する。 	<p>キンググループで提案した</p> <ul style="list-style-type: none"> ○次回の患者体験調査に向けて、調査のあり方を検討し、その方法決定に必要なパイロット研究を行った。 ○拠点病院現況報告など、患者体験調査以外に必要な指標やデータ源についての検討を行うとともに、その実現に向けた基礎研究として、医療スタッフ調査が必要と考えた。 ○がん患者の療養生活の最終段階におけるQOL等の実態把握を行うことを目的とした遺族調査の実施に向け、調査票の見直しやパイロット調査の準備を行った。 <p>○自治体がん検診担当者の問い合わせ窓口として受診率向上のコンサルテーションを行った。また、センターで作成した受診勧奨資材や受診率向上ノウハウを利用した都道府県・市町村への受診率向上介入の評価と、介入結果を他の都道府県・市町村へ広める事業的研究を実施した。</p> <p>○都道府県がん対策担当者向けにがん対策に関するe-ラーニングを9講義実施し、延べ770名が受講した。</p> <p>○全国のがん検診精度管理水準を調査・分析し、都道府県や市区町村のデータを、がん情報サービスのホームページに掲載し、評価を還元すると</p>	<p>成果を上げていると認められるため、A評価とした。</p>	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
				業務実績	自己評価
<p>(2) 医療の均てん化並びに情報の収集及び発信に関する事項 がん登録等の推進に関する法律(平成25年法律第111号)に基づき、「全国がん登録データベース」の運用と院内がん登録情報等の収集を確実に実施する。 また、中長期目標期間中に国のがん対策の企画立案又は実施に必要な最新の5年生存率などのデータを整理し、医療の均てん化等を促進する。 また、他のがん診療連携拠点病院等への診療に関する支援の役割を担うこと。 情報発信にあたっては、</p>	<p>(2) 医療の均てん化並びに情報の収集及び発信に関する事項 ①ネットワーク構築の推進 ア 都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会及び部会を開催し、都道府県がん診療拠点病院の各都道府県内の活動について、PDCAサイクルの確保を支援して、全国のがん医療の質の向上を図っていく。</p>	<p>(2) 医療の均てん化並びに情報の収集及び発信に関する事項 ①ネットワーク構築の推進 ア 都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会及び部会を開催し、都道府県がん診療拠点病院の各都道府県内の活動について、PDCAサイクルの確保を支援して、全国のがん医療の質の向上を図っていく。 具体的な取り組みは、次のとおりである。 ・PDCAフォーラムを開催し、各都道府県の効果的な取り組みについて全国での共有を促進する。 ・都道府県単位で取り組む実地訪問による相互評価</p>	<p>ともに、令和4年度は、全国がん検診実施状況データブックを作成し、自治体に情報提供を行った。 ○都道府県のがん対策担当者向けにeラーニング研修を開催し、実務担当者向けでは398名、指導的立場者向けでは205名の受講があり、それぞれの役割に応じたがん検診の精度管理・管理指導などに関する説明を行い、政策立案を支援した。 ○がん検診の受診率や、検診精度管理指標に関するデータベースを作成し、がん情報サービスのホームページを更新した。 ○都道府県、市区町村による精度管理を支援するためのツールを適宜提供するとともに、受診者に対して受診前の理解を深めるためのパンフレットを希望する自治体に提供した。</p>		

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
				業務実績	自己評価
<p>関係学会等との連携を強化して、診療ガイドラインの作成・普及等に更に関与するものとし、国内外のセンターが担う疾患に関する知見を収集、整理及び評価し、科学的根拠に基づく予防、診断及び治療法等について、正しい情報が国民に利用されるようにホームページやSNSを活用するなどして、国民向け及び医療機関向けの情報提供の充実を図る。</p> <p>なお、国民向け及び医療機関向けの情報提供の指標としてホームページアクセス件数について、中長期計画等に適切な数値目標を設定すること。</p>	<p>イ がん医療の均てん化に資するがん医療の提供体制や全国レベルでの医療機関の連携体制のあり方について、数の多いがんに加え、希少がん、小児がん等についても情報収集を行い、検討する。また、希少がん中央機関及び小児がん中央機関として、希少がんや小児がん医療等の質の向上を図っていく。</p> <p>ウ 全国での適切ながん診療の実施に資するよう、がん診療連携拠点病院に対する病理診断コンサルテーション</p>	<p>などの活動の支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 院内がん登録のネットワークを通じてより効率的・効果的なデータの、収集・活用・発信体制を継続的に構築する。特に予後調査について効率的な方法を検討する。 科学的根拠に基づく正しい情報が、診断後間もない患者やその家族にできるだけ早く届くよう、情報提供・相談支援部会において、拠点病院で行う取り組み内容をまとめる。またその取り組み状況について、進捗確認や評価を行う。 <p>イ がん医療の均てん化に資するがん医療の提供体制や全国レベルでの医療機関の連携体制のあり方について、数の多いがんに加え、希少がん、小児がん等についても情報収集を行い、検討する。また、希少がん中央機関及び小児がん中央機関として、希少がんや小児がん医療等の質の向上を図っていく。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 希少がん対策ワーキンググループの経験を踏まえ、希少がんの専門施設における情報提供を継続的に行う。コロナ禍の状況を注視し、施設間ネットワークのあり方について検討する。 <p>ウ 全国での適切ながん診療の実施に資するよう、がん診療連携拠点病院に対する病理診断コンサルテーションなどの他施設に対する</p>	<p>案又は実施に必要な最新の5年生存率をはじめとするデータ整理や、他のがん診療連携拠点病院等への診療に関する支援等により、医療の均てん化等を促進しているか。</p>	<p>アレビューを実施するための手引書等を開発した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 院内がん登録のデータ収集に関する改善策として都道府県推薦の施設の取り扱いについての効率化策を検討した。 新整備指針で示されたがん相談支援に関する要件への対応について、都道府県がん診療連携協議会情報提供・相談支援部会で拠点病院などに対する調査を行い、活動状況について部会で共有した。 <p>○希少がん対策ワーキンググループを個別のがん種に行わなくてよいように、がん診療連携拠点病院現況報告のデータで専門施設のがん種別、診療可能性、診療方針についての情報収集方法を提案し、採択された。</p>	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
				業務実績	自己評価
	<p>ョンなどの他施設に対する支援を行う。</p> <p>中長期目標期間中に、病理診断コンサルテーションの件数について、3,000件以上実施する。</p> <p>エ 全国がんセンター協議会や多地点メディカル・カンファレンスの事務局を運営し、全国レベルで構築されたネットワークを活用したがん医療の質の向上を図っていく。また、都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会、あるいは各部会の中で、がん診療連携拠点病院に必要な体制の総論・各論に関する継続的検討を行う。</p>	<p>支援を行う。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病理診断コンサルテーションサービスについて、全国希少がん病理診断の精度向上にも寄与するため、コンサルテーションサービスの充実とコンサルタントの負担軽減を図る。希少がん診断に必要な補助診断サービスのセンター実施体制を整備する。 ・がん診療連携拠点病院等に対し、放射線治療品質管理・安全管理体制確立の支援として強度変調放射線治療(IMRT)を中心に第三者評価による品質保証(Quality Assurance)に係る評価の推進や今後の品質管理のあり方について検討する。 ・病理診断コンサルテーションの全体の件数について、500件以上実施する。 <p>エ 全国がんセンター協議会や多地点メディカル・カンファレンスの事務局を運営し、全国レベルで構築されたネットワークを活用したがん医療の質の向上を図っていく。また、都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会、あるいは各部会の中で、がん診療連携拠点病院に必要な体制の総論・各論に関する継続的検討を行う。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国がんセンター協議会の事務局として、がん医療に十分な実績を有する専門施設である加盟施設と連携し、がん診療に関 	<p>中長期目標期間において、</p> <p>■病理診断コンサルテーションの件数：3,000件以上</p>	<p>○病理診断コンサルテーションサービスについて、日本病理学会が実施しているコンサルテーションサービスとの連携体制の検討を進め、連携のためのシステム更改を実施した。2023年度内に新システムでのサービス開始予定である。</p> <p>○がん診療連携拠点病院等に対し、放射線治療品質管理・安全管理体制確立の支援として強度変調放射線治療(IMRT)を中心に第三者評価による品質保証(Quality Assurance)に係る評価の推進や今後の品質管理のあり方について検討を実施した。</p> <p>○病理診断コンサルテーション：798件</p> <p>○全国がんセンター協議会の事務局として、がん医療に十分な実績を有する専門施設である加盟施設と連携し、がん診療に関する検討を行った。</p> <p>○全国でがん診療に積極的に取り組んでいる病院と連携して「多地点合同メディカル・カンファレ</p>	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
				業務実績	自己評価
	<p>オ 国立高度専門医療研究センター間ネットワーク、関連学会ネットワーク、都道府県関連部局(がん・NCD対策等)ネットワークの構築を通じて、がん死亡率低減のための検討を実施する。</p> <p>② 情報の収集・発信 ア 相談員に対する研修の充実や情報提供・相談支援等を行うとともに、希少がんや全国の医療機関の状況等についてもより分かりやすく情報提供を行い、全国の中核的機能を担う。</p>	<p>する検討を行うとともに、全国でがん診療に積極的に取り組んでいる病院と連携して「多地点合同メディカル・カンファレンス」を定期的に開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会などにて、がん診療連携拠点病院に必要な体制の総論・各論に関する検討を継続的に行う。 都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会がん登録部会等を通じて、がん登録の運営やがん診療連携拠点病院のあり方に関して医療機関とコミュニケーションを図り、改善策を同定する。 <p>オ 国立高度専門医療研究センター間ネットワーク、関連学会ネットワーク、都道府県関連部局(がん・NCD対策等)ネットワークの構築を通じて、がん死亡率低減のための検討を実施する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 学会と連携したQIに関する情報発信と、新しいQIの策定などを行い、がん医療の質の向上を図る <p>② 情報の収集・発信 ア 相談員に対する研修の充実や情報提供・相談支援等を行うとともに、希少がんや全国の医療機関の状況等についてもより分かりやすく情報提供を行い、全国の中核的機能を担う。</p> <p>具体的な取り組みは、次</p>	<p>○関係学会等との連携を強化して、診療ガイドラインの作成・普及等に更に関与しているか。また、国内外のセンターが担う疾患に関する知見を収集、整理及び評価し、科学的根拠に基づく正しい情報が国民に利用されるよう、ホームページやSNSを活用するなどして、国民向け及び医療機関向けの情報提供の充実を図っているか。</p>	<p>ンス」を定期的に19回開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会、がん登録部会、情報提供・相談支援部会、緩和ケア部会を開催し、がん診療連携拠点病院に必要な体制の総論・各論に関する継続的検討を行った。 都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会がん登録部会等を通じて、がん登録の運営やがん診療連携拠点病院のあり方に関して医療機関とコミュニケーションを図った。 <p>○学会と連携したQIに関する情報発信と、新しいQIの策定などを行い、がん医療の質の向上のためのデータ算出のための共同研究を行った。</p>	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
				業務実績	自己評価
	<p>イ がん医療の均てん化に資する医療者向け情報の提供方法及び医療者向け情報について、コンテンツの効率的な収集・維持体制や提供方法の開発を行う。</p> <p>ウ 公式HP、がん情報サービスなど(センターが運営するWebサイト)や公式Facebookなどのソーシャルメディア、書籍・パンフレット、講演会等による情報発信や、全国ネットワークを持つ民間企業等との連携により予防、診断、治療、療養支援、政策等の情報の作成により</p>	<p>のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談員基礎研修3をオンラインでの研修として、滞りなく提供する。地域の主導的な立場にあるがん相談支援センター(認定がん相談支援センター)に相談員研修を提供し、地域での底上げを図る。また、研究班の協力のもと作成した情報支援の研修内容について、都道府県単位での講師派遣を開始し、3年間で47都道府県への提供を目指す。 相談対応の質の保証に関する研修について、各都道府県で開催継続されるよう講師派遣や運営面のサポートを行い、全国の相談支援センターの質の向上に取り組む。 希少がん対策ワーキンググループの活動結果をもとに、今後の情報公開の在り方を検討する。 <p>イ がん医療の均てん化に資する医療者向け情報の提供方法及び医療者向け情報について、コンテンツの効率的な収集・維持体制や提供方法の開発を行う。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 患者体験調査の効果的な発信方法について検討する。 <p>ウ 公式HP、がん情報サービスなど(センターが運営するWebサイト)や公式Facebookなどのソーシャルメディア、書籍・パンフレット、講演会等による情報発信や、全国ネットワークを持つ民間企業等との連携により予防、診断、治療、療養支援、政策等の情報の作成</p>		<ul style="list-style-type: none"> 相談員基礎研修3をオンラインでの研修として、滞りなく提供する。地域の主導的な立場にあるがん相談支援センター(認定がん相談支援センター)に相談員研修を提供し、地域での底上げを図る。また、研究班の協力のもと作成した情報支援の研修内容について、都道府県への講師派遣を3年計画で計画し、初年度の2022年度は4県に派遣した。 相談対応の質の保証に関する研修について、各都道府県で開催継続されるよう、教材提供(講師紹介・講師サポート等も含む)12件、研修企画コンサルテーション6件、オンライン型研修会の主催者向けzoom操作説明会2回を実施した。 希少がん対策ワーキンググループを個別のがん種に行わなくてよいように、がん診療連携拠点病院現況報告のデータで専門施設のがん種別、診療可能性、診療方針についての情報収集方法を提案した。 <p>○患者体験調査の都道府県別集計を一定の信頼性を以て可能なように設計をすることとした。</p>	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
				業務実績	自己評価
	<p>、国民が利用できる信頼できる情報を増やしていく。</p>	<p>により、国民が利用できる信頼できる情報を増やしていく。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民にわかりやすく情報提供することを目的としたがん情報サービスの充実を図るため、令和3年度にセンター内のがん対策情報センター本部を設置し、がん情報サービスに不足する新規コンテンツの内容や提供方法などに関する議論を深め、提供に向けた検討を行う。 ・小児・AYA世代の診療実態について、国立成育医療研究センターと継続的に共同して解析を行う体制を構築する。 ・がん情報サービスのウェブサイトの全面的リニューアル後の利用者調査を行い、情報の整理を行うとともに、利用者がより情報に辿り着きやすいサイトの改修、次期システム更改に向けた準備を行う。 ・希少がん中央機関として「希少がんの情報」のがん種の拡充を行うとともに、国立成育医療研究センターとともに小児がん中央機関として小児がん関連の情報の更新ができる体制を再構築し、安定的な運営を行う。 ・科学的根拠に基づく情報が、患者や国民の生活の中に届きやすくするよう、全国の公共図書館等がんへの情報コーナー設置を支援する「がん情報ギフト」プロジェクト(平成29年8月開始)について、さらなる活性化と安定的な運営を図る。また 		<ul style="list-style-type: none"> ○国民にわかりやすく情報提供することを目的としたがん情報サービスの充実を図るため、がん対策情報センター本部において、がん情報サービスに不足する新規コンテンツの内容や提供方法などに関する議論を深め、提供に向けた検討を引き続き行った。 ○国立成育医療研究センター継続的に共同して院内がん登録の解析を行った。 ○がん情報サービスの訪問者に対しするwebアンケートを2022年3月28日～4月5日に実施し、1914人の完了回答を得た。 ○アンケート調査結果報告については、2022年6月24日にごん情報サービスで公開した。 ○希少がん中央機関として、希少がんセンターおよびがん情報サービス上の希少がん関連情報の有機的な連携を図るため両サイトのリンク解析と分析結果に基づく改善方法を検討した。またがん情報サービス側からの概要情報として血液・リンパのがんについて16種の更新を行った。 ○国立成育医療研究センターとともに小児がん中央機関として小児がん情報の作成・更新体制を確立するために、隔月での「小児がん中央機関連絡会議」を開始、小児がん疾患情報の情報作成プロセスで「日本小児がん研究グループ(JCCG)」に協力を得る体制を確立した。これにより、小児がん疾患情報13件を更新した。 ○がん情報ギフトはこれまでに613館への寄贈を行い、令和3年度に事業開始時目標(500館)を達成した後は、島嶼部や小規模図書館への寄贈も積極的に行っている。 ○「がん情報ギフト」プロジェクト開始から5年を迎え、「がん情報ギフト5周年記念フォーラム」を開催した。 ○「がん情報ギフト 結ぶ事業」では、秋田県、埼玉県、岐阜県、三重県、大阪府の5企画を採択し、図書館・行政・がん相談支援センターの連携合同イベントなどへの協力支援を行った。 ○寄付額は、前年度より増加し、102件、592万円の寄付を得ている。 	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
				業務実績	自己評価
	<p>エ がん登録等の推進に関する法律に基づき、全国がん登録データベースを運用し、死亡者情報票の収集によるがん死亡の実態及びがん診療連携拠点病院等からの院内がん登録情報等を含むがん罹患の実態を把握し、発信していくとともに、政策・臨床的な有用性を最大化する形での収集項目や定義、ICDなどのコード体系の発展を推進する。</p>	<p>「がん情報ギフト」の寄附事業を通じて、個人および法人からの寄付を募るとともに、「がん情報サービス」のサポーターを増やす(アクセス数増加につなげる)。</p> <p>エ がん登録等の推進に関する法律に基づき、全国がん登録データベースを運用し、死亡者情報票の収集によるがん死亡の実態及びがん診療連携拠点病院等からの院内がん登録情報等を含むがん罹患の実態を把握し、発信していくとともに、政策・臨床的な有用性を最大化する形での収集項目や定義、ICDなどのコード体系の発展を推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国がん登録・院内がん登録のシステムの効果的・効率的な運用を可能にするシステムの継続的改善を図る。 ・院内がん登録の活用に関するルール作りをふくめ、がん登録推進法の改正に向けた提言を行う ・院内がん登録と全国がん登録の提出作業の重複を排除した効率的な届出システムを運用開始する。 ・院内がん登録に今後加えるべき項目を検討し、その手順の周知を行う。 ・「2022年のがん統計予測」を算出し、公表する。がん地理情報システムにがん罹患データを実装し公開する。 ・院内がん登録における実務者の作業効率化のためにHosCanRの入力作業の省力化を推進する。 ・院内がん登録実務者の教 		<ul style="list-style-type: none"> ○全国がん登録・院内がん登録のシステムの効果的・効率的な運用を可能にするシステムの継続的改善を行った。 ○院内がん登録の活用に関するルール作成し、厚生科学審議会がん登録部会で認められた。 ○院内がん登録と全国がん登録の提出作業の重複を排除した効率的な届出システムを運用開始した。 ○院内がん登録に今後加えるべき項目を検討し、その手順について、都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会がん登録部会で報告した。 ○「2022年がん統計予測」として、全がん罹患数1,019,000例、死亡数380,400人として公表した。がん地理情報システムのがん罹患データの実装は全国がん登録のデータ承認が遅れたため、2022年度内は実装データの集計と確認を実施した。公開は2023年度初頭を予定している。 ○HosCanRに連動した、入力補助システム(入力情報レコメンデーションシステム)を作成した。 ○院内がん登録実務者の教材の充実を進めた。 	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	法人の業務実績等・自己評価	
				業務実績	自己評価
<p>(3) 公衆衛生上の重大な危害への対応 公衆衛生上重大な危害が発生し又は発生しようとしている場合には、国の要請に応じ、迅速かつ適切な対応を行うこと。</p> <p>※上記の研究事業、臨床研究事業、診療事業、教育研修事業及び情報発信事業をそれぞれ一定の事業等のまとまりとする。</p>	<p>オ 国民向け及び医療機関向けの情報提供の指標としてホームページアクセス件数について、中長期目標期間中に、564,543,000件以上のアクセス件数を達成する。</p> <p>(3) 公衆衛生上の重大な危害への対応 国の要請に対しては積極的な対応を行う。また、災害や公衆衛生上重大な危機が発生し又は発生しようとしている場合には、がん医療に関する範囲内にて、災害発生地域からのがん患者受入れや原子力災害における放射線量測定及び被ばく・発がんに関する情報発信など、可能な限り適切な対応を行う。</p>	<p>材の充実を進めて行く。</p> <p>オ 国民向け及び医療機関向けの情報提供の指標としてホームページアクセス件数について、94,090,509件以上を達成する。</p> <p>(3) 公衆衛生上の重大な危害への対応 国の要請に対しては積極的な対応を行う。また、災害や公衆衛生上重大な危機が発生し又は発生しようとしている場合には、がん医療に関する範囲内にて、災害発生地域からのがん患者受入れや原子力災害における放射線量測定及び被ばく・発がんに関する情報発信など、可能な限り適切な対応を行う。</p>	<p>中長期目標期間において、 ■ホームページアクセス件数： 564,543,000件以上</p> <p>○公衆衛生上重大な危害が発生し又は発生しようとしている場合に、国の要請に応じ、迅速かつ適切な対応を行ったか。</p>	<p>オ ホームページアクセス件数について、昨年度より2,074,772件増加し、84,457,959件のアクセス数を確保した。</p> <p>○常時災害に備えるべく災害対応(防災)マニュアルに基づく防災訓練等を適切に実施した。 ○さらに、災害時の職員の安否状況を把握するための安否確認システムの運用を徹底するため、全職員へ周知を行い、有事に備えた取り組みを進めた。</p>	

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2-1	業務運営の効率化に関する事項		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	

評価対象となる指標	基準値等	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
後発医薬品の数量シェアの維持	中長期目標期間を通じて数量シェアで 85%以上	93.8%	93.1%					
未収金の通減	医業未収金比率 0.05%以下	0.04%	0.05%					
一般管理費の通減	令和 2 年度に比し、中長期目標期間最終年度に 5%以上の削減 (令和 2 年度 : 332,092 千円)	0.94%減 (令和 3 年度 : 329,323 千円)	29.8%増 (令和 4 年度 : 431,049 千円)					
経常収支率の安定	中長期目標期間中の累計した損益計算において、経常収支率 100%以上	101.3%	101.2%					

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
						評価	
別紙に記載							

4. その他参考情報

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価													
				主な業務実績等	自己評価												
<p>第4 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>1. 効率的な業務運営に関する事項</p> <p>業務の質の向上及びガバナンスの強化を目指し、かつ、効率的な業務運営体制とするため、定期的に事務及び事業の評価を行い、役割分担の明確化及び職員の適正配置等を通じ、弾力的な組織の再編及び構築を行うこと。働き方改革への対応として、労働時間短縮に向けた取組やタスク・シフティング及びタスク・シェアリングを推進すること。</p> <p>また、独立行政法人に関する制度の見直しの状況を踏まえ適切な取組を行うこと。</p> <p>センターの効率的な運営を図るため、以下の取組を進めること。</p> <p>① 給与水準について、センターが担う役割に留意</p>	<p>第2 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>1. 効率的な業務運営に関する事項</p> <p>(1) 効率的な業務運営体制</p> <p>センターとしての使命を果たすことができるよう組織内の企画立案、調整、分析機能を高めるとともに、人的・物的資源を有効に活用し、ガバナンスの強化を目指した体制を構築する。</p> <p>また、働き方改革を踏まえ、業務のタスク・シフティングやタスク・シェアリングを推進し、働きやすい環境整備を推進する。</p> <p>(2) 効率化による収支改善</p> <p>センターとしての使命を果たすための経営戦略や毎年の事業計画を通じた経営管理により収支相償の経営を目指すこととし、6年間を累計した損益計算において、経常収支率が100%以上となるよう経営改善に取り組む。</p> <p>① 給与制度の適正化</p>	<p>第2 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>1. 効率的な業務運営に関する事項</p> <p>(1) 効率的な業務運営体制</p> <p>センターとしての使命を果たすことができるよう組織内の企画立案、調整、分析機能を高めるとともに、人的・物的資源を有効に活用し、ガバナンスの強化を目指した体制を構築する。</p> <p>また、働き方改革を踏まえ、業務のタスク・シフティングやタスク・シェアリングを推進し、働きやすい環境整備を推進する。</p> <p>(2) 効率化による収支改善</p> <p>センターとしての使命を果たすための経営戦略や毎年の事業計画を通じた経営管理により収支相償の経営を目指すこととし、6年間を累計した損益計算において、経常収支率が100%以上となるよう経営改善に取り組む。</p> <p>具体的な取り組みは、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中長期的な展望に立ったキャッシュ・フローベースの財務管理と年度予算の策定、及び投資・費用の適切な管理により、収支バランスを取りつつ、必要な投資を計画的に行う。また、非効率率・無駄が生じないよう、各部門の収支管理を強化し、実効性のある経営改善を徹底する。 <p>① 給与制度の適正化</p> <p>給与水準について、セン</p>	<p><評価の視点></p> <p>○弾力的な組織の再編及び構築を行うとともに、働き方改革への対応として、労働時間短縮に向けた取組やタスク・シフティング及びタスク・シェアリングを推進しているか。</p> <p>○適切な給与体系とするための給与水準の見直し、共同調達の推進、後発医薬品の使用促進、適正な診療報酬請求業務の推進、一般管理費の削減等の取組により、センターの効率的な運営を図っているか。</p> <p>■ 6年間を累計した損益計算における経常収支率：100%以上</p>	<p>○定期的に事務及び事業の評価を行い、役割分担の明確化及び職員の適正配置等を通じ、弾力的な組織の再編及び構築を実施。</p> <p>○東病院研究推進部門は、臨床研究支援部門下において業務を遂行していたが、医薬品・医療機器の開発を部署横断的に推進するために、新たに「医薬品開発推進部門」と「医療機器開発推進部門」を設置し、病院全体での指揮命令系統を明確化した(令和4年5月1日付)。</p> <p>○また、医師の働き方改革への対応については、各診療科での業務分担の見直し、効率化等の対策を講じ、適正な勤務時間管理体制を整備するとともに、診療科長、医長をはじめとする管理職を含め、スタッフ、レジデント等に対しても説明会を開催し周知を行った。</p> <p>○令和4年度の経常収支率は101.2%となり、100%以上を達成した。</p> <p>○センターの将来像を見据え、建替等に必要投資・支出を見込んだ中長期キャッシュフローの見通しを策定、その設定額に沿って通年の機器投資を一括で審議する等、中長期的な展望に立った財務統制を執行した。</p> <p>○投資委員会を定例開催し、案件毎の適切性の確認を徹底すると共にモニタリングを行い、収支の向上・費用の削減をコントロールし、収支効率を重視した運営を行った。</p>	<p><評定></p> <p>評定：B</p> <p><目標の内容></p> <p>業務の質の向上及びガバナンスの強化を目指し、効率的な業務運営体制を構築する。給与水準の見直し、共同調達や後発医薬品使用の促進、電子化の推進等に取り組む。収支相償の経営を目指し、中長期目標期間中の6年間を累計した損益計算において、経常収支率が100%以上となるよう、経営改善に取り組む。</p> <p><目標と実績の比較></p> <p>目標に対し、以下のとおり、経営改善やガバナンス強化に取り組み、8年連続で経常収支を黒字化するなど、大きな成果を挙げた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・厳しい医業経営環境の中、中央病院・東病院ともに経営改善に努力した結果、令和4年度の経常収支率は101.3%となり、平成27年度から8年連続で黒字を達成した。 ・財務ガバナンスの強化を図り、中長期的に医療機器や情報システムの投資、病院の修繕、病院建替等の必要な投資を適切に行うとともに、借入金の返済を確実にすることができるよう、キャッシュフローを重視し、中長期的の財務運営方針を定めた。 ・医薬品や材料等の他法人との共同調達やベンチマークを活用した価格検証、給与水準の適正化、未収金の改善等により経常収支の安定に寄与した。 ・電子化の推進を図るため、令和4年度は、電子決裁システムの運用を軌道に乗せ、対象となる帳票の拡大、紙媒体から電子媒体への切り替えを積極的に実施し、利用率は、前年度単月比平均198%増と大きく躍進した。 <p><定量的指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・後発医薬品の数量シェアの維持 <table border="1"> <tr> <td>目標</td> <td>85%以上</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>93.1%</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>109.5%</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未収金の通減 <table border="1"> <tr> <td>目標</td> <td>0.05%</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>0.05%</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>100.5%</td> </tr> </table>	目標	85%以上	実績	93.1%	達成率	109.5%	目標	0.05%	実績	0.05%	達成率	100.5%
目標	85%以上																
実績	93.1%																
達成率	109.5%																
目標	0.05%																
実績	0.05%																
達成率	100.5%																

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
<p>しつつ、適切な給与体系となるよう見直し、公表する。</p> <p>また、総人件費について、政府の方針を踏まえ、適切に取り組むこととする。</p> <p>② NC等との間において、医薬品の共同調達等の取組を引き続き推進することによるコスト削減を図るとともに、医療機器及び事務消耗品については、早期に共同調達等の取組を実施し、そのコスト削減を図る。</p> <p>また、診療材料などの調達についても、コストの削減を図るため、競争入札等</p>	<p>給与水準について、センターが担う役割に留意しつつ、社会一般の情勢に適合するよう、国家公務員の給与、民間企業の従業員の給与、センターの業務実績等を踏まえ、適切な給与体系となるよう見直し、公表する。</p> <p>また、総人件費について、センターが担う役割、診療報酬上の人員基準に係る対応等に留意しつつ、政府の方針を踏まえ、適切に取り組むこととする。</p> <p>② 医薬品費等の削減 ア NC等との間において、医薬品の共同調達等の取組を引き続き推進することによるコスト削減を図るとともに、医療機器及び事務消耗品については、早期に共同調達等の取組を実施し、そのコスト削減を図る。</p> <p>また、診療材料などの調達についても、コストの削減</p>	<p>ターが担う役割に留意しつつ、社会一般の情勢に適合するよう、国家公務員の給与、民間企業の従業員の給与、センターの業務実績等を踏まえ、適切な給与体系となるよう見直し、公表する。</p> <p>また、総人件費について、センターが担う役割、診療報酬上の人員基準に係る対応等に留意しつつ、政府の方針を踏まえ、適切に取り組むこととする。</p> <p>具体的な取り組みは、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給与水準について、国家公務員と同等の職種については、国家公務員の水準やセンターの経営状況等を考慮し、センターとして適切な水準とする。また、同様の職種がない場合については、社会一般の情勢に適合するよう、民間企業の水準を踏まえ、適切な給与体系となるよう適宜見直しを行う。 ・総人件費については、単純に増加させるのではなく、センターの担う診療に留意し、診療報酬の上位基準が取得できるよう、収益増を視野に入れた増員を計画する。 <p>② 材料費等の削減 ア NC等との間において、医薬品の共同調達等の取組を引き続き推進することによるコスト削減を図るとともに、医療機器及び事務消耗品については、早期に共同調達等の取組を実施し、そのコスト削減を図る。</p> <p>また、診療材料などの調達についても、コストの削減</p>		<p>○令和4年度においては、人事院勧告、経営状況等を踏まえ、基本給の改定（初任給など若年層に重点を置いた基本給の引き上げを実施）を行った。</p> <p>○医事管理業務の内製化を図り、併せて医師事務作業補助者を増員することにより診療報酬の上位基準を維持し、業務拡大を行った。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・一般管理費の通減 目標 1.67% 実績 ▲29.8% 達成率 ▲1,887.5% ・経常収支率の安定 目標 100%以上 実績 101.2% 達成率 101.2% <p>上記のとおり、令和4年度においても、引き続き適切な業務運営が実施出来ていることから、B評価とした。</p>

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
の取組を促進する。	減を図るため、競争入札等の取組を促進する。	<p>の取組を促進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・材料費、委託費などに係る契約については、築地、柏地区一括契約の優位性を検証したうえで、費用対効果などが認められるものについては一括契約の継続及び切替を行い、費用削減及び事務手続の効率化を図る。 ・診療材料については、品目切り替え時の削減効果維持を徹底する。 ・医薬品については、薬価改定や品目切り替え時の調達薬価率維持を徹底する。 ・医療機器については、築地、柏地区一括調達を継続する。 ・特殊建物・設備総合医事管理業務委託の仕様を見直し、競争性を高めること等により費用削減を図る。 		<p><材料費></p> <p>○前年どおり、中央・東病院による一括調達を継続して実施するとともに、新規導入する診療材料等については、他病院のベンチマーク調査を行い、必ず平均単価以下の契約になるよう価格交渉を実施した。</p> <p>ただし、一方で、激しい原材料費、エネルギーコストの上昇による影響を受け、診療材料の値上げが相次ぎ、削減効果が目減りした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・削減額▲148,446千円 <p><医薬品費></p> <p>○スケールメリットを活用した中央・東病院による一括調達を継続して実施するとともに、他病院との共同購入を継続して実施した。</p> <p>また、独自に調達する新規医薬品については、他病院のベンチマーク調査を行い、必ず平均単価以下の契約になるよう価格交渉を実施した。</p> <p>医薬品については、薬価改定における改定率を上回る削減を目標としたが、医薬品メーカーの不祥事による出荷調整及び出荷停止や新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響により、医薬品の輸入等の制限による医薬品の流通の停滞等種々の問題が発生したが、対前年度削減率は、1.79%(薬価改定率は、2.75%)であった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・削減額▲299,238千円 <p><医療機器></p> <p>○医療機器については、NHO病院、NC等、他病院の価格データを参考に、購入価格の適正性を確保することに尽力し、当初、投資委員会等で承認を受けた額より、少しでも削減出来るよう努力した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・削減額▲83,460千円(R5.3月末時点) <p><委託費></p> <p>○委託費については、人件費、エネルギーコストの上昇により、契約価格が上昇傾向にあるが、価格上昇の低減に取り組んでいる。</p> <p>また、特殊建物・設備総合医事管理業務委については、仕様書ではエレベーター点検を平日の対応としていたところ、診療の都合上、平日にエレベーターを止めて点検することが難しいことから、土日に行うように変更したが、変更の際に業者側から提示された増額分について交渉し、現契約金額内で実施できるよう変更契約した。このように1者応札の相手方であっても、契約内容の変更と増額要求に対しては交渉し、価格上昇の低減に努力した。交渉による増額低減効果は▲3,120千円</p>	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

<p>③ 後発医薬品については、中長期目標期間中の各年度において、前年度の実績を上回ることを目指すため、更なる使用を促進するとともに、中長期目標期間を通じて数量シェアで85%以上とする。</p>	<p>イ 後発医薬品については、中長期目標期間中の各年度において、前年度の実績を上回ることを目指すため、更なる使用を促進するとともに、中長期目標期間を通じて数量シェアで85%以上とする。</p>	<p>イ 後発医薬品については、中長期目標期間中の各年度において、前年度の実績を上回ることを目指すため、更なる使用を促進するとともに、中長期目標期間を通じて数量シェアで85%以上とする。 具体的な取り組みは、次のとおりである。 ・新薬の後発医薬品が薬価収載された際には、事務局(薬剤部)で速やかに薬事委員会に諮り、先発医薬品から積極的に後発医薬品への切替を図る。 ・電子カルテシステムの処方オーダー画面に後発医薬品可のチェックボックスを利用することにより、さらなる後発医薬品使用を促進する。</p>	<p>■後発医薬品：中長期目標期間を通じて数量シェアで85%以上</p>	<p>○後発医薬品の導入を推進し、薬事委員会にて、抗がん剤含めた薬剤を後発品に変更することで、後発医薬品の数量シェア9割を超え、高い実績を維持している。 ○電子カルテシステムのデフォルト画面において、後発品による処方を「可」とすることにより、積極的な後発品処方を可能とした。</p> <p>■後発医薬品の数量シェアを拡大した。 【中央病院】令和4年度実績：94.78%（前年度比+0.01ポイント） 【東病院】令和4年度実績：91.49%（前年度比▲1.41ポイント）</p>	
<p>④ 医業未収金の発生防止の取組や査定減対策など、適正な診療報酬請求業務を推進し、引き続き収入の確保を図る。</p>	<p>③ 未収金の改善 医業未収金については、新規発生の防止に取り組むとともに、督促マニュアルに基づき、未収金の管理・回収を適切に実施することにより、医業未収金比率について、前中長期目標期間の実績の最も比率が低い年度に比して、低減に向け取り組む。 また、診療報酬請求業務については、査定減対策や請求漏れ対策など適正な診療報酬請求業務を推進し、引き続き収入の確保に努める。</p>	<p>③ 未収金の改善 医業未収金については、新規発生の防止に取り組むとともに、督促マニュアルに基づき、未収金の管理・回収を適切に実施することにより、医業未収金比率について、前中長期目標期間の実績の最も比率が低い年度に比して、低減に向け取り組む。 また、診療報酬請求業務については、査定減対策や請求漏れ対策など適正な診療報酬請求業務を推進し、引き続き収入の確保に努める。 具体的な取り組みは、次のとおりである。 ・医業未収金新規発生防止</p>			

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価													
				主な業務実績等	自己評価												
		<p>については、限度額認定などの制度利用についてより多くの患者への案内、事務部門・診療部門の連携による支払いに不安がある患者への早期介入の強化に継続的に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状の未収金については、高額滞納者を中心に法的制度を含めた多角的な督促を行う。 ・診療報酬請求業務については、診療情報管理士を中心にカルテ内容の点検を継続的に行い、請求漏れや返戻・減額査定など防止に努める。 		<p>○医業未収金比率（令和4年4月～令和5年1月末診療に係る令和4年3月末時点の患者未収金比率）は0.05%と、昨年度に比べて0.01%プラスとなったが、2月末時点までは例年よりも未収金比率は下がっていた。</p> <p>○減少取り組みとして、電子カルテにて工夫することで関係者との情報共有の実施、事前の預り金を徴収など未収金発生の予防に努めている。</p> <p>○面談回数を増やすことで未収患者の状況を把握し、MSWとの情報交換・連携強化を図り、早期介入・高額療養費制度の案内などを行った。また、担当医立会いのもと診察室で面談を行い、本人だけでなく家族にも未収状況を説明し、家族の協力を得ながら支払計画を立て、支払いにつなげている。</p> <p>○文書や電話での督促を実施し、患者の状況に応じて送付書類を工夫したり、身元保証人への連絡をすることで、支払いを促した。</p> <p>・医業未収金（単位：百万円）※中央病院、東病院合算</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未収金</td> <td>23</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>医業収益</td> <td>51,175</td> <td>53,319</td> </tr> <tr> <td>未収金率</td> <td>0.04%</td> <td>0.05%</td> </tr> </tbody> </table> <p>○診療報酬請求業務について、査定減対策など適正な診療報酬請求業務を推進し、引き続き収入の確保に努めた。</p> <p>(再審査請求復活額)</p> <p>【中央】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度：10,667,769円 ・令和4年度：12,260,536円 <p>【東】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度：1,882,661円 ・令和4年度：933,617円 <p>(再審査請求額)</p> <p>【中央】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度：71,751,810円 ・令和4年度：54,357,004円 <p>【東】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度：5,235,103円 ・令和4年度：8,165,078円 <p>(診療情報管理士によるDPC監査による改善額)</p> <p>【中央】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度 29,034,040円 ・令和4年度 20,706,420円 <p>【東】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度 8,336,120円 ・令和4年度 9,415,337円 		令和3年度	令和4年度	未収金	23	24	医業収益	51,175	53,319	未収金率	0.04%	0.05%	
	令和3年度	令和4年度															
未収金	23	24															
医業収益	51,175	53,319															
未収金率	0.04%	0.05%															

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

<p>⑤ 一般管理費（人件費、公租公課及び特殊要因経費を除く。）については、令和2年度に比し、中長期目標期間の最終年度において、5%以上の削減を図る。</p> <p>⑥ デジタル庁が策定した「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」（令和3年12月24日デジタル大臣決定）に則り、PMO（Portfolio Management Office）を設置するとともに、情報システムの適切な整備及び管理を行う。 これらの取組により、中長期目標期間中の累計した損益計算において、経常収支が100%以上となるよう経営改善に取り組む。</p> <p>2. 電子化の推進 業務の効率化及び質の向上を目的とした電子化について費用対効果を勘案しつつ推進し、引き続き情報を経営分析等に活用するとともに、幅広いICT需要に対応できるセンター内ネットワークの充実を図ること。</p>	<p>④ 一般管理費の削減 一般管理費（人件費、公租公課及び特殊要因経費を除く。）については、令和2年度に比し、中長期目標期間の最終年度において、5%以上の削減を図る。</p> <p>⑤ 情報システムの整備及び管理 デジタル庁が策定した「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」（令和3年12月24日デジタル大臣決定）に則り、PMO（Portfolio Management Office）を設置するとともに、情報システムの適切な整備及び管理を行う。</p> <p>2. 電子化の推進 業務の効率化及び質の向上を目的とした電子化については、費用対効果を勘案しつつ、会議の開催方法や資料、決裁等の電子化を推進していくとともに、引き続き情報を経営分析等に活用する。 幅広いICT需要に対応できるセンター内ネットワーク・システム等の充実を図り、効果的な利活用が可能となるよう努める。</p>	<p>④ 一般管理費の削減 一般管理費（人件費、公租公課及び特殊要因経費を除く。）については、令和2年度に比し、中長期目標期間の最終年度において、5%以上の削減を図る。</p> <p>⑤ 情報システムの整備及び管理 デジタル庁が策定した「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」（令和3年12月24日デジタル大臣決定）に則り、PMO（Portfolio Management Office）を設置するとともに、情報システムの適切な整備及び管理を行う。</p> <p>2. 電子化の推進 業務の効率化及び質の向上を目的とした電子化については、費用対効果を勘案しつつ、会議の開催方法や資料、決裁等の電子化を推進していくとともに、引き続き情報を経営分析等に活用する。 幅広いICT需要に対応できるセンター内ネットワーク・システム等の充実を図り、効果的な利活用が可能となるよう努める。 具体的な取り組みは、次のとおりである。 ・電子申請決裁システムを活用した申請手続き等の</p>	<p>■ 医業未収金比率： 前中長期目標期間の実績の最も比率が低い年度に比して、低減</p> <p>■ 一般管理費（人件費、公租公課及び特殊要因経費を除く。）：令和2年度に比し、中長期目標期間の最終年度において、5%以上の削減</p> <p>○ 電子化について費用対効果を勘案しつつ推進し、情報を経営分析等に活用するとともに、幅広いICT需要に対応できるセンター内ネットワークの充実を図っているか。</p>	<p>■ 医業未収金比率 0.05% ※前中長期目標期間の実績の最も低い比率は、令和2年度の0.05%</p> <p>■ 一般管理費（人件費、公租公課を除く。）は、光熱費の高騰の影響により、令和2年度に比し、29.8%増加した。 令和3年度：329,323千円 令和4年度：431,049千円</p> <p>○ 2023年3月の執行役員会にてPMO設置に関する規程改定及び対応方針について策定した。</p>	
--	---	---	---	---	--

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		<p>拡大による電子化の推進を図っていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> 原価計算システムを軌道に乗せ、これまでの分析等に加え、従来は出来なかった診療科別や入外別・DPC別などの収支・費用を把握し、詳細な分析・改善を行うことにより、経営分析などに活用する。 令和3年度導入済の共通基盤システムの整備により、事務業務の一層の効率化を図る。 (人事管理台帳の整備、電子申請帳票の追加、拡充、電子申請決済システムデータの二次利用環境整備、内部サーバのリニューアル) テレワークの政府統一基準群対応のため、端末を含めたセキュアな方式への改善を検討し、一部更新を図る。具体的には、資産管理ソフトウェア、リモート接続環境のクラウド対応等による持ち出し端末への管理機能を強化する。 安定した業務実施環境維持のため、ネットワーク設備の一部更新を行う。 (築地_研究棟、柏_NEXT棟を含むネットワーク装置、インターネットアクセスのためのプロキシ装置、各会議室の音響設備) 		<ul style="list-style-type: none"> 電子申請決済システムを活用した申請手続き等の電子化の拡大を図り、令和4年度は、さらに電子決済利用者が増加し、電子化の推進が図られた。 原価計算システムにより、定期的に入外別、診療科別、DPC別の収支等を把握。診療科別・DPC別の収支分析等を行い、経営にフィードバック・検討をして病院運営に活かした。 共通基盤システムリソースを活用した業務効率化として、人事部にてExcel管理している職員名簿のシステム化の支援を行った。 半期に一度申請帳票の電子化要望を募集することによりNCCの紙の帳票の電子化を行った。 NCC全体に内部サーバについてのアンケートを実施し、検索機能の要望が多く寄せられた。改修自体は、理事長判断により実施保留としている。 2022年11月に情報セキュリティ規程群の改定を行い、政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準(令和3年度版)への準拠を行った。 プロキシサーバのハードウェアがEOLとなるため、共通基盤の仮想化基盤へのハードウェア移行を行った。(ソフトウェアについては同じバージョンのまま) 	

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
3-1	財務内容の改善に関する事項		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	基準値等 (前中期目標期間最終年度値等)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
						評価
別紙に記載						

4. その他参考情報						
目的積立金等の状況 (単位：百万円)						
	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末	令和8年度末
前期中(長)期目標期間繰り越し積立金	5,414	5,414				
目的積立金	-	-				
積立金	-	1,186				
うち経営努力認定相当額						
その他積立金等	-	-				
運営費交付金債務	28	69				
当期の運営費交付金交付額(a)	6,494	6,556				
うち年度末残高(b)	28	69				
当期運営費交付金残存率(b÷a)	0.4%	1.1%				

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
<p>第5 財務内容の改善に関する事項</p> <p>業務運営の効率化に関する事項」で定めた事項に配慮した中長期計画の予算を作成し、当該予算による運営を実施することにより、中長期目標の期間における期首に対する期末の財務内容の改善を図ること。</p> <p>1. 自己収入の増加に関する事項</p> <p>がんに関する医療政策を牽引していく拠点としての役割を果たすため、引き続き運営費交付金以外の外部資金の積極的な導入に努めること。</p> <p>具体的には、企業等との治験連携事務局の連携強化や、患者レジストリ（登録システム）の充実により、治験・臨床研究体制を強化し、国立研究開発法人日本医療研究開発機構等からの競争的資金や企業治験等の外部資金の獲得を更に進める。</p>	<p>第3 財務内容の改善に関する事項</p> <p>1. 自己収入の増加に関する事項</p> <p>ア 日本医療研究開発機構等からの競争的資金や企業治験・受託研究等の外部資金の獲得を更に進める。</p> <p>イ 租税特別措置法施行令（昭和32年政令第43号）等を踏まえて、令和2年度に設立した国立がん研究センター基金を活用して、寄附金を必要とする当センターの財</p>	<p>第3 財務内容の改善に関する事項</p> <p>1. 自己収入の増加に関する事項</p> <p>ア 日本医療研究開発機構等からの競争的資金や企業治験・受託研究等の外部資金の獲得を更に進める。</p> <p>具体的な取り組みは、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本医療研究開発機構等からの競争的資金の募集情報を収集し、速やかに研究者に情報提供し、応募を促すことにより、競争的研究費の獲得を進める。 ・施設のパフォーマンス（実施課題数、実施症例数、倫理審査所要期間、バイオマーカー検討割合、CRC支援体制など）に関する情報公開をHP上などで行うとともに、必要に応じて企業訪問による詳細説明・個別対応を行い、企業治験獲得を推進する。 ・ベンチャーキャピタルとの共同プログラムを実施するとともに、大型資金が必要なプロジェクトについては民間のファンドの活用などの仕組み作りを行う。 <p>イ 租税特別措置法施行令（昭和32年政令第43号）等を踏まえて、令和2年度に設立した国立がん研究センター基金を活用して、寄附金を必要とする当センターの財務</p>	<p><評価の視点></p> <p>○運営費交付金以外の競争的資金や外部資金の獲得を進め、自己収入の増加に努めているか。</p>	<p>○日本医療研究開発機構を始めとする競争的研究費の公募情報を速やかに研究者に知らせることで、外部研究費を獲得する機会の向上に努めた。令和4年度案内実績：141件</p> <p>○施設のパフォーマンス（実施件数、実施症例数、倫理審査所要期間、バイオマーカー検討割合、CRC支援体制など）に関する情報公開をHP上などで行い、企業治験獲得を推進、令和4年度は81件の新規治験を開始した。</p> <p>○ベンチャーキャピタルとの共同プログラム、ベンチャーインキュベーションプログラムの第II期を継続して実施するとともに、民間資金を活用した新たなベンチャー育成についてベンチャーキャピタルなどと議論を行った。</p>	<p><評定></p> <p>評定：A</p> <p><目標の内容></p> <p>がん医療政策を牽引していく拠点としての役割を果たすため、運営費交付金以外の外部資金の積極的な導入に努める。また、センター機能の維持、向上を図りつつ、投資を計画的に行い、固定負債（長期借入金の残高）を償還確実性が確保できる範囲とし、運営上、中・長期的に適正なものとなるよう努める。</p> <p><目標と実績の比較></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度の独立行政法人移行後、外部獲得資金の獲得を進めており、令和4年度は獲得額が過去最大の179億円となり対前年度113%増、独法移行時と比較すると245%増であり、多くの外部資金を獲得した。 ・知的財産を戦略的に保有・展開することにより、特許収入、研究データ、著作物の使用許諾、細胞株の提供等の知財収入の合計収入が3年連続で1億円を超えた。収支差は、12年連続で黒字を達成。 ・租税特別措置法施行令（昭和32年政令第43号）等を踏まえて、令和元年度に設置した国立がん研究センター基金を活用して多くの寄付を募り、近年寄付額は上昇傾向にあり、2年度連続で3億円が達成された。 ・投資の管理を適切に行い、長期借入金の償還確実性が確保できる範囲とし、運営上適切なものとなるよう努め、経常収益額に占める借入金残高の割合は、平成22年度の独法移行時の35%から令和4年度は18.8%に低下している。 <p>上記のとおり、令和4年度において、計画を上回る成果を上げていると認められるため、A評価とした。</p>

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>務的背景、寄附金の使途・活動成果等の周知を図り、患者と家族から一般の方々へ、寄附者層の拡大を推進する。</p>	<p>的背景、寄附金の使途・活動成果等の周知を図り、患者と家族から一般の方々へ、寄附者層の拡大を推進する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会貢献寄附に関心をもつシニア・富裕層が増加傾向にあることを踏まえ、弁護士、税理士、金融機関等外部機関とも連携し、未来のがん研究に対する遺贈寄附の受入を推進する。 ・SDGsに対するコミットメントを成長戦略の一つとして推進する企業が増加する見通し。これらの企業（医療関連セクターを除く）へのアウトリーチに努め、連携を推進、支持者層の拡がりを図る。 ・プロトコルで規定された試験の手順や検査など、治験の行為に見合ったより適切な受託研究費の設定を検討する。 		<p>○がん研究に対する遺贈寄付の受入を目的に、弁護士・税理士等、遺贈関連の外部機関との連携に取り組み、個人からの大口（5百万円以上）の遺産寄付を6件（合計金額約75百万円）受け入れた。</p> <p>○国立がん研究センター基金（2020年度設立）の稼働に合わせ、当センターの取り組み、外部資金を必要とする背景、研究・医療における寄付金の活用について、周知に努めた。この結果、寄付者層は、両院の患者さんご家族から、一般の方々（医療関連以外の企業を含む）へ拡がりつつある（一般の方々 件数全体に占める割合 2015年度 7% → 2022年度 47%）。この結果、当年度の寄付金合計額は、約328百万円（1,343件）、同基金設立以降、連続して3億円が達成された。</p> <p>○当センターは、2018年、紺綬褒章の公益団体として認定を受け、当年度末までに、累計17件の受章が公表されている。当年度は、このうち、2021～2022年度に公表され、伝達式への出席を希望された6名の受章者（医療関連以外の企業を含む）を招き、伝達式を執り行った。</p> <p>○中央病院では治験の行為に見合った適切な受託研究費の設定となる新規算定請求方法を策定し、運用を開始した。医師主導治験については、定められた算定表に基づき支援費用の設定を行うことで、費用算定の透明化を図り、積極的に外部資金の獲得を図っている。</p> <p>○東病院では、治験受託における費用算定において、各試験業務のポイント別算定を行い、費用算出基準を明確化した上で、マイルストーン方式の請求による受託契約を進めた。また、諸外国と同様の治験依頼者の依頼に基づくベンチマーク型コスト方式による治験算定について試験的に実施した。</p>	
	<p>ウ 特定機能病院や臨床研究中核病院の維持のため、診療報酬の施設基準等の取得・維持に努める。</p>	<p>ウ 特定機能病院や臨床研究中核病院の維持のため、診療報酬の施設基準等の取得・維持に努める。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従来の施設基準などの維持に努めるとともに、常に取得可能な施設基準等の 		<p>○全国のがんセンターと比較等を行いながら、取得可能な施設基準の洗い出しを行い、診療報酬の上</p>	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		<p>検討を行う。また、引き続き毎月の算定状況を注視の上、算定件数の減少等に対しては、原因分析及び改善策を講じる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営会議などにより診療情報の把握・分析を行うとともに、各部門の調整、提案・実行・評価を行い上位基準の取得に取り組む。 		<p>位基準を取得・維持し、自己収入の増加に努めた。新たな届出等は、以下のとおり。</p> <p>【中央病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症ケア加算2→1へ切り替え ・「情報通信機器を用いた診療に係る基準」を届出(一緒に算定できる加算) <p>特定疾患療養管理料、小児科療養指導料、てんかん指導料、難病外来指導管理料、外来栄養食事指導料、糖尿病透析予防指導管理料、在宅自己注射指導管理料、精神科在宅患者支援管理料、ウイルス疾患指導料、皮膚科特定疾患指導管理料、小児悪性腫瘍患者指導管理料、がん性疼痛緩和指導管理料、がん患者指導管理料、外来緩和ケア管理料、移植後患者指導管理料、腎代替療法指導管理料、乳幼児育児栄養指導料、療養・就労両立支援指導料、がん治療連携計画策定料2、外来がん患者在宅連携指導料、肝炎インターフェロン治療計画料、薬剤総合評価調整管理料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・腹腔鏡下膵腫瘍摘出術届出 ・オンラインによるがん患者指導管理料口の算定 ・術後疼痛管理チーム加算 <p>【東病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報通信機器を用いた診療に係る基準 ・医師事務作業補助体制加算1 20対1 ・急性期看護補助体制加算1 25対1 (5割以上) 看護補助体制充実加算 ・放射線治療病室管理加算 (治療用放射性同位元素による場合) ・放射線治療病室管理加算 (密封小線源による場合) ・感染対策向上加算1 (指導強化加算) ・報告書管理体制加算 ・術後疼痛管理チーム加算 ・認知症ケア加算1 ・外来栄養食事指導料の注3に規定する施設基準 ・外来腫瘍化学療法診療料1 (連携充実加算) ・センチネルリンパ節加算 ・四肢・躯幹軟部悪性腫瘍手術及び骨悪性腫瘍手術の注に規定する処理骨再建加算 ・頭頸部悪性腫瘍光線力学療法 ・胸腔鏡下肺悪性腫瘍手術 (気管支形成を伴う肺切除) ・食道縫合術 (穿孔、損傷) (内視鏡によるもの) 等 ・腹腔鏡下リンパ節群郭清術 (後腹膜) ・腹腔鏡下リンパ節群郭清術 (側方) ・腹腔鏡下腎悪性腫瘍手術 (内視鏡手術用支援機器を用いるもの) 	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
<p>2. 資産及び負債の管理に関する事項 センターの機能の維持、向上を図りつつ、投資を計画的に行い、固定負債（長期借入金の残高）を償還確実性が確保できる範囲とし、運営上、中・長期的に適正なものとなるよう努めること。</p>	<p>2. 資産及び負債の管理に関する事項 センターの機能の維持・向上を図りつつ、投資を計画的に行い、中・長期的な固定負債（長期借入金の残高）を償還確実性が確保できる範囲とし、運営上適切なものとなるよう努める。そのため、大型医療機器等の投資に当たっては、原則、償還確実性を確保する。 (1) 予算 別紙1 (2) 収支計画 別紙2 (3) 資金計画 別紙3</p> <p>第4 短期借入金の限度額 1. 限度額4,000百万円 2. 想定される理由 (1) 運営費交付金の受入遅延等による資金不足への対応 (2) 業績手当（ボーナス）の支給等、資金繰り資金の出費への対応 (3) 予定外の退職者の発生に伴う退職手当の支給等、偶発的な出費増への対応</p> <p>第5 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画 なし</p> <p>第6 第5に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとする時はその計画</p>	<p>2. 資産及び負債の管理に関する事項 センターの機能の維持・向上を図りつつ、投資を計画的に行い、中・長期的な固定負債（長期借入金の残高）を償還確実性が確保できる範囲とし、運営上適切なものとなるよう努める。そのため、大型医療機器等の投資に当たっては、原則、償還確実性を確保する。 (1) 予算 別紙1 (2) 収支計画 別紙2 (3) 資金計画 別紙3</p> <p>第4 短期借入金の限度額 1. 限度額4,000百万円 2. 想定される理由 (1) 運営費交付金の受入遅延等による資金不足への対応 (2) 業績手当（ボーナス）の支給等、資金繰り資金の出費への対応 (3) 予定外の退職者の発生に伴う退職手当の支給等、偶発的な出費増への対応</p> <p>第5 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画 なし</p> <p>第6 第5に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとする時はその計画</p>	<p>○センターの機能の維持、向上を図りつつ、投資を計画的に行い、固定負債（長期借入金の残高）を償還確実性が確保できる範囲とし、運営上、中・長期的に適正なものとなるよう努めているか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・腹腔鏡下尿管悪性腫瘍手術（内視鏡手術用支援機器を用いるもの） ・腹腔鏡下リンパ節群郭清術（傍大動脈） ・腹腔鏡下睪体尾部腫瘍切除術（内視鏡手術用支援機器を用いる場合） ・内視鏡的小腸ポリープ切除術 ・周術期薬剤管理加算 <p>○該当なし</p> <p>○該当なし</p>	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価

	<p>中長期目標期間中に根戸職員宿舍の土地(千葉県柏市根戸)及び建物について、独立行政法人通則法の手続きに基づき、売却を行う。</p> <p>第7 剰余金の使途 決算において剰余を生じた場合は、将来の投資(建物等の整備・修繕、医療機器等の購入等)及び借入金の償還に充てる。</p>	<p>中長期目標期間中に根戸職員宿舍の土地(千葉県柏市根戸)及び建物について、独立行政法人通則法の手続きに基づき、売却を行う。</p> <p>第7 剰余金の使途 決算において剰余を生じた場合は、将来の投資(建物等の整備・修繕、医療機器等の購入等)及び借入金の償還に充てる。 また、前年度の経常収支を上回った場合は、剰余金を将来の投資(中央・東病院の建替整備他)に向けて、目的積立金(経営努力認定)として必要な手続きを行う。</p>		<p>○根戸職員宿舍の土地及び隣接する国有地を一体で入札することとし、財務省関東財務局千葉財務事務所に売却事務を委任した。</p> <p>○該当なし。</p>	
--	--	---	--	---	--

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
4-1	その他業務運営に関する重要事項		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	基準値等 (前中期目標期間最終年度値等)	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
							評価	
別紙に記載								

4. その他参考情報

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
<p>第6 その他業務運営に関する重要事項</p> <p>1. 法令遵守等内部統制の適切な構築</p> <p>研究開発活動の信頼性の確保、科学技術の健全な発展等の観点から、引き続き研究不正など不適切事案に適切に対応するため、組織として研究不正等を事前に防止する取組を強化するとともに、管理責任を明確化するなど、コンプライアンス体制を強化すること等により、内部統制の一層の充実・強化を図る。</p> <p>また、研究開発等に係る物品及び役務の調達に関する契約等に係る仕組みの改善を踏まえ、一般競争入札を原則としつつも、研究開発業務を考慮し、公正性・透明性を確保しつつ合理的な調達に努める等「独立行政法人の業務の適正を確保するための体制等の整備」について(平成26年11月28日総務省行政管理局長通知)に基づき業務方法書に定めた事項の運用を確実に図る。</p> <p>更に、公正かつ透明な調達手続による適切で、迅速かつ効果的な調達を実現する観点から、法人が策定した「調達等合理化計画」に基づく取組を着実に実施する。</p>	<p>第8 その他業務運営に関する重要事項</p> <p>1. 法令遵守等内部統制の適切な構築</p> <p>内部統制の充実・強化のための組織等の体制整備及び適切な運用や、実効性を維持・向上するため継続的にその見直しを図る。</p> <p>ア 独立行政法人化以降、日本のみならず、世界的ながん対策の中核施設としての役割を果たすために事業規模を拡大していくなかで、従来の業務運営と併せて、海外との連携協定や企業ベンチャーとの共同契約等、新たな事業展開を推進するうえで、これらの業務を適正に実施するため、更なるコンプライアンス体制の強化を図る。</p> <p>イ 研究不正に適切に対応するため、研究不正を事前に防止する取組を強化し、管理責任を明確化するとともに、研究不正が発生した場合、厳正な対応に取り組む。</p> <p>あわせて、「独立行政法人の業務の適正を確保するための体制等の整備」について(平成26年11月28日付け総管査第322号総務省行政管理局長通知)に基づき業務方法書に定めた事項について、その運用を確実に図る。</p> <p>さらに公正かつ透明な調達手続による適切で、迅速かつ効果的な調達を実現する観点から、センターが毎年度策定する「調達等合理化計画」に基づく取組を着実に実施する。</p>	<p>第8 その他業務運営に関する重要事項</p> <p>1. 法令遵守等内部統制の適切な構築</p> <p>内部統制の充実・強化のための組織等の体制整備及び適切な運用や、実効性を維持・向上するため継続的にその見直しを図る。</p> <p>ア 独立行政法人化以降、日本のみならず、世界的ながん対策の中核施設としての役割を果たすために事業規模を拡大していくなかで、従来の業務運営と併せて、海外との連携協定や企業ベンチャーとの共同契約等、新たな事業展開を推進するうえで、これらの業務を適正に実施するため、更なるコンプライアンス体制の強化を図る。</p> <p>イ 研究不正に適切に対応するため、研究不正を事前に防止する取組を強化し、管理責任を明確化するとともに、研究不正が発生した場合、厳正な対応に取り組む。</p> <p>あわせて、「独立行政法人の業務の適正を確保するための体制等の整備」について(平成26年11月28日付け総管査第322号総務省行政管理局長通知)に基づき業務方法書に定めた事項について、その運用を確実に図る。</p> <p>さらに公正かつ透明な調達手続による適切で、迅速かつ効果的な調達を実現する観点から、センターが毎年度策定する「調達等合理化計画」に基づく取組を着実に実施する。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人の業務運営に関する重要事項の決定等について、理事長を議長とする理事会(外部理事を含む)及び 	<p><評価の視点></p> <p>○組織として研究不正等を事前に防止する取組を強化するとともに、コンプライアンス体制を強化すること等により、内部統制の一層の充実・強化を図っているか。</p> <p>○公正性・透明性を確保しつつ合理的な調達に努める等、「独立行政法人の業務の適正を確保するための体制等の整備」について(平成26年11月28日総務省行政管理局長通知)に基づき業務方法書に定めた事項の運用を確実に図るとともに、「調達等合理化計画」に基づく取組を着実に実施しているか。</p>	<p><評定></p> <p>評定：B</p> <p><目標の内容></p> <p>コンプライアンス体制の強化等により、内部統制の一層の充実・強化や研究費の不正防止の取組の強化を図る。センター機能の維持・向上、費用対効果及び財務状況を総合的に勘案し、施設・設備の計画的な整備に努める。人事システムの最適化を図るとともに、センターの使命、業務等に関して国民に積極的な広報を行う。</p> <p><目標と実績の比較></p> <p>目標に対し、以下のとおり、内部監査、施設整備、人事交流等を行うとともに、広報に積極的に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ガバナンス及び法令遵守等の内部統制のため、多角的な視点からハイリスクとなる事項への集中的な内部監査を実施した。また、監査後の改善状況をモニタリング、フォローアップを行うことにより、センター各部門の業務改善及び業務効率の向上を図った。 ・研究に関しては研究倫理セミナーや研究費に関するコンプライアンス研修を開催し、職員へ周知啓発を実施した。また、チェックリストによる研究費の点検を実施し、その結果に基づき改善を徹底するとともに、取引業者に対する調査を実施するなど、研究費の不正使用防止策を強化した。 ・令和4年10月に公表した元放射線診断部長の不正事案を受け、調査委員会を設置し、原因究明及び再発防止に向けた改善措置を検討しているところ。 ・人事システムについては、人材の適切な流動性を有した組織としていくため、在籍出向制度やクロス・アポイントメント制度を用いて、国、独立行政法人、国立大学法人、民間等と積極的な人事交流を行うとともに、民間から専門的な知識や経験を有する人材を確保した。 ・広報については、がんに関する最新の知見や研究成果、科学的根拠に基づく診断・治療法に関して、プレスリリースや取材対応など積極的な情報発信に努めるとともに、公共的な情報ソースである 	<p>○法人の業務運営に関する重要事項の決定等について、理事長を議長とする理事会(外部理事を含む)及びセンター各部門長を構成員とする執行役員会</p>

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
		<p>びセンター各部門長を構成員とする執行役員会を定期的に開催(原則、月1回)するなど内部統制の充実・強化について必要な対策等を講じることとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 内部監査(現場実査)において改めて重点監査項目を設定し、ハイリスクとなる事項への集中的な監査を実施するとともに、自己評価チェックリストによる自己評価を継続的に行い、改善状況をモニタリングすることにより、職員の意識改革やガバナンスの一層の強化を図る。 コンプライアンス体制の強化を図り、センターにおける取組の強化(法令遵守状況の確認方法の確立、内部牽制の徹底)を行うとともに、職員への周知、研修会の開催などにより職員の倫理観を高めていく。 各種倫理指針及びガイドラインに基づき策定した「行動規範」および「不正行為の防止に関する規程」等により、研究不正に係る責任体制の確立と運用を進める。また、「研究倫理セミナー」による教育や、論文元データの一定期間の保存の義務づけなどにより研究不正の事前防止に取り組む。 理事会及び執行役員会を定期的(原則、月1回)に開催し、必要に応じて中長期計画及び年度計画の進捗・達成状況等を確認するとともに、適正な契約(物品購入、業務委託など)事務を遂行するため、契約審査委員会(原則、月1回)及び契約監視委員会(四半期毎に1回)を開催する。 また、内部統制の推進及びリスク管理対策に取り組 		<p>を毎月開催し、法人運営に対する検討及び決定を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○監事及び外部監査人と連携しながら、ガバナンス及び法令遵守等の内部統制のため、業務効率化、経営管理等多角的な視点による内部監査を13件、特別調査指導を1件実施するとともに、監査後の改善状況をモニタリングしフォローアップすることにより、センター各部門の業務改善及び業務効率の向上を図るとともに、職員の意識改革や、ガバナンスの一層の強化を図った。 ○自己評価チェックリストによる自己評価を継続して行い、各担当に不適正事項を認識させて自主的な業務改善につなげるとともに、効率的な内部監査を実施するための資料として活用することとした。 ○6NCの監事連絡会議を開催し、情報共有及び監査水準の向上に努めた。 ○国立研究開発法人協議会コンプライアンス専門部会の参加を通し、他法人のコンプライアンス事例についての学習成果(実践のための手法・ノウハウ等)を基に、当センターへの実装、体制強化に努めた。 ○令和4年10月に公表した元放射線技術部長の収賄に伴う不正事案を受け、本事案が発生した原因や背景等について調査するために、調査委員会を設置した。本事案の発生原因を調査し、再発防止のための改善措置を検討している。 ○「研究に携わる者の行動規範」「研究活動における不正行為の防止に関する規程」等に基づき、被験者保護及び研究不正をテーマとした研究倫理セミナーを開催し、職員へ周知啓発を行った。 ○理事会及び執行役員会を毎月開催し、業務の事業の進捗状況等を確認するとともに、契約審査委員会及び契約監視委員会を開催し、適切な事務処理を実施した。 ○また、内部統制の推進及びリスク管理対策に取り組むため、内部統制推進委員会・リスク管理委員会合同会議を開催し、内部統制の充実・強化を図った。 ○計画に沿い共同入札の実施による調達効率化、契約審査委員会及び契約監視委員会での随意契約、一者応札案件等の検証による競争性の確保等を行うことに努めた。引き続き「調達合理化計画」の取り組みを推進していく。 	<p>Facebook や YouTube の活用によりタイムリーな情報発信を行い、幅広い世代に向けた情報提供の推進により、メディア掲載数は高いレベルを維持している。</p> <p>上記のとおり、令和4年度においても、引き続き適切な業務運営が実施出来ていることから、B評価とした。</p>

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
<p>2. 人事の最適化</p> <p>医薬品や医療機器の実用化に向けた出口戦略機能の強化や、新たな視点や発想に基づく研究等の推進のため、独立行政法人医薬品医療機器総合機構や諸外国を含めた他の施設との人事交流をこれまで以上に推進する。</p> <p>また、NC間及びセンターと独立行政法人国立病院機構の間における看護師等の人事交流を引き続き進める。なお、法人の人材確保・育成について、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第24条の規定に基づき作成された「人材活用等に関する方針」に基づいて取組を進める。</p>	<p>2. 人事の最適化</p> <p>職員が業務で発揮した能力、適正、実績等を評価し、職員の給与に反映させるとともに、業務遂行意欲の向上を図る業績評価制度を継続し、当該制度の適切運用を行うことにより優秀な人材の定着を図り、人事制度へ活用することにより、センター全体の能率的運営につなげる。</p> <p>良質な医療を効率的に提供していくため、医師、看護師等の医療従事者については、医療を取り巻く状況の変化に応じて柔軟に対応するとともに、特に、医師・看護師不足に対する確保対策を引き続き推進するとともに離職防止や復職支援の対策を講ずる。</p> <p>また、幹部職員など専門的な技術を有する者については、公募を基本とし、優秀な人材の確保に努める。</p> <p>ア 人材の適切な流動性を有した組織を構築するため、国、国立病院機構等の独立行政法人、国立大学法人、民間</p>	<p>むため、内部統制推進委員会・リスク管理委員会合同会議を開催（年2回程度）し、定期的に法人におけるリスク事象の見直しを図るなど、内部統制の充実・強化について必要な対策等を講じることとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> これらの取り組みにより、業務方法書に定める事項が確実に運用されているかを確認することとする。 共同入札の実施による調達効率化、契約審査委員会及び契約監視委員会での随意契約、一者応札案件等の検証による競争性の確保等を行うことにより、「調達合理化計画」の取り組みを推進する。 <p>2. 人事の最適化</p> <p>職員が業務で発揮した能力、適正、実績等を評価し、職員の給与に反映させるとともに、業務遂行意欲の向上を図る業績評価制度を継続し、当該制度の適切運用を行うことにより優秀な人材の定着を図り、人事制度へ活用することにより、センター全体の能率的運営につなげる。</p> <p>良質な医療を効率的に提供していくため、医師、看護師等の医療従事者については、医療を取り巻く状況の変化に応じて柔軟に対応するとともに、特に、医師・看護師不足に対する確保対策を引き続き推進するとともに離職防止や復職支援の対策を講ずる。</p> <p>また、幹部職員など専門的な技術を有する者については、公募を基本とし、優秀な人材の確保に努める。</p> <p>ア 人材の適切な流動性を有した組織を構築するため、国、国立病院機構等の独立行政法人、国立大学法人、民間</p>	<p>○新たな視点や発想に基づく研究等の推進のための人事交流や、NC間及びセンターと独立行政法人国立病院機構の間における看護師等の人事交流を推進しているか。</p>	<p>○評価者に対して、業績評価の研修を実施し、制度の適切な運用を図った。</p> <p>○夜勤看護補助者を導入し、看護の質の向上に資するとともに、看護師の業務軽減及び安定的な勤務体制の維持を図った。</p>	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>等と円滑な人事交流を行い、有為な人材育成や能力開発を図る。</p> <p>また、外部との人事交流に加え、専門的な知識・技能を習得させるための支援を更に進める。</p>	<p>等と円滑な人事交流を行い、有為な人材育成や能力開発を図る。</p> <p>また、外部との人事交流に加え、専門的な知識・技能を習得させるための支援を更に進める。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロパー職員のみによらず、国、国立病院機構等との官民を交えた人事交流やクロスアポイント制度を利用し、有為な人材育成や能力開発を図る。特に事務職のプロパー職員について、内部昇任を段階的に進めるとともに、段階ごとの研修制度の見直しを行い充実を図る。 		<ul style="list-style-type: none"> ○優秀な人材を確保する観点から、AMED、PMDA への医師、研究員、薬剤師、看護師等の専門職種の人事交流を継続的に実施した。(AMED 5名、PMDA 3名) ○また、国、国立大学法人等との人事交流を実施しており、在籍出向制度等により国立大学法人等から職員を採用した。(東京大学1名、京都大学1名)併せて、国立大学法人・研究開発法人とはクロス・アポイントメント制度を用いた人事交流も実施しており、研究成果の最大化を図っている。(東京大学3名、大阪大学1名、名古屋大学1名、広島大学1名、筑波大学1名、金沢大学1名、東京理科大学2名、国立成育医療研究センター2名、国立国際医療研究センター2名、日本医療研究開発機構1名、医薬基盤・健康・栄養研究所1名) ○企業との人事交流(採用)やクロスアポイント制度(在籍出向)を活用し、研究者の能力向上、人材育成を推進した。 ○その他、事務職のプロパー職員について、厚生労働行政の理解を深めるとともに、能力の向上に資するため、厚生労働省へさらに2名の人事交流を行った。 ○事務職のプロパー職員の研修制度については、コロナ禍において、実施できなかった研修については、WEB研修により実施を再開するとともに、研修内容の一部見直しを行いその充実を図った。 	
	<p>イ 女性の働きやすい環境を整備するとともに、医師の本来の役割が発揮できるよう、医師とその他医療従事者との役割分担を見直し、タスク・シフティングを推進し、職員にとって魅力的で働きやすい職場環境の整備を行うことにより離職防止に努める。</p>	<p>イ 女性の働きやすい環境を整備するとともに、医師の本来の役割が発揮できるよう、医師とその他医療従事者との役割分担を見直し、タスク・シフティングを推進し、職員にとって魅力的で働きやすい職場環境の整備を行うことにより離職防止に努める。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仕事と子育ての両立を啓発し、院内保育所を充実させる。ただし、その際は入 		<ul style="list-style-type: none"> ○院内保育所の園児利用状況に合わせ、年齢別の定員数の見直しの検討や、コロナ禍に伴う一時休園となる場合の一時預かり保育の受け入れ等を行った。 	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
	<p>ウ 障がい者が、その能力と適正に応じた雇用の場に就き、地域で自律できる社会の実現に貢献するため、障がい者の雇用を推進するとともに、サポート要員の確保など働きやすい環境の整備にも取り組む。</p> <p>エ 専門職種の人材確保に向け、民間企業等の実態を踏まえ労働条件・労働環境等の整備に努める。 なお、上記については、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第24条の規定に基づき作成された「人材活用等に関する方針」に則って取り組む。</p>	<p>園希望者や市中の保育園の状況を踏まえて定数などについて見直しを行う。また、医師本来の役割が発揮できるよう、医師のタスク・シフティングに努めるとともに、医師以外の職種についてもタスクシフトについて検討を行う。</p> <p>ウ 障がい者が、その能力と適正に応じた雇用の場に就き、地域で自律できる社会の実現に貢献するため、障がい者の雇用を推進するとともに、サポート要員の確保など働きやすい環境の整備にも取り組む。 具体的な取り組みは、次のとおりである。 ・障害者支援施設と協力し、引き続き障害者の雇用を推進する。また、ジョブコーチを確保、教育し、障害者の働きやすい環境の整備に取り組む。</p> <p>エ 専門職種の人材確保に向け、民間企業等の実態を踏まえ労働条件・労働環境等の整備に努める。 具体的な取り組みは、以下の通りである。 ・専門職種について、給与水準や各種手当等について、大学や民間の実態を調べるとともに、当該労働条件について、見直しを行う。</p> <p>なお、上記(ア)から(エ)における法人の人材確保・育成にあたっては、「科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律」(平成20年法律第63号)第24条に基づいて策定した「人材活用等に関する方針」に則って取り組む。</p>	<p>科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律(平成20年法律第63号)第24条の規定に基づき作成された「人材活用等に関する方針」に基づいて、人材確保・育成</p>	<p>○医師本来の役割が発揮できるよう、医師事務作業補助業務の検討委員会において、医師事務作業補助者の勤務状況、タスクシフトの効果及び問題点等について、継続的に検討を行うとともに、必要な医師事務作業補助者の増員を行いタスクシフトのさらなる推進を図った。</p> <p>○東病院は令和5年2月22日付けで保健師助産師看護師法に基づく特定行為研修の指定研修機関の指定を受けた(特定行為区分:栄養及び水分管理に係る薬剤投与関連)。</p> <p>○障害者支援施設と協力し、障害者の雇用を推進するため、さらに2名の採用を実施した。また、ジョブコーチを1名採用し、障害者の働きやすい環境整備の取り組みを行った。</p> <p>○給与水準等については、業務実績、経営状況等を踏まえ、現状維持とした。</p>	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
<p>3. その他の事項（施設・設備整備、情報セキュリティ対策に関する事項を含む）</p> <p>（1）施設・設備整備に関する事項</p> <p>施設・設備整備については、センターの機能の維持、向上の他、費用対効果及び財務状況を総合的に勘案して計画的な整備に努めること。</p>	<p>3. その他の事項（施設・設備整備、情報セキュリティ対策に関する事項を含む。）</p> <p>（1）施設・設備整備に関する計画</p> <p>自治体の街づくり構想、病院や先端医療開発センターの建替等を視野に入れつつ、費用対効果及び財務状況を総合的に勘案して計画的な整備を行うことと、別紙4「施設・設備に関する計画」に基づく計画的な施設・設備整備を行う。</p>	<p>3. その他の事項（施設・設備整備、人事の最適化に関する事項を含む）</p> <p>（1）施設・設備整備に関する計画</p> <p>自治体の街づくり構想、病院や先端医療開発センターの建替等を視野に入れつつ、費用対効果及び財務状況を総合的に勘案して計画的な整備を行うこととし、別紙4「施設・設備に関する計画」に基づく計画的な施設・設備整備を行う。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究成果を生み出し、その成果を社会に還元するための方策として、若年研究者、女性研究者、外国人研究者を積極的に活用する。 ・研究者を含め職員の能力及び実績を適切に評価するため、業績評価制度、テニユア付与や任期更新にかかる評価の仕組みについて適切に運用し、優秀な人材の確保に努める。若年研究者を迎えるために、自立と活躍の機会を与える仕組みの導入、女性研究者や外国人研究者の能力の活用のために、多様な働き方に十分対応するための保育所の充実やテレワークの推進について取り組む。 	<p>の取組を進めているか。</p> <p>○センターの機能の維持、向上の他、費用対効果及び財務状況を総合的に勘案して、施設・設備整備に努めているか。</p>	<p>○研究成果を生み出し、その成果を社会に還元するための方策として、若年研究者、女性研究者、外国人研究者を積極的に採用するよう務めた。</p> <p>○研究職の業務実績について審査・評価を行いテニユア付与を実施した。さらには女性研究者や外国人研究者の能力の活用のために、多様な働き方に十分対応するための保育所の受入れ体制の充実や在宅勤務の推進を図った。</p>	
				<p>○中長期キャッシュフローの見通しを策定し、建物大規模改修については、両キャンパスとも優先順位をつけて縮減しながら中長期的な計画を策定し、改修を進めた。</p> <p>○医療機器については、中長期キャッシュフローの見通しにて年間の上限額を設定、その設定額に沿って通年の機器投資を一括で審議する等、中長期的な展望に立った財務運営を行い、経常外の案件は必要性等を明確にした上で投資委員会において審議する等、計画的に整備した。</p>	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
<p>(2) 情報セキュリティ対策に関する事項 政府の情報セキュリティ対策における方針(情報セキュリティ対策推進会議の決定等)を踏まえ、研修を行う等、適切な情報セキュリティ対策を推進する。</p>	<p>(2) 積立金の処分に関する事項 積立金は、厚生労働大臣の承認するところにより、将来の投資(建物等の整備・修繕、医療機器等の購入等)及び借入金の償還に充てる。</p> <p>(3) 情報セキュリティ対策に関する事項 政府の情報セキュリティ対策における方針(情報セキュリティ対策推進会議の決定等)を踏まえ、情報セキュリティに関する研修や訓練及び自己点検を実施する等、適切な情報セキュリティ対策(人的、組織的、技術的、物理的等)を推進する。</p>	<p>(2) 積立金の処分に関する事項 積立金は、厚生労働大臣の承認するところにより、将来の投資(建物等の整備・修繕、医療機器等の購入等)及び借入金の償還に充てる。 ・第三期中長期目標期間における積立金については、当該期間中に処分できなかった場合は、将来の投資(中央・東病院の建替整備他)及び借入金の償還に充てるため、次期中長期へ繰り越すべく、必要な手続きを行う。</p> <p>(3) 情報セキュリティ対策に関する事項 政府の情報セキュリティ対策における方針(情報セキュリティ対策推進会議の決定等)を踏まえ、情報セキュリティに関する研修や訓練及び自己点検を実施する等、適切な情報セキュリティ対策(人的、組織的、技術的、物理的等)を推進する。 具体的な取り組みは、次のとおりである。 ・情報セキュリティに関する専門的な知識と経験を持つ最高情報セキュリティアドバイザーを置く。 ・全ての職員が、情報セキュリティ関係規定等に関する理解を深め、情報セキュリティ対策を適切に実践できるとともに、情報セキュリティインシデントへの対処能力を向上させるため、職員研修(一般、管理者向け、CISRT向け)や訓練などを実施する。 ・情報資産台帳や情報システム台帳整備、監視カメラ</p>	<p>○政府の情報セキュリティ対策における方針(情報セキュリティ対策推進会議の決定等)を踏まえ、研修を行う等、適切な情報セキュリティ対策を推進しているか。</p>	<p>○新研究棟建替工事については、当初計画の見直しをしながら、収支計画も含め中長期的な全体計画の策定を進めている。</p> <p>○該当なし</p> <p>○最高情報セキュリティアドバイザーを外部委託により設置した。 ○2022年12月14日から2023年1月31日にかけて履修管理システムを利用した全職員向け情報セキュリティ教育研修を実施した。(受講率60.2%) ○2023年1月13日から2023年2月24日にかけて履修管理システムを利用した管理者向け情報セキュリティ教育研修を実施した。(受講率74.6%) ○2023年2月10日から2023年2月28日にかけて情報セキュリティ対策自己点検を実施(回答率61.3%) ○標的型攻撃メール訓練を年9月、11月、1月の計3回実施した。(平均クリック率27.6%) ○NISCによるCSIRT向け研修(3回開催)の受講(7名)及び情報通信研究機構主催のインシデント対応研修(Cyber)を情報統括センター職員が受講した。</p>	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
<p>(3) その他の事項 業務全般については、以下の取組を行うものとする。</p>	<p>(4) 広報に関する事項 センターの使命や果たしている役割・業務等について、一般の国民が理解しやすい方法、内容でホームページや記者会見等を通じて積極的な情報発信に努める。</p> <p>(5) その他の事項 ミッションの確認や現状の把握、問題点の洗い出し、改善策の立案、翌年度の年度</p>	<p>の増設など、IPAによる情報セキュリティ監査の指摘事項について対応する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティインシデントが発生した場合の調査・解析及びその後の対処や再発防止策などについて対応するための体制を整備する。 ・情報セキュリティに係わる規程、細則、要領の改訂により、政府統一基準群等への準拠対応を行う。 ・メールセキュリティサービスの維持管理、セキュリティFWの性能維持、ウイルス対策システム、端末管理システムの集約による中央集中管理方式を促進し、運用管理基盤の整備、運用フローの効率化、即時対応体制を強化及びインシデント発生時の緊急対応システムを整備する。 <p>(4) 広報に関する事項 センターの使命や果たしている役割・業務等について、一般の国民が理解しやすい方法、内容でホームページや記者会見等を通じて積極的な情報発信に努める。</p> <p>具体的な取り組みは、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分かりやすい文章やビジュアルを活用した情報発信の推進を行う。 ・FB や YouTube の更なる活用を行う。 ・ホームページのアクセシビリティの向上を行う。 <p>(5) その他の事項 ミッションの確認や現状の把握、問題点の洗い出し、改善策の立案、翌年度の年度</p>	<p>○センターの使命や果たしている役割・業務等について、一般の国民が理解しやすい方法、内容でホームページや記者会見等を通じて積極的な情報発信に努めているか。</p> <p>○業務全般について、決算検査報告(会計検査院)の指</p>	<p>○2022年11月に情報セキュリティ規程群の改定を行ったことにより、基幹LAN関連の指摘に対する対応が概ね完了した。</p> <p>○情報統括センターの所管する4つのサーバ室(築地:病院棟7階、研究棟5・6階、柏:陽子線棟3階)への監視カメラ設置が完了した。</p> <p>○情報統括センター職員に情報通信研究機構が主催する実践的サイバー防御演習(CYDER)の受講いただき、セキュリティインシデントの発生から事後対応までの一連の流れ」をロールプレイ形式で経験し、対応手順と具体的な対処を確認した。</p> <p>○2022年11月に情報セキュリティ規程群の改定を行い、政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準(令和3年度版)への準拠対応を行った。</p> <p>○2021年度に引き続き、メールセキュリティシステム、ウイルス対策システム等の維持管理を行った。</p> <p>○公式ホームページについて、コンテンツの充実および視認性向上を図るため受診希望者が必要とする情報の改修を行い、アクセス数が2,074,772件増加した。</p> <p>○YouTubeショート動画の導入など動画の活用を推進し、チャンネル登録者約1.7倍(9,223人→15,777人)、視聴回数68.5万回→104.5万回(1.5倍)、総再生時間1.5倍(4.9万時間→7.5万時間)に増加した。</p> <p>ミッションの確認や現状の把握、問題点の洗い出し、改善策の立案、翌年度の年度計画の作成等に資</p>	

中長期目標	中長期計画	令和4年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価	
				主な業務実績等	自己評価
<p>① 的確な評価を実施するため、センターは、「独立行政法人の目標の策定に関する指針」(平成26年9月2日総務大臣決定)に基づき策定したこの中長期目標を達成するための中長期計画を策定するものとする。</p> <p>② 決算検査報告(会計検査院)の指摘も踏まえた見直しを行うほか、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)をはじめとする既往の閣議決定等に示された政府方針に基づく取組について、着実に実施するものとする。</p>	<p>計画の作成等に資するよう、引き続き職員の意見の聴取に努める。決算検査報告(会計検査院)の指摘も踏まえた見直しを行うほか、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)をはじめとする既往の閣議決定等に示された政府方針に基づく取組について、着実に実施する。</p>	<p>計画の作成等に資するよう、引き続き職員の意見の聴取に努める。決算検査報告(会計検査院)の指摘も踏まえた見直しを行うほか、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)をはじめとする既往の閣議決定等に示された政府方針に基づく取組について、着実に実施する。</p>	<p>摘 や、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)をはじめとする既往の閣議決定等に示された政府方針に基づき、着実に実施しているか。</p>	<p>するよう、引き続き職員一丸となって取り組みを進めた。</p>	